

令和6年度 事務事業成果報告書

令和7年7月

島 本 町

まえがき

この報告書のうち、各部局の「主要な施策の成果」の項目は、地方自治法第233条第5項の規定に基づき、決算を議会の認定に付すにあたり、当該決算に係る会計年度における主要な施策の成果を説明する書類として作成したものです。

この項目には、当該年度における施政方針及び庁内各部局が主要課題として公表した施策などに係る取組実績及び成果を記載しています。

また、他の項目には、これに関連する事務事業の実績を示す指標などのうち重要なもの（他の法令などに基づき別に公表するものを除く。）を記載しています。

決算審査その他本町の行財政改革のための参考としてご活用いただければ幸いです。

令和7年7月

島本町長 山田 紘平

目 次

町の人口と行政機構	1
1 総合政策部 人権文化センター、政策企画課、行革デジタル推進課、住民課、人事課	
1-1 主要施策の成果	4
1-2 人権・平和	9
1-3 男女共同参画	10
1-4 人権文化センター	11
1-5 NPO・ボランティア	12
1-6 町政の企画調整	12
1-7 広報	13
1-8 広聴	14
1-9 情報公開・個人情報保護	15
1-10 地域コミュニティ・住民活動支援	16
1-11 情報化の推進	17
1-12 戸籍、住民基本台帳等	17
1-13 表彰	21
1-14 人事	21
1-15 人件費	23
1-16 職員の福利厚生等	25
1-17 職員研修	26
2 総務部 危機管理室、総務・債権管理課、財政課、税務課	
2-1 主要施策の成果	27
2-2 防災	29
2-3 災害対応	30
2-4 国民保護計画	30
2-5 防犯	30
2-6 ふれあいセンター	31
2-7 町議会	35
2-8 文書管理	35
2-9 法規	35
2-10 財産の総括	37
2-11 債権管理	37
2-12 公用車保有台数	37
2-13 統計調査	38
2-14 工事の検査	38
2-15 競争入札	39
2-16 財政	39
2-17 町税	50
3 健康福祉部 福祉推進課、すこやか推進課、こども家庭課、高齢介護課、保険年金課	
3-1 主要施策の成果	59
3-2 社会福祉	61
3-3 民生委員児童委員	62
3-4 生活保護・生活困窮者自立支援	63
3-5 障害者福祉	66
3-6 ひとり親家庭等・DV被害者・困難な問題を抱える女性への支援	74
3-7 行旅病人及び死亡人	75

3-8	医療費助成	76
3-9	児童に関する手当	77
3-10	保健衛生	78
3-11	子育て家庭への支援	86
3-12	児童相談	87
3-13	高齢者福祉	88
3-14	介護保険	91
3-15	国民健康保険	97
3-16	後期高齢者医療	101
3-17	国民年金	102

4 都市創造部 都市計画課、都市整備課、にぎわい創造課、環境課

4-1	主要施策の成果	104
4-2	都市計画	107
4-3	国土利用計画	110
4-4	宅地開発	111
4-5	町営住宅	112
4-6	住居表示、道路等	113
4-7	耐震	114
4-8	公園	114
4-9	交通安全	114
4-10	観光・魅力発信	116
4-11	農林業	118
4-12	農業委員会	119
4-13	商工業	119
4-14	消費生活	120
4-15	労働	120
4-16	環境保全	120
4-17	緑化・美化・環境衛生	121
4-18	ごみ処理	122
4-19	し尿処理	124
4-20	公害対策	125

5 会計課

5-1	主要施策の成果	129
5-2	支出命令書の審査件数	129
5-3	収入件数	129
5-4	指定金融機関の検査	129

6 上下水道部 業務課、工務課

6-1	主要施策の成果	130
6-2	大沢地区特設水道施設事業	131

7 消防本部 管理課、警備課

7-1	主要施策の成果	132
7-2	消防本部の人事及び組織	133
7-3	指導事務	134
7-4	保安三法事務	135
7-5	危険物事務	136
7-6	各種出動	136
7-7	訓練指導等	138
7-8	消防団	139

8 議会事務局	
8-1 議会	140
8-2 議員の研修等	144
9 教育こども部	教育総務課、教育推進課、保育幼稚園課、生涯学習課
9-1 主要施策の成果	145
9-2 教育委員会	148
9-3 学校施設	149
9-4 就学	149
9-5 学校安全	149
9-6 学校給食	150
9-7 学童保育室	150
9-8 放課後児童	151
9-9 特色ある学校づくり	151
9-10 進路	152
9-11 生徒指導上の諸問題	153
9-12 教育センター	153
9-13 児童・生徒、教職員及び学校施設	154
9-14 学校保健・安全	155
9-15 保育所・認定こども園（保育部分）・小規模保育事業所	156
9-16 地域の子育て支援	158
9-17 幼稚園	162
9-18 社会教育	163
9-19 青少年人権教育	163
9-20 青少年健全育成	164
9-21 文化推進及び文化財保護	165
9-22 歴史文化資料館	166
9-23 生涯学習	167
9-24 図書館	168
9-25 スポーツ推進	170
10 行政委員会事務局	
10-1 選挙管理委員会	173
10-2 監査委員	174
10-3 公平委員会	174
10-4 固定資産評価審査委員会	174
11 審議会（附属機関）一覧	175
12 第五次総合計画参考指標一覧	177
13 補助金交付団体	179
14 施設運営状況	182
15 工事請負費	183

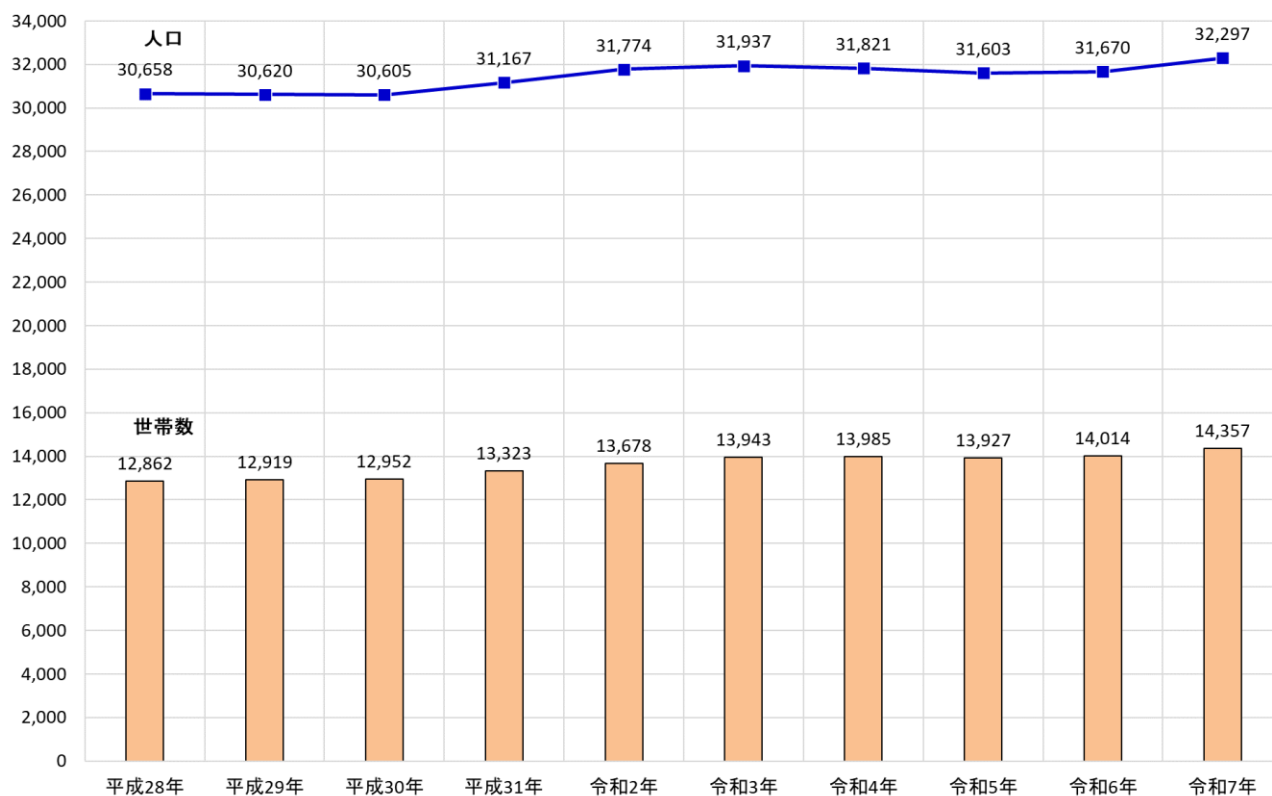
町の人口と行政機構

人口、世帯数

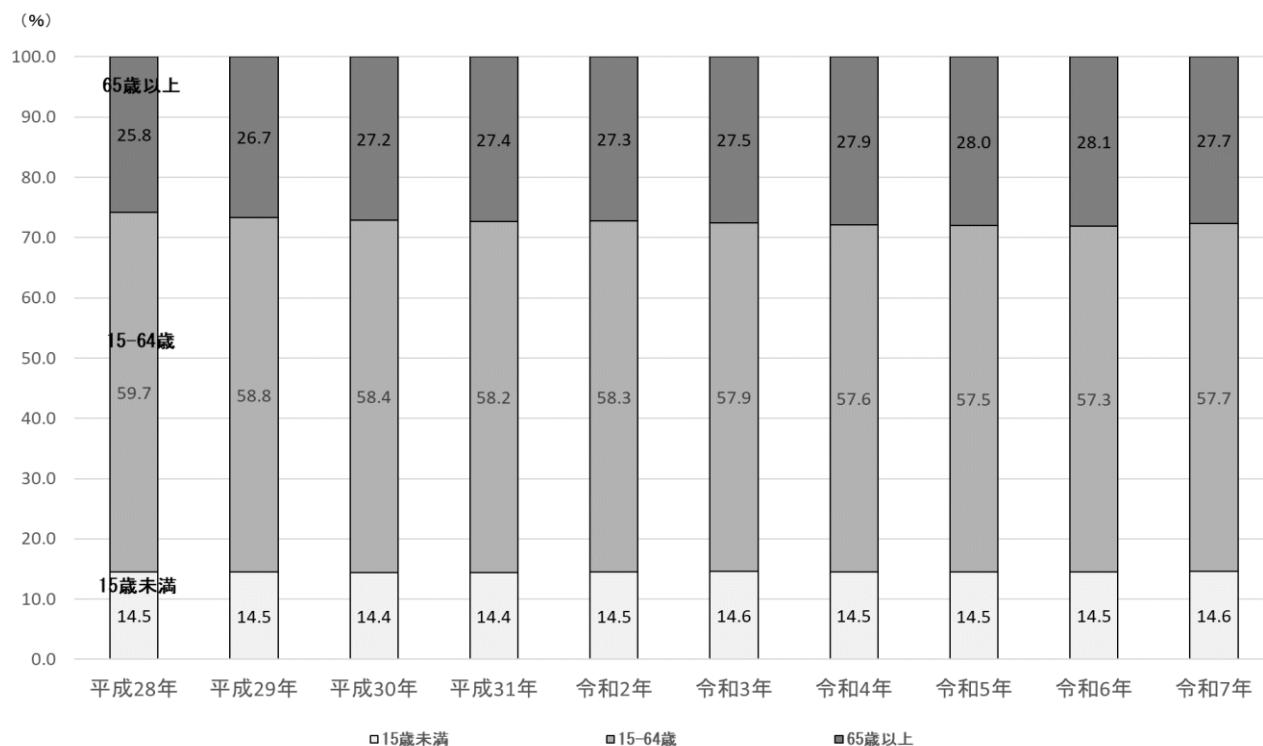
(各年次3月31日現在)

区 分		令和6年				令和7年			
		世 帯	人 口			世 帯	人 口		
			男	女	合 計		男	女	合 計
大 沢		世帯 6	人 5	人 5	人 10	世帯 6	人 5	人 4	人 9
尺 代		55	56	60	116	56	54	59	113
山 崎 一 丁 目		208	263	255	518	207	252	248	500
" 二 丁 目		348	311	378	689	344	300	367	667
" 三 丁 目		404	410	439	849	407	398	439	837
" 四 丁 目		770	895	988	1,883	764	882	963	1,845
" 五 丁 目		207	129	148	277	205	130	139	269
東 大 寺		20	16	16	32	18	16	15	31
東 大 寺 一 丁 目		146	174	184	358	142	164	175	339
" 二 丁 目		417	530	589	1,119	409	516	585	1,101
" 三 丁 目		477	567	669	1,236	475	560	669	1,229
" 四 丁 目		25	33	33	66	22	31	33	64
広 瀬		3	4	3	7	3	4	3	7
広 瀬 一 丁 目		472	552	613	1,165	475	560	626	1,186
" 二 丁 目		534	580	610	1,190	536	583	611	1,194
" 三 丁 目		305	312	382	694	310	325	386	711
" 四 丁 目		633	656	745	1,401	631	652	738	1,390
" 五 丁 目		262	302	346	648	274	325	355	680
水 無 瀬 一 丁 目		356	374	470	844	345	363	455	818
" 二 丁 目		1,110	1,008	1,283	2,291	1,161	1,052	1,328	2,380
青 葉 一 丁 目		430	394	422	816	421	375	405	780
" 二 丁 目		348	318	400	718	349	331	403	734
" 三 丁 目		909	853	1,005	1,858	905	832	992	1,824
桜 井		9	12	15	27	11	11	17	28
桜 井 一 丁 目		193	188	180	368	190	175	175	350
" 二 丁 目		96	105	135	240	367	435	491	926
" 三 丁 目		100	124	133	257	114	140	145	285
" 四 丁 目		179	192	211	403	213	236	247	483
" 五 丁 目		191	222	220	442	207	239	238	477
桜 井 台		157	163	179	342	164	166	181	347
江 川 一 丁 目		643	468	695	1,163	655	478	693	1,171
" 二 丁 目		1,102	1,384	1,454	2,838	1,096	1,364	1,443	2,807
高 浜 一 丁 目		176	207	217	424	184	214	230	444
" 二 丁 目		275	271	305	576	275	263	295	558
" 三 丁 目		425	473	536	1,009	424	488	526	1,014
百 山		718	1,078	1,066	2,144	697	1,043	1,053	2,096
若 山 台 一 丁 目		573	595	639	1,234	573	588	635	1,223
" 二 丁 目		732	684	734	1,418	722	673	707	1,380
合 計		14,014	14,908	16,762	31,670	14,357	15,223	17,074	32,297
内 訳	日 本 人	13,891	14,773	16,627	31,400	14,217	15,074	16,917	31,991
	外国人住民	123	135	135	270	140	149	157	306

人口と世帯数の推移



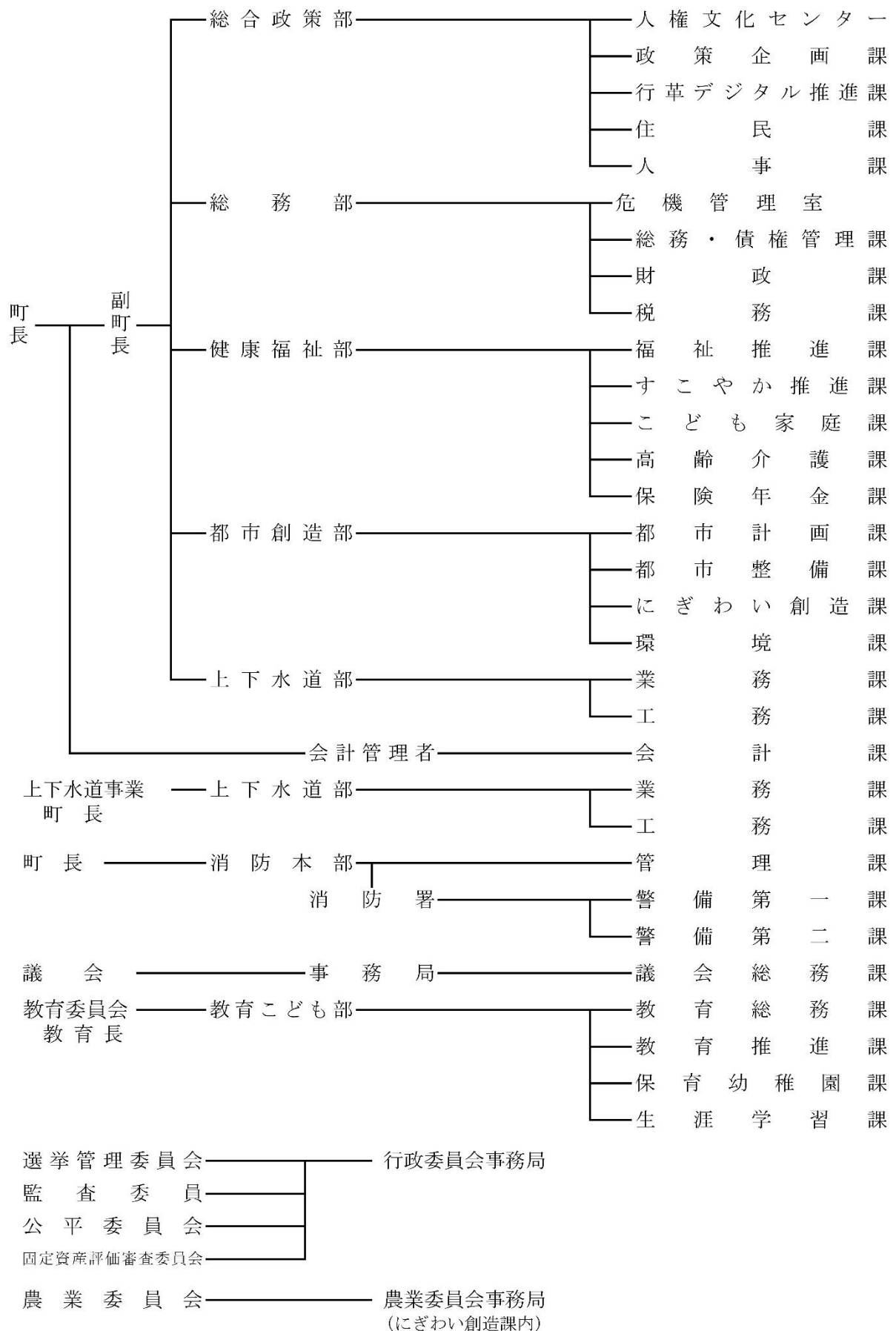
年齢による人口3区分の比率の推移



※人口と世帯数は住民基本台帳による（各年3月31日現在）。

※小数点第1位で四捨五入。端数調整のため合計が100%とならない場合がある。

島本町行政機構図（令和7年3月31日現在）



1 総合政策部

1-1 主要施策の成果

施策分野	施策方向	施策名	成 果
1-1_人権・平和・男女共同参画	①人権・平和施策の推進	人権・平和施策の推進	「人権擁護に関する基本条例」及び関係法令に基づき、関係機関・団体とも連携して各種啓発・相談事業を実施した。
1-1_人権・平和・男女共同参画	①人権・平和施策の推進	貸館事業の円滑な推進	令和6年4月から各室及び付帯設備の使用料を改定し、新たに多目的広場の貸出しを開始した。また、同年9月から、予約不要の「学びとほっこりルーム」を開設し、無料開放した。
1-1_人権・平和・男女共同参画	①人権・平和施策の推進	人権文化センター大規模改修工事に伴う実施設計	令和7年度に実施する屋上防水及び外壁改修工事に係る実施設計を行った。
1-1_人権・平和・男女共同参画	②男女共同参画の推進	男女共同参画の推進	令和6年3月策定の「しまもとスマイルプラン〜第3期島本町男女共同参画社会をめざす計画〜」に基づき、講座の開催、広報誌などを通じた啓発、相談事業などの取組を実施した。
1-2_参画・協働・情報共有	②地域コミュニティ・住民活動への支援	W i - F i 設備の整備	人権文化センター館内にW i - F i 環境を整備し、令和7年度から供用開始した。
1-2_参画・協働・情報共有	②地域コミュニティ・住民活動への支援	自治会への支援のあり方	自治会長連絡協議会との意見交換等を踏まえ、令和6年5月の総会において、同協議会の役員選出及び財務運営ルールの見直しを行った。 また、解散の危機に瀕している自治会が、今後も地域の自治組織として活動を継続していただけるよう、同年7月に「自治会の認定要件基準」を改正し、1自治会が補助対象自治会から連携対象自治会へ移行した。 あわせて、広報しまもと令和7年1月号に特集記事を掲載し、自治会の意義や活動事例、負担軽減の取組などの周知に努めた。
1-2_参画・協働・情報共有	②地域コミュニティ・住民活動への支援	第二コミュニティセンターのあり方	第二コミュニティセンターの今後のあり方について、管理運営委員会及び地元自治会との協議を開始した。
1-2_参画・協働・情報共有	③広報・広聴の充実	「伝わる広報」へ	広報しまもとについては、幅広い世代のかたにとって、魅力的で見やすく使いやすい広報誌となるよう、令和6年5月号から表紙・誌面のリニューアルを行った。 また、「伝わる広報」をめざし、広報しまもとやSNS、デジタルサイネージなど様々な広報媒体を活用し、創意工夫ある情報発信に努めた。

施策分野	施策方向	施策名	成 果
1 - 2_参画・協働・情報共有	④行政情報の公開・共有と個人情報保護	審議会等の会議の公開の見直し	会議の公開に関する事務を全庁で遺漏なく効率的に実施できるよう、令和7年3月に「審議会等の会議の公開の指針」を改正するとともに、会議体毎に制定していた公開要綱などを廃止し、今後は指針に基づき全庁統一的な運用を図り、資料についてはHPで公開することとした。
2 - 1_環境保全	②環境負荷の軽減	公共施設のLEDへの更新	令和6年度は小中学校や消防庁舎、上下水道部庁舎においてLED更新工事を実施した。また、町立幼稚園・保育園等のその他の公共施設については、順次LED更新業務を進め、引き続き、計画的な更新業務を実施して行くとともに、進捗状況の把握に努める。
4 - 3_高齢者福祉	④高齢者の社会参加・生きがいづくりの促進	デジタル・ディバイド対策	「デジタル活用支援推進事業」を活用し、3事業者と連携してスマホ講座・相談会を令和6年8月から1月まで計36回開催し、延べ124名の参加があった。また、大阪府と連携して民間事業者が開催するスマホ教室を5月から7月、2月、3月の5回開催し、69名の参加があった。 島本町社会福祉協議会の開催するデジタルふれあいカフェについては職員が協力人員として3回参加した。
6 - 3_観光・魅力発信	②まちの魅力の創出・発信	第3期島本町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定に向けた検討	国の総合戦略や既に策定している他自治体の情報収集を行った上で、令和6年12月開催のまち・ひと・しごと創生総合戦略審議会において、本町の第3期総合戦略策定に向けたスケジュールと基本的な方向性を共有した。
6 - 3_観光・魅力発信	②まちの魅力の創出・発信	大阪・関西万博の機運醸成	北摂7市3町で連携し、大阪・関西万博の機運醸成と北摂地域の魅力発信を目的とした事業（「まるごとぜんぶ北摂の本」の出版など）を実施した。また、万博において府内全市町村が参加する「大阪ウィーク」（令和7年7月開催分）に本町も出展することとし、出展内容の検討や関係者調整などの準備を行った。
7 - 1_行財政運営	①健全な行財政運営	施政方針、主要課題、行革方針の一体運用及び予算編成との連携	令和6年度における各部局の主要課題について、施政方針、行革方針との関連を整理した資料を公表し、予算編成でも活用した。また、年度中間時点で町長、副町長、総合政策部による進捗状況の確認を行った。
7 - 1_行財政運営	①健全な行財政運営	島本高校跡地	令和6年度の府政要望において、島本高校閉校後のスケジュール等の情報提供及び本町が都市計画上の制限規定等を設けた場合には地権者として協力いただきたい旨の要望を行った。
7 - 1_行財政運営	①健全な行財政運営	企業版ふるさと納税制度の活用	町内に事業所を有する企業に町長自ら営業活動を行うとともに、新たにマッチング支援企業と契約を締結するなどの取組の結果、13社から計350万円の寄附を受けた。
7 - 1_行財政運営	①健全な行財政運営	使用料・手数料の見直し	コンビニ交付の手数料について、他団体の調査を行い、費用対効果を踏まえ、窓口手数料と同額で設定することとなった。

施策分野	施策方向	施策名	成 果
7 - 1_行 財政運営	①健全な行財政運営	第7次行財政改革方針の運用	令和5年度の行財政改革に関する取組をとりまとめ、町ホームページで公表した。
7 - 1_行 財政運営	②多様な主体との連携	広域連携の推進	前年度に引き続き、高槻市との消防通信指令システムの共同整備及び通信指令業務の運用に向けた事務、北摂市町との万博を契機とする連携事業などを行った。
7 - 1_行 財政運営	③公共施設の適正管理	尺代消防分団建替えに伴う尺代公会堂の在り方検討	尺代地区消防分団の詰所については、老朽化に加え土砂災害警戒区域に立地しており、隣接する公会堂も含めた検討が必要となったことから、関係部局で協議を行った。現段階で建替手法に係る方向性は出ていないことから、引き続き検討を継続していく。
7 - 1_行 財政運営	③公共施設の適正管理	教育センター旧施設の活用及び売却に向けた検討	旧教育センターについては、新庁舎広場棟が完成するまでの間、総務部において防災物品等の倉庫として一次利用することとし、今後の活用に向けては土地の測量を実施した。
7 - 1_行 財政運営	④情報化の推進	窓口改革	「書かない窓口」サービスについて、窓口部門とサービスのデモを受けるなど、情報収集に努めた。新庁舎での窓口業務の状況を勘案し、どのような窓口業務の改善をめざしていくかを引き続き検討する。
7 - 1_行 財政運営	④情報化の推進	行政手続きオンライン化	介護関係手続きのオンライン化を開始した。また、町体育施設の仮予約など、各課の手続のオンライン化を推進及びサポートした。
7 - 1_行 財政運営	④情報化の推進	A I - O C R の導入	令和6年10月から稼働し、12月には職員向けの操作研修会を実施した。
7 - 1_行 財政運営	④情報化の推進	新庁舎移転に伴う電算関係の各種準備・検討	新庁舎移転に伴うシステム移設に関して、新旧庁舎間でのネットワーク構築、新庁舎での新規ネットワーク構築及びサーバー等の機器の移設等の準備を進めた。
7 - 1_行 財政運営	④情報化の推進	統合型・公開型G I S の導入	令和6年6月から着手し、地形図や都市計画関連図を最新化、電子化したほか、各課の地図情報をデータ化し、統合型G I S として職員が共有できる仕組みを構築した。 あわせて、公開型G I S として、都市計画情報や道路情報、水道情報などをインターネット上で公開した。
7 - 1_行 財政運営	④情報化の推進	R P A の導入	令和6年10月から稼働し、12月には職員向けの操作研修会を実施した。
7 - 1_行 財政運営	④情報化の推進	新庁舎における庁内ネットワークの無線化	新庁舎における無線L A N の構築の準備を行った。また、同時に住民向け無線L A N の構築の準備も行い、利便性の向上を図った。

施策分野	施策方向	施策名	成 果
7 - 1_行 財政運営	④情報化の推進	端末のリースへ変更	職員・教員の事務端末について、令和6年8月に入札にてリースでの調達を行った。
7 - 1_行 財政運営	④情報化の推進	基幹系システムの標準化・ガバメントクラウドへの移行	基幹業務システムを国統一の仕様とする「標準化」及び国が選定したガバメントクラウド上でのシステム構築に向け、引き続き現行システムと標準準拠システムとの差異を確認するF i t & G a p 作業及び二重に登録されたデータや古くなって使わなくなったデータを整理して削除を行っていくデータクレンジング作業を行い、ガバメントクラウド上での構築に向け作業を進めた。
7 - 1_行 財政運営	④情報化の推進	オープンデータの整備	公開型G I S の構築に併せて、各種データを整理し、G I S 上でデータを公開した。
7 - 1_行 財政運営	④情報化の推進	生成A I の業務活用に向けた検討	令和6年10月から、自治体職員専用ネットワークで動作する生成A I サービスの実証実験を実施し、行政文書の作成やアイデア出し等で活用した。
7 - 1_行 財政運営	④情報化の推進	アナログ規制の点検・見直し	国や他自治体の事例等の情報収集に努め、本町での今後の方向性等を検討した。
7 - 1_行 財政運営	④情報化の推進	マイナンバーカードの普及促進	マイナンバーカードの未受領者に対する勧奨通知を180件送付した。また、休日交付を6回行った。 (令和7年3月31日時点マイナンバーカード保有率81.2%)
7 - 1_行 財政運営	④情報化の推進	証明書の「コンビニ交付」の導入	令和7年2月26日に証明書のコンビニ交付サービスを導入し、令和7年3月のコンビニ交付利用率は20.4%であった。(対象の証明書：住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍全部(個人)事項証明書、戸籍の附票)
7 - 1_行 財政運営	④情報化の推進	氏名の振り仮名の戸籍の記載事項化に係る業務	戸籍情報システムの改修や臨時窓口の委託業者を選定するための入札など、準備作業を行った。
7 - 1_行 財政運営	④情報化の推進	セミセルフレジ・キャッシュレス決済端末の導入	令和6年10月1日に住民課及び税務課にセミセルフレジ及びキャッシュレス決済端末を設置した。支払方法の多様化や効率化による住民サービスの向上を図るとともに、金銭の自動計算によるミス防止・事務負担の軽減につなげることができた。(令和6年10月～令和7年3月のキャッシュレス決済利用率24.5%)
7 - 1_行 財政運営	④情報化の推進	窓口案内システムの導入準備	窓口案内システムの業者選定作業を行った。また、広告モニターに掲載する行政情報について、各課に募集を行った。

施策分野	施策方向	施策名	成 果
7 - 1_行 財政運営	⑤人材育成と組織 基盤の強化	働き方改革	定時退庁の実施等による長時間労働への対応や、時差出勤、テレワーク等を実施することによる職員の公務能率の向上及びワーク・ライフ・バランスの推進に努めた。また、フレックスタイム制度に関し、先行自治体の実施状況について情報収集し、町における制度案を検討した。今後、本制度を導入できるよう、条例改正等の事務を進める。
7 - 1_行 財政運営	⑤人材育成と組織 基盤の強化	会計年度任用職員 への勤勉手当の支給	地方自治法の改正の趣旨等を踏まえ、会計年度任用職員のうち期末手当の支給対象職員に対し、常勤職員と同じ年間2.1月分の勤勉手当を支給した。
7 - 1_行 財政運営	⑤人材育成と組織 基盤の強化	人材育成・確保基本方針の策定	総務省が令和5年12月に策定した「人材育成・確保基本方針策定指針」の趣旨を踏まえ、本町が目指すべき職員像、キャリア形成やエンゲージメント向上の方策などを示し、職員の共通認識の下、組織力の向上を図ることを目的に、「島本町人材育成基本方針」を全面改定する形で令和7年3月に「島本町人材育成・確保基本方針」を策定した。

1-2 人権・平和

1 啓発事業

(1) 人権のつどい

(単位：人)

行事名	開催日	場所	内容	参加人数
人権のつどい(人権週間事業)	令和 6.12. 7	ふれあいセンター 1F ケリヤホール	つながる命 大切な命 シンガーソングライター 大島 花子氏	114

※事前予約制により実施

(2) 人権標語募集事業

人権について理解を深め、人権を尊重する精神の醸成を図るため町内小学校児童を対象に実施した。

最優秀賞：「考えよう あなたがされたら どう思う？」

優秀賞：「大切な 命とちゃんと 向き合って」「捨てないで 一人ひとりの ストーリー」

(3) 周知啓発

事業名	実施期間	場所	内容
就職差別撤廃月間	令和 6. 6. 1 ～ 6.30	人権文化センター エントランスなど	広報しまもと、ポスター掲示などを通じた周知啓発
「こどもの人権相談」強化週間	令和 6. 8.23 ～ 8.29		
大阪府部落差別事象に係る調査等の規制等に関する条例啓発推進月間	令和 6.10. 1 ～10.31		
「大阪府ヘイトスピーチ解消推進条例」啓発推進月間	令和 6.11. 1 ～11.30		
犯罪被害者週間	令和 6.11.25 ～12. 1		
人権週間	令和 6.12. 2 ～12.10		
北朝鮮人権侵害問題啓発週間	令和 6.12.10 ～12.16		

※就職差別撤廃月間は令和 6. 5. 31、人権週間は令和 6. 12. 2 に、阪急水無瀬駅前及びＪＲ島本駅前で街頭啓発を実施

(4) 講座（大阪府共催事業）

(単位：人)

講座名	開催日	場所	講師	参加人数
誰もが生きやすい社会に向けて ～合理的配慮で何が変わる？～	令和 6.10.19	ふれあいセンター 3F 第4学習室	大阪公立大学准教授 松波 めぐみ氏	17

(5) 関係機関への研修協力

関係機関からの依頼に応じ、人権文化センター職員が研修講師として協力した。

研修名	開催日	内容
シルバー人材センター生活支援スタッフ講習	令和 6.10.11	尊厳を守ることの大切さ
シルバー人材センター職員・会員研修	令和 7. 2.18 2.21	助け合って共に生きるってどんな社会？
民生委員・児童委員協議会研修	令和 7. 2.21	助け合って共に生きるってどんな社会？

2 人権擁護委員

(1) 相談活動

相 談 名	実 施	場 所
人権擁護委員による人権相談	定例相談（予約制）	毎月第3木曜日
	「人権擁護委員の日」特設相談	令和 6. 6. 3
		役場 第一相談室

(2) 啓発活動

小学生対象の人権教室や人権の花運動、中学校に全国中学生人権作文コンテストへの参加要請を行うとともに、独自表彰も行った。

3 行政相談委員

(1) 定例相談

相 談 名	実 施	場 所
行政相談委員による行政相談（予約制）	毎月第4木曜日	役場 第一相談室

(2) 高槻・島本総合相談

(単位：件)

事 業 名	開催日	場 所	内 容	相談件数
高槻・島本総合相談（6月度）	令和 6. 6. 21	高槻市総合センター1階 生涯学習センター	弁護士や税理士など による専門相談	74 (4)
高槻・島本総合相談（10月度）	令和 6. 10. 11			91 (5)

※（ ）島本町民からの相談件数

1-3 男女共同参画

1 啓発事業

(1) スマイルセミナー（男女共同参画講座）

(単位：人)

講 座 名	開催日	場 所	講 師	参加人数
名もなき家事deビンゴ！	令和 6. 6. 3 ～令和 6. 6. 30	オンライン開催	—	2
知っていますか？「デートDV」	令和 6. 7. 5	第一中学校	ウィメンズセンター大阪 代表 國安 澄江氏	3年生全員
性教育講座（LGBTQ）	令和 6. 8. 23	第二中学校	道原 舞氏	教職員対象
	令和 6. 12. 6			全生徒
言われてみれば… 落語の中の 男女共同参画	令和 7. 2. 16	人権文化センター	喜怒家 哀楽氏	30

(2) 周知啓発

事 業 名	実施期間	場 所	内 容
若年層の性暴力予防月間	令和 6. 4. 1 ～ 4. 30	人権文化センター エントランスなど	広報しまもと、ポスター掲示などを通じた 周知啓発
男女共同参画週間	令和 6. 6. 23 ～ 6. 29		
OSAKA 女性活躍推進月間	令和 6. 9. 1 ～ 9. 30		
「女性に対する暴力をなくす運動」期間	令和 6. 11. 12 ～11. 25		

(3) その他

男女共同参画週間におけるレインボーリボン着用、女性に対する暴力をなくす運動期間における啓発展示や啓発品の配布、二十歳のつどいでの啓発冊子の配布、男女共同参画インフォメーションを活用した情報提供など男女共同参画に関する啓発を行った。

また、生理の貧困対策事業として、人権文化センターにて、相談窓口を案内する啓発カードと共に生理用品を配布した。

2 相談事業

(単位：件)

相談名	実施日	場所	内容	相談件数
女性相談	第2水曜日・第4火曜日 【夜間相談】令和 6. 6. 25、 9. 24、 11. 26、令和 7. 3. 25 【保育付き】令和 6. 5. 28、 8. 27、 12. 24、令和 7. 2. 25	ふれあいセンター	住民を対象に、女性が抱える様々な悩みの解決援助を行う。	62

1-4 人権文化センター

1 人権文化センター利用状況

	令和5年度		令和6年度	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
貸室利用	784	6,133	757	7,328
人権文化センター主催事業	372	6,324	352	6,565
生涯学習課事業	95	1,549	64	1,140
合 計	1,251	14,006	1,173	15,033

※上記のほか、無料の「学びとほっこりルーム」を設け、学生や個人の自習・読書などの利用に供した(令和6.9.1から)。

2 行政サービスコーナー利用状況

(1) 住民票の写しなどの申請件数

(単位：件)

年 度	住民票の写し・記載事項証明書
令和5年度	43
令和6年度	36

(2) 図書などの返却件数

(単位：件)

年 度	図 書	視聴覚資料	合 計
令和5年度	2,602	129	2,731
令和6年度	2,164	132	2,296

3 地域交流事業

(単位：人)

行事名	開催日	内 容	参加人数
しまもとふれあいフェスタ	令和 6. 10. 5	人権・福祉・教育関係団体などが主体となり、模擬店や和太鼓演奏会、環境課や民間事業者との連携による環境に関する啓発などを実施。	延べ 3,754

4 各種教室（人権文化センター内）

教 室 名		開 催 日	場 所	回数	参加人数
事業 「いきいきの広場」	卓球広場	毎週月・水・金曜日	集会室	137回	3,456人
	囲碁広場	毎週月・木曜日	和室	90	930
	絵画広場	毎週火曜日	集会室	47	485
	いきいき百歳体操広場	毎週水曜日	集会室	49	1,000
	カラオケ広場	毎月第2・4月曜日	集会室	18	144
パソコン講座（①初級編、②中級編1、③中級編2と、難易度を分けて実施）		①令和 6. 9. 19～10. 24 ②令和 6. 11. 11～12. 16 ③令和 7. 1. 9～ 2. 13 のうち①、③毎週木曜日、②毎週月曜日	学習室	18	126

5 相談事業

（単位：件）

相 談 名	実 施	内 容	相談件数
総合生活相談	月～金曜日	住民が抱える生活上の不安や悩みの解決援助を行う。	7
人権相談	月・水・木曜日 第2木曜日のみ夜間相談	人権侵害を受け、または受ける恐れがある住民が、自らの主体的な判断により課題を解決することができるよう、事案に応じた適切な助言及び情報提供を行う。	61

1－5 NPO・ボランティア

1 NPO（特定非営利活動法人）の設立認証等

令和4年10月に大阪府からNPOの設立認証等に関する事務の移譲を受け、町内に事務所を置くNPOの設立認証や事業報告の受理などの事務をおこなった。

年 度	設立認証件数	町内NPO登録数
令和5年度	0件	10団体
令和6年度	1	11

2 ボランティア情報センター

平成26年2月開設。インターネットを活用した情報発信などを通じ、活動の周知などの支援に努めた。

（単位：件）

年 度	登録件数
令和5年度	27
令和6年度	28

1－6 町政の企画調整

1 総合教育会議

開 催 日	主 な 案 件
令和 6. 5. 17	・教育大綱の見直しについて ・みづまろキッズカリキュラムについて ・町立体育館等の移転整備及び学校プールの集約化について
令和 6. 12. 20	・給食費について ・今後の保育需要への対応について ・みづまろキッズプランの取組状況について

2 企業版ふるさと納税

年 度	件 数	寄 附 金 額
令和5年度	5	4,000,000
令和6年度	13	3,500,000

【活用事業】

- ・新庁舎建設事業
- ・まちの魅力の創造・発信による、地域内経済活性化事業
- ・こどものインフルエンザ予防接種助成事業

1-7 広報

1 広報しまもと

住民に行政情報や地域の情報などを提供するため発行。町の取組や魅力の特集にまとめるなど、わかりやすく親しみのある誌面づくりに努めた。

発 行	毎月1日
発行部数	176,700部 (1回の発行部数は14,650～14,950部)

広報しまもとの特集内容（令和6年4月～令和7年3月）

発行月	表題（内容）
4月	令和6年度施政方針（令和6年度施政方針のお知らせ）
5月	年に一度の健康チェック！（町で実施している健診を紹介）
6月	食で伝える島本町の大切なもの（町にまつわるキーワードを通して食育について紹介）
7月	今日からはじめるわが家専用防災バイブル（災害への備えや備蓄品・持ち出し品などを紹介）
8月	ウイスキー文化が薫るまち（インタビューや、町内で見られるウイスキー文化を紹介）
9月	認知症と共に生きる（認知症の方を支える活動や相談窓口を紹介）
10月	社会福祉施設と「お互いさん」で助け合いのまちに（社会福祉施設地域貢献連絡会を紹介）
11月	地域で守り育てる子どもたち（青少年指導員の活動を紹介）
12月	町内に増殖中！意外と身近な特定外来生物（町内にいる特定外来生物やその特徴を紹介）
1月	わたしと地域をつなぐ自治会（自治会活動の内容や自治会長へのインタビューを紹介）
2月	高齢者支援の現場から（地域包括支援センターについて紹介）
3月	手続き簡単！デジタル窓口（コンビニ交付やオンライン手続きを紹介）

2 ホームページ

年 度	トップページ閲覧数	全ページ閲覧数
令和5年度	180,457	1,958,122
令和6年度	159,239	1,992,907

3 フェイスブック

年 度	記事投稿数	閲覧数
令和5年度	49	14,042
令和6年度	43	15,254

4 LINE

年 度	配信件数	友だち登録者数（延べ）
令和5年度	205	8,327
令和6年度	185	9,286

5 しまもとタウンメール

年 度	配信件数	登録人数（延べ）
令和5年度	54	2,310
令和6年度	50	2,219

6 広告収入

媒 体	広告申込者	掲載数	広告収入
ホームページ	3	12	410,000
広報しまもと	7	30	

1－8 広聴

1 要望・苦情等

要望・苦情等の所属別件数

(単位：件)

所 属 名		延べ件数	計
総 合 政 策 部	人 権 文 化 セ ン タ ー	8	60
	政 策 企 画 課	27	
	行 革 デ ジ タ ル 推 進 課	2	
	住 民 課	6	
	人 事 課	17	
総 務 部	危 機 管 理 室	13	48
	総 務 ・ 債 権 管 理 課	24	
	財 政 課	7	
	税 務 課	4	
健 康 福 祉 部	福 祉 推 進 課	19	56
	す こ や か 推 進 課	21	
	こ ど も 家 庭 課	2	
	高 齢 介 護 課	10	
	保 険 年 金 課	4	
都 市 創 造 部	都 市 計 画 課	15	166
	都 市 整 備 課	96	
	に ぎ わ い 創 造 課	17	
	環 境 課	38	
会 計 管 理 者	会 計 課	1	1
上 下 水 道 部	業 務 課	1	12
	工 務 課	11	
消 防 本 部	管 理 課	1	1
	警 備 課	0	
議 会 事 務 局	議 会 総 務 課	7	7
教 育 こ ど も 部	教 育 総 務 課	22	121
	教 育 推 進 課	34	
	保 育 幼 稚 園 課	15	
	生 涯 学 習 課	50	
行 政 委 員 会 事 務 局	行 政 委 員 会 事 務 局	2	2
合 計		474	474

※要望・苦情等の受付件数（実数）は326件

2 町長席

令和6年度の町長席は34件の利用があった。

1－9 情報公開・個人情報保護

1 情報公開制度の運用状況

(単位：件)

閲覧等の請求に対する処理件数	88
公開	34
一部公開	52
非公開	0
不存	2
存否応答拒否	0
前年度繰越分に係る審査請求処理件数	0
審査請求件数	1
審査請求処理件数	0

2 情報公開請求の所属別件数

(単位：件)

所 属 名		延べ件数	計
総合政策部	人権文化センター	0	20
	政策企画課	6	
	行革デジタル推進課	1	
	住民課	0	
	人事課	13	
総務部	危機管理室	0	5
	総務・債権管理課	3	
	財政課	2	
	税務課	0	
健康福祉部	福祉推進課	1	3
	すこやか推進課	2	
	こども家庭課	0	
	高齢介護課	0	
	保険年金課	0	
都市創造部	都市計画課	6	15
	都市整備課	4	
	にぎわい創造課	2	
	環境課	3	
プロジェクトチーム	庁舎整備等検討チーム	2	2
会計管理者	会計課	0	0
上下水道部	業務課	0	3
	工務課	3	
消防本部	管理課	1	1
	警備課	0	
議会事務局	議会総務課	21	21
教育こども部	教育総務課	1	17
	教育推進課	5	
	保育幼稚園課	1	
	生涯学習課	10	
行政委員会事務局	行政委員会事務局	1	1
計		88	88

3 情報提供の件数（政策企画課に報告があったもの）

（単位：件）

年 度	報告件数
令和5年度	15
令和6年度	15

4 個人情報保護制度の運用状況

（単位：件）

保有個人情報の開示請求に対する処理件数	4
全 部 開 示	2
部 分 開 示	2
不 開 示	0
存 否 応 答 拒 否	0
そ の 他	0
審 査 請 求 件 数	0
審 査 請 求 処 理 件 数	0

※保有個人情報の訂正及び利用停止については請求実績なし

1-10 地域コミュニティ・住民活動支援

1 自治会

自治会に対し、令和6年6月1日時点の世帯数を基準として1世帯当たり450円の補助を行い、その活動を支援した。

年 度	団体数	世 帯	補助金額
	団体	世帯	円
令和5年度	48	7,924	3,565,800
令和6年度	48	7,725	3,476,250

2 第二コミュニティセンター

管理・運営は、第二コミュニティセンター管理運営委員会によって行われた。

年 度	利用件数	利用人数
	件	人
令和5年度	840	12,757
令和6年度	818	11,773

3 大沢地区乗合タクシー配車サービス事業

公共施設などへの外出が容易にできない大沢地区居住者の交通手段確保の一助とするため、大沢地区と公共施設などの往来に係る乗合タクシー配車サービスを実施した。

年 度	利用件数	利用人数
	件	人
令和5年度	94	110
令和6年度	102	137

1-11 情報化の推進

デジタル・ディバイド対策として、国のデジタル活用支援推進事業を活用した「スマホ教室」や、大阪府と連携した「スマホ講座」を開催した。

	実施主体	延べ参加人数	開催日
スマホ講座	ソフトバンク株式会社	69人	令和 6. 5. 30、令和 6. 6. 27、 令和 6. 7. 25、令和 7. 2. 18、 令和 7. 3. 26
スマホ教室	株式会社 HONKI	42	令和 6. 8. 29、令和 6. 9. 20、 令和 6. 10. 29、令和 6. 10. 31、 令和 6. 11. 20、令和 6. 11. 22、 令和 6. 12. 20
	MX モバイリング株式会社	48	令和 6. 9. 27、令和 6. 10. 21、 令和 6. 11. 28、令和 6. 12. 26、 令和 7. 1. 21
	株式会社ジェイコムウェスト高槻局	34	令和 6. 10. 22、令和 6. 11. 19、 令和 6. 12. 17、令和 7. 1. 14

1-12 戸籍、住民基本台帳等

1 戸籍事務

住民サービスの向上と戸籍事務の効率化を図るとともに災害などで滅失した場合でも容易に復元を可能とするため電算化を行い、平成 27 年 3 月 23 日から新しい戸籍を発行している。

(1) 本籍数と本籍人口の推移

年度	本籍数	人口
	戸籍	人
令和 5 年度	8,881	22,296
令和 6 年度	8,937	22,339

(2) 戸籍届出受付件数

(単位：件)

	令和 5 年度			令和 6 年度		
	本町受付	他市町村受付	計	本町受付	他市町村受付	計
出生	211	69	280	234	85	319
死亡	171	136	307	206	134	340
婚姻	79	168	247	103	154	257
離婚	33	18	51	44	24	68
転籍	66	37	103	41	29	70
その他	73	28	101	93	37	130
合計	633	456	1,089	721	463	1,184

2 住民基本台帳事務

(1) 人口と世帯数

区 分			令和6年3月末日	令和7年3月末日
日本人	人口（人）	男	14,773	15,074
		女	16,627	16,917
		計	31,400	31,991
	世帯数（世帯）		13,891	14,217
外国人	人口（人）	男	135	149
		女	135	157
		計	270	306
	世帯数（世帯）		123	140
合計	人口（人）	男	14,908	15,223
		女	16,762	17,074
		計	31,670	32,297
	世帯数（世帯）		14,014	14,357

※世帯数については、児童養護施設入所児童（世帯主のない世帯）を含む

(2) 人口動態

(単位：人)

区 分			令和 5 年度	令和 6 年度	
自 然 増 減	出 生	男	92	134	
		女	112	97	
		計	204	231	
	死 亡	男	171	167	
		女	157	173	
		計	328	340	
	計	男	-79	-33	
		女	-45	-76	
		計	-124	-109	
社 会 増 減	増	転 入	男	538	847
			女	530	841
			計	1,068	1,688
		その他(増)	男	2	0
			女	0	1
			計	2	1
	減	転 出	男	484	495
			女	391	454
			計	875	949
		その他(減)	男	4	4
			女	0	0
			計	4	4
	計	男	52	348	
		女	139	388	
		計	191	736	
人 口 増 減		男	-27	315	
		女	94	312	
		計	67	627	
【参考】 転居		男	195	324	
		女	220	375	
		計	415	699	

(3) 国籍別外国人人口（令和7年3月末現在人口）

(単位：人)

中国	76	台湾	4	オランダ	1
韓国・朝鮮	73	フランス	4	ニジェール	1
ベトナム	52	インドネシア	4	ペルー	1
ネパール	17	ナイジェリア	4	ポーランド	1
米国	13	ドイツ	2	ポルトガル	1
インド	10	タイ	2	ロシア	1
カンボジア	7	ミャンマー	1	エジプト	1
スリランカ	7	カナダ	1	ウクライナ	1
英国	7	デンマーク	1	ベネズエラ	1
フィリピン	6	フィジー	1		
ブラジル	4	マレーシア	1	計	306

(4) 各種届出件数

年度	住民基本台帳				印鑑登録			届出 件数 合計	印鑑登 録者数 未現在
	転入	転出	転居	計	登録	廃止	計		
令和5年度	712 ^件	701 ^件	204 ^件	1,617 ^件	958 ^件	905 ^件	1,863 ^件	3,480 ^件	19,121 ^人
令和6年度	1,004	742	312	2,058	1,348	947	2,295	4,353	19,511

(5) 各種申請件数

(単位：件)

証 明 書		令和 5 年度	令和 6 年度
印鑑証明 (うち休日・夜間予約受取) (うちコンビニ交付)		7,109 (308) (－)	7,619 (311) (167)
印鑑登録		958	1,343
小 計		8,067	8,962
住民票	写 し (うちオンライン請求) (うち休日・夜間予約受取) (うちコンビニ交付)	11,053 (194) (250) (－)	11,353 (184) (312) (287)
	閲 覧	227	125
	小 計	11,280	11,478
戸籍	全部事項証明 (うちオンライン請求) (うちコンビニ交付)	3,616 (195) (－)	3,955 (130) (29)
	個人事項証明 (うちオンライン請求) (うちコンビニ交付)	421 (38) (－)	334 (25) (7)
	小 計	4,037	4,289
除籍 (原戸籍含む)	全部事項証明・謄本 (うちオンライン請求)	1,861 (10)	2,335 (4)
	個人事項証明・抄本 (うちオンライン請求)	29 (0)	35 (0)
	小 計	1,890	2,370
戸籍の附票 (うちオンライン請求) (うちコンビニ交付)		1,040 (18) (－)	554 (34) (4)
受理証明		97	159
戸籍届書記載事項証明		13	14
身分証明外行政証明 (うちオンライン請求)		208 (13)	161 (17)
合 計	(うちオンライン請求)	26,632 (468)	27,987 (394)
	(うち休日・夜間予約受取)	(558)	(623)
	(うちコンビニ交付)	(－)	(494)
	有 料	24,603	26,137
	無 料	33	40
公 用		1,996	1,776

※行政サービスコーナー受付分を含む

※コンビニ交付は令和 7 年 2 月 26 日から開始

(6) 個人番号関係交付事務

平成 28 年 1 月から個人番号カードを交付している。

(単位：枚)

年度	交付枚数	累計交付枚数	保有枚数
令和 5 年度	2,758	24,947	23,969
令和 6 年度	2,365	27,312	25,718

※保有枚数は現に保有されているカードの枚数（累計交付枚数から死亡や有効期限切れなどにより廃止されたカードの枚数を除いたもの）

3 旅券発給事務【高槻市に事務委託】

平成 27 年 1 月 5 日から、高槻市への事務委託により、旅券発給事務を行っている。

(1) 窓口別申請件数（記載事項変更を除く） （単位：件）

	高槻市パスポートセンター	大阪府パスポートセンター	合 計
令和 5 年度	932	229	1,161
令和 6 年度	1,083	183	1,266

(2) 高槻市パスポートセンターにおける申請内訳（記載事項変更を除く）

	島本町分		高槻市分		合 計
	件	%	件	%	件
令和 5 年度	932	8.4	10,119	91.6	11,051
令和 6 年度	1,083	9.1	10,845	90.9	11,926

4 本人通知制度

住民票の写し等の不正請求の抑止と不正取得による個人権利の侵害防止のため、平成 24 年 8 月 1 日から、本人通知制度を実施している。

（単位：件）

	新規登録申出件数
令和 5 年度	18
令和 6 年度	15

※平成 28 年 2 月 1 日以降の申請分から登録の有効期限を廃止し、平成 28 年 2 月 1 日時点で有効期間が満了していない方は、自動的に有効期限を無期限としている

1-13 表彰

事業名	実施日	場所	被表彰者
功労者表彰	令和 7. 3. 11	ふれあいセンター ケリヤホール	功労者 15 人・1 団体

1-14 人事

1 職員数の状況

（単位：人）

	特別職	一般職（正規職員）		
		暫定再任用職員以外	暫定再任用職員 （フルタイム勤務）	暫定再任用職員 （短時間勤務）
令和 6. 4. 1 現在	3	266	1	3
令和 7. 4. 1 現在	2	267	2	1

2 部局（課）別・職別職員数の状況（令和7年4月1日現在）

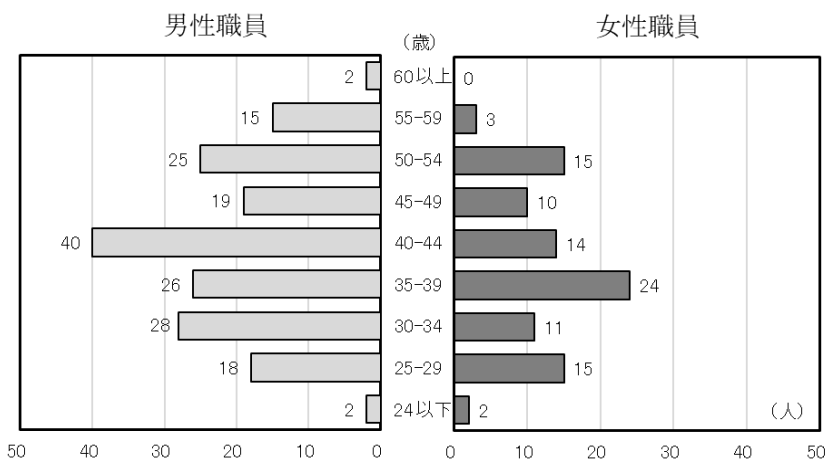
（単位：人）

部局別 職別	部長級	次長級	課長級	参事・施設長級	係長級	一般職員	小計	課別職員数
総合政策部	1	1	5	3	3	19	32	人権文化センター(5)、政策企画課(6) 行革デジタル推進課(5)、住民課(7)、人事課(7)
総務部	1	2	4	4	3	15	29	危機管理室(3)、総務・債権管理課(7) 財政課(4)、税務課(12)
健康福祉部	1	2	5	—	7	36	51	福祉推進課(12)、すこやか推進課(14) こども家庭課(5)、高齢介護課(9)、保険年金課(8)
都市創造部	1	1	4	4	3	15	28	都市計画課(8)、都市整備課(6) にぎわい創造課(5)、環境課(7)
会計課	—	1	—	1	—	2	4	—
上下水道部	1	1	1	—	—	13	16	業務課(5)、工務課(9)
消防本部	1	2	3	5	5	28	44	管理課(7)、警備第一課(17)、警備第二課(17)
議会事務局	—	1	—	1	—	1	3	—
教育こども部	1	2	4	13	4	36	60	教育総務課(10)、教育推進課(7) 保育幼稚園課(28)、生涯学習課(12)
行政委員会事務局	—	—	1	—	1	—	2	—
合計	7	13	27	31	26	165	269	—

※特別職及び短時間勤務職員を除く
※課別職員数には、部・次長級職員は含まない

3 年齢・男女別職員構成の状況（令和7年4月1日現在）

(1) 年齢階層別・男女別職員数



※特別職及び短時間勤務職員を除く

(2) 男女別職員数及び平均年齢

	職員数 人	平均年齢 歳
男	175	41.4
女	94	39.1
計	269	40.6

(3) 管理職の男女別割合

	職員数 人	割合 %
男	68	87.2
女	10	12.8
計	78	100.0

※参事・施設長級以上の職員

4 採用の状況

(単位：人)

職種 採用年月日	事務職			保健師			技術職			保育士・幼稚園教諭			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
令和 6. 4. 1	5	3	8	0	1	1	2	1	3	0	2	2	7	7	14
令和 7. 1. 1	0	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	1	1
令和 7. 4. 1	3	4	7	1	2	3	1	0	1	—	—	—	5	6	11

※大阪府からの派遣職員及び大阪府教育委員会からの割愛職員を含む

※特別職、暫定再任用職員及び会計年度任用職員を除く

5 退職の状況

(単位：人)

退職年度	退職者数
令和 5 年度	12
令和 6 年度	11

※大阪府からの派遣職員及び大阪府教育委員会からの割愛職員を含む

※特別職、暫定再任用職員及び会計年度任用職員を除く

6 年次有給休暇の取得状況

	年間平均取得日数
令和 5 年度	15 日 4 時間
令和 6 年度	13 日 7 時間

※短時間勤務職員、他機関への派遣職員及び年度途中における採用・退職・休業・休職職員を除く

7 会計年度任用職員の状況

(単位：人)

	任用人数	うち、社会保険加入者 (週 20 時間以上勤務)
令和 6. 4. 1 現在	336	156
令和 7. 4. 1 現在	388	164

8 分限・懲戒処分 of 状況 (全任命権者)

(単位：人)

	分限処分				懲戒処分			
	免職	休職	降任	降給	免職	停職	減給	戒告
令和 5 年度	0	10	0	0	0	0	0	0
令和 6 年度	0	11	0	0	0	0	0	1

※会計年度任用職員を含む

1-15 人件費

1 特別職

特別職の人件費は、令和5年度と比較して、-15,053,797円、率にして約8.6%の減額となっている。

主な理由として、一般職に準じた期末手当支給率の引上げに伴う期末手当の増などの増額要因があった一方で、令和5年度に支出した教育長の退職手当について令和6年度は支出がなかったことなどから、その相殺により減額となった。

年度	区分	職員数	給与費			共済費	合計
			給料・報酬	職員手当等	小計		
令和 5年度	長 等	人 3	円 25,920,000	円 19,357,966	円 45,277,966	円 6,648,812	円 51,926,778
	議 員	14	56,462,724	23,536,749	79,999,473	15,556,800	95,556,273
	その他	677	27,196,701	0	27,196,701	0	27,196,701
	計	694	109,579,425	42,894,715	152,474,140	22,205,612	174,679,752
令和 6年度	長 等	3	25,920,000	12,010,717	37,930,717	6,625,473	44,556,190
	議 員	14	53,424,000	23,214,461	76,638,461	14,484,960	91,123,421
	その他	639	23,946,344	0	23,946,344	0	23,946,344
	計	656	103,290,344	35,225,178	138,515,522	21,110,433	159,625,955
比較	長 等	0	0	-7,347,249	-7,347,249	-23,339	-7,370,588
	議 員	0	-3,038,724	-322,288	-3,361,012	-1,071,840	-4,432,852
	その他	-38	-3,250,357	0	-3,250,357	0	-3,250,357
	計	-38	-6,289,081	-7,669,537	-13,958,618	-1,095,179	-15,053,797

2 一般職

一般職のPerson費は、令和5年度と比較して、228,694,036円、率にして約9.9%の増額となった。

主な理由として、人事院勧告に準じた給料表の改定による報酬及び給料の増、期末・勤勉手当支給率の引上げ及び会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給開始に伴う職員手当の増などの増額要因があった。

なお、令和6年4月1日でのラスパイレズ指数は97.6、令和7年1月1日の平均昇給率は1.35%となっている。

年度	職員数	給与費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	小計		
令和5年度	人 237 (409)	円 462,645,372	円 846,892,745	円 654,503,359	円 1,964,041,476	円 356,592,500	円 2,320,633,976
令和6年度	238 (411)	519,504,811	878,873,441	774,579,453	2,172,957,705	376,370,307	2,549,328,012
比較	1 (2)	56,859,439	31,980,696	120,076,094	208,916,229	19,777,807	228,694,036

※（ ）内は、短時間勤務職員【外書】

※一般会計における一般職のPerson費のみを掲載

【一般職の職員手当内訳】

(単位：円)

	令和5年度	令和6年度	比較
地域手当	55,233,345	57,272,215	2,038,870
扶養手当	30,368,133	31,037,361	669,228
住居手当	16,494,726	16,202,070	-292,656
通勤手当	20,217,080	20,233,053	15,973
管理職手当	43,296,000	44,631,000	1,335,000
夜勤手当	2,037,513	2,302,547	265,034
時間外勤務手当	54,601,257	62,077,054	7,475,797
期末手当	198,972,021	211,897,838	12,925,817
勤勉手当	162,666,351	173,108,461	10,442,110
特殊勤務手当	1,042,340	1,028,940	-13,400
休日給	4,585,570	5,402,218	816,648
管理職員特別勤務手当	1,261,000	971,000	-290,000
退職手当	21,455,194	38,064,890	16,609,696

	令和5年度	令和6年度	比較
会計年度任用職員 期 末 手 当	42, 272, 829	47, 042, 631	4, 769, 802
会計年度任用職員 勤 勉 手 当	—	63, 308, 175	63, 308, 175
合 計	654, 503, 359	774, 579, 453	120, 076, 094

※選挙費、災害応援費等の突発的費目を含む

※一般会計における一般職の職員手当のみを掲載

1－16 職員の福利厚生等

1 健康診断の実施状況

項目	対象職員	対象者数	受診者数	受診率	備考
定 期 健 康 診 断	全職員	人 396	人 396	% 100.0	—
ストレスチェック	全職員	388	307	79.1	—
深夜業等特定業務 従事者健康診断	消防本部隔日勤務職員等労働 衛生上有害な業務に従事する 職員	46	46	100.0	—
B型肝炎（抗体検査 及びワクチン接種）	消防職員、保健師及び看護師 のうち、希望する職員	80	58	72.5	うち、ワクチン 接種者3人
情報機器作業健診	情報機器作業において身体的 疲労等の自覚症状がある者	—	1	—	—

※対象者数は実施時点でのものであり、対象者数には休業・休職職員等は含まない

※定期健康診断・深夜業等特定業務従事者健康診断に係る受診者数は、人間ドック等による受診を含む

※定期健康診断・ストレスチェックは、会計年度任用職員も受診可能としているが、対象者数には、事業主の責務として
受診させなければならない社会保険加入者（短時間加入者を除く）のみを含む

2 公務災害・労働災害の状況

（単位：件）

項目	対象職種	公務災害	通勤災害
公 務 （ 通 勤 ） 災 害	常勤職員	4	0
非常勤公務（通勤）災害	非常勤職員及び一部の 会計年度任用職員	0	0
労 働 （ 通 勤 ） 災 害	会計年度任用職員	9	3

※件数は、請求に係る事案の当該年度における発生件数であり、認定件数とは異なる場合がある

※非常勤公務（通勤）災害が適用となる会計年度任用職員とは、労働災害が適用されない職員（事務補助員、広報編集員
等）のこと

1-17 職員研修

1 職員研修の実績概要

(単位：人)

体系区分		内容	受講者数
階層別研修	管理監督職員研修	後継者育成、マネジメント及び業務改善等、管理職に必要とされるスキルを学ぶ。	89
	新任管理職研修	人事評価制度における評価者の役割及び留意すべき事項並びに障害者差別解消法についての理解を深める。	2
	新規採用職員研修	日常業務の遂行に必要な基礎知識・技能を総合的に習得するとともに、地方公務員としての意識の高揚を図る。	13
実務専門研修	情報セキュリティ研修	情報セキュリティに関する対策、対応方法、情報管理の重要性等について学ぶ。	30
	個人情報保護事務研修	個人情報保護の重要性及び法に基づく制度運用について学ぶ。	30
	情報公開事務研修	情報公開事務について演習を通じて学ぶ。	30
	人権研修	職場のハラスメントの防止について学ぶ。	198
	人権・同和問題研修員研修 (庁内研修)	研修員としての年度ごとの受講を通じ、人権課題への理解を深める。	8
派遣研修 (主要なもの)	おおさか市町村職員研修研究センター (マッセOSAKA)	府内市町村の広域研修研究機関が主催する研修への参加を通じ、職務遂行能力、課題発見・業務改善能力、政策形成能力等の向上を図るとともに、他団体の職員との交流により相互啓発を図る。 (「能力向上研修」「専門実務研修」「システム研修」「eラーニング研修」等、各種研修科目からの選択受講)	42
	大阪府市町村課 (地方自治制度勉強会)	大阪府が地域ブロックごとに開催する勉強会への参加を通じ、地方自治制度についての実務的な知識や理解を深め、課題発見・施策遂行能力を身に付けるとともに、他団体の職員との交流により相互啓発を図る。	2
	大阪府人権総合講座	大阪府の講座に人権・同和問題研修員及び新任管理職が受講し、各種人権課題についての認識を深め、住民の基本的人権を守る立場に立って職務を遂行し得る人材を養成する。	19
	北摂都市研修協議会	北摂7市2町の共同で開催される研修への派遣を通じ、職員としての資質向上を図るとともに、他団体の職員との交流により相互啓発を図る。(「タイムマネジメント研修」、「若手職員に影響を与えるマネジメント研修」、「要約力向上研修」に派遣)	10
	高槻市・島本町共同研修	高槻市と共同実施する研修への参加を通じ、政策法務能力等の養成を図るとともに、市職員との交流により相互啓発を図る。 (「政策法務の視点から考える窓口対応研修」に派遣)	2

2 総務部

2-1 主要施策の成果

施策分野	施策方向	施策名	成 果
2 - 1 _ 環境保全	②環境負荷の軽減	ふれあいセンターLED化推進	令和5年度から3カ年で実施している、ふれあいセンター照明器具等LED更新工事について、令和6年度分を実施した。
2 - 1 _ 環境保全	②環境負荷の軽減	非化石証書購入	令和5年度の役場庁舎で使用した電力相当分を超える45万kWh分の非化石証書を購入することで、役場庁舎で使用した電力を再エネ電力100%化した。
3 - 1 _ 防災・危機管理	②防災力の強化	シェイクアウト訓練の実施	9月3日の大阪880万人訓練に合わせシェイクアウト訓練を実施した。役場では対策本部会議を開催し、町立小学校に派遣された建物診断要員が建物被害状況を目視診断するなど、各部局と連携し訓練を行った。
3 - 1 _ 防災・危機管理	②防災力の強化	防災行政無線放送の通話料無料化	災害時などに町のスピーカーから流れる防災行政無線が聞き取りにくかった時に、後から電話で内容を確認できる自動応答サービスが、誰でも気軽に使えるように、令和6年4月1日から無料化を行った。
3 - 1 _ 防災・危機管理	③耐震化の推進	新庁舎整備事業	令和5年6月から着手している新庁舎建設工事について、令和7年2月末に新庁舎棟の工事が完了し、令和7年5月からの新庁舎棟供用開始、令和8年5月末の竣工をめざして取り組んだ。
7 - 1 _ 行財政運営	①健全な行財政運営	町長専決事項の整理	令和6年2月議会において定められた、新たな「町長の専決事項の指定について」について、専決した事項の議会への報告に係る運用方法を検討した。
7 - 1 _ 行財政運営	①健全な行財政運営	財政運営	町債の発行にあたっては、交付税措置のあるものを活用したほか、収支状況を勘案し、交付税措置のない町債の発行は一部取りやめた。
7 - 1 _ 行財政運営	①健全な行財政運営	滞納整理の強化	高額滞納者案件を大阪府と府内市町村が共同で徴収事務を行う、大阪府域地方税徴収機構へ引き継ぐとともに、本町では従来どおり積極的に滞納整理を行った。その一方、納付の意思があるものの、失業や廃業、病気等により納付が困難な滞納者に対しては、きめ細やかな納付相談（分割納付や徴収猶予等）や滞納処分の停止等、法令を順守した滞納整理に努めた。
7 - 1 _ 行財政運営	③公共施設の適正管理	ふれあいセンターOA教室の利用方法の検討	OA教室については利用率が低いことから、OA教室を含めた、ふれあいセンター全体の運用方法を鑑みつつ、他用途への転用について検討を行っている。
7 - 1 _ 行財政運営	③公共施設の適正管理	ふれあいセンター非常用発電機更新工事	ふれあいセンターの非常用発電機を更新するとともに、72時間の稼働時間確保のため、燃料タンクの増設も併せて実施した。
7 - 1 _ 行財政運営	③公共施設の適正管理	ふれあいセンター直流電源装置部品取替及び蓄電池更新工事	ふれあいセンターの非常照明及び受変電設備の制御機器のバックアップ電源となる直流電源装置の部品取替及び蓄電池更新工事を実施した。

施策分野	施策方向	施策名	成 果
7 - 1 _ 行 財政運営	③公共施設の適正 管理	ひかり電話の導入	令和 6 年度中に役場庁舎及びふれあいセンターのひかり電話化を行った。 なお、長距離内線についても新庁舎開庁に併せて解約した。
7 - 1 _ 行 財政運営	④情報化の推進	証明書の「コンビニ交付」導入に向けた検討	令和 6 年度の導入は見送ったが、引き続き導入に向けて関係課と協議し、検討を行う。
7 - 1 _ 行 財政運営	④情報化の推進	セミセルフレジ等の導入	当初の計画どおり、令和 6 年 10 月 1 日にセミセルフレジ及びキャッシュレス決済端末の運用を開始した。支払方法の多様化や効率化により住民サービスの向上を図るとともに、釣銭誤り防止や職員の事務負担の軽減に繋げることができた。
7 - 1 _ 行 財政運営	④情報化の推進	窓口案内システムの導入準備	窓口案内システムの業者選定作業を行った。また、広告モニターに掲載する行政情報について、各課に募集を行った。税務課窓口には、「待ち人数順番表示システム」を導入予定。

2-2 防災

近年、台風や集中豪雨などにより全国各地で風水害が発生している。また、淀川、水無瀬川などの大河川が氾濫した場合には、市街地の広い面積が浸水すると想定されている。それに加え、南海トラフ巨大地震も今後30年以内に80%程度の確率で発生すると予測されており、8月8日に日向灘を震源とする地震が発生し南海トラフ地震臨時情報が初めて発表された。そのような状況の中、自助・共助・公助の連携の強化、災害に強い安全なまちづくりのため、自主防災会への出張講座や各種の防災訓練などの充実を図った。

1 防災行政無線

平成27年4月からデジタル化による運用を開始した防災行政無線を活用し、屋外拡声子局による防災情報の伝達・訓練、住民への定時チャイム放送（毎日）、火の取扱い注意喚起放送（乾燥注意報発表時）及び一般行政連絡に利用した。

2 総合防災訓練

地域防災計画に基づき、関係機関が合同で防災訓練を実施することにより、防災関係機関の技術の向上と相互協力体制の強化を図るとともに、住民の防災意識の高揚に資することを目的とし、総合防災訓練を実施している。令和6年度は6月7日に水無瀬川緑地公園で総合防災訓練を実施した。

3 「防災とボランティア週間」における防災訓練

平成7年1月17日に発生した阪神・淡路大震災を風化させないため、毎年1月17日が「防災とボランティアの日」、1月15日から1月21日までが「防災とボランティア週間」と定められている。令和6年度は1月19日に第二中学校を会場に、自治会長連絡協議会、自主防災会連絡協議会との共催で「防災とボランティア訓練」を実施した。

4 防災に関する出張講座等の開催

自主防災組織などに対し、防災に関する出張講座を実施し、防災意識の向上に努めた。

また、自主防災組織などが実施する防災訓練に参加し、地域との連携強化に努めた。

開催日	場所	対象団体	内容
令和6. 7. 13	若山台第三住宅集会所	若山台第三住宅自主防災会	①島本町の自然災害の歴史 (1945年以降) ②万全か！島本町の防災体制
令和6. 9. 7	若山台自治会集会所	若山台自治会自主防災会	①マンションの防災対策について ②能登半島地震職員派遣の報告について
令和6. 9. 20	第五会議室	民生委員児童委員協議会役員	お役立ち資料集解説
令和6. 11. 10	人権文化センター	晃神自主防災会	①能登半島支援スライド ②地震に備える
令和6. 11. 10	JR 高架下	大同自主防災会	地震について
令和6. 11. 16	江川自治会集会所	江川自主防災会	地震について
令和7. 3. 1	東大寺三丁目集会所	東大寺三丁目自主防災会	危機管理と地域防災の重要性

2-3 災害対応

町職員は、災害応急対策実施要領に基づき、災害が発生し又は発生する恐れがある場合に、住民の生命、身体及び財産を保護し本町域を保全するため、災害応急対策活動に従事することとなっている。

令和6年度は気象警報等発令に伴う、職員配備や避難所の開設はなかった。

2-4 国民保護計画

平成16年9月に施行された「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」（国民保護法）に基づき、住民の避難、避難住民などの救援、武力攻撃災害への対処などの国民保護措置などを的確かつ迅速に実施できるようにすることを目的に、「国民保護計画」を策定している。

また、5月22日、11月20日及び2月12日に、全国瞬時警報システム（＝Jアラート）と連動した防災行政無線による情報伝達訓練を実施した。

2-5 防犯

1 防犯対策の推進

島本町防犯委員会、高槻警察署、高槻警察署管内防犯協議会などの関係機関や関係団体と連携し、毎年、防犯運動の推進と防犯意識の高揚に努めている。令和6年度は島本町商工会青年部の依頼を受け、8月3日に少年非行防止夜間パトロールを実施したほか、全国地域安全運動週間に併せ、10月17日に特殊詐欺防止やひったくり被害防止の街頭啓発などを行った。

2 町内での犯罪の発生状況

（単位：件）

年	凶悪犯	窃盗														粗暴犯	知能犯	その他の	合計
		侵入盗						非侵入盗						小計					
		空き巣ねらい	忍び込み	事務所荒らし	出店荒らし	その他	計	ひったくり	自動車盗	オートバイ盗	自転車盗	車上狙い	その他		計				
R5	2	3	0	0	0	0	3	0	0	1	35	4	32	72	75	5	14	22	118
R6	2	0	0	1	0	1	2	0	1	1	39	3	36	80	82	5	14	17	120
増減	0	-3	0	1	0	1	-1	0	1	0	4	-1	4	8	7	0	0	-5	2

※件数は、各年1月～12月の実績を計上

3 防犯灯の設置・管理

(1) 防犯灯の新設・修理件数

（単位：件）

新設	修理
2	529

(2) 町管理防犯灯の設置状況（令和7年3月31日現在）

（単位：か所）

	照明器具			
	蛍光灯	水銀灯	LED灯	計
令和5年度	1,074	37	1,149	2,260
令和6年度	940	30	1,294	2,264

※その他、灯器4

2-6 ふれあいセンター

1 ふれあいセンター利用の状況

施設名		令和5年度		令和6年度	
		件数	人数	件数	人数
有料施設	ケリヤホール	150	16,466	166	13,567
	音楽室	987	4,917	887	4,584
	健康教育指導室	392	6,984	451	7,981
	和室	121	3,417	129	3,837
	第1学習室	455	5,642	580	6,564
	第2学習室	406	3,978	441	4,299
	第3学習室	519	3,524	541	3,837
	第4学習室	332	12,310	332	12,000
	視聴覚室	358	5,532	302	4,485
	調理実習室	97	1,708	102	1,841
	小和室	100	1,057	100	1,191
	第1軽体育室	1,150	15,476	1,126	16,335
	第2軽体育室	1,262	12,737	1,284	14,190
	水訓練室	281	4,899	286	5,197
	美術工芸室	269	3,582	264	3,493
	O A 教室	34	354	25	252
	第1交流室	-	-	186	1,994
	第2交流室	-	-	302	2,261
	(計)	6,913	102,583	7,504	107,908
無料施設	ギャラリー	79	2,243	138	6,485
	青少年コーナー	89	35,600	20	1,125
	プレイルーム	248	2,905	255	2,976
	多目的広場	0	0	1	5
	(計)	416	40,748	414	10,591
合 計		7,329	143,331	7,918	118,499

※第1交流室及び第2交流室は令和6年4月から運用開始

2 ふれあいセンター使用料の状況

(全体分)

		令和5年度		令和6年度	
		件数	金額	件数	金額
施設使用		6,066	7,867,020	6,598	9,293,200
	還付金	145	87,100	135	123,220
	実収入額(①)	5,921	7,779,920	6,463	9,169,980
付属品使用		1,036	637,550	1,149	777,320
	還付金	6	11,510	14	7,720
	実収入額(②)	1,030	626,040	1,135	769,600
実収入額(①+②)		-	8,405,960	-	9,939,580

※本表の件数は、使用申請及び還付申請の合計に係るもの

(貸館対象施設別の使用料内訳)

施設名		令和5年度			令和6年度		
		件数	金額	(計)	件数	金額	(計)
ケリヤホール	施設	104	1,859,220	2,164,820	111	2,208,320	2,595,540
	付属品	508	305,600		531	387,220	
音楽室	施設	961	669,270	845,130	880	636,640	820,780
	付属品	311	175,860		348	184,140	
健康教育指導室	施設	254	284,830	287,230	293	323,520	340,620
	付属品	3	2,400		24	17,100	
和室	施設	111	312,860	322,340	126	343,260	354,390
	付属品	7	9,480		11	11,130	
第1学習室	施設	381	227,180	231,380	485	295,790	308,990
	付属品	5	4,200		11	13,200	
第2学習室	施設	284	220,930	223,930	310	223,300	232,900
	付属品	2	3,000		13	9,600	
第3学習室	施設	462	271,530	271,530	487	248,130	249,630
	付属品	0	0		2	1,500	
第4学習室	施設	212	478,670	488,870	205	468,430	483,880
	付属品	11	10,200		19	15,450	
視聴覚室	施設	255	234,870	241,470	258	235,180	240,280
	付属品	8	6,600		4	5,100	
調理実習室	施設	22	78,450	78,450	23	81,900	81,900
	付属品	0	0		0	0	
小和室	施設	62	165,640	170,740	72	282,320	284,420
	付属品	5	5,100		2	2,100	
第1軽体育室	施設	1,148	1,152,970	1,152,970	1,141	1,203,520	1,203,520
	付属品	0	0		0	0	
第2軽体育室	施設	1,225	1,043,440	1,043,440	1,225	1,438,280	1,439,480
	付属品	0	0		2	1,200	
水訓練室	施設	126	255,420	255,420	117	261,530	261,530
	付属品	0	0		0	0	
美術工芸室	施設	273	491,940	594,940	244	465,500	551,600
	付属品	169	103,000		143	86,100	
O A 教室	施設	31	23,700	24,300	10	7,440	7,440
	付属品	1	600		0	0	
第1交流室	施設	3	1,600	1,600	165	124,850	160,610
	付属品	0	0		25	35,760	
第2交流室	施設	7	7,400	7,400	311	322,070	322,070
	付属品	0	0		0	0	
合計	施設	5,921	7,779,920	8,405,960	6,463	9,169,980	9,939,580
	付属品	1,030	626,040		1,135	769,600	

※第1交流室及び第2交流室は令和6年4月から運用開始

3 主催者別利用状況

区分		町の事業	社会教育 関係団体	福 祉 関係団体	一般団体	一般個人	65 歳以上 のグルー プ	令和 6 年度 合 計	令和 5 年度 合 計
ケ リ ヤ ホ ー ル	件数	62	36	5	35	28	0	166	150
	人数	5,455	2,913	560	2,872	1,767	0	13,567	16,466
貸 館 対 象 施 設	件数	1,100	2,634	473	1,899	1,575	71	7,752	7,179
	人数	22,266	39,781	6,315	25,223	10,584	763	104,932	126,865
令和 5 年度 合 計	件数	1,211	2,319	462	1,686	1,585	66	—	7,329
	人数	65,034	36,547	7,202	22,339	11,443	766	—	143,331
令和 6 年度 合 計	件数	1,162	2,670	478	1,934	1,603	71	7,918	—
	人数	27,721	42,694	6,875	28,095	12,351	763	118,499	—

※社会教育関係団体には、生涯学習関係団体も含む

4 減免対象団体

団 体 担 当 事 務 局	令和 5 度		令和 6 年度	
	団体数		団体数	
	10 割減免	5 割減免	10 割減免	5 割減免
政 策 企 画 課	0	21	0	21
人 事 課	0	2	0	2
危 機 管 理 室	0	1	0	1
総務・債権管理課	0	3	0	3
福 祉 推 進 課	11	6	13	3
高 齢 介 護 課	0	7	0	7
都 市 計 画 課	0	1	0	0
都 市 整 備 課	0	1	0	1
にぎわい創造課	0	7	0	7
環 境 課	0	3	0	3
教 育 総 務 課	0	1	0	1
保 育 幼 稚 園 課	0	2	0	2
生 涯 学 習 課	0	112	0	105
団 体 合 計	11	167	13	156
合 計	178		169	

※保育幼稚園課は令和 7 年 1 月 1 日から(それ以前は子育て支援課の団体を計上している)

5 指定管理者の評価

評価項目		評価の視点	評価点／配点	備考（特筆すべき点など）
①	社会的責任についての取組	公共施設を運営する立場から、社会貢献活動や環境負荷軽減のための取組などの社会的責任に努めているか。	2/3	従前の島本町環境マネジメントシステムに掲げる環境目標の総合達成度を達成した。
②	施設の利用者への対応	平等利用の確保や、苦情への対応など、利用者への対応が適切になされるとともに、町への報告がなされているか。	5/6	利用者アンケートにおいて、受付・従業員の対応の満足度はやや満足以上が6割を超え、普通を合計すると9割を超えているため、概ね適切に対応を行ったものと認める。
③	施設の管理運営方針	施設の管理が安全かつ効率的に遂行できているか。	2/3	適正に管理運営を行っており、一部、指定管理者のみで対応できない案件もあったが、要望・苦情に対しては概ね迅速に対応していた。 なお、LED更新等工事を実施しながらの施設運営であったが、工事業者と連携が取れていたことを認める。
④	効率的運営及び効率化への取組	経費削減が効果的に行われ、効率的な運営が図られているか。	2/3	経費削減について、積極的な提案等はなかったが、利用者が安全に安心して利用できるよう迅速かつ効率的な運営が行われていたものと認める。
⑤	総合的なサービス提供の取組	利用者ニーズを的確に把握した質の高いサービスを提供するとともに、サービス向上のための取組が行われているか。	3/3	キッズコーナーの管理を行う等、サービス向上の取組があったものと認める。引き続き積極的な実施を求める。
⑥	関係法令の遵守	関係法令等を遵守した運営が厳格に行われているか。	5/6	関係法令に基づいた点検や報告書などの提出を適正に行ったものと認める。
⑦	情報セキュリティ対策への取組	個人情報保護や情報セキュリティについての取組が周知・徹底されているか。	5/6	個人情報保護に係る研修を実施する等、情報セキュリティに係るトラブルはなく、概ね適正に取り組まれていたと認める。
⑧	施設管理の安全性への配慮	施設・設備・備品の安全に配慮した施設管理が行われているか。	4/6	電気設備等の点検を定期的の実施し、安全に配慮した施設管理を概ね適正に取り組まれていたと認める。
⑨	危機管理対策	災害時や緊急時等への十分な危機管理対策がとられているか。	5/6	定期的な避難訓練の実施や緊急時対応マニュアルの作成などの対策をとっていた。
⑩	職員の確保及び研修	施設を効率的に管理運営するだけの職員が確保されるとともに、職員研修の実施など十分な人材育成が図られているか。	2/3	ふれあいセンター指定管理者のシフト管理について、適正であったと認める。 令和6年度においても、職員のスキル向上のための取組が行われていた。
合 計			35/45	
総合評価		評価の理由や改善点等		
A		評価点の合計から適正な運営管理を行っているものと認める。 アンケートの満足度から利用者の満足度は高いことから、引き続き利用しやすい施設の運営に努めて頂きたい。 また、こども家庭課の移転に係るキッズコーナーの管理等、貸館対象施設以外の対応においても柔軟に対応された。 引き続き利用しやすい施設運営に努められることを期待する。		

各項目の評価基準

評価点		評価の基準
通常項目	重点項目	
3	6	適正であり、優れた実績を上げている
2	4	適正である
1	2	概ね適正であるが、一部改善が必要である
0	0	適正に実施されていない

総合評価の基準

総合評価		評価の基準
S	適正に管理運営が行われ、優れた実績を上げている	評価点の合計が各項目最高配点の合計の8割以上
A	適正に管理運営が行われている	評価点の合計が各項目最高配点の合計の6割以上8割未満
B	概ね適切な管理運営が行われているが、一部改善が必要である	評価点の合計が各項目最高配点の合計の5割以上6割未満
C	抜本的な管理運営の改善が必要である	評価点の合計が各項目最高配点の合計の5割未満

2-7 町議会

令和6年度の町議会は、定例会議4回及び臨時会議1回が開催され、計90件の議案を提出した。

2-8 文書管理

まちづくりに参画し、まちづくりに関する情報を知る住民の権利を保障するためには、住民の共有財産である町の情報を住民に積極的に提供し、町的意思決定やその過程について説明責任を果たす必要がある。

公文書は、町の事務執行の実績を記録した最も重要な情報源であり、公文書を適切に作成し、管理することは、行政の公正さを将来にわたって明らかにし、その健全な運営を実現することに資するものである。

職員一人ひとりが、日常的に行う文書事務の重要性を深く自覚し、その適正な処理に当たるよう、適宜指導に努めた。

また、個人情報を含む文書の取扱いについては、日頃から十分に慎重を期すよう職員に徹底するとともに、当該文書の廃棄に当たっては、庁内に設置する専用の保管箱に捨て、職員立会いの下で専門業者が裁断処理することにより、個人情報の漏えいの防止を図った。

なお、令和6年度から、文書の収受から保存・廃棄までを一括管理することで、適正な文書管理、事務の効率の向上を図ること等を目的とし、文書管理・電子決裁システムを運用している。

2-9 法規

1 条例

整理番号	議決年月日	公布年月日	題 名
1	令和 6. 6. 25	令和 6. 6. 28	島本町子どもの医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例
2	令和 6. 6. 25	令和 6. 6. 28	島本町水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例
3	令和 6. 6. 25	令和 6. 6. 28	島本町事務分掌条例の一部を改正する条例
4	令和 6. 9. 4	令和 6. 9. 13	島本町情報公開条例の一部を改正する条例
5	令和 6. 9. 4	令和 6. 9. 13	島本町税条例の一部を改正する条例
6	令和 6. 9. 4	令和 6. 9. 13	島本町住民福祉審議会条例の一部を改正する条例
7	令和 6. 9. 4	令和 6. 9. 13	島本町障害者施策推進協議会条例の一部を改正する条例
8	令和 6. 9. 4	令和 6. 9. 13	島本町国民健康保険条例の一部を改正する条例
9	令和 6. 9. 4	令和 6. 9. 13	島本町地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
10	令和 6. 9. 30	令和 6. 10. 4	島本町長期継続契約に関する条例
11	令和 6. 12. 16	令和 6. 12. 19	島本町印鑑条例の一部を改正する条例
12	令和 6. 12. 16	令和 6. 12. 19	島本町税条例の一部を改正する条例
13	令和 6. 12. 16	令和 6. 12. 19	島本町職員定数条例の一部を改正する条例
14	令和 6. 12. 16	令和 6. 12. 19	島本町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例
15	令和 6. 12. 16	令和 6. 12. 19	一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
16	令和 6. 12. 16	令和 6. 12. 19	特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
17	令和 6. 12. 16	令和 6. 12. 19	島本町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
18	専決	令和 7. 1. 31	島本町個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例
19	専決	令和 7. 1. 31	職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例
20	令和 7. 2. 28	令和 7. 3. 7	職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

整理 番号	議決年月日	公布年月日	題 名
21	令和 7. 2. 28	令和 7. 3. 7	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
22	令和 7. 2. 28	令和 7. 3. 7	島本町職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例
23	令和 7. 2. 28	令和 7. 3. 7	島本町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
24	令和 7. 2. 28	令和 7. 3. 7	島本町下水道条例の一部を改正する条例
25	令和 7. 3. 17	令和 7. 3. 28	一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
26	令和 7. 3. 17	令和 7. 3. 28	島本町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
27	令和 7. 3. 17	令和 7. 3. 28	島本町ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例
28	令和 7. 3. 17	令和 7. 3. 28	島本町国民健康保険条例の一部を改正する条例
29	令和 7. 3. 17	令和 7. 3. 28	島本町消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例
30	令和 7. 3. 17	令和 7. 3. 28	島本町非常勤消防団員退職報償金支給に関する条例の一部を改正する条例
31	令和 7. 3. 17	令和 7. 3. 28	島本町議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例
32	令和 7. 3. 17	令和 7. 3. 28	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例
33	令和 7. 3. 17	令和 7. 3. 28	島本町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例及び島本町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
34	専決	令和 7. 3. 31	島本町税条例の一部を改正する条例

2 規則

整理 番号	公布年月日	題 名
1	令和 6. 5. 1	島本町長の権限に属する事務の補助執行に関する規則の一部を改正する規則
2	令和 6. 5. 16	島本町介護保険条例施行規則の一部を改正する規則
3	令和 6. 5. 27	一般職の職員の給与に関する規則の一部を改正する規則
4	令和 6. 6. 18	職務に専念する義務の特例に関する規則
5	令和 6. 6. 28	島本町子どもの医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則の一部を改正する規則
6	令和 6. 7. 30	島本町都市公園条例施行規則の一部を改正する規則
7	令和 6. 8. 14	島本町介護保険事業運営委員会規則の一部を改正する規則
8	令和 6. 8. 19	島本町老人福祉法に基づく老人居宅生活支援事業の開始、老人デイサービスセンター等の設置等に係る事務に関する規則の一部を改正する規則
9	令和 6. 8. 20	島本町議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例施行規則の一部を改正する規則
10	令和 6. 8. 22	島本町土砂埋立て等の規制に関する条例施行規則を廃止する規則
11	令和 6. 9. 2	島本町自転車等の放置防止に関する条例施行規則の一部を改正する規則
12	令和 6. 9. 13	島本町情報公開条例施行規則の一部を改正する規則
13	令和 6. 11. 28	島本町会計年度任用職員の給与に関する規則の一部を改正する規則
14	令和 6. 11. 28	島本町事務分掌条例施行規則の一部を改正する規則
15	令和 6. 11. 28	島本町国民健康保険条例施行規則の一部を改正する規則
16	令和 7. 1. 31	島本町庁舎管理規則の一部を改正する規則
17	令和 7. 2. 25	島本町印鑑条例の一部を改正する条例の施行期日を定める規則
18	令和 7. 3. 4	島本町介護保険条例施行規則の一部を改正する規則
19	令和 7. 3. 26	島本町印鑑条例施行規則の一部を改正する規則
20	令和 7. 3. 28	一般職の職員の給与に関する規則の一部を改正する規則

整理 番号	公布年月日	題 名
21	令和 7. 3. 28	島本町会計年度任用職員の給与に関する規則の一部を改正する規則
22	令和 7. 3. 28	職員の勤務時間、休暇等に関する条例施行規則の一部を改正する規則
23	令和 7. 3. 31	島本町会計年度任用職員の勤務時間、休暇等に関する規則の一部を改正する規則
24	令和 7. 3. 31	島本町消防団員等公務災害補償条例第9条の2第1項の規則で定める金額を定める規則の一部を改正する規則
25	令和 7. 3. 31	島本町税条例施行規則の一部を改正する規則

2-10 財産の総括

財産については、それぞれの所管課において管理しており、「島本町財産に関する調書」のとおりである。

なお、令和6年度において異動した普通財産に係る状況は次のとおりである。

1 土地

増となるもの				減となるもの			
所在地	地目	面積	備考	所在地	地目	面積	備考
青葉二丁目 916 番他	田 外	894.55 m ²	所管換え				
広瀬三丁目甲 330 番 2	宅地	357.02 m ²	所管換え				
				広瀬三丁目 453 番 2	宅地	89.12 m ²	所管換え
山崎二丁目 2199 番他	宅地	93.43 m ²	公用廃止に伴う所管換え	山崎二丁目 2199 番他	宅地	93.43 m ²	譲与及び所管換え
桜井二丁目 1038 号	宅地	297.81 m ²	寄付 (区分所有)				

2 家屋

増となるもの				減となるもの			
所在地	構造	延床面積	備考	所在地	構造	延床面積	備考
広瀬三丁目 1 番 30 号	鉄筋コンクリート造 2 階	404.00 m ²	旧教育センター				
桜井二丁目 1038 号	鉄筋コンクリート造 1 階	297.81 m ²	寄付 (区分所有)				

2-11 債権管理

令和6年度は、島本町債権の管理に関する条例第6条の規定により当該年度の徴収計画を策定し、ホームページなどで公表した。また、各債権所管課において、実績評価と目標管理に基づく計画的かつ組織的な回収その他の管理を遂行することにより、現年度分の徴収率の向上及び滞納繰越分の未収金額の縮減に努めた。

また、担当職員のノウハウの向上等により、債権の適正管理を全庁的に推進することを目的として、債権管理に係る担当者に対し、外部講師（弁護士）による庁内研修を実施した。

2-12 公用車保有台数

総 数	乗 用 車	貨 物 車	そ の 他	原 付
台 27	台 8	台 17	台 1	台 1

※令和7年3月31日現在の台数（上下水道部及び消防本部を除く。）

※区分は、車検証の用途区分による

2-13 統計調査

令和6年度は、統計法に基づく統計調査を次のとおり実施した。

調査名	調査期日	調査区数	調査員数	調査対象数	目的及び内容
2025年農林業 センサス	令和 7. 2. 1	10	10	139	我が国の農林業の生産構造や就業構造、農山村地域の現状など農林業・農山村の基本構造の実態とその変化を明らかにし、農林業施策の企画、立案及び推進のための基礎資料となる統計を作成し、提供することなどを目的とする。

2-14 工事の検査

工事検査要領に基づき、契約金額 2,500,000 円以上の工事について、次のとおり検査を行った。

番号	工 事 名	検査日	検査種別
1	広瀬・機動分団詰所建替工事	令和 6. 7. 1	しゅん工
2	島本町清掃工場消石灰スラリーポンプ交換等工事	令和 6. 7. 16	部分使用
3	柳川2号沈砂池外浚渫工事	令和 6. 8. 2	しゅん工
4	消防本部庁舎照明器具等LED更新工事	令和 6. 9. 13	〃
5	公共下水道マンホールトイレ設置工事	令和 6. 9. 18	〃
6	町道高浜8号線横断側溝蓋補修外現場作業工事	令和 6. 9. 18	〃
7	通学路等交通安全プログラム対策工事	令和 6. 9. 19	〃
8	町立第四小学校給食職員休憩室便所・給食室改修等工事	令和 6. 9. 27	〃
9	町立小中学校消防設備改修工事	令和 6. 10. 9	〃
10	桜井地区老朽配水管布設替工事	令和 6. 10. 11	〃
11	町道東大寺水無瀬鶴ヶ池幹線外舗装補修現場作業工事	令和 6. 10. 11	〃
12	ふれあいセンター照明器具等LED更新工事（その2）	令和 6. 10. 24	〃
13	町立第二保育所内部床材等改修工事	令和 6. 10. 31	〃
14	島本町清掃工場消石灰スラリーポンプ交換等工事	令和 6. 11. 11	〃
15	島本町清掃工場No. 1ごみクレーン油圧バケット更新工事	令和 6. 11. 11	〃
16	町道桜井27号線雨水対策工事	令和 6. 12. 5	〃
17	令和6・7年度島本町清掃工場ごみ処理施設改修工事	令和 6. 12. 9	部分使用
18	公共下水道関連配水管移設工事（その1）	令和 6. 12. 19	しゅん工
19	町道水無瀬鶴ヶ池3号線無名橋長寿命化補修工事	令和 6. 12. 20	〃
20	ふれあいセンター直流電源装置部品取替及び蓄電池更新工事	令和 7. 1. 20	〃
21	公共下水道マンホール蓋取替工事	令和 7. 1. 24	〃
22	低区配水場受電盤等更新工事	令和 7. 1. 30	〃
23	町立第一小学校屋内運動場長寿命化改修工事	令和 7. 1. 30	〃
24	町立第二小学校屋内運動場長寿命化改修工事	令和 7. 1. 31	〃
25	公共下水道污水管（第1工区）築造工事	令和 7. 2. 13	〃
26	令和6・7年度島本町清掃工場ごみ処理施設改修工事	令和 7. 2. 18	部分使用
27	町道東大寺広瀬幹線外交通安全対策工事	令和 7. 2. 19	しゅん工
28	令和6・7年度島本町清掃工場ごみ処理施設改修工事	令和 7. 2. 20	部分使用
29	島本町新庁舎建設工事	令和 7. 2. 21、25	出来高・部分使用
30	倉ヶ堀公園外遊具改修工事	令和 7. 3. 10	しゅん工
31	若山台地区外老朽配水管布設替工事	令和 7. 3. 10	〃
32	町立小中学校LED化工事	令和 7. 3. 11	〃
33	柳原公園外公園施設長寿命化計画更新工事	令和 7. 3. 13	〃
34	町道水無瀬青葉1号幹線道路改良工事	令和 7. 3. 13	〃
35	町道水無瀬鶴ヶ池3号線無名橋外補修工事	令和 7. 3. 13	〃
36	深井戸改修工事	令和 7. 3. 19	〃

番号	工 事 名	検 査 日	検 査 種 別
37	ふれあいセンター非常用発電機更新工事	令和 7. 3. 21	〃
38	高浜地区老朽配水管布設替工事	令和 7. 3. 25	〃
39	公共下水道山崎雨水幹線整備工事（第3期）	令和 7. 3. 26	出来高
40	令和6・7年度島本町清掃工場ごみ処理施設改修工事	令和 7. 3. 27	出来高・部分使用
41	公共下水道污水管（第2工区）築造工事	令和 7. 3. 28	しゅん工
42	水無瀬橋水管橋外老朽配水管布設替工事	令和 7. 3. 31	〃

2-15 競争入札

指名業者審査委員会開催状況

開催回数	審査件数	部局別件数内訳
9回	18件	総務部3、健康福祉部0、都市創造部4、上下水道部7、消防本部0、教育こども部4

2-16 財政

1 令和6年度普通会計決算の概要

歳 入 総 額	17,174,532 千円	（ 前年度 14,034,545 千円 ）
歳 出 総 額	16,955,613 千円	（ 前年度 13,955,489 千円 ）
歳 入 歳 出 差 引	218,919 千円	（ 前年度 79,056 千円 ）
翌年度へ繰越すべき財源	6,054 千円	（ 前年度 20,201 千円 ）
実 質 収 支	212,865 千円	（ 前年度 58,855 千円 ）
単 年 度 収 支	154,010 千円	（ 前年度 5,285 千円 ）
実 質 単 年 度 収 支	185,268 千円	（ 前年度 32,071 千円 ）

普通会計は、一般会計に公営事業会計等を除く特別会計を集計した会計で、本町では一般会計、土地取得事業特別会計及び大沢地区特設水道施設事業特別会計を対象とするものである。

令和6年度の普通会計決算収支については、歳入歳出差引（形式収支）2億1,891万9千円で、翌年度へ繰越すべき財源605万4千円を差し引いた実質収支は、2億1,286万5千円の黒字となった。

また、単年度収支に財政調整基金の積立て・取崩しなどを差し引きした実質単年度収支については、1億8,526万8千円の黒字となった。実質単年度収支の黒字の主な要因は、町税の増加により当該年度において形式収支が増加したことなどによるものである。

普通会計決算の歳入総額は171億7,453万2千円で、前年度比31億3,998万7千円の増額となった。

この主な要因は、国庫支出金、繰入金、町債などの増額によるものである。

町税は、56億3,720万7千円で前年度比1億9,736万8千円の増額となった。

地方交付税は、21億4,508万2千円で、前年度比1億4,258万6千円の減額となった。

町債は、24億9,809万9千円で、前年度比19億1,415万6千円の増額となった。

令和6年度に発行した町債は、新庁舎整備事業債、ふれあいセンター整備事業債などである。

次に、歳出総額は169億5,561万3千円で、前年度比30億12万4千円の増額となった。

そのうち、義務的経費は、79億5,479万7千円で前年度比5億8,357万8千円の増額となった。

義務的経費の内訳については、人件費が26億3,295万円と前年度比1億5,836万1千円の増額となった。この主な要因は、会計年度任用職員に係る勤勉手当の支給などによるものである。

扶助費については、41億5,496万4千円で、前年度比4億1,473万1千円の増額となった。この主な要因は、認定こども園施設型給付費、障害者福祉事業や児童手当に係る扶助費が増加したことなどによるものである。

公債費については、11億6,688万3千円で、前年度比1,048万6千円の増額となった。この主な要因は、令和2年度に借り入れた第三小学校整備事業債の元金償還が開始したことなどによるものである。

(1) 経常収支比率の状況

地方公共団体の財政指標のひとつであり、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、93.7%と前年度より0.8ポイント改善した。

経常収支比率は、経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源収入額に対する割合であり、具体的には、都市計画税を除く町税収入、地方譲与税、普通交付税などの収入を分母とし、人件費、扶助費、公債費のように、縮減することが難しい支出を分子とした値である。

経常収支比率が前年度より改善した主な要因については、次のとおりである。

分母である経常一般財源収入（臨時財政対策債を含む）では、町税が1億8,334万4千円の増加、地方特例交付金が1億4,820万3千円の増加となったことなどから、前年度比2億1,676万7千円の増加となった。

一方、分子である経常経費充当一般財源の内訳では、人件費は会計年度任用職員に係る勤勉手当の支給などにより1億2,090万5千円の増加、物件費は新型コロナウイルスワクチンの定期接種化、町立保育所給食業務を外委託したことなどから1億1,156万2千円の増加となり、全体として1億3,760万9千円の増加となった。

以上のことから、分母の増加が分子の増加を上回ったことから経常収支比率が改善したものである。

今後も、老朽化した施設、インフラ等への対応や庁舎の建替事業など公債費等を押し上げる要因が残されていることから、企業誘致など経常一般財源の確保に努めることも必要である。

(2) 積立基金の状況

健全かつ円滑に財政運営が行えるよう、年度間の財源調整及び将来の財政需要に備えて、各基金に積立てを行っている。

本年度の基金からの繰入れ（取崩し）については、減債基金や公共施設整備積立基金、ふるさと応援基金等から総額6億8,174万6千円の取崩しを行った。

一方、基金への積立てについては、利子等の収益金201万9千円を積み立てたほか、3,048万8千円を財政調整基金に、4,949万4千円を減債基金に、3億4,120万9千円を公共施設整備積立基金に、23万3千円を町営住宅管理基金に、2億2,809万円をふるさと応援基金に、130万1千円をまち・ひと・しごと創生基金に積み立てた。

この結果、令和6年度末積立基金残高は61億9,522万3千円で、前年度比2,891万2千円の減額となった。

各基金残高の内訳としては、財政調整基金23億1,989万8千円（前年度比3,125万8千円増）、減債基金10億4,433万6千円（前年度比3,119万3千円増）、その他特定目的基金として、職員退職手当積立基金1,036万5千円（前年度比4万5千円増）、地域福祉基金4,114万5千円（増減なし）、ふるさと創生事業積立基金395万8千円（前年度比1万5千円増）、公共施設整備積立基金19億1,890万4千円（前年度比2億525万3千円減）、総合スポーツセンター建設積立基金1億6,982万1千円（前年度比87万5千円増）、小学校施設整備基金3万2千円（増減なし）、森林保全整備基金8,818万1千円（前年度比243万6千円減）、町営住宅管理基金0円（増減なし）、ふるさと応援基金5億9,728万2千円（前年度比1億1,409万円増）及びまち・ひと・しごと創生基金130万1千円（前年度比130万1千円増）となっている。

(3) 町債の状況

町債の発行については、後年度の公債費負担等を考慮するとともに、発行にあたっては交付税措置（後年度の元利償還に対する国の財政支援）のあるものを優先している。

令和6年度の発行総額は24億9,809万9千円（前年度比19億1,415万6千円増）で、元金償還額11億3,314万1千円（前年度比1,217万8千円増）を差し引いた令和6年度末残高は、130億2,193万7千円（前年度比13億6,795万8千円増）となった。

なお、令和6年度末残高に占める交付税措置算入見込額は、74億684万3千円、同算入見込率は56.9%である。

(4) 債務負担行為の状況

債務負担行為は、将来の支出を約束するものとして、数年度にわたる物件のリースや役務の提供のように、翌年度以降の経費の支出が予定されているものと、債務保証または損失補償のように、債務不履行等一定の事実が発生した時に支出されるものがある。

令和6年度の主な債務負担行為の設定は、標準化対応業務委託9億6,682万1千円、新庁舎移転システム関連事業3億5,149万円などである。

一方、債務の解消は、令和元年度に設定した住民基本台帳ネットワークシステム賃貸借、LGWAN府域ネットワーク整備事業及び令和2年度に設定した自治体クラウド改修業務委託などである。

この結果、令和6年度支払総額は37億8,476万9千円となり、令和7年度以降の支出予定額については、45億7,994万2千円（前年度末28億621万9千円）となった。

(5) 先行取得用地の状況

令和6年度土地取得事業特別会計で取得した先行取得用地はない。

また、年度末に保有している用地はない。

2 普通会計決算に関する事項

(1) 財政分析指標

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳 入 総 額 (a) (千円)		17,333,185	14,044,562	14,106,426	14,034,545	17,174,532
歳 出 総 額 (b) (千円)		17,248,250	13,661,952	14,017,675	13,955,489	16,955,613
歳入歳出差引額 (a)－(b)＝(c) (千円)		84,935	382,610	88,751	79,056	218,919
翌年度繰越額 (d) (千円)		31,909	102,628	35,181	20,201	6,054
実 質 収 支 (c)－(d)＝(e) (千円)		53,026	279,982	53,570	58,855	212,865
単 年 度 収 支 (e)－(前年度 e)＝(f) (千円)		－7,846	226,956	－226,412	5,285	154,010
基金 (財調分)	積 立 額 (g) (千円)	146,211	238,614	459,991	26,786	31,258
	取 崩 し 額 (h) (千円)	0	38,299	0	0	0
繰 上 償 還 額 (注) (i) (千円)		0	0	0	0	0
実 質 単 年 度 収 支 (f)＋(g)－(h)＋(i)＝(j) (千円)		136,365	427,271	233,579	32,071	185,268
標 準 財 政 規 模 (千円)		7,071,480	7,681,280	7,433,392	7,550,212	8,109,521
実 質 収 支 比 率 (%)		0.7	3.6	0.7	0.8	2.6
経 常 収 支 比 率 (%)		100.4	90.2	98.7	94.5	93.7
減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債を 経常一般財源から除いた経常収支比率 (%)		106.6	96.9	101.2	95.6	94.1
地 方 債 現 在 高 (千円)		12,613,208	12,656,780	12,194,000	11,656,979	13,021,937
債務負担行為支払予定額 (千円)		2,402,685	2,274,661	1,364,231	1,773,723	4,579,942
積立金現在高 (千円)		4,223,900	4,857,848	5,676,151	6,224,135	6,195,223
	財 政 調 整 基 金 (千円)	1,601,547	1,801,862	2,261,854	2,288,640	2,319,898
	減 債 基 金 (千円)	975,913	975,913	975,913	1,013,143	1,044,336
	その他特定目的基金 (千円)	1,646,440	2,080,073	2,438,384	2,922,352	2,830,989
財政力指数（3か年平均）		0.79	0.743	0.717	0.675	0.686

（注）繰上償還額は、任意に行ったもののみ表示している。

※標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含む。

(2) 歳入の推移

款	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	決算額	構成比率	前年度増減率	決算額	構成比率	前年度増減率	決算額	構成比率	前年度増減率	決算額	構成比率	前年度増減率	決算額	構成比率	前年度増減率
	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
町	4,917,399	28.4	-4.7	5,028,272	35.8	2.3	4,930,797	35.0	-1.9	5,439,839	38.8	10.3	5,637,207	32.8	3.6
地方譲与税	55,014	0.3	2.9	55,929	0.4	1.7	57,775	0.4	3.3	58,552	0.4	1.3	59,206	0.3	1.1
利子割交付金	6,354	0.0	-3.9	5,107	0.0	-19.6	4,518	0.0	-11.5	4,277	0.0	-5.3	5,389	0.0	26.0
配当割交付金	26,883	0.2	-11.8	40,376	0.3	50.2	37,822	0.3	-6.3	42,825	0.3	13.2	59,832	0.3	39.7
株式等譲渡所得割交付金	30,360	0.2	73.6	45,388	0.3	49.5	27,141	0.2	-40.2	46,143	0.3	70.0	78,785	0.5	70.7
地方消費税交付金	565,097	3.3	26.2	624,546	4.5	10.5	666,821	4.7	6.8	666,767	4.8	0.0	702,635	4.1	5.4
ゴルフ場利用税交付金	39,809	0.2	-3.6	42,930	0.3	7.8	44,349	0.3	3.3	43,020	0.3	-3.0	44,512	0.3	3.5
自動車取得税交付金	1	0.0	-100.0	0	0.0	0.0	416	0.0	皆増	693	0.0	66.6	0	0.0	皆減
自動車税環境性能割交付金	9,315	0.0	98.1	10,828	0.1	16.2	12,441	0.1	14.9	15,237	0.1	22.5	15,741	0.1	3.3
法人事業税交付金	71,348	0.4	皆増	100,300	0.7	40.6	79,948	0.6	-20.3	55,287	0.4	-30.8	60,310	0.4	9.1
地方特例交付金等	53,239	0.3	-54.6	63,218	0.5	18.7	53,632	0.4	-15.2	46,884	0.3	-12.6	195,087	1.1	316.1
地方交付税	1,264,838	7.3	1.0	2,052,273	14.6	62.3	2,001,267	14.2	-2.5	2,287,668	16.3	14.3	2,145,082	12.5	-6.2
交通安全対策特別交付金	2,934	0.0	11.8	2,714	0.0	-7.5	2,424	0.0	-10.7	2,311	0.0	-4.7	2,306	0.0	-0.2
分担金及び負担金	73,611	0.4	-25.0	76,586	0.5	4.0	67,489	0.5	-11.9	73,022	0.5	8.2	76,876	0.4	5.3
使用料及び手数料	194,799	1.1	-24.0	208,837	1.5	7.2	211,776	1.5	1.4	220,297	1.5	4.0	227,281	1.3	3.2
国庫支出金	5,790,101	33.4	273.1	3,096,434	22.1	-46.5	2,990,906	21.2	-3.4	2,596,341	18.5	-13.2	2,866,807	16.7	10.4
府支出金	955,093	5.5	16.8	888,062	6.3	-7.0	992,544	7.0	11.8	1,010,061	7.2	1.8	1,123,408	6.5	11.2
財産収入	379,998	2.2	7356.8	20,617	0.1	-94.6	90,600	0.6	339.4	7,048	0.1	-92.2	9,828	0.1	39.4
寄附金	32,941	0.2	203.2	133,168	1.0	304.3	257,122	1.8	93.1	348,734	2.5	35.6	238,715	1.4	-31.5
繰入金	193,977	1.1	-25.9	112,465	0.8	-42.0	178,201	1.3	58.5	177,818	1.3	-0.2	713,676	4.2	301.4
諸収入	96,098	0.6	-18.2	111,526	0.8	16.1	204,018	1.4	82.9	219,027	1.6	7.4	334,694	1.9	52.8
町債	2,231,985	12.9	111.0	1,240,051	8.8	-44.4	811,809	5.8	-34.5	583,943	4.2	-28.1	2,498,099	14.5	327.8
繰越金	341,991	2.0	110.0	84,935	0.6	-75.2	382,610	2.7	350.5	88,751	0.6	-76.8	79,056	0.5	-10.9
合	17,333,185	100.0	50.9	14,044,562	100.0	-19.0	14,106,426	100.0	0.4	14,034,545	100.0	-0.5	17,174,532	100.0	22.4

(3) 歳出（目的別）の推移

款	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	決算額 千円	構成 比率 %	前年度 増減率 %	決算額 千円	構成 比率 %	前年度 増減率 %	決算額 千円	構成 比率 %	前年度 増減率 %	決算額 千円	構成 比率 %	前年度 増減率 %	決算額 千円	構成 比率 %	前年度 増減率 %
議会費	129,520	0.8	-0.6	123,148	0.9	-4.9	127,271	0.9	3.3	127,169	0.9	-0.1	123,253	0.7	-3.1
総務費	4,827,392	28.0	356.4	1,776,880	13.0	-63.2	2,602,189	18.6	46.4	2,255,472	16.2	-13.3	4,545,472	26.8	101.5
民生費	5,649,343	32.8	13.9	6,040,594	44.2	6.9	5,484,207	39.1	-9.2	6,183,580	44.3	12.8	6,544,885	38.6	5.8
衛生費	920,391	5.4	-29.7	1,269,721	9.3	38.0	1,242,307	8.9	-2.2	1,111,322	8.0	-10.5	1,125,107	6.6	1.2
労働費	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
農林水産業費	89,306	0.5	52.5	71,863	0.5	-19.5	71,905	0.5	0.1	89,201	0.6	24.1	59,400	0.4	-33.4
商工費	231,014	1.3	283.5	120,015	0.9	-48.0	313,583	2.2	161.3	243,689	1.7	-22.3	51,227	0.3	-79.0
土木費	1,023,059	5.9	29.9	956,801	7.0	-6.5	1,054,098	7.5	10.2	867,034	6.2	-17.7	823,535	4.9	-5.0
消防費	413,862	2.4	-6.1	444,852	3.3	7.5	459,697	3.3	3.3	427,318	3.1	-7.0	491,510	2.9	15.0
教育費	2,784,323	16.1	120.9	1,610,764	11.8	-42.1	1,346,418	9.6	-16.4	1,492,325	10.7	10.8	2,024,341	11.9	35.7
災害復旧費	1,017	0.0	-89.6	2,737	0.0	169.1	971	0.0	-64.5	1,982	0.0	104.1	0	0.0	皆減
公債費	1,179,023	6.8	10.0	1,244,577	9.1	5.6	1,315,029	9.4	5.7	1,156,397	8.3	-12.1	1,166,883	6.9	0.9
合計	17,248,250	100.0	54.7	13,661,952	100.0	-20.8	14,017,675	100.0	2.6	13,955,489	100.0	-0.4	16,955,613	100.0	21.5

(4) 歳出（性質別）の推移

款		令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
		決算額 千円	構成 比率 %	前年度 増減率 %	決算額 千円	構成 比率 %	前年度 増減率 %	決算額 千円	構成 比率 %	前年度 増減率 %	決算額 千円	構成 比率 %	前年度 増減率 %	決算額 千円	構成 比率 %	前年度 増減率 %
義務的 経費	人件費	2,389,189	13.9	20.1	2,283,400	16.7	-4.4	2,379,623	17.0	4.2	2,474,589	17.7	4.0	2,632,950	15.5	6.4
	扶助費	2,899,010	16.8	5.9	3,782,960	27.7	30.5	3,520,083	25.1	-6.9	3,740,233	26.8	6.3	4,154,964	24.5	11.1
	公債費	1,178,783	6.8	10.0	1,244,577	9.1	5.6	1,315,029	9.4	5.7	1,156,397	8.3	-12.1	1,166,883	6.9	0.9
	計	6,466,982	37.5	11.5	7,310,937	53.5	13.1	7,214,735	51.5	-1.3	7,371,219	52.8	2.2	7,954,797	46.9	7.9
物	件費	2,173,941	12.6	-14.2	2,288,071	16.7	5.2	2,581,799	18.4	12.8	2,469,650	17.7	-4.3	2,596,201	15.3	5.1
維持補修費		88,676	0.5	-5.5	78,190	0.6	-11.8	76,494	0.5	-2.2	98,778	0.7	29.1	85,248	0.5	-13.7
補助費等		3,884,403	22.5	563.8	584,704	4.3	-84.9	783,332	5.6	34.0	1,133,094	8.1	44.7	757,622	4.5	-33.1
繰出金		1,185,623	6.9	5.3	1,153,621	8.4	-2.7	1,134,808	8.1	-1.6	1,228,022	8.8	8.2	1,271,527	7.5	3.5
積立金		526,045	3.0	1580.4	692,886	5.1	31.7	947,014	6.8	36.7	681,999	4.9	-28.0	652,834	3.9	-4.3
投資・出資金 貸付金		202,083	1.2	-0.7	218,033	1.6	7.9	165,229	1.2	-24.2	171,733	1.2	3.9	104,767	0.6	-39.0
普通建設事業費		2,719,480	15.8	255.9	1,332,773	9.8	-51.0	1,113,293	7.9	-16.5	799,012	5.9	-28.2	3,532,617	20.8	342.1
災害復旧事業費		1,017	0.0	-89.6	2,737	0.0	169.1	971	0.0	-64.5	1,982	0.0	104.1	0	0.0	皆減
合	計	17,248,250	100.0	3.3	13,661,952	100.0	-20.8	14,017,675	100.0	2.6	13,955,489	100.0	-0.4	16,955,613	100.0	21.5

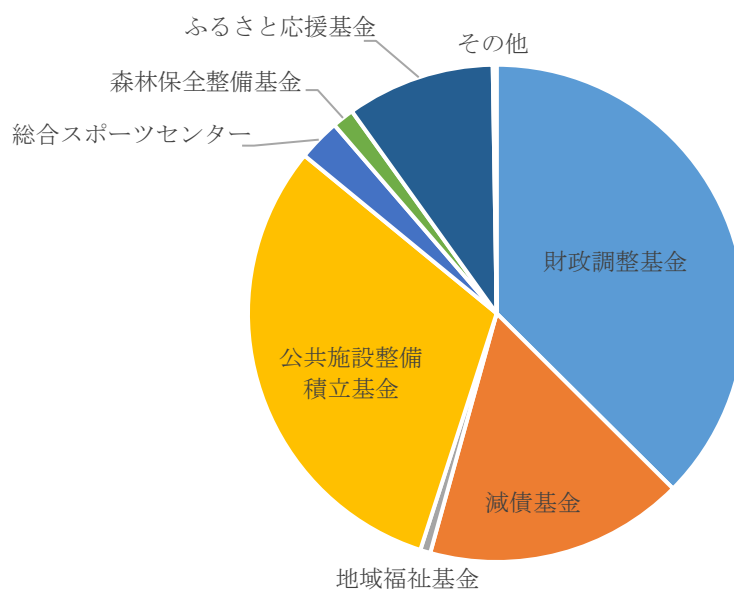
(5) 積立基金の状況

(単位：千円)

基金の名称	前年度末 現在高	令和6年度中				令和6年度 末現在高
		積立額	取崩額	利子積立	増減額	
財政調整基金	2,288,640	30,488	0	770	31,258	2,319,898
減債基金	1,013,143	49,494	18,615	314	31,193	1,044,336
職員退職手当積立基金	10,320	0	0	45	45	10,365
地域福祉基金	41,145	0	0	0	0	41,145
ふるさと創生事業積立基金	3,943	0	0	15	15	3,958
公共施設整備積立基金	2,124,157	341,209	546,462	0	△205,253	1,918,904
総合スポーツセンター 建設積立基金	168,946	0	0	875	875	169,821
小学校施設整備基金	32	0	0	0	0	32
森林保全整備基金	90,617	0	2,436	0	△2,436	88,181
町営住宅管理基金	0	233	233	0	0	0
ふるさと応援基金	483,192	228,090	114,000	0	114,090	597,282
まち・ひと・しごと創生基金	0	1,301	0	0	1,301	1,301
合 計	6,224,135	650,815	681,746	2,019	△28,912	6,195,223

※千円未満の端数調整のための調整額を含む

令和6年度末積立基金現在高



※その他は、職員退職手当積立基金、ふるさと創生事業積立基金、まち・ひと・しごと創生基金、小学校施設整備基金及び町営住宅管理基金を表す

(6) 経常収支比率の状況

区 分		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源									
		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		決 算 額	経常収支 比率	決 算 額	経常収支 比率	決 算 額	経常収支 比率	決 算 額	経常収支 比率	決 算 額	経常収支 比率
義 務 的 経 費	人 件 費	千円 2,146,009	% 30.6	千円 2,008,594	% 24.7	千円 2,119,449	% 27.8	千円 2,214,916	% 26.6	千円 2,335,821	% 27.4
	扶 助 費	822,573	11.7	1,015,962	12.5	928,775	12.2	1,104,787	13.3	1,107,270	13.0
	公 債 費	1,122,627	16.0	1,205,322	14.8	1,276,333	16.7	1,118,232	13.5	1,127,901	13.2
	小 計	4,091,209	58.3	4,229,878	52.0	4,324,557	56.7	4,437,935	53.4	4,570,992	53.6
そ の 他	物 件 費	1,477,026	21.0	1,636,004	20.1	1,783,191	23.4	1,816,026	21.8	1,927,588	22.6
	維 持 補 修 費	69,692	1.0	57,512	0.7	46,963	0.6	70,878	0.9	57,300	0.7
	補 助 費 等	521,973	7.4	428,562	5.3	405,009	5.3	453,057	5.4	409,477	4.8
	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	0	0.0	91,422	1.1	69,710	1.0	125,539	1.5	33,330	0.4
繰 出 金		889,381	12.7	882,919	10.9	893,324	11.7	952,361	11.5	994,718	11.6
	小 計	2,958,072	42.1	3,096,419	38.2	3,198,197	42.0	3,417,861	41.1	3,422,413	40.1
合 計		7,049,281	100.4	7,326,297	90.2	7,522,754	98.7	7,855,796	94.5	7,993,405	93.7
経 常 一 般 財 源 収 入		7,019,888	—	8,119,401	—	7,622,530	—	8,315,166	—	8,531,933	—

※経常収支比率＝経常経費充当一般財源／経常一般財源収入

※経常収支比率の算定において「臨時財政対策債」を経常一般財源収入に加算している

(7) 町債（事業別）の状況

区 分	令和 2 年度末 現在高	令和 3 年度末 現在高	令和 4 年度末 現在高	令和 5 年度末 現在高	令和 6 年度			
					発行額	元 金 償還額	年度末 現在高	前年度 増減率
公 共 事 業 等 債	千円 278,153	千円 251,546	千円 223,367	千円 205,398	千円 25,400	千円 33,055	千円 197,743	% -3.7
防災・減災・国土強 化緊急対策事業債	0	154,100	154,100	160,426	0	6,287	154,139	-3.9
一 般 単 独 事 業 債	2,005,386	1,905,103	2,028,170	2,169,137	2,028,100	225,755	3,971,482	83.1
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	531,268	438,410	343,831	247,499	0	47,549	199,950	-19.2
災 害 復 旧 事 業 債	28,941	25,143	20,438	15,701	0	2,950	12,751	-18.8
（ 旧 ） 緊 急 防 災 減 災 事 業 債	31,221	15,642	0	0	0	0	0	-
全 国 防 災 事 業 債	213,898	199,848	185,770	171,664	0	14,134	157,530	-8.2
学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	2,380,999	2,392,049	2,289,617	2,176,297	241,500	153,267	2,264,530	4.1
社 会 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	143,912	165,825	165,337	163,691	0	7,795	155,896	-4.8
施 設 整 備 事 業 債 （一般財源化分）	239,355	220,669	199,783	182,434	0	11,996	170,438	-6.6
一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業 債	31,847	18,838	7,001	5,801	0	1,200	4,601	-20.7
一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	334,654	456,615	522,066	567,499	123,300	76,073	614,726	8.3
財 源 対 策 債	307,993	267,759	229,614	222,160	46,500	21,534	247,126	11.2
減 収 補 填 債	19,138	19,138	19,138	19,138	0	1,125	18,013	-5.9
減 税 補 填 債	64,301	42,893	26,389	14,616	0	7,513	7,103	-51.4
臨 時 財 政 対 策 債	5,919,242	5,998,302	5,696,479	5,256,066	33,299	519,446	4,769,919	-9.2
府 貸 付 金	82,900	82,900	82,900	79,452	0	3,462	75,990	-4.4
合 計	12,613,208	12,656,780	12,194,000	11,656,979	2,498,099	1,133,141	13,021,937	11.7
臨時税収補填債、減税 補填債、臨時財政対策 債を除いた場合の町 債年度末残高	6,629,665	6,615,585	6,471,132	6,386,297			8,244,915	29.1

令和 6 年度末町債残高に対する交付税措置	交付税措置算入見込額	7,406,843 千円
	交付税措置算入見込率	56.9%

(8) 債務負担行為の状況

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度支出額	令和 7 年度以降 支 出 予 定 額	限 度 額
1. 物件の購入等にかかるもの	3,641,718	4,128,259	8,673,853
2. その他	143,051	451,683	714,824

(9) 決算における一人当たりの額

ア 歳 入

(単位：円)

区 分	令和5年度			令和6年度
	島本町	府内町村 平 均	府内市町 村 平 均	島本町
地 方 税	171,707	138,030	157,172	174,813
地 方 交 付 税	72,209	130,273	53,346	66,520
交 付 金 等	30,996	33,167	32,621	37,951
分 担 金 ・ 負 担 金	2,305	1,262	2,423	2,384
使用料・手数料	6,954	6,529	6,043	7,048
国 庫 支 出 金	81,953	76,952	113,188	88,902
府 支 出 金	31,882	35,450	34,569	34,838
諸 収 入	6,914	8,322	9,175	10,379
地 方 債	18,432	25,806	21,649	77,468
そ の 他	19,644	42,119	31,256	32,290
歳 入 合 計	442,996	497,910	461,442	532,593

※人口=当該年度1月1日現在住民基本台帳人口、府内市町村平均については、政令市を除く（歳出も同じ）

※表中の各項目については、その項目ごとに人口割りをしているので、合計は各項目の単純合計とは必ずしも一致しない（歳出も同じ）

イ 歳 出

(単位：円)

区 分	令和5年度			令和6年度
	島本町	府内町村 平 均	府内市町 村 平 均	島本町
人 件 費	78,110	92,765	63,138	81,650
物 件 費	77,954	79,832	59,303	80,510
維 持 補 修 費	3,118	4,386	3,661	2,644
扶 助 費	118,059	92,209	151,005	117,135
補 助 費 等	35,766	52,336	43,074	35,207
普 通 建 設 事 業 費	25,221	42,798	40,714	109,548
災 害 復 旧 事 業 費	63	1,445	157	0
公 債 費	36,501	35,508	30,589	36,186
積 立 金	21,527	24,185	16,691	20,245
投 資 ・ 出 資 金	5,421	3,417	1,442	3,249
繰 出 金	38,762	55,139	42,618	39,431
前年度繰上充用金	0	0	0	0
そ の 他	0	16	1,216	1
歳 出 合 計	440,502	484,036	453,608	525,806

(10) 節区分による歳出の推移（一般会計）

科 目		令和 5 年度		令和 6 年度	
		決算額	前年度増減率	決算額	前年度増減率
人 件 費	報 酬	千円 546,305	% 2.8	千円 596,875	% 9.3
	給 料	872,813	4	904,793	3.7
	職 員 手 当 等	720,763	4.5	835,015	15.9
	共 済 費	378,798	1.9	397,481	4.9
	災 害 補 償 費	20	0.0	11	-45.0
	計	2,518,698	3.6	2,734,175	8.6
報 償 費		16,518	26.4	18,416	11.5
旅 費		11,648	11.1	11,996	3.0
交 際 費		143	-5.9	305	113.3
需 用 費		545,293	4.3	571,417	4.8
役 務 費		65,947	-12.1	74,174	12.5
委 託 料		1,767,176	-13.7	1,716,263	-2.9
使 用 料 及 び 賃 借 料		282,891	23.8	285,418	0.9
工 事 請 負 費		808,733	-13.8	3,435,694	324.8
原 材 料 費		667	-13.8	660	-1.0
公 有 財 産 購 入 費		0	—	0	—
備 品 購 入 費		73,414	-20.5	52,184	-28.9
負 担 金、補 助 及 び 交 付 金		1,449,482	4.2	1,596,039	10.1
扶 助 費		3,121,930	6.8	3,481,156	11.5
貸 付 金		0	—	0	—
補 償、補 填 及 び 賠 償 金		9	-99.9	1,208	13,322.2
償 還 金、利 子 及 び 割 引 率		1,598,026	12.8	1,358,351	-15.0
	うち公債費	1,156,397	-12.1	1,166,883	0.9
	その他	441,629	332.9	191,468	-56.6
投 資 出 資 金		171,733	3.9	104,767	-39.0
積 立 金		681,999	-28	652,834	-4.3
寄 附 金		1,000	皆増	0	皆減
公 課 費		457	-47.4	891	95.0
繰 出 金		838,153	4.3	858,092	2.4
合 計		13,953,917	-0.4	16,954,045	21.5

2-17 町税

1 税収の総括に関すること

町税の決算額は、56 億 3,720 万 7 千円で前年度（54 億 3,983 万 9 千円）と比較して、1 億 9,736 万 8 千円、率にして 3.6%の増となった。

(1) 町税の決算額

年度	個人町民税	法人町民税	固定資産税	軽自動車税	町たばこ税	特別土地保有税	都市計画税	合 計	前年度比
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
R5	1,929,970	941,831	2,015,025	38,049	120,274	0	394,689	5,439,839	110.3
R6	1,880,513	1,062,947	2,124,709	39,642	120,683	0	408,713	5,637,207	103.6

※各項目、内訳ごとの決算額を千円単位で四捨五入し記載

(2) 町税の収納状況

税 目		年度	現 年 課 税 分					滞 納 繰 越 分				
			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率
			A	B	C	D=A-B-C	E=B/A×100	F	G	H	I=F-G-H	J=G/F×100
町 民 税	個 人	R5	千円 1,927,660	千円 1,924,366	千円 0	千円 3,294	% 99.8	千円 7,933	千円 5,604	千円 358	千円 1,970	% 70.6
		R6	1,881,580	1,877,047	0	4,533	99.8	5,447	3,466	160	1,822	63.6
	法 人	R5	937,469	941,479	0	▲ 4,010	100.4	714	352	0	362	49.3
		R6	1,062,200	1,062,683	0	▲ 483	100.0	582	264	153	165	45.4
	小 計		R5	2,865,129	2,865,845	0	▲ 716	100.0	8,647	5,956	358	2,332
		R6	2,943,780	2,939,730	0	4,050	99.9	6,029	3,730	313	1,987	61.9
固 定 資 産 税	純 固 定 資 産 税	R5	1,987,213	1,986,746	0	468	100.0	4,905	2,044	94	2,768	41.7
		R6	2,098,580	2,097,684	0	896	100.0	3,425	790	0	2,635	23.1
	交 付 金	R5	26,236	26,236	0	0	100.0	0	0	0	0	—
		R6	26,236	26,236	0	0	100.0	0	0	0	0	—
小 計		R5	2,013,449	2,012,981	0	468	100.0	4,905	2,044	94	2,768	41.7
		R6	2,124,816	2,123,920	0	896	100.0	3,425	790	0	2,635	23.1
軽 自 動 車 税		R5	37,973	37,850	0	123	99.7	556	198	25	333	35.6
		R6	39,635	39,545	0	90	99.8	449	97	93	259	21.6
町 た ば こ 税		R5	120,274	120,274	0	0	100.0	0	0	0	0	—
		R6	120,683	120,683	0	0	100.0	0	0	0	0	—
特 別 土 地 保 有 税		R5	—	—	—	—	—	140,454	0	0	140,454	0.0
		R6	—	—	—	—	—	140,454	0	0	140,454	0.0
都 市 計 画 税		R5	394,595	394,502	0	93	100.0	482	187	10	285	38.8
		R6	408,792	408,617	0	175	100.0	416	96	0	320	23.1
合 計		R5	5,431,421	5,431,453	0	▲ 32	100.0	155,044	8,386	486	146,172	5.4
		R6	5,637,706	5,632,495	0	5,211	99.9	150,774	4,712	406	145,655	3.1

税 目		年 度	合 計					収入済額の	
			調 定 額 K	収入済額 L	不納欠損額 M	収入未済額 N = K - L - M	徴 収 率 O = L / K × 100	前 年 度 比 P	
町 民 税	個 人	R5	千円 1,935,592	千円 1,929,970	千円 358	千円 5,264	% 99.7	% 102.0	
		R6	1,887,027	1,880,513	160	6,355	99.7	97.4	
	法 人	R5	938,184	941,831	0	▲ 3,648	100.4	198.0	
		R6	1,062,782	1,062,947	153	▲ 318	100.0	112.9	
	小 計		R5	2,873,776	2,871,801	358	1,617	99.9	121.3
			R6	2,949,809	2,943,459	313	6,037	99.8	102.5
固 定 資 産 税	純 固 定 資 産 税	R5	1,992,118	1,988,789	94	3,235	99.8	101.7	
		R6	2,102,005	2,098,474	0	3,532	99.8	105.5	
	交 付 金	R5	26,236	26,236	0	0	100.0	100.0	
		R6	26,236	26,236	0	0	100.0	100.0	
	小 計		R5	2,018,354	2,015,025	94	3,235	99.8	101.7
			R6	2,128,241	2,124,709	0	3,532	99.8	105.4
軽 自 動 車 税		R5	38,529	38,049	25	456	98.8	102.9	
		R6	40,085	39,642	93	349	98.9	104.2	
町 た ば こ 税		R5	120,274	120,274	0	0	100.0	101.5	
		R6	120,683	120,683	0	0	100.0	100.3	
特 別 土 地 保 有 税		R5	140,454	0	0	140,454	0.0	—	
		R6	140,454	0	0	140,454	0.0	—	
都 市 計 画 税		R5	395,077	394,689	10	378	99.9	101.2	
		R6	409,208	408,713	0	494	99.9	103.6	
合 計		R5	5,586,465	5,439,839	486	146,140	97.4	110.3	
		R6	5,788,480	5,637,207	406	150,866	97.4	103.6	

※各項目、内訳ごとの決算額を千円単位で四捨五入し記載

2 町民税に関すること

町民税の決算額は、29億4,345万9千円で前年度（28億7,180万1千円）と比較して、7,165万8千円、率にして2.5%の増となった。

町民税の内訳は、個人分が18億8,051万3千円で町税全体の33.4%、法人分が10億6,294万7千円で町税全体の18.9%を占めており、これらを合わせた町民税の町税全体に占める割合は52.2%となった。

町民税の個人分が減となった要因は、定額減税による所得割の減によるものである。

町民税の法人分が増となった要因は、一部法人の課税標準額の増によるものである。

(1) 個人町民税の徴収区分別の調定額等（現年課税分）

徴収区分	年度	納税者数	調定額		
			均等割	所得割	合計
		人	千円	千円	千円
普通徴収	R5	5,837	20,828	409,208	430,036
	R6	5,815	17,005	422,569	439,574
特別徴収	R5	10,175	35,214	1,462,410	1,497,624
	R6	10,324	31,443	1,410,563	1,442,006
合計	R5	16,012	56,042	1,871,618	1,927,660
	R6	16,139	48,448	1,833,132	1,881,580

※各項目、内訳ごとの決算額を千円単位で四捨五入し記載

(2) 個人町民税の課税標準額段階別の所得割額等（現年課税分）

課税標準額	年度	納税者数	総所得金額等	所得控除額	課税標準額	算出税額	税額控除額	所得割額 (調定額)
		A	B	C	D(B-C)	E	F	G
		人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
200万円以下	R5	9,934	17,705,211	9,802,252	7,902,959	484,496	47,897	436,599
	R6	9,877	17,572,759	9,771,910	7,800,849	532,580	115,758	416,822
200万円超え 700万円以下	R5	5,491	28,715,666	9,429,977	19,285,689	1,167,786	117,509	1,050,277
	R6	5,649	29,785,704	9,837,375	19,948,329	1,206,367	164,229	1,042,138
700万円超え	R5	587	8,025,697	1,380,764	6,644,933	421,368	36,626	384,742
	R6	613	8,460,766	1,462,435	6,998,331	426,956	52,784	374,172
合計	R5	16,012	54,446,574	20,612,993	33,833,581	2,073,650	202,032	1,871,618
	R6	16,139	55,819,229	21,071,720	34,747,509	2,165,903	332,771	1,833,132

(3) 個人町民税の所得区分別の納税者数と調定額等（現年課税分）

所得区分	年度	均等割のみの納税者		均等割と所得割の納税者			
		人数 A	金額 B	人数 C	均等割	所得割	合計
					金額 D	金額 E	金額 F (D + E)
給与所得	R5	人 450	千円 1,575	人 11,862	千円 41,517	千円 1,630,709	千円 1,672,226
	R6	1,073	3,219	11,336	34,011	1,540,296	1,574,307
営業等所得	R5	65	228	362	1,267	53,011	54,278
	R6	101	303	337	1,025	49,711	50,736
農業所得	R5	0	0	0	0	0	0
	R6	0	0	0	0	0	0
その他の所得	R5	615	2,152	2,658	9,303	187,898	197,201
	R6	1,038	3,114	2,254	6,776	243,125	249,901
全納税者	R5	1,130	3,955	14,882	52,087	1,871,618	1,923,705
	R6	2,212	6,636	13,927	41,812	1,833,132	1,874,944

所得区分	年度	合 計						
		均 等 割		所 得 割		全 納 税 者		
		人数 G (A + C)	金額 H (B + D)	人数 I (C の人数)	金額 J (E の額)	人数 K (A + I)	金額 L (H + J)	金額の前年度比 M
給与所得	R5	人 12,312	千円 43,092	人 11,862	千円 1,630,709	人 12,312	千円 1,673,801	% 102.9
	R6	12,409	37,230	11,336	1,540,296	12,409	1,577,526	94.2
営業等所得	R5	427	1,495	362	53,011	427	54,506	96.6
	R6	438	1,328	337	49,711	438	51,039	93.6
農業所得	R5	0	0	0	0	0	0	-
	R6	0	0	0	0	0	0	-
その他の所得	R5	3,273	11,455	2,658	187,898	3,273	199,353	97.7
	R6	3,292	9,890	2,254	243,125	3,292	253,015	126.9
全納税者	R5	16,012	56,042	14,882	1,871,618	16,012	1,927,660	102.2
	R6	16,139	48,448	13,927	1,833,132	16,139	1,881,580	97.6

※合計は、端数調整のため各項目の合計と一致しない

(4) 法人町民税の税率区分別の調定額等（現年課税分）

法 人 の 区 分				均等割のみ 納める法人		均等割と法人税割を納める法人				合 計				
地方税法の 条項号	資本金等の額	従業員数	年度	均等割のみ 納める法人		法人 の数	調 定 額			法人 の数 G (A + C)	調 定 額			
				法人 の数	均等割 調定額		均等割	法人税割	計 F (D + E)		均等割 H (B + D)	法人税割 I (Eの額)	計 J (H + I)	前年度比
第312条第1項 第9号	50億円 超え	50人 超え	R5	2	5,400	1	3,600	840,246	843,846	3	9,000	840,246	849,246	224.4
			R6	2	7,200	2	9,000	944,436	953,436	4	16,200	944,436	960,636	113.1
第8号	10億円超え 50億円以下	50人 超え	R5	1	2,100	1	2,100	1,801	3,901	2	4,200	1,801	6,001	112.3
			R6	1	1,050	1	2,100	1,771	3,871	2	3,150	1,771	4,921	82.0
第7号	10億円 超え	50人 以下	R5	3	656	16	6,929	8,245	15,174	19	7,585	8,245	15,830	81.8
			R6	3	1,476	18	7,708	15,089	22,797	21	9,184	15,089	24,273	153.3
第6号	1億円 超え	50人 超え	R5	2	4,080	1	480	3,494	3,974	3	4,560	3,494	8,054	167.3
			R6	1	480	1	480	10,484	10,964	2	960	10,484	11,444	142.1
第5号	10億円 以下	50人 以下	R5	4	384	12	2,112	7,379	9,491	16	2,496	7,379	9,875	113.2
			R6	2	192	13	2,544	7,596	10,140	15	2,736	7,596	10,332	104.6
第4号	1千万円 超え	50人 超え	R5	2	270	3	540	2,526	3,066	5	810	2,526	3,336	22.3
			R6	5	732	1	90	235	325	6	822	235	1,057	31.7
第3号	1億円 以下	50人 以下	R5	16	2,223	32	4,896	4,659	9,555	48	7,119	4,659	11,778	79.3
			R6	15	2,730	35	5,666	11,851	17,517	50	8,396	11,851	20,247	171.9
第2号	1千万円 以下	50人 超え	R5	1	144	0	0	0	0	1	144	0	144	100.0
			R6	2	288	0	0	0	0	2	288	0	288	200.0
第1号		50人 以下	R5	191	10,661	96	6,412	16,132	22,544	287	17,073	16,132	33,205	124.8
			R6	197	10,495	96	6,401	12,106	18,507	293	16,896	12,106	29,002	87.3
全 法 人			R5	222	25,918	162	27,069	884,482	911,551	384	52,987	884,482	937,469	198.1
			R6	228	24,643	167	33,989	1,003,568	1,037,557	395	58,632	1,003,568	1,062,200	113.3

※合計は、端数調整のため各項目の合計と一致しない

3 固定資産税及び都市計画税に関すること

固定資産税の決算額は、21億2,470万9千円で前年度（20億1,502万5千円）と比較して、1億968万4千円、率にして5.4%の増となった。

固定資産税の内訳は、純固定資産税分（土地・家屋・償却資産）が20億9,847万4千円で町税全体の37.2%、国有資産等所在市町村交付金が2,623万6千円で町税全体の0.5%を占めており、これらを合わせた固定資産税の町税全体に占める割合は37.7%となった。

都市計画税の決算額は、4億871万3千円で前年度（3億9,468万9千円）と比較して、1,402万4千円、率にして3.6%の増となっており、都市計画税の町税全体に占める割合は7.3%となった。

都市計画税は、都市計画法に基づいて実施する都市計画事業に要する費用に充てるための目的税であり、公共下水道事業などの重要な財源となった。

(1) 固定資産税と都市計画税の決算額等（現年課税分）

税 目	年度	個 人			法 人			合 計		
		納税者数	決 算 額	前年度比	納税者数	決 算 額	前年度比	納税者数	決 算 額	前年度比
純 固 定 資 産 税 (土地・家屋・償却資産)	R5	11,482	968,002	101.2	343	1,018,744	102.1	11,825	1,986,746	101.6
	R6	11,490	1,031,572	106.6	356	1,066,112	104.6	11,846	2,097,684	105.6
都 市 計 画 税	R5	11,046	262,686	101.1	218	131,816	101.3	11,264	394,502	101.2
	R6	11,061	270,156	102.8	229	138,461	105.0	11,290	408,617	103.6

※合計は、端数調整のため各項目の合計と一致しない

(2) 国有資産等所在市町村交付金の決算額等

交 付 者	年 度	課税標準額	決 算 額	前年度比
		千円	千円	%
大 阪 府	R5	1,873,994	26,236	100.0
	R6	1,873,994	26,236	100.0

(3) 土地地目別の固定資産税の調定額等（現年課税分・免税点以上）

地 目	年 度	地 積	評 価 額	課税標準額	調 定 額	前年度比
		㎡	千円	千円	千円	%
田	R5	264	4,759,075	930,001	13,017	97.8
	R6	191	2,680,396	861,711	12,046	92.5
畑	R5	169	862,758	183,992	2,575	90.4
	R6	176	1,418,148	188,591	2,636	102.4
宅 地	R5	1,733	131,427,518	37,842,640	529,681	102.5
	R6	1,794	139,141,685	41,287,158	577,163	109.0
山 林	R5	889	22,706	22,706	318	99.7
	R6	881	22,516	22,516	315	99.1
雑 種 地	R5	707	10,690,819	6,978,490	97,677	101.3
	R6	704	11,137,262	7,161,406	100,111	102.5
合 計	R5	3,762	147,762,876	45,957,829	643,268	102.2
	R6	3,746	154,400,007	49,521,382	692,271	107.6

(4) 家屋構造別の固定資産税の調定額等（現年課税分・免税点以上）

構 造	年 度	棟 数	床 面 積	決定価格	課税標準額	軽減税額	調 定 額	前年度比
		棟	㎡	千円	千円	千円	千円	%
木 造	R5	5,456	533,457	16,799,406	16,799,406	17,751	217,441	105.1
	R6	5,466	536,969	16,997,508	16,997,508	17,549	220,416	101.4
非 木 造	R5	1,753	1,014,045	54,482,641	54,476,679	41,967	719,157	99.7
	R6	1,760	1,021,786	54,949,772	54,943,810	9,821	757,896	105.4
合 計	R5	7,209	1,547,502	71,282,047	71,276,085	59,718	936,598	100.9
	R6	7,226	1,558,755	71,947,280	71,941,318	27,370	978,312	104.5

(5) 償却資産種類別の固定資産税の調定額等（現年課税分・免税点以上）

種 類	年 度	課税標準額	調 定 額	前年度比
		千円	千円	%
構 築 物	R5	3,298,516	46,209	94.4
	R6	3,888,286	54,598	118.2
機 械 装 置	R5	8,803,866	123,332	106.6
	R6	8,946,793	125,627	101.9
車 両 運 搬 具	R5	50,465	707	99.7
	R6	65,890	925	130.9
工 具 器 具 備 品	R5	5,422,520	75,963	104.7
	R6	5,993,743	84,162	110.8
法第389条関係	R5	11,509,754	161,137	100.4
	R6	11,623,565	162,730	101.0
合 計	R5	29,085,121	407,348	102.3
	R6	30,518,277	428,042	105.1

※合計は、端数調整のため各項目の合計と一致しない

4 諸税に関すること

軽自動車税の決算額は、3,964万2千円で前年度（3,804万9千円）と比較して、159万3千円、率にして

4.2%の増となった。主な要因は、四輪乗用自家用車の台数の増によるものである。

町たばこ税については、決算額は1億2,068万3千円で前年度（1億2,027万4千円）と比較して、40万9千円、率にして0.3%の増となった。

(1) 軽自動車税（種別割）の調定額等（現年課税分）

種 別			年 度	税 率 (年間)	課 税 台 数	調 定 額	前年度比	
原 動 機 付 自 転 車	50cc以下 (特定小型原動機付自転車含む)		R5	2,000	1,593	3,186	96.1	
			R6	2,000	1,558	3,116	97.8	
	50cc超90cc以下		R5	2,000	71	142	98.6	
			R6	2,000	71	142	100.0	
	90cc超125cc以下		R5	2,400	652	1,565	102.8	
			R6	2,400	670	1,608	102.7	
	ミニカー		R5	3,700	18	67	119.6	
			R6	3,700	17	63	94.0	
特 殊 自 動 車	農耕用		R5	2,400	15	36	100.0	
			R6	2,400	15	36	100.0	
	その他		R5	5,900	14	83	100.0	
			R6	5,900	18	106	127.7	
小型二輪自動車			250cc超	R5	6,000	284	1,704	97.6
				R6	6,000	293	1,758	103.2
軽 自 動 車	三 輪	平成27年3月31日までに最初の新規検査をした車両	R5	3,100	0	0	-	
			R6	3,100	0	0	-	
		平成27年4月1日以降に最初の新規検査をした車両	R5	3,900	0	0	-	
			R6	3,900	0	0	-	
		グリーン化特例・重課（最初の新規検査から13年を経過した車両）	R5	4,600	0	0	-	
			R6	4,600	1	5	-	
		グリーン化特例・軽課（概ね75%軽減）	R5	1,000	0	0	-	
			R6	1,000	0	0	-	
	四輪乗用 自 家 用	平成27年3月31日までに最初の新規検査をした車両	R5	7,200	659	4,745	80.6	
			R6	7,200	552	3,974	83.8	
		平成27年4月1日以降に最初の新規検査をした車両	R5	10,800	1,217	13,144	110.9	
			R6	10,800	1,353	14,612	111.2	
		グリーン化特例・重課（最初の新規検査から13年を経過した車両）	R5	12,900	570	7,353	108.8	
			R6	12,900	567	7,314	99.5	
		グリーン化特例・軽課（概ね75%軽減）	R5	2,700	4	11	-	
			R6	2,700	6	16	145.5	
	四輪乗用 営 業 用	平成27年3月31日までに最初の新規検査をした車両	R5	5,500	1	6	-	
			R6	5,500	0	0	-	
		平成27年4月1日以降に最初の新規検査をした車両	R5	6,900	0	0	-	
			R6	6,900	0	0	-	
		グリーン化特例・重課（最初の新規検査から13年を経過した車両）	R5	8,200	0	0	-	
			R6	8,200	1	8	-	
		グリーン化特例・軽課（概ね75%軽減）	R5	1,800	0	0	-	
			R6	1,800	0	0	-	
	四輪貨物 自 家 用	平成27年3月31日までに最初の新規検査をした車両	R5	3,500	0	0	-	
			R6	3,500	0	0	-	
		平成27年4月1日以降に最初の新規検査をした車両	R5	5,200	0	0	-	
			R6	5,200	0	0	-	
		グリーン化特例・重課（最初の新規検査から13年を経過した車両）	R5	5,200	0	0	-	
			R6	5,200	0	0	-	
		グリーン化特例・軽課（概ね75%軽減）	R5	4,000	103	412	83.1	
			R6	4,000	81	324	78.6	
	四輪貨物 営 業 用	平成27年3月31日までに最初の新規検査をした車両	R5	5,000	231	1,155	121.6	
			R6	5,000	264	1,320	114.3	
		平成27年4月1日以降に最初の新規検査をした車両	R5	6,000	164	984	100.0	
			R6	6,000	168	1,008	102.4	
		グリーン化特例・重課（最初の新規検査から13年を経過した車両）	R5	1,300	0	0	-	
			R6	1,300	0	0	-	
		グリーン化特例・軽課（概ね75%軽減）	R5	3,000	5	15	166.7	
			R6	3,000	2	6	40.0	
二 輪	125cc超250cc以下	R5	3,600	309	1,112	100.0		
		R6	3,600	310	1,116	100.4		
	合 計		R5	-	5,922	35,767	102.2	
			R6	-	5,965	36,605	102.3	

※合計は、端数調整のため各項目の合計と一致しない

(2) 町たばこ税の調定額等

年 度	課税標準額 (売渡し本数)	調 定 額	前年度比
	本	千円	%
R5	18,356,886	120,274	101.5
R6	18,419,274	120,683	100.3

5 収納に関すること

町税の調定額は、57億8,848万円で前年度（55億8,646万5千円）と比較して、2億201万5千円、率にして3.6%の増となった。

また、決算額は、56億3,720万7千円で前年度（54億3,983万9千円）と比較して、1億9,736万8千円、率にして3.6%の増となった。今年度の合計徴収率は、97.4%で前年度（97.4%）と比較して、同水準となった。

徴収率の内訳は、現年課税分が99.9%で前年度（100.0%）と比較して0.1ポイントの減、滞納繰越分が3.1%で前年度（5.4%）と比較して、2.3ポイントの減となった。

滞納整理は、平成30年度から高額滞納者案件を大阪府と府内市町村が共同で徴収事務を行う大阪府域地方税徴収機構へ引き継ぐとともに、本町独自でも積極的に滞納整理を行った。その一方、納付の意思があるものの失業・廃業や病気等により納付が困難な滞納者に対しては、きめ細やかな納付相談（分割納付や徴収猶予）や滞納処分の停止等、法令を順守した滞納整理に努めた。

町税の口座振替の状況については、前年度と比較して、利用者数（台数）、振替金額ともに増となった。引き続き納税者の利便性の向上を図るとともに税収の早期確保を図る観点から、今後も口座振替制度の啓発に努める。

また、休日・夜間を問わず納付することができるコンビニエンスストアでの納付は、前年度と比較して減少した。令和3年度から導入しているバーコードを利用したアプリ決済による納付は、令和5年度から全国共通の地方税統一QRコードを利用した納付方法が導入されたことにより、利用可能なアプリを制限したため、前年度と比較して件数及び金額共に大幅に減少した。

(1) コンビニエンスストアでの収納状況

年 度	件 数	件数の前年度比	金 額	金額の前年度比
	件	%	千円	%
R5	20,134	99.9	422,855	100.9
R6	19,180	95.3	410,687	97.1

(2) バーコードを利用したアプリ決済での収納状況

年 度	件 数	件数の前年度比	金 額	金額の前年度比
	件	%	千円	%
R5	2,234	49.8	57,304	51.1
R6	327	14.6	9,033	15.8

※令和6年度から地方税統一QRコード非対応のアプリ決済のみ運用

(3) 延滞金の収納状況

年 度	件 数	件数の前年度比	金 額	金額の前年度比
	件	%	千円	%
R5	649	74.0	3,249	22.2
R6	430	66.3	1,165	35.9

(4) 督促手数料の収納状況

年 度	件 数	件数の前年度比	金 額	金額の前年度比
	件	%	千円	%
R5	207	31.7	21	32.3
R6	55	26.6	6	28.6

※督促手数料は、令和4年度から廃止

(5) 預貯金口座振替での収納状況

税 目	年 度	利 用 者 数	利用者数の 前年度比	振 替 金 額	振替金額の 前年度比
		人	%	千円	%
町 民 税 ・ 府 民 税 森 林 環 境 税	R5	407	119.7	74,685	109.7
	R6	361	88.7	85,948	115.1
固定資産税・都市計画税	R5	3,458	114.0	781,983	107.0
	R6	3,742	108.2	831,324	106.3
軽 自 動 車 税	R5	696	118.8	3,802	124.6
	R6	766	110.1	4,340	114.2
合 計	R5	4,561	115.2	860,470	107.3
	R6	4,869	106.8	921,612	107.1

※軽自動車税は、利用台数を計上

(6) 税の証明書交付等の状況

年度	所得証明	納税証明	完納証明	営業証明	評価証明	住 宅 用 家屋証明	公租公課 証 明	閲覧	合計件数	件数の 前年度比	手数料	手数料の 前年度比
	件	件	件	件	件	件	件	件	件	%	千円	%
R5	3,142	212	14	1	237	124	289	11	4,030	88.5	1,546	93.6
R6	2,840	204	17	0	207	448	321	14	4,051	100.5	1,909	123.5

※令和3年度からオンライン申請を導入

(7) 滞納処分の執行停止の状況

地方税法の根拠条文	年 度	件 数	金 額
		件	千円
第15条の7第1項第1号 (無財産)	R5	3	325
	R6	1	68
第15条の7第1項第2号 (生活困窮)	R5	0	0
	R6	1	236
第15条の7第1項第3号 (居所不明)	R5	4	168
	R6	1	35
合 計	R5	7	493
	R6	3	339

※件数・金額は、府民税・森林環境税を含む

(8) 不納欠損処分状況

地 方 税 法 の 根 拠 条 文	年 度	件 数	金 額
第15条の7第4項 (滞納処分の執行の停止が3年間継続したもの)	R5	22	459
	R6	17	279
第15条の7第5項 (滞納処分の執行の停止後徴収できないことが明らかなもの)	R5	0	0
	R6	4	41
第18条 (消滅時効によるもの)	R5	3	27
	R6	2	86
合 計	R5	25	486
	R6	23	406

3 健康福祉部

3-1 主要施策の成果

施策分野	施策方向	施策名	成 果
3 - 1 _ 防災・危機管理	②防災力の強化	避難行動要支援者の「個別避難計画」作成	令和6年度に町内の事業所（3法人3事業所）に委託し27件の計画を作成し、令和5年度にした4件と合わせて31件の作成が完了している。引き続き、優先度の高い方から順次作成を進める。
4 - 1 _ 健康・医療	②保健サービスの推進	がん検診受診率向上のための方策の検討	がん検診受診率向上のため、50歳の各種がん検診及び65歳以上の肺がん検診を無料化した。
4 - 1 _ 健康・医療	③医療体制の充実	子ども医療費助成の拡充	令和6年7月から「子ども医療費助成」の対象年齢を現行の15歳到達年度末から18歳到達年度末に拡大
4 - 1 _ 健康・医療	③医療体制の充実	予防接種の推進及び風しん抗体検査の実施率向上	令和6年度から定期接種の対象となった新型コロナワクチンの接種体制整備に努めた。また、風しんの追加的対策として実施している風しん抗体検査が未実施の方に無料のクーポン券を送付し、実施率の向上に努めた。
4 - 1 _ 健康・医療	④医療保険制度の安定運営	国民健康保険	国民健康保険については、持続可能な国民健康保険制度の構築をめざす「大阪府国民健康保険運営方針」を踏まえた事務及び保健事業を実施した。
4 - 1 _ 健康・医療	④医療保険制度の安定運営	後期高齢者医療	後期高齢者医療については、高齢者が安心して医療を受けられるよう、引き続き大阪府後期高齢者医療広域連合と連携し、円滑な事業運営に努めた。
4 - 1 _ 健康・医療	④医療保険制度の安定運営	特定健康診査等事業（健診項目の拡充）	特定健診の受診者全員に貧血検査を実施するなど、検査項目を拡充した。
4 - 2 _ 地域福祉	①地域の見守り、助け合い、支え合いの充実	地域福祉計画等の次期計画策定	令和7年3月に「第5期島本町地域福祉計画」を策定。関連する「自殺対策計画」、「ひとり親家庭等自立促進計画」、「再犯防止推進計画」、「成年後見制度利用促進計画」を包含した一体的な計画として策定。
4 - 2 _ 地域福祉	③生活困窮者への支援	生活保護事業及び生活困窮者自立支援制度の運用	生活保護法に基づく扶助等を適切に実施するとともに、就労支援など被保護者の自立の助長に努めた。また、生活困窮者自立支援法に基づく各種事業を実施し、生活保護には至らない段階の困窮者の支援に努めた。
4 - 3 _ 高齢者福祉	②介護予防の充実	介護予防事業での低栄養予防のための栄養指導	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施を進めるため、新たに高齢介護課でも管理栄養士を雇用し、いきいき百歳体操の拠点での75歳以下の方を対象とした低栄養予防のための栄養指導を開始した。
4 - 3 _ 高齢者福祉	③介護・福祉サービスの充実	高齢者の補聴器購入助成	認知症やフレイル予防のため、加齢等により聴力が低下し、医師が補聴器使用を必要と認めた低所得の高齢者に対しての補聴器の購入費用の一部助成を新たに開始した。

施策分野	施策方向	施策名	成 果
4 - 3 _ 高齢者福祉	④高齢者の社会参加・生きがいの促進	生活支援体制整備での高齢者の居場所づくり	島本町社会福祉協議会に配置している生活支援コーディネーターを中心に、高齢者がより身近な地域で気軽に集うことができる居場所としてのコミュニティカフェの立ち上げを進めた（令和 6 年度末で町内で 10 か所）。
4 - 4 _ 障害者福祉	②自立した地域生活への支援	障害者地域自立支援協議会の活性化	障害福祉サービス事業所等と町で組織する「自立支援協議会」について、活動の活性化を図るため、R6 年 1 月に部会を再編（→こども・医ケア部会、暮らし部会、はたらく部会の 3 部会）。R6 年度から各部会で障害者施策における諸課題の協議・検討を進めた。（児童発達支援センター機能の確保、医療的ケア児支援、福祉人材の養成・確保、地域移行、ひとり暮らし支援、精神障害者支援、工賃向上・就労支援 など）
4 - 4 _ 障害者福祉	②自立した地域生活への支援	障害者雇用奨励金の改正	現行制度は昭和 56 年に開始してから見直しが行われておらず、対象要件・交付期間の設定等の見直しが必要となっていた。 →補助金評価に基づき、対象要件等の見直しを行い、令和 6 年 10 月改正。（交付期間を設定、町内企業に特化、支給額は増額）
5 - 1 _ 子ども・子育て支援	①切れ目のない支援体制の整備	こども家庭センターの設置に向けた検討	すべての妊産婦、こども、その家庭への切れ目のない相談支援体制の強化を図るため、令和 7 年 1 月に「こどもすこやかセンター」を設置した。
5 - 1 _ 子ども・子育て支援	⑤ひとり親家庭への支援	養育費履行確保等支援事業	令和 6 年 4 月から子育て中のひとり親の養育費確保を支援するため、公正証書作成費用の補助などを行う養育費履行確保等支援事業を実施した。
5 - 1 _ 子ども・子育て支援	⑤ひとり親家庭への支援	ひとり親家庭福祉施策の推進	「第 4 期ひとり親家庭等自立促進計画」に基づき、母子・父子自立支援員を中心に母子家庭・父子家庭等に対する相談支援をはじめ、関係機関と連携を図りながら、就労支援などのひとり親福祉施策を推進した。また、次期計画を、次期地域福祉計画（第 5 期地域福祉計画）に包含して策定した。
5 - 1 _ 子ども・子育て支援	⑥子どもの権利擁護と安全確保	家庭児童相談スーパーバイザー（心理職）の配置	児童虐待や家庭支援等の専門的な知見をもつ家庭児童相談スーパーバイザーを配置し、適切な助言を受け、支援に繋げた。
5 - 1 _ 子ども・子育て支援	⑥子どもの権利擁護と安全確保	こども家庭センター設置に向けた組織体制の検討	令和 7 年 1 月にこどもすこやかセンターを開設、そのセンター内にこども家庭課を創設した。
7 - 1 _ 行財政運営	①健全な行財政運営	個人給付等の見直し検討	個人給付や補助等の見直しについて検討を進めた。（令和 7 年度においても継続検討）
7 - 1 _ 行財政運営	④情報化の推進	介護保険事業所の指定等手続き	介護保険事業所の管理等に関する手続きの事務簡素化を図るため、オンライン申請導入に向けて事業所管理台帳システムの改修や様式の統一化などを進めました。

3-2 社会福祉

少子・高齢社会に対応し、福祉の充実したまちづくりを進めるため、社会福祉協議会などと連携を図りながら、全住民の生活の安定を支える福祉施策の推進に努めた。

1 福祉金・各種助成制度等

(1) 原子爆弾被爆者福祉金

支給単価・支給時期		対象者数	実績額
月額 2,500 円	9 月期	人 11	円 152,500
	3 月期	10	150,000
合 計			302,500

(2) 火葬料補助金

対象者・事業内容	補助件数	補助実績額
市町村民税非課税世帯に属する住民が亡くなった場合に、火葬料の一部を補助	件 96	円 1,882,350

2 各種行事の開催状況

行事名	開催日	会場	主な内容
戦没者追悼式（献花式）	令和 6.11.15	ふれあいセンター	戦没者の追悼

3 ボランティア等養成講座の開催状況

講座名	開催日	研修時間		修了者数
朗読ボランティア養成講座（入門課程）	令和 6. 7. 3 ～ 8. 7	回 5	時間 10	人 5
朗読ボランティア養成講座（中級課程）	令和 6. 9.18 ～11.27	5	10	12
傾聴ボランティア養成講座（入門課程）	令和 6. 5.16 ～ 6.13	4	8	7
傾聴ボランティア養成講座（在宅課程）	令和 6.11. 5 ～12. 6	5	10	9

4 法律相談

開 催 回 数	46 回（弁護士相談 35 回・司法書士相談 11 回）
相 談 件 数	247 件

5 コミュニティソーシャルワーカー（CSW）配置事業

（単位：件）

活動区分	件数	（※個別相談支援の内訳）			
住民活動のコーディネート等	112	福祉制度・サービス	47	多重債務	0
既存の公的サービス等との協働	42	生活に関する相談	79	DV・虐待	6
各種サービスの利用申請支援	37	健康・医療	31	地域福祉・ボランティア	22
個別相談支援（※）	265	生活費	13	住宅	12
合 計	456	就労	18	子育て・子どもの教育	9
		財産管理・権利擁護	7	徘徊見守り・安否確認	14
		消費者被害	1	その他	6

6 物価高騰対策

物価高騰対策として、国の交付金を活用した次の給付事業を令和6年度に臨時に実施した。

事業名	対象者	支給単価	支給件数 件	実績額 円
物価高騰対策支援金 (令和5年度均等割のみ課税給付)	令和5年度住民税均等割のみ課税となる世帯	1世帯当たり10万円 ※令和5年度からの継続分	60	600,000円
物価高騰対策支援金 (令和6年度非課税化給付)	新たに住民税が非課税となる世帯	1世帯当たり10万円	254	25,400,000
物価高騰対策支援金 (令和6年度均等割のみ課税化給付)	新たに住民税均等割のみ課税となる世帯	1世帯当たり10万円	158	15,800,000
物価高騰対策支援金：こども加算	上記3支援金対象世帯で18歳以下の児童がいる世帯	児童1人につき5万円加算 ※令和5年度からの継続分含む	104	5,200,000
物価高騰対策支援金 (調整給付)	定額減税しきれないと見込まれる納税者	定額減税しきれない差額を1万円単位で支給	5,515	235,640,000
物価高騰対策支援金 (令和6年度非課税世帯給付・こども加算)	住民税非課税世帯	1世帯当たり3万円 児童1人につき2万円加算	2,976	95,060,000
介護サービス事業所等物価高騰対策支援給付金 (障害福祉サービス等事業所分)	町内の障害福祉サービス等事業所	グループホーム 8万円 短期入所 8万円 通所施設 4～8万円 居宅介護 4万円	21	1,380,000

7 避難行動要支援者の登録、個別避難計画の作成

災害時に支援が必要な要介護高齢者や重度障害者等（避難行動要支援者）の情報を事前に登録し、地域の支援機関等と共有する登録制度を実施。また、登録者一人ひとりの状況に合わせて具体的な避難・支援方法等を記載した「個別避難計画」の作成に努めた。

避難行動要支援者の登録人数 人	個別避難計画の作成済件数 件
347	31

※登録者数は、地域の支援機関への情報提供に同意した方（年度末時点。死亡・転出・入所者等は除く。）

※令和6年度から、介護・福祉事業所に計画作成を委託

3-3 民生委員児童委員

民生委員児童委員は、常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行うこととされており、住民の身近な相談・支援者として、子どもや高齢者・障害者など地域住民の生活を支援する活動に努めた。

1 民生委員児童委員の状況

(単位：人)

	民生委員	主任児童委員	合計
定数	55	4	59
委嘱数 (令和7年3月末)	男	17	1
	女	31	3
	計	48	4
欠員数	7	0	7
平均年齢(歳)	70	63	69.4

2 相談・指導等の活動

		内容	民生委員（件）	(再掲) 主任児童委員 (件)
相 談 件 数	内 容 別	在宅福祉	13	0
		介護保険	4	0
		健康・保健医療	26	0
		子育て・母子保健	24	0
		子どもの地域生活	40	0
		子どもの教育・学校生活	39	0
		生活費	2	0
		年金・保険	0	0
		仕事	0	0
		家族関係	2	0
		住居	0	0
		生活環境	18	0
		日常的な支援	161	0
		その他	416	0
		計	745	0
	分 野 別	高齢者に関すること	318	0
		障害者に関すること	21	0
		子どもに関すること	109	0
		その他	297	0
		計	745	0
その他の活動件数		調査・実態把握	89	0
		行事・事業・会議への参加協力	1,926	53
		地域福祉活動・自主活動	2,960	103
		民児協運営・研修	2,179	89
		証明事務	36	0
		要保護児童の発見の通告・仲介	0	0
		計	7,190	245
訪 問 回 数		訪問・連絡活動	3,412	3
		その他	9,979	0
		計	13,391	3
連 絡 調 整 回 数		委員相互	2,072	75
		その他の関係機関	827	8
		計	2,899	83
活 動 日 数			7,435	252

3-4 生活保護・生活困窮者自立支援

生活保護制度を適切に運用し、経済的に困窮した世帯に対し、生活扶助・医療扶助・住宅扶助・教育扶助などを給付し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、就労や年金取得などの自立支援に努めた。また、生活困窮者自立支援法に基づく各種事業を実施し、生活保護には至らない生活困窮者に対し、相談支援や就労支援などを行った。

1 保護の動向

(1) 生活保護の状況

区分			令和5年度 (令和6年3月末)		令和6年度 (令和7年3月末)	
			世帯数	人員	世帯数	人員
世帯 の 種 類	高 齢 者 世 帯	一人世帯	52	52	52	52
		二人以上	8	17	8	16
	傷病・障害者世帯	一人世帯	42	42	41	41
		二人以上	4	8	4	11
	母 子 世 帯	二人以上	7	16	8	20
	そ の 他 の 世 帯	一人世帯	9	9	7	7
		二人以上	3	6	2	4
	小 計	一人世帯	103	103	100	100
		二人以上	22	47	22	51
合 計			125	150	122	151
保 護 の 形 態	居宅での保護		122	147	120	149
	施設での保護（施設、病院）		3	3	2	2

※世帯数及び人員には、停止の世帯・人員を含む

(2) 保護の申請・開始・廃止等の状況

ア 相談・申請の状況

(単位：件)

内訳		件数
生活保護相談受付		43
生活保護申請		19
申請結果	開始	16
	却下	2
	取り下げ	1

イ 保護の開始・廃止の状況

(単位：世帯)

	理由		世帯数		理由		世帯数
開始	行旅・職権		0 (※)	廃止	死亡 (※)		4
	傷病		3		自立		0
	老齢による収入減		0		社会保障給付増		0
	解雇・失業		0		傷病治癒		0
	預金・仕送等減		7		転出		10
	離別		1		引取		1
	その他		5		その他		4
	開始合計		16		廃止合計		19

※行旅・職権開始ケースは、アの申請件数には含まない

※廃止事由の「死亡」は単身世帯の世帯主が死亡したことなどにより世帯そのものが消滅したものである

2 生活保護費等の状況

(1) 扶助費の状況

扶 助 の 種 類	令和5年度			令和6年度		
	延べ世帯数	1か月平均	年間保護費	延べ世帯数	1か月平均	年間保護費
生 活 扶 助	世帯 1,137	世帯 95	円 62,964,473	世帯 1,216	世帯 101	円 67,051,136
医 療 扶 助	1,269 (入院延べ135人、入院外延べ1,766人)	106	157,547,178	1,299 (入院延べ52人、入院外延べ1,476人)	108	114,113,704
住 宅 扶 助	1,298	108	39,858,556	1,313	109	41,032,550
教 育 扶 助	73	6	717,222	93	8	910,187
生 業 扶 助	12	1	91,560	16	1	225,011
葬 祭 扶 助	2	0	340,943	3	0	914,940
施 設 事 務 費	12	1	2,263,440	12	1	2,446,580
介 護 扶 助	351	29	4,392,584	327	27	4,410,066
就労自立給付金	3	0	100,903	0	0	0
就学準備給付金	1	0	100,000	0	0	0
	合計		268,376,859	合計		231,104,174

(2) 法第63条返還金・法第78条徴収金の状況

法第63条		法第78条	
件数	金額	件数	金額
件 9	円 1,579,599	件 12	円 385,513

3 自立支援プログラムの状況

(単位：人)

事業名	事業内容	令和5年度		令和6年度	
		参加者	うち 就労者	参加者	うち 就労者
生活保護受給者等就労自立促進事業	公共職業安定所と福祉事務所が相互連携し、生活保護受給者などに対し就労支援を行う	3	2	5	2
就労支援カウンセリング事業	稼働能力を有する未就労の受給者で、独力での求職活動が困難な者を対象に、専門カウンセラーによる支援を行う	—	—	—	—
生活保護受給者就労支援事業	稼働年齢層の受給者へ助言や指導を行い、求職活動等に同行するなどの直接的支援を行う	5	3	8	2
生活保護受給者日常生活改善等支援事業	被保護者の日常生活における自立改善などへ向けた支援を行う	—	—	—	—
多重債務等解決支援プログラム	多重債務などの借金返済のため、弁護士・司法書士など関係機関を活用した支援を行う	1	—	—	—

4 生活困窮者自立支援事業の実施状況

生活困窮者自立支援法に基づく事業として、自立相談支援事業、家計改善支援事業、住居確保給付金、一時生活支援事業、就労準備支援事業を実施した。主要事業である自立相談支援事業及び家計改善支援事業を島本町社会福祉協議会に委託し、同協議会内に「生活自立相談窓口」を設け、生活保護に至らない生活困窮者への相談支援や就労支援などを行った。

(単位：件)

事業名・内容		件数
自立相談支援事業		74
各事業の利用状況	家計改善支援事業	18
	住居確保給付金	0
	一時生活支援事業	2
	就労準備支援事業	1
プラン作成件数		42
就労支援対象者数（実人数）		12
就労者数（支援により新たに一般就労した延件数）		3
増収者数（既に就労していた方が、支援により就労収入の増加となった延件数）		4

3-5 障害者福祉

「障害者計画」及び「障害福祉計画（障害児福祉計画）」に基づき、障害者の生活支援・自立支援のための各種施策を推進し、障害者福祉の向上を図った。

1 障害者手帳の交付

(1) 身体障害者手帳の交付状況（令和7年3月31日現在）

(単位：人)

障害の区分	等級別内訳						
	1級	2級	3級	4級	5級	6級	合計
肢体不自由	103	87	84	136	71	88	569
視覚障害	21	22	2	4	6	3	58
聴覚・平衡機能障害	5	26	12	20	1	29	93
音声・言語・そしゃく機能障害	0	0	13	5	—	—	18
内部障害	186	4	49	82	—	—	321
合計	315	139	160	247	78	120	1,059
令和6年度中新規交付数※	17	7	5	20	8	10	67
令和6年3月末所持者数	340	139	161	259	83	117	1,099

※年度中の「新規交付数」には、転入や再交付の件数は含まない

(2) 療育手帳の交付状況（令和7年3月31日現在）

（単位：人）

区分	判定の内訳			
	A	B1	B2	合 計
18歳未満	30	22	55	107
18歳以上	99	48	73	220
合 計	129	70	128	327
令和6年度中新規交付数※	3	0	11	14
令和6年3月末所持者数	126	66	127	319

※年度中の「新規交付数」には、転入や更新に伴う変更等の件数は含まない

(3) 精神障害者保健福祉手帳の交付状況（令和7年3月31日現在）

（単位：人）

手帳所持者数	1級	2級	3級	合 計
	21	214	196	431

※有効期限超過者を除く

2 福祉手当・各種助成制度等

(1) 福祉手当

支給時期	経過の福祉手当		特別障害者手当		障害児福祉手当		合 計	
	(令和6年度) 月額：15,690 円		(令和6年度) 月額：28,840 円		(令和6年度) 月額：15,690 円			
	受給者数	支給額	受給者数	支給額	受給者数	支給額	受給者数	支給額
5 月期	人 0	円 0	人 38	円 3,110,480	人 16	円 738,080	人 54	円 3,848,560
8 月期	0	0	37	3,114,720	15	706,050	52	3,820,770
11 月期	0	0	35	2,999,360	12	564,840	47	3,564,200
2 月期	0	0	34	2,884,000	13	611,910	47	3,495,910
計		0		12,108,560		2,620,880		14,729,440

(2) 障害者手帳診断料助成事業

区分	対象者数	実績額
身体障害者手帳	人 112	円 640,290
精神障害者保健福祉手帳	143	826,650
合 計	255	1,466,940

(3) 身体障害者自動車改造助成事業、障害者自動車運転免許取得助成事業

区分	対象	対象件数	実績額
自動車改造助成	自動車を自ら所有し運転する身体障害者で、運転装置等の改造を要する方	件 0	円 0
運転免許取得助成	身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳所持者で、自動車運転免許を取得した方	0	0
合 計		0	0

(4) 重度身体障害者（児）及び重度知的障害者（児）住宅改造助成事業

対象	対象件数	実績額
重度の身体・知的障害者（児）	件 0	円 0

(5) 在宅障害者等紙おむつ給付事業

対象・支給単価		利用実人員	実績額
常時紙おむつの使用が必要な身体障害者手帳又は療育手帳を所持している方を居宅において介護している方	月 5,000 円分の紙おむつ給付券を交付	人 5	円 195,837

(6) 移送サービス助成事業（重度障害者を対象としたタクシー利用助成）

対象	支給単価	実利用者数	実績額
身体障害者手帳 1・2 級、療育手帳 A、精神障害者保健福祉手帳 1 級所持者	1 日 3,000 円限度 月 3 日以下	人 63	円 1,199,380

3 福祉用具の給付等

(1) 補装具費の支給(購入・修理)

対象	主な購入・修理用具	支給件数	実績額
身体障害者等（18 歳以上）	電動車いす、車いす、補聴器、装具等	件 46	円 4,298,662
身体障害児等（18 歳未満）	車いす、補聴器、姿勢保持装置、装具等	13	898,251
合 計		59	5,196,913

(2) 日常生活用具の給付

対象区分	主な給付用具	支給件数	実績額
障害者・難病患者	電気式たん吸引器、人工呼吸器用外部バッテリー・自家発電機、入浴補助用具、ストーマ装具、紙おむつ等	件 707	円 7,240,461
小児慢性特定疾患児	(実績なし)	0	0
合 計		707	7,240,461

(3) 軽度難聴児補聴器交付事業

対象区分	支給件数	実績額
補装具費の支給等に基づく補聴器交付の対象とならない軽度難聴児	件 0	円 0

4 自立支援医療

(1) 自立支援医療（更生医療）

適用内容	対象	件数	実績額
人工関節置換術、人工透析療法等	身体障害者	件 100	円 16,809,472

(2) 自立支援医療（精神通院）（令和 7 年 3 月 31 日現在）

申請等進達件数（件）	新規 (再認定を含む)	継続	記載変更	転入	その他 (再交付・受給者証の返還等)	合計
	96	573	154	8	3	834
受 給 者 数 （ 人 ）	764					

※記載変更は変更のみ行った件数（同時に継続手続を行ったものは除く）

※有効期限超過者を除く

(3) 自立支援医療（育成医療）

適用内容	対象	件数	実績額
歯科矯正 人工内耳手術後の難聴療育等	身体障害児	件 3	円 168,547

5 障害者総合支援法・児童福祉法に基づく各種福祉サービス

(1) 障害支援区分の認定

ア 障害支援区分審査会の開催状況

開催回数	審査件数
回 12	件 83

イ 認定者の状況（令和7年3月31日時点の全認定者内訳）

（単位：人）

	身体障害者	知的障害者	精神障害者	難病	合 計
区分1	0	1	2	0	3
区分2	2	19	29	0	50
区分3	6	16	22	1	45
区分4	3	18	12	0	33
区分5	1	28	1	0	30
区分6	14	32	4	0	50
合 計	26	114	70	1	211

(2) 障害福祉サービス（自立支援給付）（令和6年3月分～令和7年2月分）

ア 訪問系サービス

サービス名	利用実人員	延べ派遣日数	実績額
	人	日	円
居宅介護（ホームヘルプサービス）	100	9,889	84,610,737
重度訪問介護	1	397	6,535,009
行動援護	3	111	875,841
同行援護（視覚障害者に対する外出介助）	8	290	2,419,565
合 計	112	10,687	94,441,152

イ 短期入所

サービス名	利用実人員	延べ利用日数	実績額
	人	日	円
短期入所（ショートステイ）	42	3,151	35,681,329

ウ 日中活動系サービス

サービス名	利用実人員	実績額
	人	円
生活介護	85	242,123,587
自立訓練	生活訓練	16
	機能訓練	1
	宿泊型自立訓練	0
	小 計	17
就労移行支援	18	21,434,264
就労定着支援	11	3,296,309
就労継続支援	A型（雇用型）	44
	B型（非雇用型）	74
	小 計	118
療養介護	4	13,854,220

エ 居住系サービス

サービス名	利用実人員	実績額
	人	円
共同生活援助（グループホーム）	40	135,312,052
施設入所支援	16	42,113,340

オ 計画相談支援等（サービス等利用計画の作成等）

サービス名	利用実人員	延べ利用月数	実績額
	人	月	円
計画相談支援	131	272	4,491,991
地域移行支援	0	0	0
地域定着支援	0	0	0
合 計	131	272	4,491,991

(3) 地域生活支援事業

ア 移動支援事業（ガイドヘルプサービス）（令和6年3月分～令和7年2月分）

利用実人員	延べ派遣回数	延べ派遣時間数	実績額
人	回	時間	円
74	3,344	7,270	23,047,550

イ 日中一時支援事業（令和6年3月分～令和7年2月分）

利用実人員	延べ利用件数	実績額
人	件	円
44	3,310	14,623,355

ウ 身体障害者（児）訪問入浴サービス（令和6年4月分～令和7年3月分）

対象	利用実人員	延べ利用回数	実績額
	人	回	円
自宅浴槽での入浴が困難な身体障害者（児）	4	252	3,175,200

(4) 障害児支援サービス（令和6年3月分～令和7年2月分）

ア 障害児通所支援

サービス名	利用実人員	延べ利用回数	実績額
	人	回	円
児童発達支援	131	8,222	104,757,581
医療型児童発達支援	6	154	854,726
放課後等デイサービス	142	13,995	134,023,599
保育所等訪問支援	15	37	550,984
合 計	294	22,408	240,186,890

イ 障害児相談支援（サービス等利用計画の作成）

利用実人員	延べ利用月数	実績額
人	月	円
69	124	2,246,578

ウ 障害児通所医療

利用実人員	延べ利用日数	実績額
人	日	円
5	109	70,544

6 障害者に対する相談支援

(1) 一般相談支援事業（委託事業所：地域福祉支援センター島本（ういっしゅ）で実施）

対象	事業所数	登録者数	相談支援		
			相談・訪問・同行等	その他（調整等）	計
身体・知的・精神障害児者	1	235	2,902	87	2,989

(2) 町が実施する相談支援の状況（福祉推進課＝基幹相談支援センター実施分）

対象	実人員	相談支援		
		相談・訪問・同行等	その他（調整等）	計
身体障害者、知的障害者、精神障害者、障害児等	84	139	105	244

(3) 障害者相談員

相談員数	相談・活動件数	備考
4	67	身体障害者相談員 2人、知的障害者相談員 1人、精神障害者相談員 1人

7 障害者虐待防止対策

障害者虐待に関する相談・通報件数（単位：件）

相談・通報先	相談・通報件数
福祉推進課（夜間・休日は役場代表電話で対応）	16

8 その他障害福祉等に関する各種サービス・事業

(1) 通学通所支援者派遣事業

対象	利用実人員	延べ利用回数	実績額
通学・通所が困難な障害者（児）	2	58	280,282

(2) 意思疎通支援

ア 意思疎通支援者派遣事業

手話通訳者及びパソコン要約筆記者を派遣し、聴覚障害者の意思疎通を支援する。

派遣区分	利用実人員	延べ利用回数	実績額
手話通訳者	3	3	43,000
パソコン要約筆記者	0	0	0
合 計	3	3	43,000

イ 手話通訳者配置事業

役場に手話通訳者を配置し、窓口での手続き・相談等の際に手話通訳を行う。

対象	配置人数	配置日	通訳活動件数
聴覚障害者等	1	毎週月～金曜日	84

ウ 声の広報事業

広報誌等の内容を朗読してCDに録音した音声版広報を作成し、視覚障害者に郵送する。

対象	利用実人員（人）
視覚障害者	3

(3) スポーツ教室・大会

ア ふれあいスポーツ教室（障害者スポーツ教室）の開催

参加区分	開催回数	内 容	延べ参加者数			
			対象者	講師・スタッフ	その他 (家族・介助者等)	計
18 歳以上	回 2	ボッチャ フライングディスク など	人 65	人 8	人 34	人 107
18 歳未満	9	プール サーキット運動など	81	30	21	132
合 計	11		146	38	55	239

イ ふれあいスポーツ大会（障害者スポーツ大会）の開催

参加区分	開催回数	内 容	延べ参加者数			
			対象者	講師・スタッフ	その他 (家族・介助者等)	計
18 歳以上	回 1	スプラッシュボール ペタビンゴ	人 41	人 4	人 15	人 60
18 歳未満	1	ボーリング 玉入れ	9	3	4	16
合 計	2		50	7	19	76

(4) グループワークの開催（精神障害者を対象とした集いの場）

開催 回数	登録 者数	延べ参加者数				内 容
		対象者	スタッフ	その他	計	
回 11	人 29	人 41	人 25	人 0	人 66	ビンゴゲーム、ミニブーケ作り、カラオケなど

(5) 障害者庁内職場実習事業

一般就労等をめざす障害者を対象に、町機関における職場実習の機会を提供する。

実習人数	実習日数	実習先	実習内容
人 2	日 3	福祉推進課	事務補助（封筒折り、スタンプ押しなど）

(6) 啓発活動

ア 障害者週間（令和 6 年 12 月 3 日～9 日）等

事業名	開催日	場所	内容
障害者週間作品展	令和 6.12. 3～9	—	ホームページに障害者が制作した作品の写真を掲載
障害者週間ふれあいバザール	令和 6.12. 7	阪急水無瀬駅前	障害者作業所が自主製品等を販売
障害者週間の啓発	令和 6.12. 3～9	—	広報誌に障害者週間の啓発記事を掲載

イ 自殺予防週間（令和 6 年 9 月 10 日～16 日）等

事業名	開催日	場所	内容
自殺予防週間啓発	令和 6. 9.10～16	—	広報誌に自殺予防週間の啓発記事を掲載 島本町のデジタルサイネージを活用し相談窓口を案内

(7) 障害者地域自立支援協議会の開催状況

会議名	開催回数	主な案件
全体会	2	・請求事務の注意事項、協議会でのビジネスチャットツールの活用 ・障がい者就業・生活支援センターについて ・勉強会（重度訪問介護について） ・全体研修会（障害者虐待防止研修）
はたらく部会	3	・情報共有・意見交換、事業の研究・検討 ・障害者週間ふれあいバザールの打合せ など
くらし部会	2	・長期入院の精神障害者について ・グループホーム利用・ひとり暮らし意向アンケートについて ・プランの作成分担・移管について ・ヘルパー・グループホーム世話人の人材確保に向けて
こども・医ケア部会	2	・医療的ケア児等について（茨木保健所より） ・町内の医療ケア対象児者の状況 ・町内の通所サービス利用状況（児童通所サービス） ・研修（町外の医ケア対応施設見学）

(8) その他

ア 知的障害者口腔ケア事業

(単位：人)

実施日	対象施設 (実施場所)	内容	参加者数			
			対象者	スタッフ (歯科医師・ 歯科衛生士)	その他 (職員等)	合 計
令和 6. 7. 31	デイセンターふらっふ (ふれあいセンター)	歯科健康診断	28	8	7	43
令和 6. 10. 31	島本障害者共働作業所 作業所わくわく (ふれあいセンター)	歯科健康診断	29	3	7	39

電話フォロー

実施日	場所	内容	対象者
令和 6. 8. 1 令和 6. 11. 12	島本町役場	歯科健康診断後の状況を歯科衛生士が電話により確認した。	57

イ 障害者雇用奨励金

(令和6年度上半期) ※制度改正前

対 象 等		事業所数	対象者数	実績額
障害者を雇用又は実習生を受け入れた事業主に支給		か所	人	円
	重度：月額 20,000 円（18 か月以上 15,000 円）	7	7	534,000
	中・軽度：月額 18,000 円（12 か月以上 13,000 円）			
実 習 訓 練 助 成 金	2,500 円～10,000 円	0	0	0
合 計		7	7	534,000

(令和6年度下半期) ※制度改正後

対象	支給額	事業所数	対象者数	実績額
障害者を新たに雇用した町内 事業所（支給期間 12 か月）	重度：月額 30,000 円 その他：月額 25,000 円	か所 0	人 0	円 0

※令和6年10月から制度改正（支給対象を町内事業所に特化し、支給額を増額）

ウ 配食サービス

対象	利用者数	延べ食数
ひとり暮らしの重度障害者	人 1	食 90

※利用者数は年度末現在

エ 障害者の成年後見制度利用への支援

対象	町長による後見等申立て	後見人等の報酬助成
後見等開始の申立てを行う親族等のいない知的・精神障害者	件 2	件 4

3-6 ひとり親家庭等・DV被害者・困難な問題を抱える女性への支援

離婚前相談、ひとり親家庭や寡婦の自立や生活安定に向けた相談や支援、DV被害者や「困難な問題を抱える女性」(※)への相談や支援などを実施した。

※「困難な問題を抱える女性」とは… 令和6年4月に施行された「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」において、「性的な被害、家庭の状況、地域社会との関係性その他のさまざまな事情により、日常生活または社会生活を円滑に営む上で困難な問題を抱える女性（そのおそれのある女性を含む）」と定義されています。

1 ひとり親家庭等に対する相談支援

(1) ひとり親家庭・女性支援員の配置

支援員	相談日	日数
人 1	毎週月～木曜日	日 192

※相談日数には、相談日以外の予約日を含む

※令和6年度から、「母子・父子自立支援員」を「ひとり親家庭・女性支援員」に改称、ひとり親家庭のほか、DV被害者、困難な問題を抱える女性への相談・支援に対応する。

(2) 事項別相談件数

(単位：件)

区 分	生 活 一 般								児 童					生 活 援 護							そ	合
相 談 内 容	住 宅	医 療	家 庭 紛 争	就 労	結 婚	養 育 費	借 金	そ の 他	養 育	教 育	非 行	就 職	そ の 他	母子・寡婦・父子福祉資金	公 的 年 金	児 童 扶 養 手 当	生 活 保 護	税 金	生 活 福 祉 資 金	そ の 他	の	計
実 相 談 件 数	0	1	22	27	0	4	0	22	1	2	1	0	1	9	1	3	1	0	0	9	2	106
延べ相談件数	0	4	155	166	0	21	0	84	7	6	4	0	4	32	3	7	4	0	0	40	17	554

2 資格取得等の支援

事業名	対象	内 容	利用者数	実績額
ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等事業	ひとり親家庭の親	看護師などの資格取得のための養成期間中、訓練促進費を支給	人 2	円 1,913,000
ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金事業	ひとり親家庭の親	指定訓練講座を修了した場合に費用の一部を助成	1	35,200
高校卒業程度認定試験合格支援事業	ひとり親家庭の親及び子	高卒認定試験合格のための講座の受講費用を助成	0	0
就業資格取得促進事業	ひとり親家庭の親等	自動車運転免許などの資格を取得した場合に費用の一部を助成	0	0

3 日常生活支援員（ヘルパー）の派遣

事業名	対象	利用世帯	派遣回数	実績額
ひとり親家庭等日常生活支援事業	ひとり親家庭等で、一時的に子どもの世話や家事が困難になった世帯	世帯 5	回 34	円 248,000

4 ひとり親家庭等児童福祉金の支給

対象		支給単価	対象世帯数	対象児童数	実績額
父母の両方がいない児童		(1人月額) 2,500 円	世帯 3	人 4	円 100,000
父 母 の 一 方 が い な い 児 童	母子世帯	1,500 円	105	180	2,430,000
	父子世帯	1,500 円	3	3	31,500
合 計			111	187	2,561,500

※年1回3月に支給

5 母子生活支援施設・助産施設の入所措置

施設区分	令和6年 3月末現在	年度中 入所者数	年度中 退所者数	令和7年 3月末現在	実績額
母子生活支援施設	人 2	人 0	人 0	人 2	円 6,071,050
助産施設	0	1	1	0	537,580

6 DV被害者に対する相談支援

実件数	援助内容
26 件	一時保護、他機関紹介、助言、情報提供等

※福祉推進課、人権文化センター、すこやか推進課、こども家庭課（子育て支援課）で受け付けた相談件数をまとめたもの。

7 養育費の履行確保等の支援（令和6年度から開始）

支援内容	助成件数	実績額
養育費に係る公正証書等作成費用の助成	件 3	円 63,900
養育費に係る保証契約における保証料の助成	2	80,000

3-7 行旅病人及び死亡人

「行旅病人及行旅死亡人取扱法」（行旅法）及び「墓地、埋葬等に関する法律」（墓地埋葬法）に基づき、行旅病人の保護、身元不明又は葬祭を執行する親族等がいない死亡者の火葬等を行う。

区 分	内 容	対象者数	実績額
行旅死亡人等取扱費	行旅法に基づき、身元不明の死亡者の火葬等を行う	人 0	円 0
	墓地埋葬法に基づき、葬祭を執行する親族者のいない死亡者の火葬等を行う	2	659,200
行旅病人措置費（交通費等）	島本町旅費欠乏者移送費等給付事業実施要綱に基づき、移送費を支給	0	0

3-8 医療費助成

障害者、ひとり親家庭、子ども、未熟児を対象として、健康の保持及び増進を推進するため、医療費の助成を行った。

1 福祉医療費助成（障害者・ひとり親家庭・子ども）

(1) 件数・助成額

制度名	区分	令和5年度		令和6年度	
		件数	助成額	件数	助成額
① 老人医療・一部負担金相当額等一部助成 ・65歳以上の一部が対象（経過措置）	府	0	0	0	0
② 障害者医療費助成 ・府一身体障1・2級 療育手帳A 精神手帳1級 療育手帳B1で身障手帳所持者 他 ・町一精神障害者保健福祉手帳2～3級	府	14,618	55,120,330	14,814	56,637,144
	町	4,924	12,948,361	5,827	13,573,167
	計	19,542	68,068,691	20,641	70,210,311
③ ひとり親家庭医療費助成 ・ひとり親家庭の児童(18歳に達した年度末まで)と、その児童を監護する父また母、養育者	府	5,667	14,031,836	5,788	16,695,517
④ 子ども医療費助成 ・府一0歳～就学前の入・通院 (所得制限あり) ・町一0歳～高校修了前入・通院 令和6年7月から、中学校修了前から高校修了前(18歳到達年度末)に変更(所得制限なし)	府	8,280	14,277,220	8,098	13,587,588
	町	58,615	124,804,619	67,688	133,364,825
	計	66,895	139,081,839	75,786	146,952,413
合 計		92,104	221,182,366	102,215	233,858,241

※（区分）府＝府制度、町＝町単独制度

(2) 医療証の交付状況（各年度3月31日現在）

（単位：人）

制度名	令和5年度			令和6年度		
	府制度分	町制度分	計	府制度分	町制度分	計
①一部負担金相当額等一部助成	—	—	—	—	—	—
②障害者医療費助成	506	221	727	483	211	694
③ひとり親家庭医療費助成	370	—	370	433	—	433
④子ども医療費助成	463	4,185	4,648	448	5,137	5,585
合 計	1,339	4,406	5,745	1,364	5,348	6,712

2 未熟児養育医療の給付

適用内容	対象	件数	実績額
未熟児の入院費を助成	未熟児	7	1,861,610

3-9 児童に関する手当

1 児童手当（偶数月に支給）

◎支給対象：高校修了前の児童を養育している方

区 分		延べ対象者数	月平均対象者数	金額
被 用 者	0 歳～3 歳未満	6,681	557	104,625
	3 歳～小学生	24,843	2,070	276,915
	中学生	7,954	663	84,940
	高校生	2,865	239	31,290
	計	42,343	3,529	497,770
非 被 用 者	0 歳～3 歳未満	424	35	6,870
	3 歳～小学生	2,415	201	27,090
	中学生	994	83	10,380
	高校生	333	28	3,650
	施設入所	1,925	160	20,395
	計	6,091	507	68,385
特 例 給 付	0 歳～3 歳未満	402	34	2,010
	3 歳～小学生	2,484	207	12,420
	中学生	954	80	4,710
	計	3,840	321	19,140
合 計		52,274	4,357	585,295

※所得制限超過者は特例給付（令和6年9月分まで）

※令和6年10月分から児童手当制度改正のため特例給付の撤廃、支給対象児童が高校生まで拡充

2 児童扶養手当（奇数月に支給）

◎支給対象：ひとり親家庭等で18歳到達後最初の3月31日までの児童を養育している母、父または養育者

※所得制限など資格要件あり、月額は今令和7年3月31日現在

対象児童	全部支給	一部支給
1 人目	月額 45,500 円	月額 45,490 円～10,740 円
2 人目以降	1 人増える毎に月額 10,750 円	1 人増える毎に月額 10,740 円～5,380 円

	全部支給	一部支給	支給停止
令和7年3月31日現在 受給権者数	88 人	79 人	26 人

	基本額		加算額	
	全部支給	一部支給	第2子	第3子以降
児童扶養手当支払額	45,788,140 円	30,675,920 円	6,915,530 円	662,470 円

3 特別児童扶養手当（町は受付のみ）

◎支給対象：20歳未満で、精神または身体に障害のある児童を監護、養育している方

※所得制限あり、月額は令和7年3月31日現在

重度の障害児1人当たり	月額 55,350 円
中度の障害児1人当たり	月額 36,860 円
令和7年3月31日現在受給権者数	109 人

3-10 保健衛生

少子高齢社会における住民の健康づくりについては、「第9期保健福祉計画」及び「健康づくり事業・食育の取組における基本方針」に基づき推進した。

1 母子保健事業の実施状況

(1) 母子保健コーディネーター

(単位：人)

年 度	配置人数
令和5年度	2
令和6年度	2

(2) 妊娠・出産・子育て相談専用電話

(単位：人)

年 度	実人数	延べ人数
令和5年度	85	116
令和6年度	72	86

※助産師・保健師・管理栄養士・保育士等の専門職で対応

※こどもすこやかセンターの設置に伴い、令和6年12月27日で終了

(3) 出産・子育て応援給付金

給付金名	給付内容	給付件数	実績額
		件	円
出産給付金	現金5万円	233	11,650,000
子育て給付金	現金5万円	231	11,550,000
合 計		464	23,200,000

(4) 妊産婦保健

ア 妊娠届出数

(単位：人)

年 度	総 数	初経の内訳		週 数 に よ る 内 訳				
		初妊婦	経産婦	11週以内	12~19週	20~27週	28週以降	不詳
令和5年度	229	105	124	225	3	1	0	0
令和6年度	230	101	129	225	5	0	0	0

イ 要フォロー妊婦等への支援

(単位：人)

年 度	総 数	特定妊婦	要フォロー妊婦
令和5年度	127	29	98
令和6年度	123	16	107

※妊娠届出時にリスクアセスメントを実施

※特定妊婦：出産後の養育について出産前において支援を行うことが特に必要と認められる妊婦

ウ 妊婦健康診査

年 度	公費負担回数	実受診者数	延べ受診者数	一人あたり助成上限額
	回	人	人	円
令和5年度	14	343	2,668	120,000
令和6年度	14	378	2,906	120,000

※一人あたりの助成上限額の内訳は23,000円×1枚、10,000円×2枚、7,000円×11枚

※多胎妊婦に対して、14回に追加で5回分(5,000円×5枚)を加えた総額145,000円を助成

エ B型肝炎検査並びに妊婦指導

(単位：人)

年 度	受診者数	HBs 抗原検査陽性者	妊婦指導実施人数
令和5年度	224	0	0
令和6年度	227	0	0

オ パパママクラス

年 度	開催回数	受講者数
令和5年度	5回	118人
令和6年度	5	182

カ 産前・産後ヘルパー派遣事業

(単位：人)

年 度	実利用人数	延べ利用人数
令和5年度	37	220
令和6年度	49	281

キ 産後ケア事業

(単位：人)

年 度	実利用人数	延べ利用人数
令和5年度	10	34
令和6年度	30	107

ク 産婦健康診査

年 度	公費負担回数	実受診者数	延べ受診者数
令和5年度	2回	214人	393人
令和6年度	2	233	432

(5) 新生児聴覚検査

年 度	公費負担回数	受検者数
令和5年度	1回	94人
令和6年度	1	202

※令和5年10月より事業開始

(6) 未熟児保健指導

(単位：人)

年 度	区 分		出 生 時 体 重			
			1,000g未満	1,000～1,499g	1,500～1,999g	2,000～2,499g
令和5年度	低体重児届出数		4	1	4	12
	訪問指導数	実人数	3	1	4	11
		延べ人数	10	1	4	30
令和6年度	低体重児届出数		0	2	2	12
	訪問指導数	実人数	0	1	2	12
		延べ人数	0	2	15	27

(7) 乳幼児健康診査

ア 乳児一般健康診査

(単位：人)

年 度	対 象 者 数	受 診 者 数	受診結果	
			異 常 な し	異常又は異常の疑い
令和5年度	204	196	159	37
令和6年度	231	219	191	28

イ 乳児後期健康診査

(単位：人)

年 度	対 象 者 数	受 診 者 数	受診結果	
			異 常 な し	異常又は異常の疑い
令和5年度	196	241	172	69
令和6年度	254	224	179	45

※対象者数を4か月児健康診査の対象者数としているため、令和5年度は受診者数が対象者数を上回っている

ウ 4か月児健康診査

年 度	一 般 健 康 診 査										精 密 検 査			
	開 催 回 数	対 象 者 数	受 診 者 数	受 診 率	受 診 結 果						受 診 者 数	受 診 結 果		
					異 常 な し	要 指 導	既 医 療	要 観 察	要 医 療	要 精 密		異 常 な し	要 観 察	要 医 療
令和5年度	回 12	人 196	人 190	% 96.9	人 117	人 0	人 17	人 42	人 0	人 14	人 13	人 1	人 7	人 5
令和6年度	12	254	251	98.8	143	0	37	51	0	20	19	5	13	1

エ 1歳6か月児健康診査（対象人数に施設入所児は含まない）

年 度	一 般 健 康 診 査										精 密 検 査			
	開 催 回 数	対 象 者 数	受 診 者 数	受 診 率	受 診 結 果						受 診 者 数	受 診 結 果		
					異 常 な し	要 指 導	既 医 療	要 観 察	要 医 療	要 精 密		異 常 な し	要 観 察	要 医 療
令和5年度	回 9	人 241	人 240	% 99.6	人 54	人 0	人 60	人 110	人 7	人 9	人 8	人 2	人 6	人 0
令和6年度	9	249	248	99.6	84	0	42	108	2	12	9	2	6	1

オ 3歳6か月児健康診査

年 度	一 般 健 康 診 査										精 密 検 査			
	開 催 回 数	対 象 者 数	受 診 者 数	受 診 率	受 診 結 果						受 診 者 数	受 診 結 果		
					異 常 な し	要 指 導	既 医 療	要 観 察	要 医 療	要 精 密		異 常 な し	要 観 察	要 医 療
令和5年度	回 10	人 299	人 295	% 98.7	人 89	人 0	人 24	人 111	人 0	人 71	人 57	人 16	人 23	人 18
令和6年度	10	312	310	99.4	89	0	29	113	2	77	60	14	36	10

カ 経過観察健診（にこにこ健診）

医師による診察を必要とする者

年 度	開 催 回 数	実 人 数	延 べ 人 数
令和5年度	回 12	人 85	人 106
令和6年度	12	87	104

発達相談員による発達検査を必要とする者

年 度	開 催 回 数	実 人 数	延 べ 人 数
令和5年度	60 ^回	147 ^人	184 ^人
令和6年度	60	147	188

(8) 出会いの絵本事業の配布数

(単位：冊)

年 度	こんにちは赤ちゃん訪問	1歳6か月児健康診査	3歳6か月児健康診査
令和5年度	210	241	299
令和6年度	242	248	311

(9) 訪問指導・相談

ア 訪問指導

(単位：人)

年 度	妊 婦		産 婦		新生児		未熟児		乳 児		幼 児	
	実人数	延べ人数	実人数	延べ人数	実人数	延べ人数	実人数	延べ人数	実人数	延べ人数	実人数	延べ人数
令和5年度	9	16	235	342	59	66	22	52	161	252	64	104
こんにちは赤ちゃん※	—	—	205	—	対象者数 208、訪問実人数 207						—	—
令和6年度	4	12	259	365	76	82	24	74	189	270	97	219
こんにちは赤ちゃん※	—	—	232	—	対象者数 235、訪問実人数 234						—	—

※こんにちは赤ちゃん訪問は、他市町村での実施分を含む

イ 育児・離乳食相談

年 度	開 催 回 数	延べ利用者数
令和5年度	12 ^回	147 ^人
令和6年度	12	167

(10) 乳幼児療育支援事業

ア 幼児教室

年 度	グループ数	実施回数	実参加組数	延べ参加組数
令和5年度	3 ^{グループ}	131 ^回	31 ^組	546 ^組
令和6年度	3	132	29	551

イ ポニーの教室（早期療育事業）

(単位：人)

年 度	開 催 回 数	実 人 数		延 べ 人 数	
	週 1 回	母	子	母	子
令和5年度	前期 20回 後期 20回	10	10	165	182
令和6年度	前期 20回 後期 20回	10	10	174	174

ウ きらきら相談（発達支援指導員による個別相談）

年 度	開 催 回 数	実 人 数	延 べ 人 数
令和5年度	23 ^回	148 ^人	150 ^人
令和6年度	23	144	148

エ ことばの相談（言語聴覚士による個別相談）

年 度	開 催 回 数	実 人 数	延 べ 人 数
令和5年度	4 ^回	14 ^人	14 ^人
令和6年度	4	16	16

オ カンガルー教室（保護者支援教室）

年 度	開 催 回 数	実参加人数	延べ参加人数
令和6年度	11 ^回	15 ^人	44 ^人

※令和7年1月に子育て支援課から移管

(11) 子育て講座

年 度	開 催 回 数	延 べ 人 数
令和5年度	18 ^回	122 ^人
令和6年度	18	160

(12) 歯科健康診査

ア 妊婦歯科健康診査

年 度	対 象 者 数	受 診 者 数
令和5年度	229 ^人	48 ^人
令和6年度	230	77

イ 1歳6か月児歯科健康診査（受診者数に施設入所児を含む）

年 度	受 診 者 数	虫歯のある児数	虫 歯 の 総 本 数
令和5年度	242 ^人	1 ^人	2 ^本
令和6年度	250	0	0

ウ 3歳6か月児歯科健康診査

年 度	受 診 者 数	虫歯のある児数	虫 歯 の 総 本 数
令和5年度	294 ^人	21 ^人	53 ^本
令和6年度	309	14	61

2 予防接種の実施状況

(1) 定期予防接種

(単位：人)

予 防 接 種 名		延べ接種者数		対 象 者 と 接 種 回 数
		令和5年度	令和6年度	
ロタウイルス	1 価	120	109	生後 6 週以上 24 週未満 (2 回接種)
	5 価	444	498	生後 6 週以上 32 週未満 (3 回接種)
B 型肝炎		647	688	1 歳未満 (3 回接種)
ヒブ		876	278	生後 2 か月以上 5 歳未満
小児用肺炎球菌		874	935	(標準的には初回 3 回、追加 1 回接種)
DPT-I PV - Hib (五種混合)		-	655	第 1 期初回：生後 2 か月以上 7 歳 6 か月未満 (3 回接種) 第 1 期追加：第 1 期初回終了者で 7 歳 6 か月未満 (1 回接種)
DPT-I PV (四種混合)		999	339	
DPT (三種混合)		0	0	
I PV (不活化ポリオ)		0	0	
DT 第 2 期		304	306	11・12 歳 (1 回接種)
BCG		239	242	1 歳未満 (1 回接種)
MR (麻しん風しん混合)	第 1 期	251	231	第 1 期：1 歳以上 2 歳未満 (1 回接種) 第 2 期：5 歳以上 7 歳未満 (小学校就学前の 1 年間) (1 回接種)
	第 2 期	300	301	
麻しん (はしか)	第 1 期	0	0	
	第 2 期	0	0	
風しん	第 1 期	0	0	
	第 2 期	0	0	
水痘		487	484	1 歳以上 3 歳未満 (2 回接種)
日本脳炎	第 1 期	835	831	生後 6 か月以上 7 歳 6 か月未満 (3 回接種)
	第 2 期	349	296	9 歳以上 13 歳未満 (1 回接種)
ヒトパピローマウイルス (HPV) 感染症	小 6～高 1	207	348	小学 6 年～高校 1 年相当の女子 (2 回または 3 回接種)
	キャッチアップ	322	805	平成 9 年度生まれ～平成 19 年度生まれの女子 (3 回接種)
風しん第 5 期	抗体検査	101	207	昭和 37 年 4 月 2 日～昭和 54 年 4 月 1 日生まれの男性 (抗体検査 1 回、抗体価の低い方に 1 回接種)
	予防接種	20	54	
高齢者インフルエンザ		5,015	4,567	65 歳以上・予防接種法施行令で定める 60 歳以上 65 歳未満 (1 回接種)
新型コロナウイルス感染症		-	1,642	65 歳以上・予防接種法施行令で定める 60 歳以上 65 歳未満 (1 回接種)
成人用肺炎球菌		267	62	65 歳・予防接種法施行令で定める 60 歳以上 65 歳未満 (1 回接種)

※DPT-I PV - Hib (五種混合) は令和 6 年 4 月から定期予防接種となり開始

※ヒトパピローマウイルス (HPV) 感染症は、平成 25 年 6 月 14 日から積極的勧奨の差し控えを実施していたが、令和 3 年 11 月 26 日から再開。積極的勧奨の差し控えにより、接種機会を逃した方への対応として、キャッチアップ接種を令和 4 年度から実施

※風しん第 5 期は令和元年度から 6 年間実施。対象者には無料クーポン券を配付

※高齢者インフルエンザ、新型コロナウイルス感染症は令和 6 年 10 月 1 日から令和 6 年 12 月 31 日に、その他の予防接種は令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日に実施

※新型コロナウイルス感染症は令和 6 年度から定期予防接種となり開始

※成人用肺炎球菌の対象者は 65 歳を超える方を対象とした経過措置は令和 6 年 3 月 31 日で終了

(2) 風しん予防接種費用助成事業

(単位：人)

	令和5年度	令和6年度
接 種 者 数	42	32
MR (麻しん風しん混合) ワクチン	29	14
風しんワクチン	13	18

(3) 子どもインフルエンザ予防接種費用助成事業

(単位：件)

助 成 件 数	2,511
---------	-------

※新型コロナウイルス感染症との同時流行の懸念があったため、令和6年10月1日から令和6年12月28日までの接種期間として実施

3 成人保健事業の実施状況

(1) 健康診査の実施状況

各種がん検診、骨粗しょう症検診、20歳・30歳代健診、肝炎ウイルス検査

(単位：人)

健 (検) 診 名		区 分		令和5年度	令和6年度	対 象 者
胃 が ん	エックス線 バリウム検査	集団	受 診 者 数	260	199	バリウム検査 (集団) は 40 歳以上、内視鏡検査 (個別) は 50 歳以上
			要精密検査数	18	15	
	胃内視鏡検査	個別	受 診 者 数	265	347	
			要精密検査数	45	49	
肺 が ん	集団	集団	受 診 者 数	552	493	30 歳以上
			要精密検査数	19	18	
	個別	個別	受 診 者 数	2,477	2,612	
			要精密検査数	48	63	
大 腸 が ん	集団	集団	受 診 者 数	506	463	40 歳以上
			要精密検査数	36	26	
	個別	個別	受 診 者 数	1,654	1,740	
			要精密検査数	116	125	
子 宮 頸 が ん	集団	集団	受 診 者 数	149	126	20 歳以上
			要精密検査数	3	3	
	個別	個別	受 診 者 数	1,153	1,146	
			要精密検査数	27	17	
乳 が ん	集団	集団	受 診 者 数	328	291	40 歳以上及び30 歳以上 のハイリスク者
			要精密検査数	19	15	
	個別	個別	受 診 者 数	225	253	
			要精密検査数	9	8	
骨 粗 し ょ う 症	集団	集団	受 診 者 数	151	148	30 歳以上
			要精密検査数	22	17	
20 歳 ・ 30 歳 代	集団	集団	受 診 者 数	79	73	20 歳～39 歳
			要精密検査数	18	18	
	個別	個別	受 診 者 数	34	26	
			要精密検査数	3	2	
肝 炎 ウ イ ル ス	集団	集団	受 診 者 数	11	9	40 歳以上
			要精密検査数	0	0	
	個別	個別	受 診 者 数	14	22	
			要精密検査数	2	0	

(2) 健康教育・健康相談の実施状況

ア 健康教育

	令和5年度	令和6年度
実施回数(回)	57	66
延べ受講者数(人)	868	1025
内 容	医師・保健師等による、生活習慣病の予防・健康の保持増進に関する指導（医学講座、歯の健康講座、ウォーキング教室、いきいき百歳体操、かみかみ百歳体操等）	

イ 健康相談

	令和5年度	令和6年度
実施回数(回)	35	35
延べ相談者数(人)	606	585
内 容	医師による内科相談、保健師・管理栄養士による健康相談	

(3) 健康手帳交付状況

(単位:人)

	令和5年度	令和6年度
交 付 数	501	453

(4) 訪問指導の状況

(単位:人)

区 分		訪問した人数	
		令和5年度	令和6年度
要 指 導 者	実人数	0	0
	延べ人数	0	0
閉じこもり 予 防	実人数	1	2
	延べ人数	1	2
介護家族者	実人数	0	0
	延べ人数	0	0
ねたきり者	実人数	0	0
	延べ人数	0	0
認 知 症	実人数	8	10
	延べ人数	9	23
そ の 他	実人数	16	18
	延べ人数	60	43

4 歯科保健事業の実施状況

(1) 歯科健康診査

(単位:人)

	令和5年度	令和6年度
受 診 者 数	291	313
健 康 診 査 項 目	う蝕・歯周疾患、歯列・咬合の異常、粘膜疾患・義歯不適合	

(2) 歯科健康相談

	令和5年度	令和6年度
実施回数(回)	6	6
相談者数(人)	84	66
内 容	歯科健診（問診、口腔内診査、健診結果に基づく歯科保健指導など） 歯科相談、ブラッシング指導など	

(3) 歯の健康展

新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、令和6年度まで歯の健康展を中止し、歯科医師による講座を実施。

(4) 高槻市立口腔保健センターの利用状況

(単位：回)

	令和5年度	令和6年度
利用回数	158	126

5 高槻島本夜間休日応急診療所の利用状況

(単位：人)

年 度	島 本 町					高槻市	茨木市	摂津市	その他	合 計
	内科	小児科	外科	歯科	計					
令和5年度	571	737	197	17	1,522	20,036	6,740	933	1,515	30,746
令和6年度	552	693	218	16	1,479	18,528	5,772	922	1,616	28,317

6 三島二次医療圏救命救急センターの利用状況

(単位：人)

	令和5年度	令和6年度
島 本 町	73	94
高 槻 市	824	894
茨 木 市	214	244
摂 津 市	54	51
そ の 他	254	245
合計	1,419	1,528

7 物価高騰対策

物価高騰対策として、国の交付金を活用した次の給付事業を令和6年度に臨時に実施した。

事業名	対象者	支給単価	支給件数	実績額
医療機関等物価高騰対策 支援給付金	町内の医療機関	病院 50 万円 一般診療所 10 万円 歯科診療所 10 万円 薬局 10 万円	48 件	5,200,000 円

3-11 子育て家庭への支援

1 ファミリー・サポート・センター

多様化する保育ニーズに個々に対応するため、子育ての手助けをしてほしい人（依頼会員）と手助けをした人（提供会員）が育児について助け合う会員組織であるファミリー・サポート・センターを運営し、両者をつなぐコーディネートの役割を果たした。

登録会員数（令和7.3.31日現在）			利用件数
提供会員	依頼会員	両方会員	
人 34	人 279	人 14	件 870

2 子育て短期支援事業

保護者が疾病などの社会的な事由により家庭において養育を行うことが困難となった児童を児童養護施設等において養育し、又は保護し、児童及びその家庭の福祉の向上に努めた。

(1) 事業内容

ア 短期入所生活援助事業

保護者が社会的な事由により、一時的に家庭において養育できない児童及び配偶者からの暴力などにより、緊急一時的な保護が必要な親子などを、原則として1週間の範囲内において、児童養護施設等などに入所させて養育する事業

イ 夜間養護等事業

保護者の仕事が恒常的に夜間にわたる家庭などの児童を児童養護施設等などに通所させ、生活指導、夕食の提供などを行う事業

(2) 利用児童数と延日数

ア 短期入所生活援助事業

区分 年度	生活保護世帯		市町村民税非課税世帯		その他の世帯		合 計	
	人 数	延べ日数	人 数	延べ日数	人 数	延べ日数	人 数	延べ日数
令和5年度	0	0	0	0	3	11	3	11
令和6年度	0	0	2	4	4	11	6	15

イ 夜間養護等事業

区分 年度	生活保護世帯		市町村民税非課税世帯		その他の世帯		合 計	
	人 数	延べ日数	人 数	延べ日数	人 数	延べ日数	人 数	延べ日数
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0
令和6年度	0	0	0	0	0	0	0	0

3-12 児童相談

1 相談

相談事項別・相談者別件数

(単位：件)

相談事項 相談者	虐待	養護 (入院等)	保健	障害	非行	性格 行動	不登 校	適性 (進路等)	育児・ しつけ	その 他	合計
児 童 相 談 所	43	7	0	0	1	0	0	0	0	2	53
都 道 府 県 (そ の 他)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福 祉 事 務 所	5	2	0	0	0	0	2	0	0	2	11
す こ や か 推 進 課	69	24	1	0	0	0	0	0	0	3	97
市 町 村 (そ の 他)	19	2	0	0	0	0	0	0	0	7	28
保 健 所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医 療 機 関	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
幼 稚 園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学 校	27	4	0	1	2	0	0	0	0	5	39
教 育 委 員 会 等	5	1	0	0	1	0	0	0	0	1	8
保育所・認定こども園	41	14	1	0	0	1	0	0	0	3	60
児 童 委 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家 族 ・ 親 戚	16	4	0	0	3	2	4	0	0	1	30
近 隣 ・ 知 人	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
児 童 本 人	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2
そ の 他	8	5	0	0	0	0	0	0	0	1	14
合 計	241	63	2	1	7	3	6	0	0	26	349

2 要保護児童対策地域協議会

要保護児童数（令和7年3月31日現在）

（単位：人）

虐待の種別 重症度	身体的虐待	心理的虐待	ネグレクト	性的虐待	合計
最重度	0	0	0	0	0
重 度	0	0	1	0	1
中 度	22	28	43	0	93
軽 度	46	49	25	0	120
合 計	68	77	69	0	214

3-13 高齢者福祉

「第9期保健福祉計画及び介護保険事業計画」に基づき、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送ることができるよう関係機関と連携し、高齢者福祉の充実に努めた。

1 高齢者人口等（令和7年3月31日現在）

	令和5年度	令和6年度
高齢者人口（人）	8,910	8,936
高齢化率（%）	28.1	27.7

2 助成制度等

(1) 高齢者祝品（年度内に100歳到達者及び町内最高齢者に祝品を贈呈）

（単位：人）

	令和5年度	令和6年度
贈呈者数	8	10

(2) 在日外国人高齢者福祉金

（単位：人）

	令和5年度	令和6年度
支給者数	0	0

3 在宅高齢者等福祉サービス

(1) 緊急通報装置の設置状況

（単位：人）

	令和5年度	令和6年度
設置台数	172	171
うち新規設置台数	28	31

※設置台数は年度末現在

(2) 配食サービス

	令和5年度	令和6年度
利用者数（人）	46	48
延べ食数（食）	6,959	7,913

※利用者数は年度末現在

(3) 高齢者日常生活用具の給付

(単位：件)

	令和5年度	令和6年度
給付及び貸与件数	3	0
給付用具	電磁調理器	—

(4) 移送サービス助成事業

	令和5年度	令和6年度
実利用者数（人）	218	217
延べ利用日数（日）	1,436	1,344

(5) 補聴器購入費助成

(単位：人)

	令和5年度	令和6年度
助成者数	—	14

※令和6年度から事業開始

(6) 街かどデイハウス事業

	令和5年度	令和6年度
延べ利用者数（人）	798	767
延べ利用時間数（時間）	1,954	1,667

(7) ひとり暮らし高齢者等実態把握事業

(単位：人)

	令和5年度	令和6年度
新規登録者数	97	130
うちひとり暮らし高齢者	74	83

※登録者数については、実態把握事業の同意書の提出があった人数を記載

※令和6年度は11月1日時点において、前回調査後に新たに住民票上ひとり暮らしとなったと考えられる65歳以上の高齢者を対象に実施

※令和7年3月末時点の延べ登録者数は1,673人（うちひとり暮らし高齢者は1,246人）

4 高齢者健康と生きがいがづくり推進事業

事業名	延べ参加者数
健康増進ハイキング（5月・11月開催）	203人
健康増進グラウンドゴルフ（年3回）	139
健康づくり講演会（年2回）	109
健康と生きがいがづくり女子部趣味の会（年12回）	406
生きがいがづくりカラオケ大会（年1回）	250
高齢者体力測定、健康吹き矢（年3回）	70
交流サロン（年12回）	100
合計	1,277

5 高齢者援護事業

養護老人ホームの措置状況

	年度中の入所		年度中の退所		年度末現在	
	か所	人	か所	人	か所	人
令和5年度	0	0	0	0	1	1
令和6年度	0	0	0	0	1	1

6 高齢者虐待防止対策

高齢者虐待に関する通報件数

(単位：件)

通報先	通報件数
高齢介護課及び地域包括支援センター	16

7 福祉ふれあいバスの運行状況

	運行日数 日	バス乗車数 人	1日平均 人
令和5年度	252	24,833	99
令和6年度	244	28,355	116

※新型コロナウイルスワクチン集団接種（R5年度のみ）・期日前投票対応に係る土曜日・日曜日臨時運行（上記に含む）

- ・令和5年度 運行日数10日、乗車数452人
- ・令和6年度 運行日数1日、乗車数27人

8 高齢者福祉センター（ふれあいセンター2階）

(1) 高齢者福祉センターの利用状況

	開館 日数 日	延べ利用者数 (教室参加者)			一日平均 利用者数 人	新 規 登録者数 人
		男 人	女 人	計 人		
令和5年度	119	810	1,148	1,958	16	23
令和6年度	117	754	1,436	2,190	19	18

※開館日数は、高齢者趣味の教室の開催日

(2) 高齢者趣味の教室の実施状況及び登録者数（令和7年3月31日現在）

(単位：人)

教室名	令和5年度登録者数	令和6年度登録者数
絵 画 教 室 (月2回)	10	14
民 謡 教 室 (月4回)	14	16
カラオケ教室 (月4回)	14	13
書 道 教 室 (月4回)	18	20
俳 句 教 室 (月2回)	16	16

(3) 水中歩行訓練事業

ア 高齢者と障害者を対象とした水中歩行訓練

	回数 (2回/週) 回	延べ利用者数			一日平均 利用者数 人	登録者数 人
		男 人	女 人	計 人		
令和5年度	86	460	2,144	2,604	30	102
令和6年度	90	645	2,327	2,972	33	126

※登録者数は年度末現在

イ 初心者を対象とした教室（インストラクターによる指導）

	実施回数 回	男 人	女 人	計 人
令和5年度	6	8	27	35
令和6年度	6	6	23	29

3-14 介護保険

令和6年度から令和8年度を計画期間とする「第9期介護保険事業計画」の初年度として事業を推進した。

今後も、介護予防の視点に立ったサービス提供基盤の整備と給付の適正化に努めるとともに、高齢者が健康で安心して住み慣れた地域で暮らせるよう、在宅生活などを支える介護保険制度の確立に努める。

1 第1号被保険者の状況（令和7年3月31日現在）

（単位：人）

	総数	65歳から74歳	75歳から84歳	85歳以上
令和5年度	8,978	3,878	3,620	1,480
令和6年度	9,016	3,694	3,774	1,548

2 第1号被保険者の介護保険料徴収の状況

保険料収納率

〔現年度分〕

	調定額	収納額	還付未済額	収納率
	円	円	円	%
令和5年度	628,012,520	626,477,410	757,750	99.63
令和6年度	698,511,852	696,386,507	646,495	99.60

〔滞納繰越分〕

	調定額	収納額	還付未済額	収納率
	円	円	円	%
令和5年度	4,059,890	834,550	0	20.56
令和6年度	4,489,970	929,321	12,390	20.42

3 認定申請の状況

介護認定審査会を毎週水曜日に開催し、認定事務を進めた。

（単位：件）

	新規	更新	区分変更	合計
令和5年度	556	785	170	1,511
令和6年度	582	597	166	1,345

4 認定の状況（令和7年3月31日現在）

認定人数については、当初計画推計1,725人に対し1,862人の実績であった。

（単位：人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
令和5年度	261	247	335	316	221	209	168	1,757
令和6年度	312	270	348	300	233	228	171	1,862

5 介護保険サービスの費用の状況

(1) 介護サービス総費用

（単位：円）

	介護サービス総費用	介護給付費	地域支援事業費
令和5年度	2,689,120,991	2,557,166,258	131,954,733
令和6年度	2,923,947,435	2,791,610,132	132,337,303

(2) 介護給付費

(単位：円)

	介護給付費 総額	介護 サービス費	介護予防 サービス費	特定入所者 介護サービス	高額・高額医療合算 介護等サービス	審査支払 手数料
令和5年度	2,557,166,258	2,373,557,542	68,180,899	31,400,618	81,764,294	2,262,905
令和6年度	2,791,610,132	2,575,411,718	92,078,787	30,488,348	91,216,644	2,414,635

6 サービス受給の状況（令和7年3月31日現在）

(単位：件)

	居宅介護（支 援）サービス	地域密着型 サービス	施設介護サービス			
			介護老人福祉 施設	介護老人保健 施設	介護療養型 医療施設	介護医療院
要支援1	137	0	—	—	—	—
要支援2	169	0	—	—	—	—
要介護1	283	51	0	8	0	0
要介護2	250	39	0	23	0	1
要介護3	163	33	23	25	0	0
要介護4	161	22	16	37	0	3
要介護5	96	14	36	15	0	3
合 計	1,259	159	75	108	0	7

7 サービス事業者の状況（令和7年3月31日現在）

(1) 居宅（介護予防）サービス

(単位：か所)

提供サービス	町内事業者数
訪問介護	5
訪問看護	5
訪問リハビリテーション	1
通所介護	4
通所リハビリテーション	3
居宅介護支援事業	8
介護予防支援事業	1
短期入所生活介護	2
短期入所療養介護	1
福祉用具貸与	2

(2) 地域密着型サービス

(単位：か所)

提供サービス	町内事業者数
認知症対応型共同生活介護	2
地域密着型通所介護	3
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	1

(3) 施設サービス

施設種別	町内施設数
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	1施設（定員 50人）
介護老人保健施設（老人保健施設）	1施設（定員 88人）

8 介護予防・日常生活支援総合事業

(1) 対象者数（令和7年3月31日現在）

（単位：人）

	令和5年度	令和6年度
事業対象者	52	40
要支援1(再掲)	261	312
要支援2(再掲)	247	270

※事業対象者は、要介護認定とは別に25項目の基本チェックリストの判定により対象と認められた者

(2) 介護予防・日常生活支援総合事業のサービス利用状況（延べ件数）

（単位：件）

	令和5年度	令和6年度
訪問型サービス	1,095	1,169
通所型サービス	1,844	1,648

※訪問型サービス及び通所型サービスの延べ件数は、指定事業者により実施するサービスは3月から2月までの実績、委託により実施するサービスは4月から3月までの実績の合計

(3) 介護予防・日常生活支援総合事業のサービス提供事業者の状況

（単位：か所）

サービスの種類		サービス内容	事業者数
訪問型サービス	訪問介護相当サービス	従来までの介護予防訪問介護に相当するサービスであって、指定事業者により実施するもの	10
	訪問型サービスA-1	従来までの介護予防訪問介護に係る基準よりも緩和した基準によるサービスであって、指定事業者により実施するもの	6
	訪問型サービスA-2	従来までの介護予防訪問介護に係る基準よりも緩和した基準によるサービスであって、委託により実施するもの	1
通所型サービス	通所介護相当サービス	従来までの介護予防通所介護に相当するサービスであって、指定事業者により実施するもの	12
	通所型サービスA	従来までの介護予防通所介護に係る基準よりも緩和した基準によるサービスであって、指定事業者により実施するもの	2
	通所型サービスC	日常生活において支援を必要とする高齢者の自立に向けて、保健・医療の専門職が3～6か月間の短期間で支援を行うサービスであって、委託により実施するもの	1

※事業者数は年度末現在で、かつ、島本町で指定または委託を行った事業者数

9 介護予防事業

			令和5年度	令和6年度
いきいき百歳体操地域展開			45	45
かみかみ百歳体操地域展開			40	41
体操参加者数	65歳以上	参加者数（人）	531	564
		参 加 率（％）	6.0	6.3
	うち75歳以上	参加者数（人）	407	451
		参 加 率（％）	8.4	8.8
いきいき百歳体操サポーター育成講座		延 べ 回 数（回）	5	5
		実 人 数（人）	7	8

※いきいき百歳体操及びかみかみ百歳体操の地域展開実施か所数は年度末現在

※体操参加者数は、毎年いきいき百歳体操のおさらい月間で調査しているアンケート（体操参加者全員に配付し、提出を受けている）の回収数

また、参加率は各年度においてアンケートを実施した7月末時点の65歳以上・75歳以上人口から算出している

10 地域包括支援センター

(1) 相談業務件数

(単位：件)

		令和5年度	令和6年度
電話及び来所等による相談		1,056	1,027
訪問による相談		246	327
合 計	延べ件数	1,302	1,354
	実件数	523	446

(2) 予防給付等に係る介護予防ケアプラン等件数（延べ件数）

(単位：件)

		令和5年度	令和6年度
地域包括支援センター分		2,597	2,805
居宅介護支援事業所委託分		1,518	1,704
合 計		4,115	4,509

11 介護保険事業者連絡会及びケアマネジャー部会

(1) 介護保険事業者連絡会

開催日	主な案件
—	—

※令和6年度の会議開催はケアマネジャー部会のみ

(2) ケアマネジャー部会

開催日	主な案件
令和 6. 6. 28	・介護予防について（島本町の地域の現状） ・百歳体操（ケアマネも体験して支援につなげよう）
令和 6. 11. 15	・茨木保健所より案内 ・事例検討について【生活困窮者に対して私達ができることを考えてみましょう。】

12 地域ケア会議

(検討事例数/開催回数)

		令和5年度	令和6年度
自立支援に資する地域ケア会議		46 事例/24 回	46 事例/24 回
困難事例を検討する地域ケア会議		5 事例/6 回	3 事例/3 回

※自立支援に資する地域ケア会議は、地域包括支援センター職員、管理栄養士、理学療法士・作業療法士・言語聴覚士などの専門職で構成

困難事例を検討する地域ケア会議は、当該事例の支援者や関係機関等で構成

13 認知症対策事業

(1) 認知症地域支援推進員

(単位：人)

		令和5年度	令和6年度
配 置 人 数		1	1

(2) 認知症サポーター養成講座

		令和5年度	令和6年度
実 施 回 数 (回)		14 (8)	10 (4)
受 講 者 数 (人)		689 (628)	331 (271)

※（ ）内は、「キッズサポーター教室」（町内の全小学校の4年生を対象に実施）

※令和5年度はコロナ禍で実施できなかった小学校6年生も対象に追加した実績

(3) 認知症サポーターステップアップ講座（オレンジパートナー養成講座）

	令和5年度	令和6年度
実施回数(回)	1	1
受講者数(人)	21	12

※令和5年度から新規実施

(4) 認知症高齢者等見守りネットワーク（令和7年3月31日現在）

	令和5年度	令和6年度
登録済み高齢者数(人)	53	47
協力機関数(か所)	52	54

(5) しまもとオレンジカフェ（認知症カフェ）（令和7年3月31日現在）

(単位：か所)

	令和5年度	令和6年度
設置か所数	2	2

※令和5年度、令和6年度ともに1か所は休止中

(6) 認知症初期集中支援チーム（チームやまぶき）

(単位：件)

	令和5年度	令和6年度
支援事例数	5(4)	4(3)

※（ ）内は、当該年度内において新規で支援を開始した件数

(7) 認知症初期集中支援チーム検討委員会

開催日	主な案件
令和 6. 9. 26	・令和6年度島本町認知症初期集中支援チームの活動報告
令和 7. 3. 27	・令和6年度島本町認知症初期集中支援チームの活動報告

※認知症初期集中支援チームの活動状況等を報告し、意見等を聴取する場として開催（参加機関は高槻市医師会・高槻市歯科医師会・高槻市薬剤師会等）

(8) 認知症に関する研修会

開催日	内 容
令和 6. 9. 14	「若年性認知症講演会～認知症とともに生きる～」

14 在宅医療・介護連携推進事業

(1) 在宅医療・介護連携に関する相談支援事業

相談窓口	一般社団法人高槻市医師会（委託） 毎週月曜日（祝日、年末年始は除く）
相談員	在宅医療・介護連携支援コーディネーター(看護師)

(2) 在宅医療・介護連携に関する研修会

開催日	内 容
令和 7. 2. 1	令和6年度在宅医療・介護連携推進事業ワークショップ「高齢者の健康寿命の延伸と在宅生活の継続に向けて～フレイル予防の観点から～」

15 生活支援体制整備事業

(1) 生活支援コーディネーター

(単位：人)

	令和5年度	令和6年度
配置人数	1	1

※島本町社会福祉協議会に委託して配置

(2) 生活支援体制整備協議体（ささえ愛ネットワーク）の会議

開催日	主な案件
令和 6. 5. 16	・ 報告事項、各団体からの情報共有 ・ 検討事項…令和 6 年度活動計画、第三地域における住民座談会等の開催、社協 CSW ふくし相談会協力団体募集、コミュニティカフェ今後の展開、協議体構成団体
令和 6. 9. 19	・ 報告事項、各団体からの情報共有 ・ 検討事項…ささえ愛ネットワーク講演会、社協 CSW ふくし相談会協力団体募集、今後の日程
令和 7. 1. 30	・ 報告事項、各団体からの情報共有新 ・ 検討事項…令和 6 年度ささえ愛ネットワーク通信、令和 6 年度活動者募集チラシ、令和 7 年度活動計画

※構成団体（13 団体 行政・島本町社会福祉協議会含む）

(3) 生活支援体制整備協議体としての主な取組

(単位：人)

開催日	取組内容	参加者数 (延べ人数)
令和 6. 9. 10	・ 第 6 回島本町歌声サロン交流会	111
令和 6. 11. 13	・ 第 2 回第四地域ささえ愛ボッチャ大会	47
令和 6. 12. 17	・ ささえ愛ネットワーク講演会 「みんなの防災～ささえ愛、まなび愛～」	75
令和 6. 6. 18 令和 6. 12. 10 令和 7. 3. 18	・ 第三地域住民座談会	94
	・ しまもとコミュニティカフェ（計 10 か所・45 回開催）	563

※上記のほか、活動者募集チラシ、ささえ愛ネットワーク通信の全戸配布などを実施

16 在宅高齢者紙おむつ給付事業

(単位：人)

	令和 5 年度	令和 6 年度
認定者数	43	51

17 訪問型サービス A 従事者養成研修

開催日	研修時間	修了者数
令和 6. 10. 21、10. 24、10. 28	10 時間	6 人
令和 7. 2. 14、2. 19、2. 21	10	4

18 高齢者の成年後見制度利用支援（利用への支援）

(単位：件)

	令和 5 年度	令和 6 年度
町長による後見等申立て	0	0
後見人等の報酬助成	0	0

19 物価高騰対策（高齢介護分）

物価高騰対策として、国の交付金を活用した次の給付事業を令和6年度に臨時に実施した。

事業名	対象者	支給単価	支給件数	実績額
介護サービス事業所等 物価高騰対策支援給付 金（高齢・介護系事業所 分）	町内の介護 サービス事 業所、高齢者 施設	特別養護老人ホーム 50 万円 地域密着型特別養護老人ホーム 30 万円 介護老人保健施設 80 万円 グループホーム(20 名以上) 30 万円 (20 名未満) 20 万円 有料老人ホーム 4 万円 通所系(基本額) 4 万円 (送迎加算) 2 万円 (食事加算) 2 万円 訪問系 4 万円	30 件	3,340,000 円

3-15 国民健康保険

本町の国民健康保険の全被保険者の1人当たり療養諸費（療養給付費と療養費の合計）は、令和5年度においては府内第3位で平均値より高い状況である。

平成30年度からの国保広域化により、大阪府では統一保険料を導入することが、大阪府国民健康保険運営方針で定められ、本町は初年度から統一保険料を採用している。

1 保険料賦課の状況

年 度	所得割			均等割			平等割			限度額
	医療分	支援分	介護分	医療分	支援分	介護分	医療分	支援分	介護分	
令和5年度	9.18%	2.97%	2.61%	33,730円	10,584円	19,552円	33,698円	10,574円	0円	1,020千円
令和6年度	9.56%	3.12%	2.64%	35,040円	11,167円	19,389円	34,803円	11,091円	0円	1,040千円

2 保険料収納率

[現年度分]

年 度	調 定 額	収 納 額	還付未済額	収 納 率
令和5年度	634,218,210円	616,935,040円	739,983円	97.16%
令和6年度	652,987,431円	628,812,781円	1,092,143円	96.13%

[滞納繰越分]

年 度	調 定 額	収 納 額	還付未済額	収 納 率
令和5年度	55,611,422円	13,517,906円	20,719円	24.27%
令和6年度	56,920,074円	15,434,141円	4,418円	27.11%

3 国民健康保険の加入状況（令和7年3月31日現在）

年度	世帯数	被保険者数
令和5年度	3,483世帯	5,003人
令和6年度	3,381世帯	4,785人

4 保険給付の状況（保険者負担分）

(1) 療養給付費

年度		令和5年度	令和6年度
一般被保険者 療養給付費	件数（件）	105,596	101,927
	費用額（円）	2,501,327,142	2,469,090,526
	保険者負担分（円）	1,855,867,190	1,821,963,846
	一部負担金（円）	574,166,088	574,724,581
	他法負担分（円）	71,293,864	72,402,099

(2) 療養費

年度		令和5年度	令和6年度
一般被保険者 療養給付費	件数（件）	3,387	3,470
	費用額（円）	30,869,970	34,027,493
	保険者負担分（円）	22,951,525	25,034,742
	一部負担金（円）	7,407,907	8,366,640
	他法負担分（円）	510,538	626,111

(3) 高額療養費

年度	一般被保険者高額療養費	
	件数	保険者負担分
令和5年度	5,060	281,750,540
令和6年度	4,963	287,356,215

(4) 高額介護合算療養費

年度	一般被保険者高額介護合算療養費	
	件数	保険者負担分
令和5年度	3	6,392
令和6年度	7	297,500

5 国民健康保険診療費の状況

一般被保険者分診療費（保険者負担分）

		令和5年度				令和6年度			
		被保険者数	1件	1日	1人	被保険者数	1件	1日	1人
		5,179人	当たり	当たり	当たり	4,959人	当たり	当たり	当たり
入院	件数（件）	1,314	—	—	0.25	1,279	—	—	0.26
	日数（日）	19,877	15.13	—	3.84	19,114	14.94	—	3.85
	保険者負担（円）	742,595,028	565,141	37,360	143,386	726,033,786	567,657	37,984	146,407
入院外	件数（件）	56,410	—	—	10.89	54,216	—	—	10.93
	日数（日）	89,727	1.59	—	17.33	86,615	1.60	—	17.47
	保険者負担（円）	642,970,662	11,398	7,166	124,150	646,983,279	11,933	7,470	130,466
歯科	件数（件）	11,751	—	—	2.27	11,468	—	—	2.31
	日数（日）	21,353	1.82	—	4.12	20,113	1.75	—	4.06
	保険者負担（円）	125,019,820	10,639	5,855	24,140	120,107,752	10,473	5,972	24,220
調剤	件数（件）	36,150	—	—	6.98	34,978	—	—	7.05
	保険者負担（円）	351,510,025	9,724	—	67,872	334,598,925	9,566	—	67,473
合計	件数（件）	105,625	—	—	20.39	101,941	—	—	20.56
	日数（日）	130,957	1.24	—	25.29	125,842	1.23	—	25.38
	保険者負担（円）	1,862,095,535	17,629	14,219	359,547	1,827,723,742	17,929	14,524	368,567

※被保険者数の合計は月平均

※保険者負担額には資格喪失後受診返納金の額は含まない

6 出産育児一時金・葬祭費の状況

年度	出産育児一時金		葬祭費	
	件数	金額	件数	金額
令和5年度	5	2,500	39	1,950
令和6年度	8	3,976	40	2,000

7 特定健康診査（特定健診）・特定保健指導の状況

(1) 特定健康診査

区分	個別健診	集団健診
実施期間・実施日	令和6年4月～令和7年3月	令和6年5月～令和7年3月 (年13回実施)
実施場所	大阪府医師会へ委託 大阪府内の委託医療機関	ふれあいセンターなど
対象者	年度内に40歳～75歳になる方	
健康診査内容	身体計測 {身長・体重・BMI・腹囲}、理学的検査 {自覚症状・他覚症状}、 血圧測定、血液検査 {中性脂肪・総コレステロール・HDLコレステロール・ LDLコレステロールまたはNon-HDLコレステロール・AST(GOT)・ALT(GPT)・ γ-GT(γ-GTP)・空腹時血糖(随時血糖)・HbA1c・血清クレアチニン(eGFR)、 血清尿酸}、尿検査 {尿糖・尿蛋白・潜血}、貧血検査、血清アルブミン、 詳細な健診項目 {心電図検査・眼底検査}、医師の診察	
令和6年度受診者数	1,173人	383人

特定健診対象者数	3,648人
特定健診受診率	38.6%

※対象者数については、当該年度末における40～74歳の被保険者数

特定健康診査の結果

区分	年齢階層別受診者内訳			判定・指導状況		
	個別	集団	合計	情報提供	動機付け支援	積極的支援
40～44歳	30人	17人	47人	43人	3人	1人
45～49	31	23	54	45	4	5
50～54	36	23	59	49	4	6
55～59	57	23	80	70	1	9
60～64	94	50	144	130	11	3
65～69	266	96	362	340	22	0
70～74	573	133	706	651	55	0
75	86	18	104	94	10	0
合計	1,173	383	1,556	1,422	110	24

(2) 特定保健指導

ア 対象者（階層化）

腹囲	追加リスク	喫煙歴	対象年齢	
	①血糖②脂質③血圧		40-64 歳	65-74 歳
≥ 85 cm（男性） ≥ 90 cm（女性）	2 つ以上該当	あり	積極的支援	動機付け支援
	1 つ該当			
上記以外で $BMI \geq 25 \text{ kg/m}^2$	3 つ該当	あり	積極的支援	動機付け支援
	2 つ該当			
	1 つ該当	なし		

※追加リスクの基準値

①血糖 空腹時血糖 100mg/dl 以上又は HbA1c 5.6% 以上

②脂質 中性脂肪 150mg/dl 以上又は HDL コレステロール 40mg/dl 未満

③血圧 収縮期 130mmHg 以上又は拡張期 85mmHg 以上

イ 支援内容（第四期 令和 6 年度以降実施）

動機付け支援	積極的支援
① 初回個別面接 ② 運動教室等グループ支援（希望者） ③ 初回個別面接から 3 か月後に評価	① 初回個別面接 ② 3 ヶ月以上にわたる継続的な支援 （運動教室等グループ支援、面談・訪問・電話等による個別支援） ③ 初回個別面接から 3 か月後に評価

ウ 実施状況

		令和 5 年度	令和 6 年度
初回面接 実施数（人）		35	43
	内訳 動機付け支援	34	35
	積極的支援	1	8
運動教室 延べ参加者数（人）※		30	21
栄養教室 延べ参加者数（人）※		-	-

※特定保健指導対象者以外の参加者を含む。

(3) 前立腺検査受診者数

(単位：人)

年 度	個別	集団	合計
令和 5 年度	244	91	335
令和 6 年度	229	88	317

(4) ピロリ菌検査受診者数

(単位：人)

年 度	個別	集団	合計
令和 5 年度	13	6	19
令和 6 年度	11	10	21

(5) 人間ドック受診費用一部助成者数

(単位：人)

年 度	助成者数
令和 5 年度	90
令和 6 年度	102

8 医療費適正化の状況

ジェネリック医薬品差額通知

	令和5年度	令和6年度
通知月	5・9・1月	5・9・1月
送付対象者数	564人	373人
切替率	33.2%	42.1%

※送付対象者数：通知送付対象年月と効果測定対象年月で同一薬効・薬形の医薬品を処方されており効果測定可能な被保険者数

3-16 後期高齢者医療

後期高齢者医療保険料を決める基準（保険料率）は、大阪府後期高齢者医療広域連合が2年ごとに条例により設定しており、令和6年度は、保険料改定の年度であったことから制度周知に努めた。

1 保険料賦課の状況

年度	所得割	均等割	限度額
	%	円	千円
令和4・5年度	11.12	54,461	660
令和6・7年度	11.75	57,172	800

令和6年度の激変緩和措置

令和6年度の限度額は、昭和24年3月31日以前生まれの方と障害認定の方は73万円

令和5年の基礎控除の額が58万円を超えない被保険者の所得割率は10.94%

2 保険料収納率

[現年度分]

年度	調定額	収納額	還付未済額	収納率
	円	円	円	%
令和5年度	493,609,466	492,178,546	438,811	99.62
令和6年度	561,556,220	560,527,572	433,151	99.74

[滞納繰越分]

年度	調定額	収納額	還付未済額	収納率
	円	円	円	%
令和5年度	2,181,911	974,645	0	44.67
令和6年度	2,899,822	1,017,593	0	35.09

3 後期高齢者医療の加入状況（令和7年3月31日現在）

（単位：人）

年度	区分		合計
	75歳以上	65歳から74歳	
令和5年度	4,998	23	5,021
令和6年度	5,219	21	5,240

4 療養費・葬祭費支給申請件数

年度	療養費		葬祭費		人間ドック費用	
	件数	支給金額	件数	支給金額	件数	支給金額
	件	円	件	円	件	円
令和5年度	210	5,319,228	214	10,700,000	33	838,000
令和6年度	192	5,404,138	245	12,250,000	52	1,291,500

5 資格取得・喪失届出状況

(単位：件)

年 度	被保険者証交付者の異動状況													
	新規交付							資格喪失						
	75歳に到達	他の市町村から転入	法第50条第2号該当	法第51条に非該当	法第55条該当	法第55条の2該当	合計	死亡	他の市町村への転出	法第50条第2号非該当	法第51条該当	法第55条不適用	法第55条の2不適用	合計
令和5年度	512	20	5	2	4	0	539	247	20	0	2	0	0	273
令和6年度	500	28	6	3	0	1	538	275	27	0	6	2	0	310

※法第50条第2号・・・障害認定規定

※法第51条・・・生活保護受給による適用除外規定

※法第55条・・・住所地特例規定

※法第55条の2・・・国民健康保険住所地特例者であった者の住所地特例規定

6 資格変更届出状況

(単位：件)

年 度	変更届書等の処理状況					
	氏名の変更	同一市町村内の転居	法第55条第2項適用	法第55条の2第2項適用	継続居住地変更	合計
令和5年度	1	30	3	0	0	34
令和6年度	0	0	3	0	0	3

7 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施

高齢者に対する個別的支援			通いの場等への積極的な関与
健康状態不明者75人に対しアンケート調査を実施。返送のない者25人のうち、24人に訪問を実施。1人は配偶者が来庁し、現状把握	20人に低栄養の予防を目的とした管理栄養士による個別支援を実施	口腔機能低下やその防止を目的として、30人に訪問を実施	町内43か所のいきいき百歳体操会場、9か所の地区サロンと1か所の住民の集まりにおいて健康教育を実施

3-17 国民年金

法定受託事務に基づく受給や資格など年金相談業務や免除（全額、4分の3、半額、4分の1）、納付猶予、学生納付特例の充実に努めた。

1 拠出年金

(1) 加入の状況

区 分	令和5年度	令和6年度
1号被保険者数	2,766人	2,764人
任意加入被保険者数 (1号・任意うち付加加入)	65 (225)	49 (222)
3号被保険者数	2,241	2,138
合計	5,072	4,951

(2) 各種届出の状況

届出種類	令和5年度	令和6年度
資 格 取 得	^件 1,165	^件 1,137
資 格 喪 失	1,270	1,318
転 入	153	199
転 出	130	132
免 除	1,605	1,563
年 金 請 求	123	158
種 別 変 更	168	171
合 計	4,614	4,678

4 都市創造部

4-1 主要施策の成果

施策分野	施策方向	施策名	成 果
2 - 1 _ 環境保全	① 自然環境の保全・活用	自然環境調査の実施	令和6年度は、哺乳類、鳥類、陸生貝類、植物等を中心に調査を実施し取りまとめを行った。
2 - 1 _ 環境保全	① 自然環境の保全・活用	環境基本計画策定業務	島本町環境保全審議会、住民・小中学生・事業者へのアンケート調査、パブリックコメント等でのご意見を踏まえながら、令和7年3月末に策定した。
2 - 1 _ 環境保全	④ごみの減量・安定処理	清掃工場の維持管理	経年劣化等により緊急対応が必要となった箇所を改修するとともに、令和6・7年度の定期改修である「令和6・7年度島本町清掃工場ごみ処理施設改修工事」の令和6年度施工予定箇所を改修した。
2 - 1 _ 環境保全	④ごみの減量・安定処理	生ごみ処理機等購入補助金	令和6年5月から受付を開始し、16名（18件）の方に対し購入補助を行った。
2 - 1 _ 環境保全	④ごみの減量・安定処理	一般廃棄物処理基本計画改定業務	島本町環境保全審議会や住民・小学生へのアンケート調査、パブリックコメント等でのご意見を踏まえながら、令和7年3月末に策定した。
2 - 1 _ 環境保全	②環境負荷の軽減	公共施設の緑化事業	第二小学校、第四保育所において、室内温度の抑制とヒートアイランド現象抑制のため、緑のカーテンを実施した。
2 - 2 _ 都市計画・住環境	①計画的な土地利用の推進	J R 島本駅西地区のまちづくり	令和6年8月に施行組合の解散が認可され、事業が完了した。
2 - 2 _ 都市計画・住環境	①計画的な土地利用の推進	立地適正化計画の策定	令和6年6月にパブリックコメントを実施した後、島本町都市計画審議会に諮問のうえ、令和7年3月に策定した。
2 - 2 _ 都市計画・住環境	①計画的な土地利用の推進	建築物等の適正な高さ規定に関する検討	地域ごとの良好な住環境や景観形成を目的とした建築物等の適正な高さ規定を検討すべく、地域分け後各種アンケート調査を実施した。
2 - 2 _ 都市計画・住環境	①計画的な土地利用の推進	用途地域等の変更	都市計画変更対象地域を検討するため土地所有者へ意見聴取を行い、都市計画変更対象地域を決定した。都市計画変更案を作成した。
2 - 2 _ 都市計画・住環境	②良好な住環境の形成	町営住宅の長寿命化	公営住宅等需給バランスを国が提供するプログラムにより推計し、確認するとともに、計画期間内（R7～R16）に実施する既存ストックへの改善事業とその事業実施によるライフサイクルコストの縮減効果を令和7年3月に計画書として取り纏めた。
2 - 3 _ 都市基盤	②計画的な道路整備と維持管理	道路の計画的な整備と安全対策	道路の起伏や横断的に急勾配な箇所を解消する道路改良工事を実施した。

施策分野	施策方向	施策名	成 果
2 - 3 _ 都市基盤	②計画的な道路整備と維持管理	橋梁の計画的な整備	令和 3 年度に更新した「島本町橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、橋梁の補修工事を実施した。
2 - 3 _ 都市基盤	③公園の整備・維持管理	公園の計画的な整備	令和 4 年度に策定した「島本町公園施設長寿命化計画」に基づき、遊具の更新工事を実施した。
3 - 1 _ 防災・危機管理	④土砂災害・風水害・浸水対策の推進	冠水多発箇所における雨水対策	降雨時に頻繁に冠水する箇所において、道路浸水等の被害が生じないよう新たにポンプ施設の設置を行った。
3 - 3 _ 交通安全・防犯・消費者保護	①交通安全対策の推進	自転車乗車用ヘルメットの購入費補助金	自転車乗車時における事故のリスク軽減を目的として、ヘルメットの着用を推進すべく、特に死傷率の高い 65 歳以上を対象に自転車乗車用ヘルメットの購入に対する補助金を交付した。
4 - 2 _ 地域福祉	①地域の見守り、助け合い、支え合いの充実	ごみ出し支援事業	事業の実施に向け、具体的取組内容や方向性について、関係各課と協議を行った。
6 - 1 _ 産業・労働	①商工業の活性化	商店街・地元商工業事業者との連携	しまもと商店サミットを定期的で開催し、商店街などの地元商工業事業者の活性化等を支援した。
6 - 1 _ 産業・労働	①商工業の活性化	商業団体等への支援策の充実	商業団体支援事業補助金の申込みが 1 件有り、1 件採択した。
6 - 1 _ 産業・労働	②都市農業・林業の振興	地域計画の策定	高浜地区及び東大寺地区にて複数回の協議を行い、島本町地域計画及び目標地図を策定した。
6 - 1 _ 産業・労働	②都市農業・林業の振興	多様な担い手による営農環境整備	新たに開始した農地中間管理事業を活用しながら、法人と農家のマッチングに努めた。
6 - 1 _ 産業・労働	②都市農業・林業の振興	森林保全整備の実施	広瀬地区の水流を塞ぐ風倒木を処理し、土石流等の災害発生を抑制する整備を実施した。 また、桜井地区の森林現地調査及び所有者の整備意向調査等を実施し、令和 7 年度にむけての整備準備を行った。
6 - 1 _ 産業・労働	③雇用・労働環境の充実	就労支援	人権まちづくり協会に委託し、地域就労支援事業を実施した。シルバー人材センターに対して補助金を交付した。
6 - 3 _ 観光・魅力発信	①観光振興とにぎわいづくりの推進	高槻市との観光連携	高槻市との観光振興に関する連携協定に基づき、市長と町長による「中将棋対局」などのイベントにおいて連携した取組を行い、本町の魅力発信に努めた。
6 - 3 _ 観光・魅力発信	①観光振興とにぎわいづくりの推進	旧キャンプ場跡地の活用	旧キャンプ場用地の利活用を図るため、利用希望者への貸し出しを試行的に行った。

施策分野	施策方向	施策名	成 果
6 - 3 _ 観光・魅力発信	①観光振興とにぎわいづくりの推進	地域再生ビジョンの推進	①「島本とこの人。」を毎月広報掲載し、新規で6名取材した。②新規イベント開催のほか、各種体験プログラムを継続実施した。③令和4年度に作成したお土産商品のPRを行った。④デザイン監修業務を実施し、デザイン計画の推進を図った。⑤創業支援プログラムを実施した。⑥観光マップ・コンセプトカードの作成、名刺・封筒のデザイン変更、ブックレットの増刷、サイン計画の作成等を行った。①②については、これまで同様「SMALL」への支援をした。
6 - 3 _ 観光・魅力発信	①観光振興とにぎわいづくりの推進	歴史文化資料館の活用	資料館の現況整理、町内関係者へのヒアリング、他事例の調査等を行い、サウンディング型市場調査を実施した。
6 - 3 _ 観光・魅力発信	②まちの魅力の創出・発信	ふるさと島本応援寄附金	ポータルサイトや返礼品の拡充等に努め、制度の充実を図った。

4-2 都市計画

1 都市計画道路

(1) 計画決定

	幅員	延長	経緯
京都神戸線	16m	約 2,340m	昭和 37. 6. 19 計画決定 平成 18. 2. 21 最終変更決定
水無瀬鶴ヶ池線	12～24m	約 1,680m	昭和 37. 6. 19 計画決定 昭和 45. 8. 17 変更決定 平成 18. 2. 21 最終変更決定
桜井駅跡線	16m	約 150m	平成 15. 8. 5 計画決定 平成 18. 2. 21 最終変更決定

※水無瀬鶴ヶ池線は、水無瀬一丁目及び江川二丁目地内に駅前交通広場（約 4,100 m²）を設ける

※桜井駅跡線は、桜井一丁目地内に駅前交通広場（約 4,200 m²）を設ける

(2) 整備状況

	幅員	延長	整備状況
京都神戸線	16m	2,340m	全区間整備済
水無瀬鶴ヶ池線	12～24m	1,680m	全区間整備済
桜井駅跡線	16m	150m	全区間整備済

2 都市計画公園

	計画面積	開設面積	経緯
東大寺公園	約 1.6ha	1.98ha	昭和 43. 3. 30 計画決定 平成 16. 12. 28 最終変更決定 平成 27. 2. 17 最終供用開始
江川公園	約 0.26ha 約 0.42ha	0.26ha 0.42ha	昭和 43. 3. 30 計画決定 昭和 62. 11. 21 変更決定 平成 16. 12. 28 最終変更決定
樋之尻公園	約 0.12ha	0.07ha	昭和 43. 3. 30 計画決定 平成 16. 12. 28 最終変更決定
藤の木公園	約 0.10ha	0.12ha	昭和 43. 3. 30 計画決定 平成 16. 12. 28 最終変更決定
広瀬公園	約 0.18ha	0.23ha	昭和 53. 7. 11 計画決定 平成 16. 12. 28 最終変更決定
青葉公園	約 0.10ha	0.10ha	昭和 53. 7. 11 計画決定 平成 16. 12. 28 最終変更決定

※開設面積は都市計画決定外面積を含み、実測面積とする

3 都市計画緑地

	計画面積	開設面積	経緯
淀川河川公園	約 7.5ha 約 27.3ha	3.9ha	昭和 51. 9. 20 計画決定 昭和 55. 2. 25 変更決定 平成 16. 12. 28 最終変更決定

4 都市計画ごみ焼却場

	計画面積	経緯
島本町ごみ焼却場	約 1.7ha 約 48,000 m ²	昭和 46. 3. 27 計画決定 昭和 63. 7. 27 変更決定 平成 16. 12. 28 最終変更決定

※単位は都市計画図書による（1ha=10,000 m²）

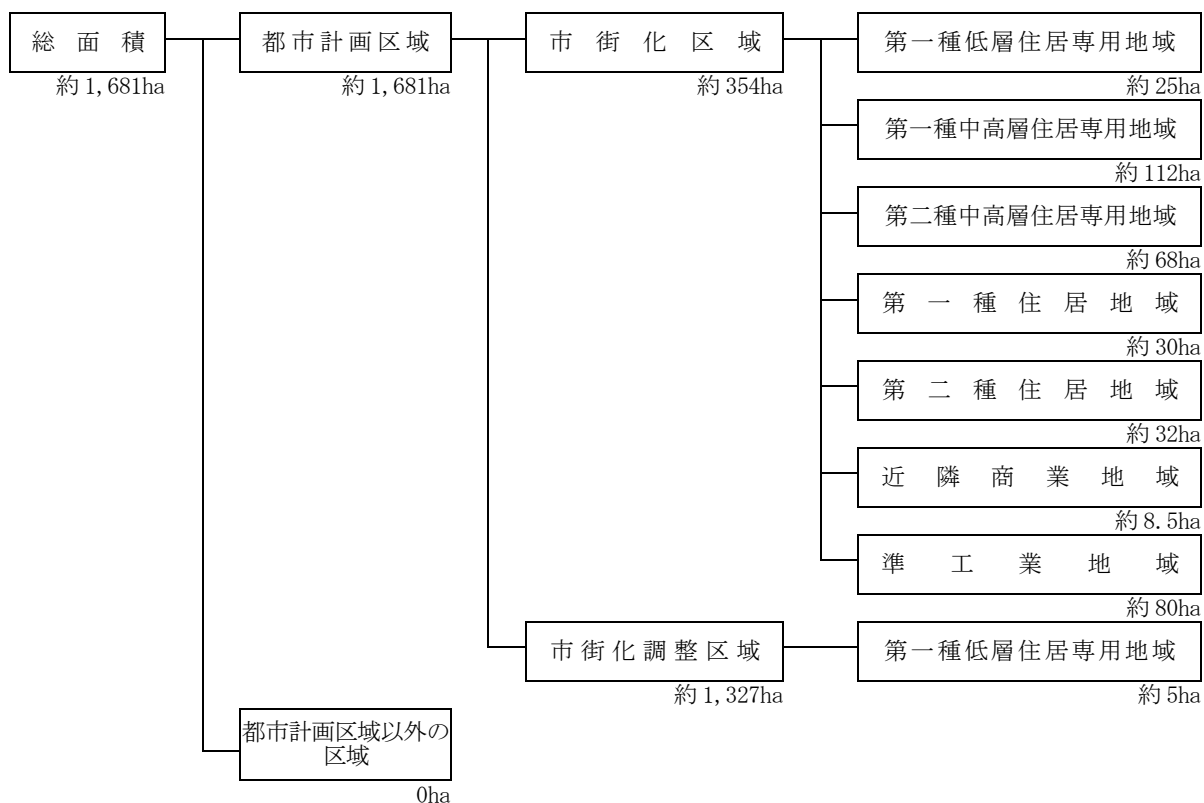
5 都市計画区域

(1) 都市計画区域

	計画面積	経緯
島本町全域	16.82 km ²	昭和 33. 12. 24 計画決定
	16.78 km ²	平成 6. 3. 16 変更決定
		平成 16. 4. 1 最終変更決定
	16.81 km ²	平成 26 年全国都道府県市区町村別面積調

(北部大阪都市計画区域 約 489.28 km² うち島本町全域 16.81 km²)

(2) 用途地域（都市計画法上の区域区分面積）



※都市計画の手続き上、地域面積は小数点以下第一位を四捨五入（10ha 未満のものについては、小数点以下第二位を四捨五入）し記載するため、各地域の面積と合計の面積が異なる

- ア 市街化区域（約 298ha）調整区域（約 1,384ha） 昭和 45. 6. 20 計画決定
 市街化区域（約 337ha）調整区域（約 1,341ha） 平成 17. 9. 6 変更決定
 市街化区域（約 337ha）調整区域（約 1,344ha） 平成 28. 3. 30 変更決定（保留区域の設定）
 市街化区域（約 354ha）調整区域（約 1,327ha） 令和 1. 9. 20 最終変更決定（保留区域の解除）
 （北部大阪都市計画区域における島本町内の面積）

イ 用途地域

昭和 48. 10. 1 計画決定

平成 7. 10. 16 変更決定（都市計画法及び建築基準法の一部改正）

平成 17. 9. 6 変更決定（区域区分の変更に伴う）

平成 20. 3. 12 変更決定（近隣商業地域への変更）

平成 25. 10. 29 変更決定（準工業地域への変更）

令和 1. 9. 20 最終変更決定（区域区分の変更に伴う）（準工業地域等への変更）

第一種低層住居専用地域	約 30ha [うち調整区域分 5ha]	建ぺい率 50% 容積率 100%
第一種中高層住居専用地域	約 112ha	建ぺい率 60% 容積率 200%
第二種中高層住居専用地域	約 68ha	建ぺい率 60% 容積率 200%
第一種住居地域	約 30ha	建ぺい率 60% 容積率 200%
第二種住居地域	約 32ha	建ぺい率 60% 容積率 200%
近隣商業地域	約 8. 5ha	建ぺい率 80% 容積率 300%
準工業地域	約 80ha	建ぺい率 60% 容積率 200%

（北部大阪都市計画区域における島本町内の面積）

ウ 高度地区

昭和 48. 10. 1 計画決定

平成 7. 10. 16 変更決定

(ア) 第一種高度地区 [第一種低層住居専用地域内を指定]

(イ) 第二種高度地区 [第一種中高層住居専用地域、第二種中高層住居専用地域、
第一種住居地域、第二種住居地域内を指定]

平成 17. 9. 6 変更決定（区域区分の変更に伴う）

平成 20. 3. 12 変更決定（用途地域の変更に伴う）

平成 25. 10. 29 最終変更決定（用途地域の変更に伴う）

令和 1. 9. 20 最終変更決定（区域区分・用途地域の変更に伴う）

エ 準防火地域

昭和 48. 10. 1 近隣商業地域の指定

平成 20. 3. 12 変更決定（用途地域の変更に伴う）

オ 市街化調整区域の形態規制

(ア) 建ぺい率・容積率 平成 8. 9. 1 施行

規制対象区域 市街化調整区域全域（用途地域の指定のない区域に限る）

[ただし、自然公園及び都市計画法 41 条による区域を除く]

指定値 [建ぺい率 60% 容積率 200%]

(イ) 日影規制 平成 9. 4. 1 施行（平成 8. 11. 8 公布）

規制対象区域 市街化調整区域全域（用途地域の指定のない区域に限る）

規制値 [4h : 2. 5h]

6 地区計画

	計画面積	経緯
桜井三丁目北地区地区計画	約 2. 6ha	平成 25. 10. 29 計画決定
J R島本駅西地区地区計画	約 15. 2ha	令和 1. 9. 20 計画決定
百山地区地区計画	約 6. 2ha	令和 1. 9. 20 計画決定

7 土地区画整理事業

	計画面積	経緯
J R 島本駅西土地区画整理事業	約 12.9ha	令和 1. 9. 20 計画決定

8 生産緑地地区

地区数	計画面積	経緯
20	約 2.01ha	令和 5. 2. 2 変更決定

9 淀川右岸流域下水道

計 画 決 定	昭和 45. 8. 17
計 画 変 更	昭和 49. 11. 27 (前島地区の一部を分流式に変更) 平成 16. 12. 28 (都市計画事業の名称の変更)
最 終 計 画 変 更	平成 18. 8. 11 (処理場名称の変更)

10 公共下水道

計 画 決 定	昭和 49. 9. 17	排水面積 約 308ha
計 画 変 更	昭和 55. 2. 21 平成 18. 2. 9	排水面積 約 308ha (山崎ポンプ場などの追加) 排水面積 約 350ha (排水区域の拡大)
最 終 計 画 変 更	令和 1. 9. 20	排水面積 約 367ha (排水区域の拡大)

4-3 国土利用計画

国土利用計画法により、市街化区域は、2,000 ㎡以上、市街化区域を除く都市計画区域は、5,000 ㎡以上の土地取引について、届出が必要である。

また、公有地の拡大の推進に関する法律により、市街化区域は、5,000 ㎡以上の土地取引について、届出が必要であり、都市計画区域内の土地及び都市計画区域外の都市計画施設内の土地は 200 ㎡以上の土地について、買取希望の申出が可能である。令和 6 年度の届出等の状況は次のとおりである。

(単位：件)

	国土利用計画法 第 23 条第 1 項に基づく届出	
	届出件数	取下件数
市 街 化 区 域 内	3	0
市 街 化 調 整 区 域 内	0	0
合 計	3	0

(単位：件)

	公有地の拡大の推進に関する法律 第 4 条第 1 項に基づく届出		公有地の拡大の推進に関する法律 第 5 条第 1 項に基づく申出	
	届出件数	取下件数	申出件数	取下件数
市 街 化 区 域 内	0	0	0	0
市 街 化 調 整 区 域 内	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

4-4 宅地開発

1 開発行為及び宅地造成の指導

「島本町開発行為等の適正化及び環境保全等に関する指導要綱」に基づき、行政指導を実施した。
(都市計画法等に関する申請件数)

(単位：件)

項 目	令和 5 年度	令和 6 年度
① 都市計画法第 29 条（開発許可）（経由）	9	8
② 都市計画法第 32 条（公共施設の管理者との協議）	8	10
③ 都市計画法第 36 条（完了検査）（経由）	7	5
④ 都市計画法第 37 条（建築承認）（経由）	2	1
⑤ 都市計画法第 43 条（調整区域内の建築許可）（経由）	0	0
⑥ 都市計画法第 58 条の 2（地区計画区域内の行為の届出）	101	78
⑦ 宅地造成等規制法第 8 条（規制区域内の造成許可）（経由）	0	-
⑧ 宅地造成等規制法第 13 条（完了検査）（経由）	0	-
⑨ 盛土規制法第 12 条（規制区域内の宅地造成等許可）（経由）	-	0
⑩ ①、⑤、⑦、⑨の事前協議	9	10
⑪ 土地区画整理法第 76 条（土地区画整理事業に係る行為の許可）	87	0
⑫ 町開発指導要綱協議	26	13
合 計	249	125

(都市計画法に基づく開発行為に関する工事が完了したもの)

開発区域	開発面積 ㎡	開発内容	戸数 戸
広瀬三丁目地内	932.33	専用住宅（分譲）	6
桜井五丁目地内	1,520.86	専用住宅（分譲）	11
青葉三丁目地内	1,614.83	専用住宅（分譲）	14
広瀬五丁目地内	1,537.38	専用住宅（分譲）	9
桜井五丁目地内	615.75	共同住宅（賃貸）	9

2 建築確認

建築行政の処分権限は、全て大阪府又は指定確認検査機関であるが、従来どおり連携を図り対処した。
(建築基準法に関する申請件数)

(単位：件)

項 目	令和 5 年度	令和 6 年度
① 建築基準法第 6 条確認申請（経由）	189	173
② 建築基準法第 42 条道路位置指定の申請（経由）	1	1
③ 建築基準法許可申請（86 条）（経由）	0	1
④ 浄化槽設置届出（経由）	10	4
⑤ ②の事前協議	2	1
合 計	202	180

4-5 町営住宅

緑地公園住宅及び御茶屋住宅については、維持管理業務を実施し適正な維持管理に努めた。

1 管理戸数

(1) 緑地公園住宅

建築年度 平成 15 年 構造 鉄筋コンクリート造 (令和 7 年 3 月 31 日現在)

タイプ	住戸専用面積	戸数
3DK	67.9	90
	64.5	9
2DK	54.5	35
合 計		134

(2) 御茶屋住宅

建築年度 昭和 52 年 構造 組立鉄筋コンクリートパネル構造 (令和 7 年 3 月 31 日現在)

タイプ	住戸専用面積	戸数
3K	55.4	8

(3) 緑地公園住宅集会所の利用状況 (令和 7 年 3 月 31 日現在)

(単位：件)

集会所利用状況	大会 総会	会議	講演会	発表会	音楽	研修会	教室	事業	展示会	その他	合計
内訳	4	6	0	0	18	0	178	1	0	212	419
区域 (内・外)	内	0	5	0	0	12	0	123	0	0	321
	外	4	1	0	0	6	0	55	1	0	98

※表に掲げる区域内は、東大寺一丁目 8～10 番、山崎二丁目 1 番 2～5 及び 8 号をいう

※「その他」は、サークル活動、いきいき百歳体操など

(4) 住宅使用料等収納率

[現年度分]

	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
	円	円	円	%
住宅使用料 (家賃)	51,968,368	51,764,968	203,400	99.61
共益費	5,511,829	5,501,329	10,500	99.81
入居者駐車場使用料	4,027,047	4,020,047	7,000	99.83
一般利用駐車場利用料	2,581,720	2,581,720	0	100.00

[滞納繰越分]

	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
	円	円	円	%
住宅使用料 (家賃)	136,800	136,800	0	100.00
共益費	10,500	10,500	0	100.00
入居者駐車場使用料	—	—	—	—
一般利用駐車場利用料	—	—	—	—

4－6 住居表示、道路等

1 住居表示

(単位：件)

項 目	令和 5 年度	令和 6 年度
住 居 表 示 変 更 証 明 書	27	16
町 名 変 更 証 明	0	0
付 番 通 知	126	173
合 計	153	189

2 道路法等の許可

(単位：件)

項 目	令和 5 年度	令和 6 年度
道 路 占 用 等 許 可 申 請	269	282
法定外公共物占用等許可申請	89	187
合 計	358	469

3 町道、橋梁（令和 7 年 3 月 31 日現在）

幅 員	実 延 長	面 積	実延長に対する 幅 員 別 の 率
道	m	m ²	%
2.5m未満	5,174	10,247	6.9
2.5m以上 4.5m未満	20,973	82,196	28.2
4.5m以上 6.5m未満	27,245	154,091	36.6
6.5m以上 8.5m未満	13,271	99,047	17.8
8.5m以上	7,788	94,671	10.5
合 計	74,452	440,252	100.0

橋 梁	橋 数	実 延 長	面 積
	橋	m	m ²
	107	1,070	7,001

町 道	全 路 線 数	総 実 延 長	全 面 積
	本	m	m ²
	437	75,522	447,253

参 考	区 分	実 延 長	総実延長に対する率
		m	%
	改 良 済	54,927	72.7
	舗 装 済	71,642	94.9
	歩 道 設 置	16,432	21.8

4-7 耐震

「島本町既存民間建築物耐震診断補助金交付要綱」、「島本町既存木造（戸建）住宅耐震診断技術者派遣事業実施要綱」、「島本町既存木造住宅耐震改修等補助金交付要綱」及び「島本町ブロック塀等撤去促進事業補助金交付要綱」に基づき、補助金の交付又は耐震診断技術者の派遣を行い、住宅等の耐震化を促進した。

（耐震に関する補助又は派遣の件数）

（単位：件）

項 目	令和 5 年度	令和 6 年度
特定既存耐震不適格建築物耐震診断補助	0	0
共同住宅耐震診断補助	0	0
民間住宅耐震診断補助	2	1
民間木造住宅耐震診断技術者派遣	3	3
民間木造住宅耐震設計補助	0	0
民間木造住宅耐震改修補助	1	1
民間木造住宅除却補助	3	1
ブロック塀等除却補助	5	9
合 計	14	15

4-8 公園

1 公園占用等許可

（単位：件）

項 目	令和 5 年度	令和 6 年度
公園占用等許可申請	52	60

2 公園面積等（令和 7 年 3 月 31 日現在）

区 分	園 数	面 積
	カ所	ha
児 童 公 園	62	1.63
都 市 計 画 公 園	6	2.53
そ の 他 都 市 公 園	7	4.95
国営公園（淀川河川公園）	1	3.90
合 計	76	13.01

4-9 交通安全

島本町交通安全推進協議会、高槻警察署、高槻交通安全協会等の関係機関や町内の関係団体と連携し、交通安全に係る事業を実施した。

1 全国交通安全運動の推進

（単位：人）

事 業 名	実 施 日	場 所	参加人数
令和 6 年春期運転者安全講習会	令和 6. 3. 13	ふれあいセンター	35
令和 6 年秋期運転者安全講習会	令和 6. 9. 19	ケリヤホール	48
春の全国交通安全運動街頭 P R	令和 6. 4. 8	阪急水無瀬駅前	34
秋の全国交通安全運動街頭 P R	令和 6. 9. 20	J R 島本駅前	33

2 交通安全意識の高揚

(1) 交通安全対策

(単位：人)

事業名	実施日	場所 (対象)	参加人数
交通安全教室	令和 6. 5. 9	第四小学校 (3 年生)	108
	5. 13	第一幼稚園 (4, 5 歳児)	30
	5. 16	第二保育所 (2, 3, 4, 5 歳児)	106
	5. 23	第四保育所 (3, 4, 5 歳児)	45
	5. 30	第一小学校 (3 年生)	71
	6. 3	第一中学校 (1 年生)	151
	6. 6	第二小学校 (3 年生)	102
	6. 10	山崎幼稚園 (5 歳児)	90
	6. 10	第二中学校 (1 年生)	160
	6. 13	るりの詩保育園 (0, 1, 2 歳児)	19
	6. 17	R I C ホープ水無瀬 (3, 4, 5 歳児)	56
	6. 24	高浜学園 (3, 4, 5 歳児)	106
	6. 27	しまもと里山 (3, 4, 5 歳児)	140
	11. 18	ゆいの詩保育園 (3, 4, 5 歳児)	98
	11. 21	第三小学校 (3 年生)	38
	令和 7. 1. 20	山崎保育園 (2, 3, 4, 5 歳児)	129
通学路交通安全プログラム	令和 6 年 7～9 月 令和 7 年 2～3 月	第一小学校区	
		第二小学校区	
		第三小学校区	
		第四小学校区	

(2) 自転車乗車用ヘルメット購入に対する補助

(単位：件)

項目	令和 5 年度	令和 6 年度
自転車乗車用ヘルメット購入費補助	—	106

3 放置自転車等禁止区域内における放置自転車等の撤去

実施日	台数	実施日	台数
令和 6. 4. 10、4. 24	2	10. 9、10. 23	3
5. 8、5. 22	1	11. 13、11. 27	0
6. 12、6. 26	5	12. 11、12. 25	2
7. 10、7. 24	5	令和 7. 1. 8、1. 22	2
8. 14、8. 28	2	2. 12、2. 26	1
9. 11、9. 25	6	3. 12、3. 26	3
		合 計 24 回	32

令和 6 年度：月平均 2 台（令和 5 年度：回数 24 回、台数 17 (0) 台、月平均 1 台）

※台数は原動機付き自転車を含む。なお、()内はうち原動機付き自転車の台数

4 町内自転車駐車場の利用者状況

(1) 阪急水無瀬駅自転車駐車場

(単位:台)

	収容可能台数	年 度	利 用 台 数		
			定期利用	一時利用 (1 日平均)	計
自 転 車	540	令和 5 年度	298	63	361
		令和 6 年度	302	39	341
バ イ ク	143	令和 5 年度	39	10	49
		令和 6 年度	39	10	49
合 計	683	令和 5 年度	337	73	410
		令和 6 年度	341	49	390

※数値は 1 か月の平均状況

(2) 阪急水無瀬駅第 2 自転車駐車場

(単位:台)

	収容可能台数	年 度	利用台数
			定期利用
自 転 車	52	令和 5 年度	33
		令和 6 年度	28
バ イ ク (50cc のみ)	26	令和 5 年度	4
		令和 6 年度	4
合 計	78	令和 5 年度	37
		令和 6 年度	32

※定期利用者のみ受付

※数値は 1 か月の平均状況

(3) J R 島本駅東自転車駐車場

(単位:台)

	収容可能台数	年 度	利 用 台 数		
			定期利用	一時利用(1 日平均)	計
自 転 車	998	令和 5 年度	298	92	390
		令和 6 年度	286	92	378
バ イ ク	214	令和 5 年度	63	11	74
		令和 6 年度	83	11	94
合 計	1,212	令和 5 年度	361	103	464
		令和 6 年度	369	103	472

※数値は 1 か月の平均状況

4-10 観光・魅力発信

他市町村や企業、町内のボランティア団体などと連携した事業を実施することにより、町内に存在する豊かな自然や文化遺産などの魅力を発信し、町外からの集客を図った。

1 自治体や企業等と連携した観光振興の取組

(1) 阪急沿線「観光あるき」

阪急電鉄株式会社と阪急沿線 16 市町等の団体が連携し、ウォーキングアプリ「a r u k u & (あるくと)」を活用して沿線の P R を行うとともに、ウォーキングイベント「観光あるきガイドツアー」を開催した。

ウォーキングアプリ「a r u k u & (あるくと)」

(単位：人)

実施期間	コース名	踏破人数
令和 6. 4. 1～12. 31	西国街道と水無瀬の滝コース	延べ 183

ウォーキングイベント「観光あるきガイドツアー」

(単位：人)

日 程	コース名	参加人数
令和 6. 11. 9	西国街道コース	20

(2) 高槻市との連携取組

平成 31 年 2 月に締結した「観光振興に関する連携協定」に基づき、「中将棋対局」による合同での P R イベントを開催した。

2 マスコットキャラクターの活用状況

町マスコットキャラクター「みづまろくん」について、各種 P R 資料や動画、グッズ等にデザインの活用を行った。

(単位：件)

	着ぐるみ活用(貸出)	デザイン活用
令和 5 年度	21	44
令和 6 年度	10	41

3 ふるさと島本応援寄附金

全国の皆さんから頂いた寄附金をまちづくりに活用することを目的とし、ふるさと島本応援寄附金制度を実施した。なお、事業に充当しなかった寄附金は一時的に積み立て、寄附者が希望する事業・取組に活用する。

年 度	寄附実績		活用実績	
	件 数	金 額	使 途	金 額
令和 5 年度	11,081	343,996,926	コロナ対策	2,792,629
			まちの魅力創造発信事業	5,000,000
			環境保全対策事業	4,000,000
			子ども医療	42,159,371
			小中学校給食	22,000,000
			就学援助	15,000,000
			防犯灯修繕	8,000,000
			庁舎整備	35,048,000
			合 計	134,000,000
令和 6 年度	6,355	228,090,214	まちの魅力創造発信事業	5,000,000
			環境保全対策事業	4,000,000
			子ども医療	50,847,500
			小中学校給食	23,000,000
			防犯灯修繕	6,000,000
			庁舎整備	25,152,500
			合 計	114,000,000

4-11 農林業

1 農業

(1) 農業振興

農業振興団体協議会に対して支援を行った。本会は、農産物の生産技術の振興を図るとともに、毎週火・土曜日に史跡桜井駅跡史跡公園で、毎週火・木・土曜日に若山台公園東屋で朝市を実施し、新鮮な地場産野菜などを消費者に提供した。

(2) 農林業祭

消費者に地元の農林業を理解していただくため、農林業祭実行委員会として第40回農林業祭を令和6年11月22日（金）、23日（土・祝）に実施し、地元で生産した農産物を品評するとともに販売を行った。

(3) ファミリー農園

休耕地を有効利用するとともに、土に親しみをもつていただくため、町内12箇所380区画のファミリー農園あっせん対象区画数のうち、333区画貸出しを行った。

(4) 有害鳥獣駆除

農林産物の保護のため、町内狩猟者グループなどの協力を得ながら、町で有害鳥獣の捕獲を行った。

（単位：頭）

有害鳥獣名	捕獲数	
	令和5年度	令和6年度
イノシシ	50	57
シカ	105	67
アライグマ	16	13
合 計	171	137

(5) 有害鳥獣による農林業被害状況

鳥獣の種類	被害金額	被害面積
	千円	a
イノシシ	1,677	452
シカ	1,308	505
スズメ	10	1
カラス	0	0
合 計	2,995	958

2 林業

(1) 森林整備

本町の森林面積は1,005haであり、「島本町森林等の保全及び活用に関する条例」に基づき、地域とボランティアが協働して健全な森林などの維持管理作業を行った。

企業との協働による森林整備事業である、サントリー「天然水の森おおさか島本」については、大沢・尺代・山崎地区における協定地を整備した。

森林環境譲与税を利用し、島本町森林整備実施計画に基づいた森林整備を実施した。

(2) 森林ボランティア育成

森林ボランティアを育成するために開催している、森林ボランティア養成講座を大山崎町・島本町合同で開講しており、当年度は本町が幹事となり講座を開講した。

4-12 農業委員会

1 会議の開催

(単位：回)

農 地 関 係	農地関係以外	両方を兼ねたもの	計
0	0	5	5

2 農地の移動（移転・転用）処理

種 別	処理件数	処理面積	備 考
農地法 第3条	4	7,896	農地の権利移動
農地法 第4条	4	798	権利移動を伴わない農地の転用
農地法 第5条	3	2,975	権利移動を伴う農地の転用

3 農家・農地等の概要

総 農 家 数	117 戸		
耕地面積	37ha	田	18ha
		畑	19ha

※耕地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

4-13 商工業

1 商工会への助成

商工業の振興を図り、商業者の経営の積極的な取組等を推進するため、商工会に助成するとともに、離宮の水ブランド事業などに対する支援を行った。

2 各種中小企業事業資金融資制度利用状況

(1) 大阪府中小企業資金融資制度

大阪信用保証協会の保証を得て、町内の中小企業者が大阪府の各種融資制度を利用された。

	融 資 件 数	融 資 金 額
	件	千円
令和5年度	35	358,144
令和6年度	18	247,929

(2) 各保証制度

経営環境が悪化し事業資金の調達に支障をきたしている中小企業者に対する保証制度として、中小企業者がこの保証制度を利用するにあたり必要な認定業務を実施した。

(単位：件)

	セーフティネット4号		セーフティネット5号	
	受付件数	認定件数	受付件数	認定件数
令和5年度	19	18	5	5
令和6年度	4	5	9	9

4-14 消費生活

1 消費者相談

毎週月・水・金曜日の午前 10 時から正午まで、消費者相談員による消費者相談を行った。

区分		令和 5 年度	令和 6 年度
全 相 談 件 数		件 253	件 272
年 齢 別 内 訳	20 代未満	0	0
	20 代	3	11
	30 代	3	28
	40 代	12	32
	50 代	50	26
	60 代	49	62
	70 代以上	136	112
	不明	0	1
形 態 別 内 訳	店舗購入	45	51
	訪問販売	22	21
	通信販売	59	89
	マルチ・マルチまがい取引	0	1
	電話勧誘販売	11	7
	ネガティブ・オプション	1	1
	訪問購入	5	5
	その他無店舗販売	9	1
	不明・無関係	107	99

4-15 労働

1 地域就労支援相談

障害者、ひとり親家庭、中高齢者等の中で、働く意欲がありながら様々な就労阻害要因のために就労できない方に対して、雇用・就労支援の促進を行った。

相談員勤務日数	相 談 件 数	就 労 者 数
日 98	件 35	人 3

2 三市一町合同就職フェア

就職を希望される方を対象に、三市一町（茨木市・高槻市・摂津市・島本町）の企業が集い、直接面接ができる三市一町合同就職フェアを実施した。

開 催 日 時	令和 7. 1. 29
開 催 場 所	茨木市役所 南館 10 階 大会議室(茨木市駅前三丁目 8 番 13 号)
参 加 企 業	25 社（うち町内事業所 1 社）
参 加 者	126 人

4-16 環境保全

1 ワクワク！しまもと環境学校

7 月 20 日に、環境に関する住民団体等の協力をいただき、「環境基本計画」に掲げる環境学習等を住民・町の協働で推進するイベントとして、「水生生物の観察会」を実施した。

2 しもと環境・未来ネット（環境基本計画推進活動）への支援

「環境基本計画」に基づき、住民・事業者・町が協働して、計画に定める環境像「ひと まち しぜんの 三川合流 しもと」をめざして活動を行い、持続可能な環境を構築するための活動団体を支援した。

3 デコ活の普及啓発

脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動「デコ活」に賛同し、啓発活動を実施した。なお、令和6年度は小学4年生を対象とした啓発冊子の配布を行うとともに、農林業祭等のイベントにおいて、ご家庭にある、賞味期限前の手つかずの食品を回収して、福祉団体や生活支援を必要とする個人等に無償譲渡を行うフードドライブを実施した。

4-17 緑化・美化・環境衛生

1 緑化

緑と花いっぱいの会が中心になり、町道東大寺水無瀬鶴ヶ池幹線（水無瀬一丁目付近）・阪急水無瀬駅前・JR島本駅前の花壇等に花を植え、四季を通じて美観維持に努めた。

2 町内一斉清掃

生活環境美化推進連絡会を中心に、夏・冬の年2回、町内一斉清掃を実施した。

実施日	参加人数	ごみの量
	人	kg
令和 6. 7. 7	約1,900	3,360
令和 6.12. 1	約2,200	3,170

3 屋外広告物

道路の美化維持のため主要幹線道路を中心に不法屋外広告物のパトロールを26回行った。なお、看板等撤去はなかった。

4 不法投棄防止パトロール

道路に不法投棄されている廃棄物について、不法投棄防止パトロールを115回行った。

(単位：件)

自動車、自動二輪、自転車等	家電製品等	建築廃材等	家庭系ごみ等	家具、寝具等	その他	合 計
0	3	0	2	1	2	8

5 民間あき地の清潔保持

民間あき地について、「あき地等の清潔保持に関する条例」に基づき、土地所有者14人に対し除草を依頼しており、民間事業者との直接契約や自己除草により除草された。

6 犬

飼犬登録及び狂犬病予防注射頭数

(単位：件)

	令和5年度	令和6年度
新規飼犬登録件数	67	50
飼犬登録総数	1,057	1,083
狂犬病予防注射済票交付件数	585	630

7 猫

所有者不明猫保護のため、保護器の貸出しを4件行った。なお、大阪府への引渡しはなかった。

(1) 所有者不明猫避妊・去勢手術補助金

(単位：件)

	令和5年度	令和6年度
補助金交付件数	3	3

(2) さくらねこ無料不妊手術事業

所有者不明猫の避妊・去勢手術を行うボランティアに対し、公益財団法人どうぶつ基金が発行する「さくらねこ無料不妊手術チケット（行政枠）」を配布している。

(単位：枚)

	令和5年度	令和6年度
行政枠チケット使用枚数	17	11

4-18 ごみ処理

1 処理施設の状況（令和7年3月31日現在）

名称	島本町清掃工場	所在地	島本町大字尺代490番地内
敷地面積	約70,000㎡	建築延べ床面積	3,888.79㎡
着工年月	平成元年7月	焼却炉の形式	機械化バッチ燃焼式焼却炉
完成年月	平成3年3月	粗大ごみ処理形式	縦軸回転式破砕機・剪断式破砕機
処理開始	平成3年4月	処理能力	可燃ごみ 23トン／8時間 2基 粗大ごみ 6トン／5時間 1基
ごみ焼却処理施設	(燃焼ガス冷却方式) (余熱利用) (炉運転方式) (排ガス処理方式) (ダスト処理方式) (排水処理方式)		
	水噴射方式 場内の給湯 2炉2系列式（投入ホッパーから誘引送風機まで） 受入供給：ピット・アンド・クレーン方式 灰出し：灰バンカー方式 通風：平衡通風方式 ガス吸収反応塔＋活性炭吸吹込＋バグフィルター [炉出口尿素水噴射による簡易脱硝装置設置] キレート処理＋セメント固化 ピット汚水：蒸発熱分解処理 その他排水：再循環無放流		
粗大ごみ処理施設	不燃性粗大……破砕機（処理後寸法15cm以下） 磁選機・アルミ選別機 可燃性粗大……切断機（処理後寸法40cm以下）		
運転人員	施設管理3人（直営）、運転管理指導及び可燃ごみ5人（委託）、受付及び粗大ごみ8人（委託）		

2 ごみ処理状況

(1) 可燃ごみ

		令和5年度		令和6年度	
		合計	1人1日当たりの量 (g)	合計	1人1日当たりの量 (g)
収集日数 (日)		207	—	207	—
定期収集委託 (kg)		4,769,990	412	4,834,390	410
持ち込み	事業系 (kg)	1,152,340	—	1,204,550	—
	町有車 (kg)	288,480		277,500	
	計 (kg)	1,440,820		1,482,050	
不燃物中の可燃物 (kg)		197,350	17	197,040	17
可燃物合計 (kg)		6,408,160	※553	6,513,480	※553

(注)※は「事業系」「町有車」の収集量が含まれているため、「定期収集委託」と「不燃物中の可燃物」を足しても合致しない

(2) 資源・危険・有害・不燃物等

		令和5年度		令和6年度	
		合 計	1人1日当たりの量 (g)	合 計	1人1日当たりの量 (g)
収集日数 (日)		192	—	192	—
定期委託収集	缶 類 (kg)	60,440	5	59,800	5
	新聞類 (kg)	314,400	27	308,030	26
	ビン類 (kg)	173,940	15	166,570	14
	不燃等 (kg)	132,470	11	119,400	10
	計 (kg)	681,250	59	653,800	55
大型・引越しごみ (kg)		95,840	—	97,980	—
事業系 (kg)		7,980	—	8,560	—
一般持込混合 (kg)		105,990	—	100,800	—
不燃物等収集合計 (kg)		891,060	77	861,140	73
不燃物等合計 (kg)		※693,710	60	※664,100	56
収集量総合計 (kg)		7,101,870	613	7,177,580	609
犬・猫等 (頭)		110	—	117	—

(注) ※は、「不燃物等収集合計」のうち「不燃物中の可燃物」を差し引いた量を記載している

3 清掃工場運転状況

			令和5年度	令和6年度
ごみ焼却処理施設	運転日数 (日) ※1		446	423
	運転時間数 (h) ※1		2,595	2,509
	ごみ焼却量 (kg)		6,504,770	6,261,140
	焼却灰搬出量 (kg)		722,130	693,370
粗大ごみ処理施設	運転日数 (日) ※2		151	224
	運転時間数 (h) ※2		717	618
	資源化量	アルミ (kg)	14,070	14,870
		鉄 (kg)	80,320	71,160
		ビン (kg)	176,150	167,700
		新聞 (kg) ※3	75,030	66,650
		雑誌 (kg) ※3	79,120	80,490
		ダンボール (kg) ※3	81,210	82,730
		紙パック (kg) ※3	1,280	1,400
		ペットボトル (kg) ※3	36,950	36,910
		古布 (kg) ※3	39,660	39,730
		小型家電 (kg)	35,630	27,270
		電池蛍光灯 (kg)	9,390	8,760
		マットレス (kg)	4,200	3,860
		小計 (kg)	633,010	601,530
		集団回収量 (kg) ※4	592,270	541,700
		合計 (kg)	1,225,280	1,143,230
	可燃物へ (kg)		197,350	197,040
	処理困難物 (kg)		690	1,380
	破砕埋立 (kg)		60,010	61,190

(注) ※1 は、1号炉・2号炉の運転日数・時間数を合算した延べ数である。
 ※2 は、破砕機・切断機の運転日数・時間数を合算した延べ数である。
 ※3 は、場外の事業者へ直接搬入し、選別のうえ排出している。
 ※4 は、各年1～12月の実績を計上している。

4 ダイオキシン類の測定

清掃工場から排出する排気ガスや焼却灰に含まれるダイオキシン類を測定しているが、いずれの数値も基準値内であった。

5 生ごみ処理機等の購入補助

生ごみの減量促進と減量化に対する住民意識の向上を図るため、一般家庭において生ごみ処理機等を購入・設置されたかたに、購入費用の補助を行った。

(単位：件)

項 目	令和5年度	令和6年度
生ごみ処理機購入費補助	—	10
コンポスト容器購入補助	—	8
合 計	—	18

4-19 し尿処理

1 し尿処理の状況

平成29年4月以降は高槻市に事務の委託を行い、高槻市エネルギーセンター分室で処理を行っている。

		令和5年度		令和6年度	
		件数	処理量	件数	処理量
し尿	人員制	— ^件	306 ^{Kl}	— ^件	259 ^{Kl}
	従量制	—	196	—	193
	臨時	—	27	—	38
	小計	—	529	—	490
浄化槽	単独	210	333	208	391
	合併	271	1,071	259	873
	小計	481	1,404	467	1,264
合 計		—	1,933	—	1,754

2 収集方法等

	令和5年度	令和6年度
収 集 日 数	240 日	240 日
収 集 区 域	町内全域	
収 集 車 両	バキューム車 2 トン 1 台	
収集従事人員	2 人（委託）	
納 入 方 法	人員制 口座振替 25 世帯 自主納付 11 世帯、計 36 世帯（令和7年3月31日現在） 従量制・臨時工事 口座振替 61 件 自主納付 27 件、計 88 件（令和7年3月31日現在）	

3 汲み取り・浄化槽・下水道人口状況

		令和5年度		令和6年度	
町全体人口		31,670 人		32,297 人	
形 態	汲み取り	人 328	% 1.04	人 322	% 1.00
	下水道	30,268	95.57	30,852	95.53
	浄化槽	1,074	3.39	1,123	3.48

※構成比の数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%とはならない

4-20 公害対策

大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音等について「人の健康を保護し、生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準」として環境基本法第16条に「環境基準」が定められている。ただし、環境基準を根拠に規制を行うことはなく（事業所等に対する規制は排出基準に基づく）、この限度までは許容されるという基準でもないため、あくまで行政目標としての数値である。

1 水質汚濁

(1) 水質測定等の状況

ア 河川水の水質測定結果

項 目		p H				BOD				S S			
環境基準		6.5～8.5				2mg/l 以下				25mg/l 以下			
年 月		5.11	6.2	6.11	7.2	5.11	6.2	6.11	7.2	5.11	6.2	6.11	7.2
水 無 瀬 川	尺代	8	7.9	8.1	8.0	< 0.5	< 0.5	< 0.5	< 0.5	< 1	< 1	< 1	< 1
	東光寺	8.1	7.9	8.0	7.9	< 0.5	< 0.5	< 0.5	< 0.5	< 1	< 1	< 1	< 1
	長谷川	8.2	8.2	8.2	8.2	< 0.5	< 0.5	< 0.5	< 0.5	< 1	< 1	< 1	< 1
	名神高架下	8.3	8.6	8.4	8.5	0.5	0.6	< 0.5	2.6	< 1	3	< 1	2
	新水無瀬橋	8.3	8.2	8.8	8.4	< 0.5	0.6	0.6	0.5	< 1	< 1	2	< 1
御所ヶ池		8.1	8.2	8.4	8.2	2.5	3.4	2.1	2.3	28	29	27	16
滝谷川終点		9.4	9.4	9.8	9.1	0.7	1.1	0.9	2.6	1	2	6	14
鈴谷川終点		9.5	9.7	9.4	9.2	0.7	1	< 0.5	1.3	< 1	< 1	< 1	1
溝田水路		8.3	8.6	8.5	8.7	0.5	0.7	< 0.5	0.6	< 1	1	1	1
山崎ポンプ場		8.3	8.2	8.6	8.4	0.6	1	0.6	0.5	6	< 1	78	7
新幹線西側水路		8.2	9.1	8.4	8.2	0.9	1.4	< 0.5	0.6	< 1	< 1	< 1	< 1
新幹線東側水路		8.3	8.8	8.1	8.3	0.8	1.1	0.8	1.2	1	< 1	3	1
古ノ宮水路		7.8	8.1	7.7	7.7	0.8	1.9	3.9	2.1	1	< 1	4	2
長畑水路		7.9	8.2	8.0	7.7	1	50	1.1	3.3	< 1	9	< 1	2
新川終点		8.4	9.2	8.4	8.1	1.2	1.4	0.9	1.3	1	< 1	< 1	3
柳川終点		9	9.9	9.0	8.7	1.9	1.6	1.4	1.9	5	1	< 1	1
八幡川終点		8.1	8.7	8.4	8.4	1.1	1.2	1.7	4.9	< 1	< 1	2	1

※ただし、環境基準は水無瀬川のみに適用される

※pH 水素イオン濃度

※BOD 生物化学的酸素要求量。水中の有機物などの量を、その分解に微生物が必要とする酸素の量で示したもの。数値が大きいほど水質が悪い

※SS 浮遊物質。水中に浮遊する不溶性物質の量を示す。数値が高いほど濁りが多い

項 目		D O				大腸菌数			
環境基準		7.5mg/l 以上				300CFU/100ml 以下			
年 月		5. 11	6. 2	6. 11	7. 2	5. 11	6. 2	6. 11	7. 2
水 無 瀬 川	尺代	11. 1	10. 4	9. 6	10. 4	200	13	170	67
	東光寺	10. 6	8. 8	8. 6	8. 7	240	27	660	9
	長谷川	10. 2	9. 7	9. 1	9. 0	170	65	140	66
	名神高架下	13. 3	12. 4	10. 1	10. 3	31	5	87	39
	新水無瀬橋	12. 2	10. 3	11. 7	13. 4	200	140	49	< 1
御所ヶ池		8. 5	12. 3	8. 9	9. 0	11	11	91	2
滝谷川終点		14. 9	11. 8	15. 0	8. 5	350	16	240	11
鈴谷川終点		17. 7	13. 4	10. 3	9. 0	170	41	270	110
溝田水路		11. 9	11. 2	10. 6	10. 4	45	14	78	8
山崎ポンプ場		9. 3	6. 4	8. 0	6. 6	37	32	< 1	12
新幹線西側水路		10. 4	12. 5	11. 8	11. 8	130	210	1200	100
新幹線東側水路		13	13. 1	7. 3	11. 1	8	160	34	< 1
古ノ宮水路		10. 6	8. 9	6. 9	8. 4	53	370	7800	170
長畑水路		12. 3	11. 4	10. 8	10. 8	480	1100	57	270
新川終点		11. 9	14. 2	11. 5	9. 8	58	48	200	280
柳川終点		10. 6	17	17. 3	14. 9	110	5	260	170
八幡川終点		6. 3	11. 3	10. 5	10. 4	39	200	2500	1200

※ただし、環境基準は水無瀬川のみに適用される

※D O 溶存酸素量。水中に溶存する酸素の量。数値が低いほど水質が悪い

イ 事業所等の排水水質測定結果

検査項目	令和 5 年度		令和 6 年度	
	検体数	基準内	検体数	基準内
p H	8	8	8	8
B O D	8	8	8	8
C O D	8	8	8	8
S S	8	8	8	8
大腸菌群数	8	8	8	8
油分(ノルマルヘキサン抽出物質)	8	8	8	8
全窒素	8	8	8	8
全磷	8	8	8	8
銅	2	2	2	2
アンモニア、アンモニウム化合物、亜硝酸化合物及び硝酸化合物	4	4	4	4
溶解性鉄含有量	-	-	-	-
溶解性マンガン含有量	-	-	-	-

※事業所が実際に使用している有効成分のみ測定

ウ 地下水汲み上げ状況

	令和 5 年度	令和 6 年度
揚水量	4, 806, 049 m ³	4, 867, 974 m ³
事業所数	14 件	14 件
井戸数	33 か所	33 か所

2 騒音・振動

(1) 環境騒音

道路交通騒音・事業所騒音・生活騒音などの不特定多数から発生する騒音を環境騒音という。環境騒音のうち道路交通騒音・鉄道騒音の実態を把握するため5地点で騒音測定を行い、環境基準の達成状況調査を実施した。

道路交通騒音測定結果 Leq 及び環境基準

No	測定地点 用途地域区分	道路名	基準 時間帯	測定 結果	環境 基準	適合	要請 限度	適合	車線 数	備考
1	島本町高浜 準工業地域	国道 171 号	昼間	76	70	×	75	×	4	幹線交通を担う道路に近接する空間
			夜間	73	65	×	70	×		
2	島本町水無瀬二丁目 近隣商業地域	町道高浜 桜井幹線	昼間	65	70	○	75	○	2	幹線交通を担う道路に近接する空間
			夜間	56	65	○	70	○		
3	島本町大字桜井 第2種住居地域	名神高速道路	昼間	56	60	○	70	○	8	防音壁有
			夜間	49	55	○	65	○		

※測定結果（L_{Aeq}）は基準時間帯のエネルギー平均値。

※要請限度を超え、道路周辺の生活環境が著しく損なわれると認められる場合は、公安委員会に対し道路交通法の規定による措置を執ることを要請できる。

鉄道騒音測定結果

No	測定地点 用途地域区分	鉄道名	線路数	上位 10 列車の パワー平均	環境基準	適合
4	島本町百山第二種住居地域	JR 東海道本線	複々線	83	—	—
5	島本町広瀬二丁目第二種中高層住居専用地域	JR 東海道新幹線	複線	74	70	×

※測定結果は騒音ピーク値上位 10 列車のエネルギー平均値

※在来鉄道については環境基準が定められていない

(2) 工場、事業所の騒音・振動

特定建設作業の実施届出の状況

(単位：件)

区分		作業の種類	届出件数
騒音関係	騒音規制法	くい打機・くい抜機を使用する作業	2
		びょう打機を使用する作業	0
		さく岩機を使用する作業	28
		空気圧縮機を使用する作業	11
		コンクリートプラント・アスファルトプラントを設けて行う作業	0
		バックホウを使用する作業	5
		トラクターショベルを使用する作業	0
		ブルドーザーを使用する作業	0
	府条例	ブルドーザー・ショベル系掘削機等を使用する作業	84
		コンクリートカッターを使用する作業	2
鋼球を使用して建築物等を破壊する作業		0	
小 計		132	
振動関係	振動規制法	くい打機・くい抜機を使用する作業	2
		鋼球を使用して建築物等を破壊する作業	0
		舗装版破碎機を使用する作業	0
		ブレイカーを使用する作業	16
	府条例	ブルドーザー・ショベル系掘削機械等を使用する作業	87
小 計		105	
合 計		237	

5 会計課

5－1 主要施策の成果

施策分野	施策方向	施策名	成 果
7 - 1 _ 行 財政運営	①健全な行財政運営	基金等の債券運用の実施	債券の購入等、基金を効率的に運用することにより利息収入を増加させ、かつ基金の積立額の増額に務めた。

5－2 支出命令書の審査件数

適正な公金の支出のため、法令又は予算に違反していないかなど、支出命令書及び添付書類の審査を行った。

(単位：件)

	令和5年度	令和6年度
審査件数	44,073	42,643

※上下水道事業会計を除く、一般会計と特別会計の合計件数

5－3 収入件数

調定に基づく収入の処理を行った。

(単位：件)

	令和5年度	令和6年度
収入件数	7,802	8,116

※上下水道事業会計を除く、一般会計と特別会計の合計件数

5－4 指定金融機関の検査

地方自治法施行令第168条の4に基づき、指定金融機関における公金の収納・支払の事務及び公金の預金の状況を検査した。

指定金融機関名	検査日
株式会社りそな銀行 高槻支店	令和 7. 2. 6

6 上下水道部

6-1 主要施策の成果

施策分野	施策方向	施策名	成 果
2 - 4_上 下水道	①安全でおいしい 水の安定供給	大阪広域水道企業 団からの受水	大阪広域水道企業団から年間配水量の約1割の高度 浄水処理水を受水し、複数水源の確保に努めた。
2 - 4_上 下水道	①安全でおいしい 水の安定供給	自己水源の安定確 保	揚水試験による適正揚水量の把握および、地下水の 水質把握を行い、自己水源の安定確保に努めた。ま た、広瀬公園に新たに取水井を新設し、より自己水 源の確保ができるよう、工事着手した。
2 - 4_上 下水道	②公共下水道事業 の推進	公共下水道（汚 水）の整備	桜井二丁目、三丁目地区において公共下水道の整備 を行い、供用開始区域の拡大に努めた。また、桜井 四丁目、五丁目地区については、公共下水道整備に 向け、事務を進めた。
2 - 4_上 下水道	②公共下水道事業 の推進	雨水幹線の整備	昨年度から引き続き、山崎排水区において行ってい る雨水幹線の整備工事に努めた。
2 - 4_上 下水道	④計画的な施設の 維持管理	老朽配水管の更 新、耐震化並びに 水道設備の更新	水道管路の更新・耐震化を計画的に実施し、防災・ 減災対策に努めた。
2 - 4_上 下水道	④計画的な施設の 維持管理	山崎ポンプ場の機 械設備の更新	ストックマネジメント計画に基づく機械設備の改築 について、下水道事業団委託のもと、危険物一般取 扱所へ移行するため、ポンプ棟の屋上及びポンプ室 内の改築を実施した。
3 - 1_防 災・危機管 理	②防災力の強化	第三小学校へのマ ンホールトイレ整 備	町立第三小学校において、災害時に備え、マンホー ルトイレ4基整備した。

※水道事業・下水道事業（公営企業会計）に関する詳細な事項については、「水道事業年報」及び「水道事業会計決算書」、
「下水道事業会計決算書」に記載しています

6－2 大沢地区特設水道施設事業

大沢地区の飲料水を確保するため、大沢地区特設水道施設事業特別会計を設置し、事業運営を行っている。

1 財政状況

(単位：千円)

区 分 \ 年 度		令和 5 年度	令和 6 年度
歳 入 総 額	(a)	3,099	2,189
歳 出 総 額	(b)	3,099	2,189
歳入歳出差引額	(a)－(b)=(c)	0	0
翌年度繰越額	(d)	0	0
実 質 収 支	(c)－(d)=(e)	0	0

2 給配水状況

区 分 \ 年 度				令和 5 年度	令和 6 年度					
給	水	人	口	10 人	9 人					
給	水	個	所	13 か所	13 か所					
総	配	水	量	1,934m ³	1,721m ³					
有	収	水	量	886m ³	820m ³					
有		収	率	45.8%	47.6%					
1	日	平	均	配	水	量	5.3m ³	4.7m ³		
1	人	1	日	平	均	配	水	量	530 リットル	522 リットル
1	日	配	水	能	力	10m ³	10m ³			

7 消防本部

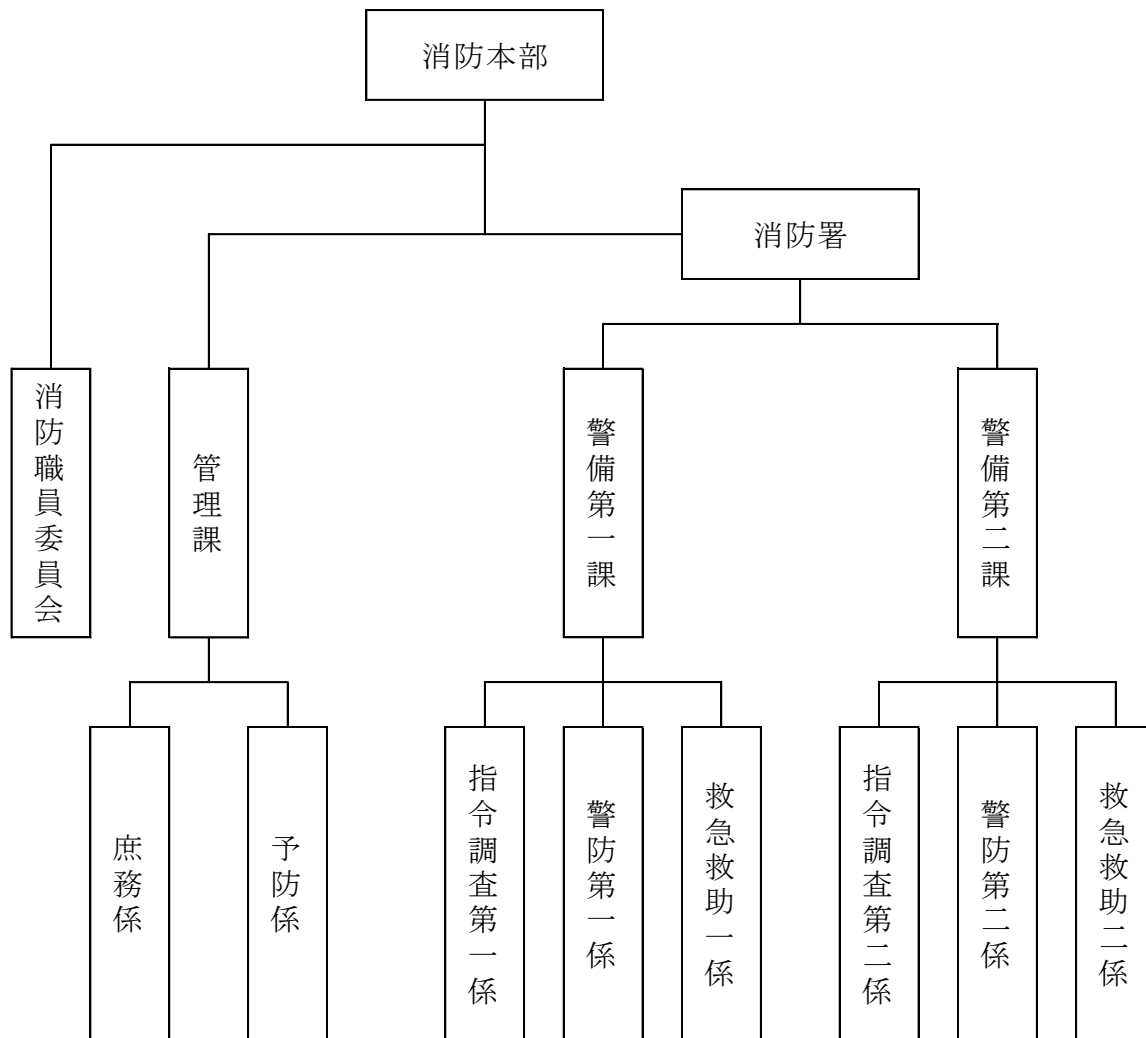
7-1 主要施策の成果

施策分野	施策方向	施策名	成 果
3 - 2 _ 消防・救急	②消防体制の強化	高槻市消防本部との通信指令システム共同運用について協議	高槻市との消防通信指令システムの共同整備及び通信指令業務の共同運用について出動計画等具体的な運用について協議を実施した。
3 - 2 _ 消防・救急	②消防体制の強化	施設の整備・改修、消防本部車両の購入	消防団員の安全性の確保及び防災拠点の機能強化を図るため、老朽化の著しい詰所の建替え工事が完了し、令和6年6月19日に竣工した。
3 - 2 _ 消防・救急	③救急救助体制の充実	消防職員の教育派遣・資格取得	救急救命士等の各種研修に派遣し、継続して救急隊員の資質向上に努めた。
3 - 2 _ 消防・救急	①火災予防の推進	各種災害による被害の抑制・軽減	防火まつり等のイベントや自治会を通じ、設置から10年が経過している住宅用火災警報器の作動点検及び交換についての啓発活動を実施し、各種災害の抑制・軽減に努めた。
3 - 2 _ 消防・救急	③救急救助体制の充実	救急車の適正利用、応急手当の普及啓発	広報しまもとや救命講習等を通じ、救急車の適正利用の啓発に努めた。

※消防業務に関する詳細な事項については、「消防概況」に記載しています

7-2 消防本部の人事及び組織

1 消防本部（署）組織編成（令和7年3月31日現在）



2 階級別職員数（令和7年3月31日現在）

（単位：人）

階 級	人 員
消 防 司 令 長	1
消 防 司 令	5
消 防 司 令 補	10
消 防 士 長	12
消 防 副 士 長	0
消 防 士	17
合 計	45

7-3 指導事務

1 防火

(1) 防火対象物状況（令和7年3月31日現在）

（単位：件）

区分	項 別	用 途 別	令和5年度	令和6年度
消防法施行令別表第一による区分	1	イ 劇場・映画館等	-	-
		ロ 公会堂又は集会場	21	21
	2	イ キャバレー・カフェー等	-	-
		ロ 遊技場又はダンスホール	-	-
		ハ 性風俗関連特殊店舗等	-	-
		ニ カラオケボックス等	-	-
	3	イ 待合・料理店等	-	-
		ロ 飲食店	20	17
	4	百貨店・マーケット等	16	20
	5	イ 旅館・ホテル・宿泊所	-	-
		ロ 寄宿舎・下宿・共同住宅	132	132
	6	イ 病院・診療所・助産所	10	11
		ロ 老人短期入所施設等	9	9
		ハ 老人サービスセンター等（保育所含む）	19	21
		ニ 幼稚園・特別支援学校	2	2
	7	小・中・高・大学校等	12	12
	8	図書館・博物館	1	1
	9	イ 公衆浴場のうち蒸気浴場等	-	-
		ロ イ以外の公衆浴場	1	1
	10	車両の停車場	1	1
	11	神社・寺院・教会	10	10
	12	イ 工場又は作業場	26	26
		ロ 映画スタジオ	-	-
	13	イ 自動車車庫・駐車場	1	-
		ロ 飛行機の格納庫等	-	-
	14	倉庫	2	2
	15	前各項に該当しない事業場	37	40
	16	イ 複合用途防火対象物	88	117
		ロ イ以外の複合用途防火対象物	17	21
	16の2	地下街	-	-
	17	重要文化財等	-	-
合 計			425	464

(2) 防火対象物立入検査状況

（単位：件）

区 分	一 般 査 察	特 別 査 察	合 計
令和5年度	79	-	79
令和6年度	87	14	101

※一般査察：通常査

(3) 防火診断等

区分	防火診断		花火指導 (幼児教育)	
	個人住宅	一人暮らし高齢者住宅	件	人
令和5年度	軒 300	軒 0	2	218
令和6年度	0	0	4	227

※令和6年度防火診断 大阪万博に伴う現地研修のため中止

(4) 消防用設備等検査状況

(単位：件)

区 分	消火設備	警報設備	避難設備	消火活動上必要な施設
令和5年度	8	22	28	2
令和6年度	12	32	32	3

(5) 建築物同意等状況（令和7年3月31日現在）

(単位：件)

	令和5年度				令和6年度			
	令別表対象物	専用住宅	その他	計	令別表対象物	専用住宅	その他	計
新 築	19	6	2	27	10	3	－	13
増 築	－	－	－	－	－	－	－	－
修 繕	－	－	－	－	－	－	－	－
そ の 他	5	1	－	6	7	3	－	10
合 計	24	7	2	33	17	6	－	23

7－4 保安三法事務

1 高圧ガス施設の状況（令和7年3月31日現在）

(単位：件)

区 分	令和5年度		令和6年度	
	施設数	立入検査	施設数	立入検査
第 一 種 製 造 者	1	1	1	1
第一種製造者(冷凍設備)	1	1	0	0
第 二 種 製 造 者	5	3	5	4
第二種製造者(冷凍設備)	12	7	11	11
第 一 種 貯 蔵 庫	1	1	1	1
第 二 種 貯 蔵 庫	－	－	－	－
高 圧 ガ ス 販 売 事 業 所	6	5	6	5
特 定 高 圧 ガ ス 消 費 者	1	1	1	1
容 器 検 査 所	－	－	－	－
合 計	27	19	25	23

2 液化石油ガス施設の状況（令和7年3月31日現在）

（単位：件）

区 分	令和5年度		令和6年度	
	施設数	立入検査	施設数	立入検査
販 売 事 業 者	3	3	3	3
保 安 機 関	3	3	3	3
特 定 供 給 設 備	－	－	－	－
充 て ん 設 備	－	－	－	－
設 備 工 事 事 業 者	3	3	3	3
合 計	9	9	9	9

7－5 危険物事務

1 危険物施設の状況（令和7年3月31日現在）

（単位：件）

区分		令和5年度		令和6年度	
		施設数	立入検査	施設数	立入検査
製造所		1	1	1	1
貯蔵所	屋 内 貯 蔵 所	18	18	18	17
	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	1	1	0	1
	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	－	－	－	－
	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	9	7	10	7
	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	－	－	－	－
	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	－	－	－	－
	屋 外 貯 蔵 所	－	－	－	－
取扱所	給 油 取 扱 所	4	4	4	4
	一 般 取 扱 所	6	5	7	5
	販 売 取 扱 所	－	－	－	－
少 量 危 険 物 貯 蔵 ・ 取 扱 所		81	80	81	80
指定可燃物（合成樹脂類）貯蔵・取扱所		7	7	7	7
合 計		127	123	128	122

7－6 各種出動

1 火災

(1) 火災件数及び火災種別、損害額

	合計	火災種別				損害額
		建物	林野	車両	その他	
令和5年度	件 6	件 4	件 0	件 0	件 2	千円 42
令和6年度	9	4	0	3	2	調査中

2 救急

(1) 救急出動件数及び搬送人員

区 分	合 計		救 急 種 別										
			火 災	自然災害事故	水難事故	交通事故	労働災害事故	運動競技事故	一般負傷	加 害	自損行為	急 病	その他
令和5年度	件数	1,672	0	0	1	67	8	6	322	2	11	1,151	104
	人員	1,544	0	0	0	62	7	6	297	1	7	1,066	98
令和6年度	件数	1,608	0	0	1	58	11	8	274	3	8	1,149	96
	人員	1,492	0	0	0	55	10	8	255	1	8	1,070	85

(2) 救急安心センターおおさか利用状況

(単位：件)

区分	病院案内	医療相談	その他	合計	救急出動
令和5年度	84	412	21	517	31
令和6年度	94	443	26	563	49

※救急出動の件数は医療相談に含まれるため合計に計上しない

3 救助

(1) 救助出動件数及び救助人員

区 分	合 計		火 災		交通 事故	水 難 事 故	風水害等 自然災害	機械による 事故	建物による 事故	ガス及び酸欠 事故	破 裂 事 故	そ の 他
			建 物	建物以外								
令和5年度	件数	34	0	0	3	1	0	0	20	1	0	9
	人員	15	0	0	3	0	0	0	10	0	0	2
令和6年度	件数	38	0	0	1	1	0	1	27	0	0	8
	人員	24	0	0	0	0	0	1	19	0	0	4

4 火災・救急・救助以外の出動

(単位：件)

区 分	合 計	自然災害 出 動	捜 索 出 動	特別警戒 出 動	予防広報 出 動	そ の 他 出 動	消 防 事 故				
							誤 報	予 防 警 戒	火災の未然防止	調 査	そ の 他
令和5年度	333	2	2	163	32	22	11	8	3	10	80
令和6年度	326	0	1	164	40	24	7	3	2	11	74

5 管外への消防出動状況

区 分		件 数	出 動 台 数	出 動 人 員
合 計	令和5年度	3 (0)	5 (0)	18 (0)
	令和6年度	6 (4)	15 (10)	34 (25)
火 災 出 動	令和5年度	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	令和6年度	1 (1)	1 (1)	4 (4)
救 急 出 動	令和5年度	2 (0)	2 (0)	6 (0)
	令和6年度	2 (1)	6 (3)	6 (3)
救 助 出 動	令和5年度	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	令和6年度	2 (2)	6 (6)	18 (18)
自 然 災 害 出 動	令和5年度	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	令和6年度	0 (0)	0 (0)	0 (0)
捜 索 出 動	令和5年度	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	令和6年度	0 (0)	0 (0)	0 (0)
特 別 警 戒 出 動	令和5年度	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	令和6年度	0 (0)	0 (0)	0 (0)
予 防 広 報 出 動	令和5年度	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	令和6年度	0 (0)	0 (0)	0 (0)
そ の 他 出 動	令和5年度	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	令和6年度	0 (0)	0 (0)	0 (0)
消 防 事 故 出 動	誤 報	令和5年度	0 (0)	0 (0)
		令和6年度	0 (0)	0 (0)
	予 防 警 戒	令和5年度	0 (0)	0 (0)
		令和6年度	0 (0)	0 (0)
	火 災 の 未 然 防 止	令和5年度	0 (0)	0 (0)
		令和6年度	0 (0)	0 (0)
	調 査	令和5年度	0 (0)	0 (0)
		令和6年度	1 (0)	2 (0)
	そ の 他	令和5年度	3 (0)	12 (0)
		令和6年度	0 (0)	0 (0)

※ () 内の数字については応援協定等に基づく出動とするもの (内数)

7-7 訓練指導等

1 職員教養訓練

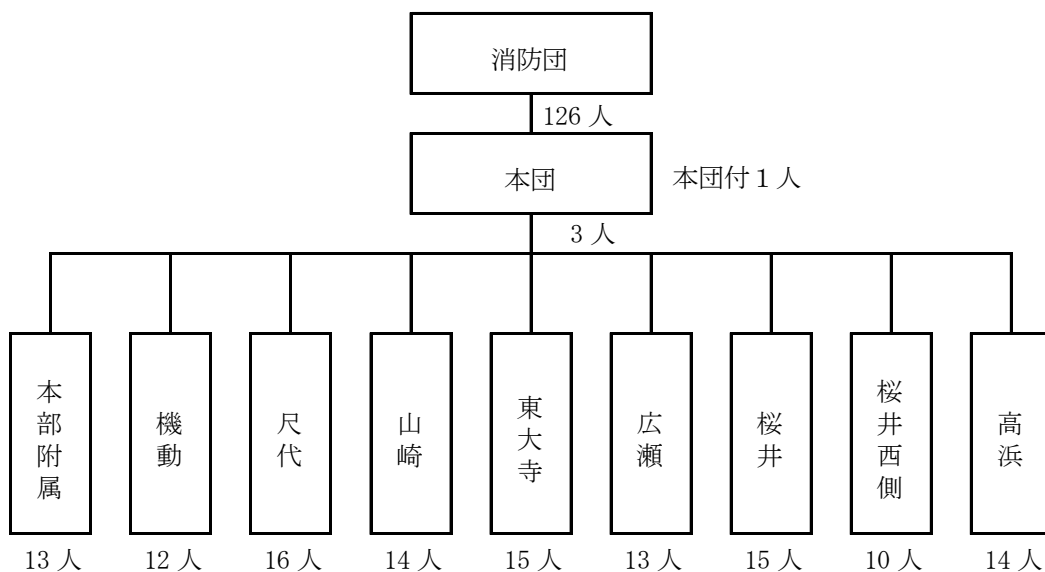
訓練内容	令和5年度		令和6年度	
	回数	参加人員	回数	参加人員
警防関係	261	1,052	143	806
救急・救助関係	352	2,067	375	2,428
通信関係	35	154	7	43
合 計	648	3,273	525	3,277

2 訓練指導等の内訳

訓練内容	令和5年度		令和6年度	
	回数	参加人員	回数	参加人数
通報・避難・消火訓練等	46回	4,671人	48回	4554人
救急関係	11	225	17	461
普通救命講習	39	565	28	396
上級救命講習	0	0	1	5
消防団指導	38	540	8	98
消防署見学	5	321	5	341
その他	0	0	0	0
合計	139	6,322	107	5,855

7-8 消防団

1 消防団組織編成（令和7年3月31日現在）



2 階級別団員数（令和7年3月31日現在）

（単位：人）

階級	人員
団長	1
副団長	2
分団長	9
副分団長	18
班長	17
団員	79
合計	126

3 各種出動

	令和5年度		令和6年度	
	件数	人員	件数	人員
火災	2件	2人	0件	0人
火災以外の災害出動	0	0	0	0
訓練出動等	61	856	28	562
合計	63	858	28	562

8 議会事務局

8-1 議会

1 議会の状況

区 分			6 月 定例会議 令和 6. 6. 24 ～ 6. 6. 25	9 月 定例会議 令和 6. 9. 3 ～ 6. 9. 30	12 月 定例会議 令和 6. 12. 13 ～ 6. 12. 16	1 月 臨時会議 令和 7. 1. 16	2 月 定例会議 令和 7. 2. 27 ～ 7. 3. 17	合 計
欠 席 議 員 数 (延 べ 人 数) (人)			3	1	—	—	—	4
議 案 等 の 種 類 (提 出 者 別)	町長等提出	条 例 (件)	3	7	6	—	13	29
		予 算 (件)	1	8	6	1	22	38
		決 算 (件)	—	13	—	—	—	13
		専決処分 (件)	—	—	—	—	—	—
		そ の 他 (件)	11	13	5	—	5	34
		計 (件)	15	41	17	1	40	114
	議員等提出	条 例 (件)	—	—	1	—	1	2
		意 見 書 (件)	—	—	—	—	—	—
		決 議 (件)	—	—	—	—	—	—
		そ の 他 (件)	1	—	3	—	1	5
		計 (件)	1	—	4	—	2	7
議 決 態 様 (提 出 者 別)	町長等提出	原案可決 (件)	11	38	14	1	38	102
		修正可決 (件)	—	—	—	—	—	—
		否 決 (件)	—	—	—	—	—	—
		そ の 他 (件)	4	3	3	—	2	12
		計 (件)	15	41	17	1	40	114
	議員等提出	原案可決 (件)	—	—	3	—	2	5
		修正可決 (件)	—	—	—	—	—	—
		否 決 (件)	—	—	—	—	—	—
		そ の 他 (件)	1	—	1	—	—	2
		計 (件)	1	—	4	—	2	7
請 願	受 理 件 数 (件)	—	—	—	—	—	—	
	採 択 (件)	—	—	—	—	—	—	
	不 採 択 (件)	—	—	—	—	—	—	
一 般 質 問 (人)			9	9	9	—	8	35
緊 急 質 問 (人)			—	—	—	—	—	—

※提出者別議決態様では、可決項目に認定、承認、同意、許可及び適任等を含む

※専決処分の欄は、地方自治法第 179 条によるもの（同法第 180 条による議会の委任によるものは除く）

※平成 26 年 4 月 1 日から、地方自治法第 102 条の 2 第 1 項の規定による通年の会期制を導入している

2 常任委員会

会 議 名	会 議 年 月 日	出 席 委員数 人	内 容
総務建設水道 常任委員会 (4 回) (現員数 6 人)	令和 6. 9. 10	6	条例、令和 5 年度水道事業及び下水道事業の剰余金処分、令和 5 年度決算
	令和 6. 9. 11	6	
	令和 6. 9. 12	6	
	令和 7. 3. 7	6	条例、令和 7 年度予算
民生教育消防 常任委員会 (4 回) (現員数 6 人)	令和 6. 9. 13	6	令和 5 年度決算
	令和 6. 9. 17	6	
	令和 6. 9. 19	6	
	令和 7. 3. 10	6	条例、令和 7 年度予算

3 議会運営委員会

会 議 名	会 議 年 月 日	出 席 委員数 人	内 容
議会運営委員会 (22 回) (現員数 6 人) ※議長含む	令和 6. 4. 10	6	・ 検討事項について ・ 調査研修について
	令和 6. 5. 17	5	・ 定時（臨時）会議における新型コロナウイルス感染拡大防止対応の取扱いについて
	令和 6. 6. 10	6	・ 令和 6 年 6 月定例会議の議事日程について
	令和 6. 6. 24①	6	・ 令和 6 年 6 月定例会議の議事日程等について
	令和 6. 6. 24②	6	・ 意見書について ・ 本日の議事進行について
	令和 6. 8. 2	6	・ 検討事項について
	令和 6. 8. 20	6	・ 令和 6 年 9 月定例会議の議事日程について ・ 検討事項について
	令和 6. 9. 3	6	・ 意見書について ・ 本日の議事進行について
	令和 6. 9. 4①	6	・ 本日の議事進行について
	令和 6. 9. 4②	6	・ 追加議案について
	令和 6. 9. 24	6	・ 令和 6 年 9 月定例会議（後半）の議事日程について
	令和 6. 10. 31	6	・ 新庁舎の議場設備について ・ 検討事項について
	令和 6. 11. 29	6	・ 令和 6 年 12 月定例会議の議事日程について
	令和 6. 12. 13	6	・ 意見書について ・ 本日の議事進行について
	令和 6. 12. 16	6	・ 令和 6 年 12 月定例会議の議事日程の追加について
	令和 6. 12. 26	4	・ 新庁舎の議場設備について ・ 検討事項について
	令和 7. 1. 9	6	・ 令和 7 年 1 月臨時会議の議事日程について ・ 検討事項について
	令和 7. 1. 16	6	・ 検討事項について
	令和 7. 2. 7	6	・ 令和 7 年 2 月定例会議の議事日程について ・ 検討事項について
	令和 7. 2. 21	6	・ 令和 7 年 2 月定例会議の議事日程の追加について
	令和 7. 2. 27	6	・ 意見書・決議について ・ 本日の議事進行について
	令和 7. 3. 12	6	・ 令和 7 年 2 月定例会議（後半）の議事日程について

4 議員全員協議会

会 議 名	会 議 年 月 日	出 席 議員数	内 容
議員全員協議会 (6 回)	令和 6. 4. 25	14	・ 令和 6 年度本会議等の日程の変更について
	令和 6. 7. 29	12	・ 令和 6 年度議会費補正予算について
	令和 6. 11. 11	12	・ 検討事項について ・ 令和 6 年人事院勧告に伴う対応について ・ 令和 7 年度当初予算について ・ 選挙管理委員補充員の選出について
	令和 6. 12. 26	11	・ 検討事項について
	令和 7. 1. 23	12	・ 令和 6 年度議会費補正予算について ・ 令和 7 年度議会費当初予算について
	令和 7. 2. 28	13	・ 島本町議会の個人情報の保護に関する条例の一部改正について ・ 島本町議会の個人情報の保護に関する条例施行規程の一部改正について

5 議会だより編集委員会

会 議 名	会 議 年 月 日	出 席 委員数	内 容
議会だより 編集委員会 (10 回) (現員数 5 人)	令和 6. 4. 15	5	・ 議会だより第 200 号のレイアウトについて
	令和 6. 5. 10	5	・ 議会だより第 200 号の記事について
	令和 6. 7. 9	5	・ 議会だより第 201 号のレイアウトについて
	令和 6. 8. 2	5	・ 議会だより第 201 号の記事について
	令和 6. 10. 10	5	・ 議会だより第 202 号のレイアウトについて
	令和 6. 11. 7	5	・ 議会だより第 202 号の記事について
	令和 6. 12. 26	5	・ 議会だより第 203 号のレイアウトについて
	令和 7. 1. 10	5	・ 議会だより第 203 号の記事について
	令和 7. 3. 17	5	・ 議会だより第 204 号のレイアウトについて
	令和 7. 3. 27	5	・ 議会だより第 204 号の記事について

6 その他の会議

会 議 名	会 議 年 月 日	出 席 議員数	内 容
会派代表者会議 (12回) (現員数6人) ※議長含む	令和 6. 4. 25	6	・令和6年度本会議等の日程の変更について ・前期議員研修について
	令和 6. 5. 28	6	・前期議員研修について ・町議会議員に新型コロナウイルス感染症の陽性者が確認された場合の議会事務局の動きの取扱いについて
	令和 6. 7. 11	6	・令和6年度議会費補正予算について
	令和 6. 8. 6	6	・議員報酬に関するアンケート調査について
	令和 6. 9. 5	6	・後期議員研修について ・選挙管理委員及び同補充員の選出について
	令和 6. 9. 12	6	・選挙管理委員及び同補充員の選出について ・公開質問状について
	令和 6. 9. 19	6	・選挙管理委員及び同補充員の選出について
	令和 6. 10. 28	6	・令和6年人事院勧告に伴う対応について ・令和7年度当初予算について
	令和 6. 10. 31	6	・令和6年人事院勧告に伴う対応について ・選挙管理委員及び同補充員の選出について
	令和 6. 12. 26	6	・島本町議会の個人情報の保護に関する条例の一部改正について ・島本町議会の個人情報の保護に関する条例施行規程の一部改正について
	令和 7. 1. 8	6	・島本町議会の個人情報の保護に関する条例の一部改正について ・島本町議会の個人情報の保護に関する条例施行規程の一部改正について
	令和 7. 1. 23	6	・令和6年度議会費補正予算について ・令和7年度議会費当初予算について

8-2 議員の研修等

1 常任委員会等の管外調査研修

開催日	委員会名及び参加人員	行先	内容
令和 6. 7. 4	議会運営委員会 5人 ※議長含む	石川県能美市	議会におけるタブレット端末の導入・活用とペーパーレス化について
令和 6. 7. 10	議会運営委員会 6人 ※議長含む	岐阜県関市	
令和 6. 10. 24 ～10. 25	総務建設水道常任委員会 6人	熊本県益城町	平成28年に発生した熊本地震後の復興に向けた行政の取組について
		福岡県福津市	上西郷川のグリーンインフラの取組について
令和 6. 10. 29 ～10. 30	民生教育消防常任委員会 7人 ※議長含む	広島県福山市	「きらりルーム」を活用した長期欠席者ゼロの取組について
		広島県広島市	人生会議の必要性和普及について

2 議員研修

開催日	開催場所	人数	講師（敬称略）	内容
令和 6. 7. 29	役場3階委員会室	13人	大阪公立大学大学院生活科学研究科 教授 垣田 裕介	前期議員研修 ・生活困窮者の実態と支援策
令和 6. 8. 23	シティプラザ大阪 （大阪府大阪市）	13	高崎経済大学地域政策学部 教授 櫻井 常矢	大阪府町村議長会議員セミナー ・「持続可能な地域づくりを実現するために―地域運営組織の意味と役割―」
令和 6. 11. 11	役場3階委員会室	12	神戸親和大学教育学部スポーツ教育学科 教授 松田 雅彦	後期議員研修 ・地域クラブ活動の今後の在り方
令和 6. 11. 14	能勢町浄るりシアター（大阪府豊能郡能勢町）	11	青森大学社会学部 教授 佐藤 淳	大阪府北部地区議長会議員研修会 ・「対話する議会・議員」 ～「SOUND カード」を活用した、住民との意見交換、議員間討議～

3 行政視察等来町市町村

開催年月日	来町市町村名	人数	内容
令和 6. 10. 8	大分県国東市	7人	体育館の暑さ対策 スポットバズーカについて
令和 6. 11. 6	東京都墨田区	10	子ども・子育て支援施策 認定こども園「ゆいの詩」の運営について

9 教育こども部

9-1 主要施策の成果

施策分野	施策方向	施策名	成 果
4 - 5 _ 生涯学習・スポーツ	②読書活動・図書館サービスの推進	図書館駅前ブックポスト設置業務	令和6年10月1日から、阪急水無瀬駅及びJR島本駅に図書返却用のブックポストを設置した。
4 - 5 _ 生涯学習・スポーツ	③スポーツ・レクリエーション活動の推進	町立体育館の建て替え	新体育館等のめざすべき方向性、具体的な施設整備方針や事業を推進するうえで必要となる各種事項について検討し、新体育館等整備に関する基本的な要件を示すものとして、令和7年3月に「島本町新体育館等整備基本計画」を策定した。
5 - 1 _ 子ども・子育て支援	③子育て支援の推進	第二期島本町子ども・子育て支援事業計画の推進及び第三期島本町子ども・子育て支援事業計画の策定	第二期島本町子ども・子育て支援事業計画に基づき、各事業計画通りに推進した。また、次期子ども・子育て支援事業計画の策定に向け、令和5年度に実施した就学前児童又は小学生児童のいる全ての世帯に対するアンケート調査の結果を踏まえ、令和7年度から令和11年度までを計画期間とする第三期島本町子ども・子育て支援事業計画を策定した。
5 - 1 _ 子ども・子育て支援	④保育・幼児教育・学童保育の推進	学童保育室及び小規模保育事業の運営事業者の公募	保育需要の急速な増加を受け、保育環境の充実を図るため、当初予定していた地域子育て支援拠点事業から小規模保育事業へと方針を転換するとともに、放課後児童健全育成事業及び小規模保育事業の運営事業者の公募を行い、審査を経て事業者を決定した。
5 - 1 _ 子ども・子育て支援	④保育・幼児教育・学童保育の推進	保育所給食民間委託	令和6年4月1日から民間事業者への給食調理等業務の委託を開始し、問題なく安全・安心な給食提供を行うことができています。また、給食調理員の安定的な確保が可能となり、労務管理に関する事務負担の軽減を図ることができた。
5 - 1 _ 子ども・子育て支援	⑥子どもの権利擁護と安全確保	奨学金制度の見直し	高校生を対象とする町独自の奨学金制度について、府の授業料無償化制度の実施状況等を総合的に踏まえながら、全体的な見直しについて検討を行った。
5 - 1 _ 子ども・子育て支援	⑦子どもの居場所・遊び場の確保	子どもたちの放課後居場所づくり	令和6年度においては、従来5月から翌2月までの開催期間であったところ、4月から翌3月までの期間に実施期間を拡大し、実施した。
5 - 2 _ 学校教育	①教育環境の充実	統合型校務支援システムの運用	小学校及び中学校における業務の効率化と教員の負担軽減を図るため、令和6年4月から統合型校務支援システムの運用を開始した。
5 - 2 _ 学校教育	①教育環境の充実	35人学級の推進に伴う教員の安定的確保	本町独自の講師登録フォームを作成し、講師募集のための新たな活動を実施した。また、大阪府教育庁主催の講師説明会に参加し、講師募集をPRするなど新たな活動を実施した。今後も大阪府教育庁と情報共有を密にしながら、継続して代替講師の確保に努める必要がある。

施策分野	施策方向	施策名	成 果
5 - 2 _ 学校教育	①教育環境の充実	「学校施設長寿命化計画」等に基づく学校施設の維持管理	令和6年度において以下の改修工事等を実施した。 ・第一小学校屋内運動場長寿命化改修工事（完了） ・第二小学校屋内運動場長寿命化改修工事（完了） ・第二小学校北館校舎長寿命化改修設計業務（完了） なお、児童・生徒及び教職員等の安全確保の観点から各種設備において耐用年数等を勘案し、適切に設備の更新・改修に努める。 引き続き、「学校施設長寿命化計画」に基づき次の改修工事等を実施する。 ・第二小学校北館校舎長寿命化改修工事（予定）
5 - 2 _ 学校教育	①教育環境の充実	学校プールの今後の在り方の検討	老朽化が進む町立体育館、小中学校プールについて、水無瀬川緑地公園敷地内の整備を進めるため、基本計画を策定した。 なお、東大寺テニスコートについては、必要な駐車場を整備すると水無瀬緑地公園敷地内にテニスコートを整備することが困難であると判明したため、再検討することになった。 学校プールについては、安全に使用できる必要最低限の維持管理に努める。
5 - 2 _ 学校教育	②教育活動の充実	学校給食費値上げ分の公費負担	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を踏まえ、令和5年6月から実施している給食費の値上げ分に係る公費負担を令和6年度においても引き続き実施し、保護者の経済的負担の軽減を図った。
5 - 2 _ 学校教育	②教育活動の充実	情報活用能力の育成	様々な校種、授業等の場面でICT機器の活用機会が増え、児童生徒及び教職員も使用に習熟しつつある。今後は授業における思考深化及び情報共有ツールの一つとして、児童生徒が発達段階に応じてデジタルドリル等各種ソフトの活用場面を自ら選択することや、授業者が子どもたちの実態をよりよく見取るための活用を進め、令和7年度の端末更新に備える必要がある。
5 - 2 _ 学校教育	②教育活動の充実	英語教育の実施	小学校では、ALTにより英語によるコミュニケーション能力だけでなく、他国の文化等に触れる経験ができ、中学校においては外国人講師とのオンライン英会話を通じ、即興的なコミュニケーション力の向上とともに、会話を通じて多文化理解を進めることができた。 次年度も児童生徒の実態に応じた、適切な事業者選定を行い、本町の英語力向上に資する事業とする。
5 - 2 _ 学校教育	②教育活動の充実	支援教育体制の充実	教職員やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等で構成される島本町教育センター連絡会を核として、配慮が必要な児童生徒が、その能力や可能性を最大限に伸ばし、自立し社会参画できるよう、教職員、保護者、地域と包摂的な支援体制構築を図ることができた。

施策分野	施策方向	施策名	成 果
5 - 2 _ 学校教育	②教育活動の充実	みづまるキッズカリキュラムの実施	幼児期における「遊びや生活を通した学び」と小学校における「主体的に自己を表現する学び」をつないだ0歳から小学校2年生までの「みづまるキッズカリキュラム」を町立の全小学校・幼稚園・保育所で実施した。また、町立小中学校の教職員で構成する小中一貫教育推進協議会において、小学校3年生以上の総合的な学習における取組内容を検討した。
5 - 2 _ 学校教育	③家庭・地域との連携	地域と学校の連携・協働	本年度から第二中学校において学校運営協議会を設置し、より地域と協働した学校運営を実践した。今後の他校区への学校運営協議会設置拡充について、成果を分析して検討していく必要がある。
6 - 2 _ 歴史・文化	①歴史文化資料館の活用	歴史文化資料館の耐震診断	歴史文化資料館の耐震診断を実施した結果、耐震補強が必要であることが明らかとなったため、補強計画案を作成した。
6 - 2 _ 歴史・文化	②文化財の保護と調査研究	水無瀬家所蔵資料の調査	主に近世・近代史料及び近世・近代和歌資料の内容把握に努め、随時、目録の作成を行った。また、資料を散逸から守り適切に保存・継承するため、各資料に古文書ラベルの貼り付け等を実施した。
6 - 2 _ 歴史・文化	②文化財の保護と調査研究	尾山遺跡泉跡の活用	現地報告会、企画展「尾山遺跡泉跡再現遺構完成」や企画展に伴うギャラリートークを開催して、尾山遺跡泉跡再現遺構の周知に努めた。
6 - 2 _ 歴史・文化	②文化財の保護と調査研究	水無瀬家文書調査の成果報告	水無瀬家文書調査の中間報告として企画展「水無瀬家の逸品―所蔵資料調査から―」や事業紹介の講座を開催した。また、文化財の基礎から学べるよう、企画展に伴い、講演会、体験学習、ワークショップやギャラリートークなど各種イベントを開催した。そして、町ホームページ上で文化財に関するコラムを掲載し、情報発信に努めた。
		文化財関連イベントの開催	

9-2 教育委員会

1 島本町教育委員会会議の開催状況

開催日	種別	審議内容
令和 6. 4. 26	定例会	・島本町新体育館等整備基本計画策定委員会規則の制定について 外議案 4 件 ・島本町教育委員会事務局組織に関する規則の一部改正の臨時代理について 外報告 2 件 (同日教育委員協議会開催)
令和 6. 5. 17	定例会	・島本町立小・中学校結核対策委員会規則の一部改正について 議案 1 件 (同日教育委員協議会開催)
令和 6. 6. 4	定例会	・島本町立小・中学校結核対策委員会委員の委嘱について 議案 1 件 (同日教育委員協議会開催)
令和 6. 7. 23	定例会	・島本町立体育館設置条例施行規則の一部改正について 外議案 5 件 ・工事請負契約の締結の臨時代理について 外報告 3 件 (同日教育委員協議会開催)
令和 6. 8. 6	定例会	・令和 6 年度教育費補正予算 (案) について 外議案 1 件 (同日教育委員協議会開催)
令和 6. 9. 24	定例会 (一部秘密会)	・島本町立学校の府費負担教職員の勤務時間、休日、休暇等に関する規則の一部改正について 議案 1 件 ・令和 5 年度島本町教育委員会の点検・評価に係る結果報告の臨時代理について 外報告 1 件 (同日教育委員協議会開催)
令和 6. 10. 29	定例会	・島本町子ども・子育て会議規則の一部改正について 外議案 1 件 ・令和 6 年度小学生すくすくウォッチ (5・6 年生) の結果について 報告 1 件 (同日教育委員協議会開催)
令和 6. 11. 20	定例会 (一部秘密会)	・島本町職員定数条例の一部改正について 外議案 1 件 ・事務局職員人事の臨時代理について 報告 1 件 (同日教育委員協議会開催)
令和 6. 12. 20	定例会 (一部秘密会)	・島本町教育委員会会計年度任用職員の給与に関する規則の一部改正について 外議案 3 件 ・令和 6 年度公開授業・保育について 外報告 1 件 (同日教育委員協議会開催)
令和 7. 1. 24	定例会 (秘密会)	・教職員 (管理職) 人事について 議案 1 件 (同日教育委員協議会開催)
令和 7. 2. 4	定例会 (一部秘密会)	・令和 6 年度教育費補正予算 (案) について 外議案 3 件 ・令和 6 年度学校教育自己診断結果の公表について 報告 1 件 (同日教育委員協議会開催)
令和 7. 3. 3	定例会 (一部秘密会)	・島本町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例及び島本町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について 外議案 2 件 ・令和 6 年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果 (概要) について 報告 1 件 (同日教育委員協議会開催)
令和 7. 3. 24	臨時会 (一部秘密会)	・令和 7 年度教育・保育重点目標及び関係機関に対する指示事項 (案) について 外議案 5 件 ・令和 6 年度大阪府中学生チャレンジテスト (中学 1・2 年生) の結果公表について 報告 1 件 (同日教育委員協議会開催)

2 教育委員会表彰

島本町教育委員会表彰規程に基づき次のとおり表彰を行った。

(単位：人)

区分	人数
職 員 表 彰	—
児 童 生 徒 表 彰	—
教 育 功 労 者 表 彰	4

9－3 学校施設

1 学校施設状況（令和7年5月1日現在）

学校名		第一小学校	第二小学校	第三小学校	第四小学校	第一中学校	第二中学校
教室数	普通教室	16	22	16	26	16	16
	特別教室	7	10	9	9	16	18
普通教室への転用可能室数 (費用をかけずに転用可能)		0	2	7	3	6	6

9－4 就学

1 就学援助

要保護及び準要保護児童・生徒並びに支援学級就学奨励費対象児童・生徒へ次のとおり援助費を支給した。

(学用品費、給食費、医療費等)

区分	対象児童・生徒数	実績額
	人	円
小 学 校	173	9,699,543
中 学 校	96	8,888,128

2 奨学金の貸付

教育の機会均等を図るため、修学の希望があるにもかかわらず、経済的理由のため高等学校等の修学が困難な者に対し奨学資金を貸与している。

項目	貸付人数（延べ）	年度当初貸付残額	年度内返済額
	人	円	円
年度末現在貸付中奨学金	0	—	—
現年度返還分奨学金	1	116,168	116,168
過年度返還分奨学金	2	837,800	0

9－5 学校安全

1 災害共済

(1) 日本スポーツ振興センター負傷・疾病の災害発生状況（令和6年4月～令和7年3月分）

(単位：件)

	件数
小 学 校	58
中 学 校	34
合 計	92

(2) 町の災害補償給付件数

(単位：件)

	件数
小 学 校	5
中 学 校	2
合 計	7

9-6 学校給食

1 給食実施状況について

	小学校				中学校	
	第一小学校	第二小学校	第三小学校	第四小学校	第一中学校	第二中学校
給食実施回数(回)	194	195	195	195	188	185
調理方式	親子調理方式	単独調理方式	単独調理方式	親子調理方式	親子調理方式	

※中学校の親子調理方式は、二中が親校、一中が子校（平成28年度から開始）

※小学校の親子調理方式は、四小が親校、一小が子校（令和元年度から開始）

2 給食費（保護者負担日額）

(単位：円)

年 度	小学校			中学校
	低学年	中学年	高学年	
令和5年度	230	240	250	300
令和6年度	230	240	250	300

※令和5年6月より1食当たり25円増額しているが、当該増額分は公費負担としており、保護者負担日額に変更なし

9-7 学童保育室

1 入室児童数と指導員数（令和7年4月1日現在）

(単位：人)

区分	第一学童保育室	第二学童保育室	第三学童保育室	第四学童保育室	合計
定 数	171	185	152	263	771
児 童 数	158 (7)	174 (5)	101 (5)	182 (4)	615 (21)
指 導 員 数	15	15	10	10	50

※（ ）はサポート保育利用児童数

※長期休業日のみ利用する児童を含む

※指導員数は、室長4人・指導員19人・指導員（時間給）18人・指導補助員9人

2 入室児童数の推移(各年度4月1日現在)

(単位：人)

学童保育室名	令和5年度	令和6年度
第 一 学 童 保 育 室	133	148
第 二 学 童 保 育 室	148	159
第 三 学 童 保 育 室	89	83
第 四 学 童 保 育 室	197	195
合 計	567	585

※長期休業日のみ利用する児童を含む

3 保育料収入

年 度	調定額 A	収入済額 B	収入未済額 A－B	徴収率 B／A×100	児童1人当たり 調定額（年額）
現年度分	円	円	円	%	円
令和5年度	43,716,800	43,716,800	0	100.0	77,102
令和6年度	51,101,850	51,101,850	0	100.0	87,354

※保育料には、延長保育料を含む

※児童1人当たりの調定額は、調定額を各年度4月1日現在の人数で除した額

	調定額 C	収入済額 D	不納欠損額 E	収入未済額 C－D－E	徴収率 D／C×100
	円	円	円	円	%
滞納繰越分	0	0	0	0	—

4 傷害保険補償

(1) 傷病災害発生件数

(単位：件)

	件数
第一学童保育室	4
第二学童保育室	3
第三学童保育室	1
第四学童保育室	4
合 計	12

9－8 放課後児童

1 放課後子ども教室推進事業

放課後の子どもたちの安全・安心な居場所を設け、子どもの体験・交流活動等の活性化を図ることにより、地域社会全体で子どもの豊かな成長を育む教育コミュニティの形成を推進することを目的に実施した。

なお、本事業の実施については、島本町シルバー人材センターに委託し、月～金曜日を開催日としている。

小学校区	回数	校庭開放参加者数
	回	人
第一小学校	155	延べ2,113
第二小学校	148	延べ3,936
第三小学校	126	延べ 925
第四小学校	153	延べ2,846
合計	582	延べ9,820

※令和6年度は令和6年4月11日から令和7年3月21日まで実施

9－9 特色ある学校づくり

1 研究指定校等

所管区分	事業名等	対象
文 部 科 学 省	授業時数特例校	全小学校
大 阪 府	スクール・エンパワーメント推進事業	第一小学校・第一中学校
島 本 町 教 育 委 員 会	保幼小中一貫教育研究校	全町立保幼小中学校
	キャリア教育実践研究校	全小中学校
	自学自習力育成研究校	全小中学校

2 英語教育推進事業

これからのグローバル化や国の英語教育拡充の動向を見据え、「英語で世界とつながりを持とうとする子どもの育成」を目標に、全ての町立保育所・幼稚園及び小中学校において、系統的な英語教育を実施した。指導に当たっては、学級担任や教科教員に加え、外国人講師による指導も行った。特に、中学校においては、オンライン英会話事業を導入し、英語の発話量の増加と即興的な英語でのコミュニケーション力の育成に努めた。

(1) 活動（外国人講師配置）状況

配置人数		2人
小学校（4校）	全 校 配 置	1年生・2年生：10回/年 3年生～6年生：20回/年
幼稚園（1園） 保育所（2所）	全所・園配置	10回/年

(2) 活動（オンライン英会話）状況

配置人数		生徒1人に対して1人
中学校（2校）	全 校 配 置	1年生：6回/年 2年生：6回/年 3年生：6回/年

3 学校運営協議会・学校協議会

学校長が保護者や地域住民の意向を把握し、学校教育活動に反映させることにより開かれた学校づくりの推進に努めた。

（単位：回）

	第一小学校	第二小学校	第三小学校	第四小学校	第一中学校	第二中学校
開 催 回 数	4	5	4	3	5	3
主 な 内 容	学校教育目標、学校経営方針、年間活動計画、授業参観、全国学力・学習状況調査結果、各学校の主な教育活動及び行事予定、行事報告、学校教育自己診断の概要及び結果、各学校の課題、学校教育活動に向けての提言について					

※第二中学校のみ学校運営協議会を設置

9-10 進路

1 町立中学校卒業者の進路状況（令和7年5月1日現在 令和6年度卒業者の進路状況調査による）

（単位：人）

区分			第一中学校	第二中学校	合 計
卒業者数	A+B+C+(D-d)+E		152	137	289
A 進学した者	高等学校	全日制課程	131	123	254
		定時制課程	2	0	2
		通信制課程	13	10	23
	高等専門学校		1	1	2
	支援学校（高等部）		5	1	6
	小 計		152	135	287
B 進学も就職もした者	高等学校	定時制課程	0	0	0
		通信制課程	0	0	0
	計		0	0	0
C 就職した者	公共職業安定所を通じた者		0	0	0
	自己就職（縁故）	家業従事した者	0	0	0
		家業従事以外の自己就職	0	0	0
	小 計		0	0	0

区分		第一中学校	第二中学校	合 計
D 専修学校等 入学者	専修学校	0	2	2
	各種学校	0	0	0
	高等職業技術専門学校等	0	0	0
	小 計	0	2	2
	d (再掲)	0	0	0
E その他	教育訓練機関類似機関等	0	0	0
	家事手伝い・療養中	0	0	0
	進路未定	0	0	0
	死亡・居所不明等	0	0	0
	その他	0	0	0
	小 計	0	0	0

※「D 専修学校等入学者」のうち、A・B・C欄に計上される者と重複することがあり、その場合、重複する数をd欄（再掲）に記載する

9-11 生徒指導上の諸問題

1 問題行動等について

(単位：件)

	小学校	中学校
暴力行為の発生件数	23	22
いじめの発生件数	151	75

※令和6年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査

2 長期欠席児童・生徒の状況

(単位：人)

学校名		区分	病気	経済的理由	不登校	その他	合 計
小学校	第一小学校		1	0	19	0	20
	第二小学校		3	0	26	0	29
	第三小学校		2	0	10	1	13
	第四小学校		3	0	16	0	19
	小 計		9	0	71	1	81
中学校	第一中学校		3	0	37	0	40
	第二中学校		8	0	37	0	45
	小 計		11	0	74	0	85
合 計			20	0	145	1	166

※令和6年度の1年間に、継続し、又は断続して30日以上欠席した者を対象とした調査

9-12 教育センター

1 教育相談

相談件数	相談者数
353 (43)	343 (43)

※下段の()内には、面談以外の電話による相談の数を内数で記入

2 発達相談

(単位：件)

	発達相談	発達検査	療育に関わる相談	療育
相談件数	209	72	54	287
相談内容	言語・行動面・学習・学校生活・その他			

※発達検査内訳は、保・幼5件、小56件、中11件、高0件の計72件

3 教育センター利用状況

施設区分	利用件数 (延べ件数)	利用人数 (延べ人数)	主な利用内容
自立支援教室	862	1,724	自立支援教室パコ
相談室	903	2,249	教育相談・発達相談・療育
事務室	1,768	1,941	情報交流・打合せ
合 計	3,533	5,914	

4 「こども110番の家」運動

(単位：件)

	令和5年度 (令和 6. 3.31 現在)	令和6年度 (令和 7. 3.31 現在)
登録件数	301	292

9-13 児童・生徒、教職員及び学校施設

1 児童・生徒数、学級数（令和7年5月1日現在）

(1) 小学校

区分 学校名	1 年		2 年		3 年		4 年		5 年		6 年		合 計	
	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数
第一小学校	2	63 (6)	2	67 (5)	2	70 (7)	2	67 (6)	2	61 (9)	3	71 (3)	13 (5)	399 (36)
第二小学校	3	99 (9)	3	100 (9)	3	77 (15)	3	93 (12)	3	75 (12)	3	85 (15)	18 (11)	529 (72)
第三小学校	2	53 (2)	2	46 (7)	2	47 (5)	2	37 (9)	2	42 (5)	2	44 (8)	12 (6)	269 (36)
第四小学校	3	87 (4)	3	88 (6)	3	91 (10)	3	102 (7)	3	83 (6)	4	120 (9)	19 (7)	571 (42)
合 計	10	302 (21)	10	301 (27)	10	285 (37)	10	299 (34)	10	261 (32)	12	320 (35)	62 (29)	1,768 (186)

※()は、支援学級数及び支援学級児童・生徒数（外数）

(2) 中学校

区分 学校名	1 年		2 年		3 年		合 計	
	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数
第一中学校	4	130 (11)	4	142 (10)	4	135 (12)	12 (5)	407 (33)
第二中学校	4	137 (23)	4	160 (10)	4	147 (8)	12 (7)	444 (41)
合 計	8	267 (34)	8	302 (20)	8	282 (20)	24 (12)	851 (74)

※()は、支援学級数及び支援学級児童・生徒数（外数）

2 教職員数（令和7年5月1日現在）

（単位：人）

区分 学校名		校長	教頭	教諭	養護教諭	栄養教諭	養護助教諭	講師	事務職員	合計
小学校	第一小学校	1	1	24	1	0	0	4	1	32
	第二小学校	1	1	34	1	1	0	6	2	46
	第三小学校	1	1	21	0	0	1	3	1	28
	第四小学校	1	1	30	1	1	0	6	2	42
	（合計）	4	4	109	3	2	1	19	6	148

※教員・職員ともに本務者のみ計上

（単位：人）

区分 学校名		校長	教頭	教諭	養護教諭	栄養教諭	養護助教諭	講師	事務職員	合計
中学校	第一中学校	1	1	31	1	0	1	4	1	40
	第二中学校	1	1	31	1	1	1	8	1	45
	（合計）	2	2	62	2	1	2	12	2	85

※教員・職員ともに本務者のみ計上

9-14 学校保健・安全

1 健康診断の実施

(1) 各種検診・検査の受診者数

（単位：人）

検査項目		小学校	中学校
内科検診		1,915	869
歯科検診		1,895	856
眼科検診		1,868	859
耳鼻科検診		1,002	274
尿検査		1,921	913
心電図検査		305	302
脊柱側弯症検診		351	296
結核検査	問診票検査	1,934	911
	精密検査	0	0

(2) 就学時健康診断

（単位：人）

	受診者数
内科検診、歯科検診、視力検査、聴力検査	315

(3) 教職員健康診断の受診者数

（単位：人）

受診対象者	検査項目	小学校	中学校
定期健康診断（全職員）	身体測定、血圧測定、尿検査、心電図検査、血液検査、結核検査他	122	69
ストレスチェック（全職員）	職業性ストレス簡易調査	67	50

9-15 保育所・認定こども園（保育部分）・小規模保育事業所

1 保育所等の児童数（令和7年4月1日現在）

区 分	施設・事業所名	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計	定員	入所率
保 育 所	公 立	人 7 (0)	人 12 (0)	人 30 (0)	人 25 (1)	人 29 (1)	人 26 (4)	人 129 (6)	人 120	% 107.5
		人 9 (0)	人 15 (0)	人 15 (0)	人 15 (1)	人 15 (0)	人 14 (1)	人 83 (2)	人 90	% 92.2
	私 立	人 8 (0)	人 28 (0)	人 30 (0)	人 28 (1)	人 38 (3)	人 36 (3)	人 168 (7)	人 170	% 98.8
		人 8 (0)	人 33 (0)	人 37 (0)	人 36 (1)	人 39 (0)	人 39 (3)	人 192 (4)	人 200	% 96.0
		人 3 (0)	人 14 (0)	人 14 (0)	人 16 (1)	人 22 (3)	人 18 (1)	人 87 (5)	人 90	% 96.7
	認 定 こ ど も 園	人 5 (0)	人 36 (1)	人 36 (0)	人 36 (1)	人 35 (0)	人 36 (5)	人 184 (7)	人 168	% 109.5
小 規 模 保 育 事 業 所	私 立	人 9 (0)	人 21 (0)	人 20 (0)	人 37 (1)	人 38 (1)	人 29 (2)	人 154 (4)	人 150	% 102.7
		人 0	人 4	人 6	人 —	人 —	人 —	人 10	人 12	% 83.3
		人 1	人 4	人 6	人 —	人 —	人 —	人 11	人 12	% 91.7
		人 1	人 2	人 6	人 —	人 —	人 —	人 9	人 12	% 75.0
	立	人 1	人 6	人 6	人 —	人 —	人 —	人 13	人 19	% 68.4
広域入所(委託)		人 0	人 0	人 1	人 0	人 0	人 0	人 1	人 —	% —
合 計		人 52 (0)	人 175 (1)	人 207 (0)	人 193 (7)	人 216 (8)	人 198 (19)	人 1,041 (35)	人 1,043	% 99.7

※（ ）は、支援保育実施施設における支援保育利用児童数の内数

※小規模保育事業所は、0～2歳児のみが対象

※広域入所（受託）を除く

2 保育所等の職員数（令和7年4月1日現在）

(単位：人)

保 育 所 名	所長	副所長	保育士	合計
第 二 保 育 所	1 (1)	1 (1)	26 (7)	28 (9)
第 四 保 育 所	1 (1)	1 (1)	22 (5)	24 (7)
合 計	2 (2)	2 (2)	48 (12)	52 (16)

※（ ）は、正規職員の内数

※保育士には、延長保育士を含まない

3 保育料収入

(1) 現年度分

年 度	調定額 A	収入済額 B	収入未済額 A－B	徴収率 B／A×100	児童1人当たりの 調定額（年額）
	円	円	円	%	円
令和5年度	108,255,610	108,255,610	0	100	163,281
令和6年度	108,396,240	108,396,240	0	100	165,490

(2) 過年度分

	調定額 C	収入済額 D	不納欠損額 E	収入未済額 C－D－E	徴収率 D／C×100
	円	円	円	円	%
滞納繰越分	808,780	50,000	0	758,780	6.18

※小規模保育事業所及び認定こども園に係る保育料は、事業所が徴収するため含まない

※延長保育料は、含まない

※児童1人当たりの調定額は、調定額を各年度1か月平均の児童数（小規模保育事業所及び認定こども園を除く。）で除した額

※幼児教育・保育の無償化に伴い、3歳以上児及び住民税非課税世帯の3歳未満児の保育料は無償

4 就学前児童の歳児別保育率（令和7年4月1日現在）

年齢 区分	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
人 口(人)	250	269	304	270	334	306	1,733
保育の実施 児 童 数(人)	52	175	207	193	216	198	1,041
保 育 率(%)	20.8	65.1	68.1	71.5	64.7	64.7	60.1

※人口は、各歳児クラスの対象となる児童の数

5 健康診断の実施

（単位：人）

検 診 内 容	第二保育所	第四保育所	合計
内 科 検 診	221	156	377
歯 科 検 診	110	71	181
尿 検 査	117	79	196

※内科検診については6月及び10月に実施した合計人数

6 災害共済

日本スポーツ振興センター負傷・疾病の災害発生件数

（単位：件）

保育所名	件数
第二保育所	9
第四保育所	9
合計	18

7 施設等利用給付

認可外保育施設等に係る利用料に対する給付状況

区分	給付人数	給付金額
	人	円
認可外保育施設（幼稚園等在籍者以外の者）	11	3,290,930

※給付人数は、令和7年3月31日現在

9-16 地域の子育て支援

1 子育て相談

(1) 項目別件数

(単位：件)

施設名 項 目		山崎保育園	しまもと里山 認定こども園	認定こども園 ゆいの詩	計
発育・発達	生 活 習 慣	25	13	0	38
	性 格 ・ く せ	0	4	3	7
	こ と ば	30	3	3	36
	友 達 関 係	5	0	3	8
	発 達 の 心 配	40	2	3	45
学校・園	登 園 ・ 校 拒 否	0	2	0	2
	い じ め	0	0	0	0
	保 育 ・ 教 育 問 題	0	8	0	8
	対 人 関 係	0	0	2	2
育 児	健 康	0	15	1	16
	しつけ・教育の方法	0	3	7	10
	就 園 問 題	30	10	0	40
	養 育 不 安	10	1	0	11
生活環境	家 庭	0	1	1	2
	近 隣 地 域	0	0	0	0
問 合 せ	保 育 所 入 所 等	30	22	0	52
	サ ー ク ル 等	0	0	0	0
	他 機 関 紹 介	90	0	0	90
	そ の 他	0	0	0	0
医学問題		50	0	0	50
合 計		310	84	23	417

(2) 年齢別件数

(単位：件)

施設名 年 齢	0 歳	1～2 歳	3～5 歳	小学生	中学生	その他	合計
山 崎 保 育 園	108	147	55	0	0	0	310
しまもと里山認定こども園	30	35	18	1	0	0	84
認 定 こ ど も 園 ゆ い の 詩	0	7	16	0	0	0	23
合 計	138	189	89	1	0	0	417

2 赤ちゃん教室「離乳食のすすめ方」(3 か月～1 歳 3 か月が対象)

開催回数	延べ受講者数	1 回平均受講者数
回 6	人 43	人 7

3 園庭開放参加者数

(単位：人)

開催場所		第二保育所	第四保育所	山崎保育園	しまもと里山認定こども園	認定こども園ゆいの詩
開催日		隔週木曜日	隔週木曜日	毎月 1 回	月曜日～土曜日	火曜日・木曜日 第二・第四月曜日
参加者数	保護者	191	97	67	398	59
	子ども	224	118	78	494	68
	合 計	415	215	145	892	127

4 民間保育施設における取組内容

(1) 山崎保育園実施

ア なかよしランド

区分 グループ名	開催回数	延べ参加人数			1回平均 参加者数
		保護者	子ども	合計	
つきグループ (0歳児) 3か月～12か月未満	24	110	110	220	9
ほしグループ (0歳児)	12	35	33	68	6
にじグループ (1歳児)	12	75	77	152	13
そらグループ (2歳児)	12	36	45	81	7
ひかりグループ (3歳児)	12	46	54	100	8
合 計	72	302	319	621	

イ なかよしランド講座

(単位：人)

開催年月	内 容	保護者	子ども	合計	開催年月	内 容	保護者	子ども	合計
令和 6. 4	親子ふれあい遊び ミニシアター 新聞カブト制作	15	15	30	令和 6. 10	親子ふれあい遊び ミニシアター ハロウィンのカバン制作	18	21	39
令和 6. 5	親子ふれあい遊び ミニシアター カエルのお面制作	26	28	54	令和 6. 11	親子ふれあい遊び ミニシアター 栗の飾り制作	29	31	60
令和 6. 6	親子ふれあい遊び ミニシアター カタツムリ制作	25	27	52	令和 6. 12	親子ふれあい遊び ミニシアター サンタのブーツ制作	29	31	60
令和 6. 7	親子ふれあい遊び ミニシアター ペンギンのおもちや制作	25	27	52	令和 7. 1	親子ふれあい遊び ミニシアター 鬼の置物制作	28	29	57
令和 6. 8	親子ふれあい遊び ミニシアター お祭り遊び	16	18	34	令和 7. 2	親子ふれあい遊び ミニシアター おひな様制作	26	26	52
令和 6. 9	親子ふれあい遊び ミニシアター トンボ制作	31	33	64	令和 7. 3	親子ふれあい遊び ミニシアター ゆらゆらことり 手形足形	34	33	67
合 計							302	319	621

ウ 子育てサークルの支援センター利用状況

(単位：人)

保護者	子ども	合計
5	10	15

エ 休日園庭開放参加者数

(単位：人)

保護者	子ども	合計
66	77	143

オ つどいの広場（ぱんだのいえ）参加者数

(単位：人)

保護者	子ども	合計
2,809	3,125	5,934

カ 一時保育事業別利用延べ児童数

(単位：人)

非定型的保育	緊急保育	私的理由	合計
225	47	416	688

※非定型的保育…保護者の勤務形態等により、育児が断続的に困難となる場合

※緊急保育…保護者の疾病、入院等により、緊急一時的に保育が必要な場合

※私的理由…育児疲れ解消等の私的な理由などにより、一時的に保育が必要な場合

(2) しまもと里山認定こども園実施

ア 里山広場

(単位：人)

開催年月	内 容	保護者	子ども	合計	開催年月	内 容	保護者	子ども	合計
令和 6. 4	双眼鏡とこいのぼり製作	8	8	16	令和 6.10	ミノムシ製作	6	6	12
令和 6. 5	かえるの吹き戻し・てるてる坊主製作	5	6	11	令和 6.11	カスタネット作り	8	8	16
令和 6. 6	七夕飾り	6	6	12	令和 6.12	しめ縄製作	7	7	14
令和 6. 7	うちわと風鈴製作	6	6	12	令和 7. 1	節分	5	5	10
令和 6. 8	感触あそび	10	12	22	令和 7. 2	ひなまつり	7	7	14
令和 6. 9	パラバルーン	4	4	8	令和 7. 3	演劇	4	4	8
合 計							76	79	155

※パラバルーンとは、直径3メートルから8メートルの円形の布を、集団でタイミングを合わせて上下させたり回転させたりして遊ぶレクリエーション遊具

イ 子育て講座

ベビーマッサージや音楽遊び・ベビートミックス等を実施。

(単位：人)

保護者	子ども	合計
59	61	120

ウ 赤ちゃん広場・わらべうた講座

保育教諭・助産師・看護師への質問や参加者同士の交流・身体測定・わらべうたを実施。

(単位：人)

保護者	子ども	合計
26	26	52

エ うたと絵本講座

対象年齢に応じた絵本の読み聞かせ、絵本コーナー案内と貸出・季節に応じた歌遊びを実施。

(単位：人)

保護者	子ども	合計
15	15	30

オ 一時保育事業別利用延べ児童数

(単位：人)

非定型的保育	緊急保育	私的理由	合計
0	0	304	304

※非定型的保育…保護者の勤務形態等により、育児が断続的に困難となる場合

※緊急保育…保護者の疾病、入院等により、緊急一時的に保育が必要な場合

※私的理由…育児疲れ解消等の私的な理由などにより、一時的に保育が必要な場合

(3) 認定こども園ゆいの詩実施

ア 子育て広場

(単位：人)

開催年月	内 容	保護者	子ども	合計	開催年月	内 容	保護者	子ども	合計
令和 6. 4	制作	1	1	2	令和 6.10	手作りおもちゃ	3	4	7
令和 6. 5	給食試食会	1	1	2	令和 6.11	給食試食会	4	5	9
令和 6. 6	制作	3	3	6	令和 6.12	制作	2	2	4
令和 6. 7	マーブリング遊び※	4	6	10	令和 7. 1	ふれあい遊び	1	1	2
令和 6. 8	氷遊び	5	7	12	令和 7. 2	手作りおもちゃ	2	2	4
令和 6. 9	給食試食会	3	3	6	令和 7. 3	ふれあい遊び	2	1	3
合 計							31	36	67

※マーブリングとは、絵の具よりも比重が重いマーブリング液の水面に数色の絵の具を垂らし、水面で広がったり、混じりあったりしてできたマーブル模様を紙に写し取るアート技術のこと

イ 一時保育事業別利用延べ児童数

(単位：人)

非定型的保育	緊急保育	私的理由	合計
109	0	22	131

※非定型的保育…保護者の勤務形態等により、育児が断続的に困難となる場合

※緊急保育…保護者の疾病、入院等により、緊急一時的に保育が必要な場合

※私的理由…育児疲れ解消等の私的な理由などにより、一時的に保育が必要な場合

ウ 病児保育室利用延べ児童数

(単位：人)

年月	利用児童数 (町内)	利用児童数 (町外)	合計	年月	利用児童数 (町内)	利用児童数 (町外)	合計
令和 6. 4	4	0	4	令和 6.10	9	0	9
令和 6. 5	9	0	9	令和 6.11	0	0	0
令和 6. 6	5	0	5	令和 6.12	4	0	4
令和 6. 7	9	0	9	令和 7. 1	7	0	7
令和 6. 8	11	0	11	令和 7. 2	1	0	1
令和 6. 9	7	0	7	令和 7. 3	1	0	1
合 計					67	0	67

9-17 幼稚園

1 公立幼稚園（第一幼稚園）

(1) 園児数（令和7年4月1日現在）

4 歳 児		5 歳 児		合 計	
学級数	園児数	学級数	園児数	学級数	園児数
学級 1	人 18(2)	学級 1	人 16(2)	学級 2	人 34(4)

※（ ）は、支援教育利用児童数の内数

(2) 教職員数（令和7年4月1日現在）

(単位：人)

園 長	教 頭	教 諭	合 計
1	1	3	5

※正職員数

(3) 幼稚園園児送迎

園から一定距離離れた場所から通園する園児を送迎するため、次のとおり幼稚園バスの運行を実施した。

利用園児数	園児数	乗車率
人 7	人 34	% 20.6

※園児数は、令和7年4月1日現在

(4) 園施設状況（令和7年4月1日現在）

教室数
6

(5) 健康診断の実施

(単位：人)

検診内容	受診者数
内 科 検 診	32
歯 科 検 診	31
眼 科 検 診	29
尿 検 査	35

(6) 災害共済

ア 日本スポーツ振興センター負傷・疾病の災害発生状況（令和6年4月～令和7年3月）

件 数
1

イ 町の災害補償給付件数

件 数
2

2 私立幼稚園

(1) 施設等利用給付

幼稚園等に係る利用料に対する給付を行った。

区分	給付人数	給付金額
	人	円
施設型給付を受けない幼稚園	319	81,350,747
一時預かり事業（幼稚園型）	74	1,822,740
合 計	393	83,173,487

※施設型給付を受けない幼稚園は、平成 27 年度から開始された新制度に移行していない幼稚園

本町在住児童が在籍している施設型給付を受けない幼稚園は、山崎幼稚園、白ばら幼稚園、高槻マリアインマクラダ幼稚園、みどりの丘幼稚園、めぐみ幼稚園、あかね幼稚園、まこと幼稚園、楠京阪幼稚園、のびてゆく幼稚園、松尾幼稚園、関西大学幼稚園…の計 11 施設

※令和 7 年 3 月 31 日現在

※複数の区分で対象となっている者については、該当するそれぞれの区分で計上

(2) 実費徴収に係る補足給付事業

施設型給付を受けない幼稚園の利用者のうち、低所得世帯等に対し、給食費のうち副食費の実費徴収額の補助を行った。

給付人数	給付金額
人	円
26	612,300

※令和 7 年 3 月 31 日現在

9-18 社会教育

1 社会教育関係団体登録

	団 体 名
1	島 本 町 文 化 協 会
2	島 本 町 P T A 連 絡 協 議 会
3	島 本 音 楽 協 会
4	日本ボーイスカウト大阪連盟島本第 1 団
5	ガールスカウト大阪府第 90 団
6	特定非営利活動法人島本町体育協会
7	島 本 町 少 年 野 球 協 議 会
8	島 本 レ ク リ エ ー シ ョ ン 協 会

2 社会教育事業の奨励・後援

(単位：件)

	令和 5 年度	令和 6 年度
承認件数	61	73

9-19 青少年人権教育

人権意識の高揚を原点に、人権文化センターを拠点として、周辺地域及び町内の青少年や保護者などを対象に、多様な学習活動や体験学習を展開し、青少年の健全育成をはじめ地域の教育力・人権文化の向上に努めた。

1 青少年人権教育事業

町内の青少年や保護者などを対象とした事業を展開することにより、青少年の健全育成と人権教育の推進を図った。

(単位：人)

区分	事業名	開催日	場所	内容	講師等	参加者数
親子体験	親子で勾玉づくり体験！	令和 6. 8. 3～4 (全3回)	人権文化センター	勾玉の制作	大阪府立近つ飛鳥博物館職員	127 (55世帯)
	卒業☆入学お祝いイルミネーション作り	令和 7. 3. 2	人権文化センター	光ファイバーを使ったイルミネーションの制作	公益社団法人 日本技術士会 近畿本部 職員	6 (2世帯)
	昔のあそびを体験しよう ～人権講座とおもちゃ作り～	令和 7. 3. 22	人権文化センター	親子で人権講座を開きその後、おもちゃ作りをして昔のあそびを体験	工作と遊びの伝承者	4 (2世帯)
各種教室	手話教室	令和 6. 5. 29 ～ 7. 17 (全8回)	人権文化センター	日常的な会話等の手話の習得	島本町社会福祉協議会ボランティアセンター登録手話グループ	延べ71
	アート教室	令和 6. 8. 6～9 (全4回・2コース)	人権文化センター	張り子づくり	美術系学部卒業生（日本画家）	延べ103
	書道教室	令和 6. 10. 2 ～11. 20 (10. 2中止) (全7回)	人権文化センター	文字の書き順の学習等	書道免許状保有者	延べ96
学習支援	学習支援の場 （夏季休業中及び冬季休業中は除く）	令和 6. 4. 11～ 令和 7. 3. 13 (10. 3中止) (全41回)	人権文化センター	自学自習、他の参加者や講師とのレクリエーション等	教員免許状保有者及び大学生等	延べ548
	夏休み学習支援の場スペシャル☆	令和 6. 7. 22 ～ 7. 25 (全8回)				延べ343
合 計						延べ1298

9-20 青少年健全育成

青少年の健全育成を図るため、地域活動の活性化や地域社会の教育力の向上等、こどもを育む地域環境の醸成に努めた。

1 青少年指導員協議会

青少年の心身の健全な成長や非行防止を図ることを目的に、青少年指導員が地域における青少年の現状と課題について協議した。また、青少年健全育成大会等の青少年関係事業を主管するとともに、関係団体と連携しパトロールを実施するなど年間を通して活動を行った。

2 青少年健全育成大会

新しい時代の担い手であるこどもたちが、心身ともに健やかに成長できるよう、こどもたちを取り巻く健全な環境を形成することを目的に開催した。

(単位：人)

開催日	場所	内容	参加者数
令和 7. 2. 8	ふれあいセンター ケリヤホール等	おもしろ科学実験ショー、実験工作教室、簡単工作教室、実験体験コーナー	延べ670

3 二十歳のつどい

二十歳となる成人を対象に、成人としての自覚を新たにする啓発と、二十歳という節目を祝うことを目的とした式典を2回に分けて開催した。

	令和5年度	令和6年度
開催日	令和 6. 1. 8	令和 7. 1. 13
場所	ふれあいセンター ケリヤホール	
対象者数(人)	287	261
参加者数(人)	215	230
参加率(%)	74.9	88.1

9-21 文化推進及び文化財保護

1 文化財の保護

(1) 埋蔵文化財包蔵地内外における土木工事の届出受領件数

(単位：件)

埋 蔵 文 化 財		令和5年度	令和6年度
包蔵地内	水 無 瀬 離 宮 跡	8	5
	源 吾 山 遺 跡	0	0
	水 無 瀬 荘 跡	7	2
	桜 井 遺 跡	1	5
	桜 井 御 所 跡	1	5
	広 瀬 遺 跡	61	58
	山 崎 西 遺 跡	1	1
	山 崎 東 遺 跡	1	0
	西 国 街 道	5	3
	桜 井 駅 跡	0	1
	御 所 ノ 平 遺 跡	0	0
	越 谷 遺 跡	19	12
	神 内 古 墳 群	0	0
	鈴 谷 瓦 窯 跡	0	0
	御 所 池 瓦 窯 跡	2	0
	広 瀬 南 遺 跡	0	1
	青 葉 遺 跡 A 地 点	0	0
	青 葉 遺 跡 B 地 点	0	0
	広 瀬 溝 田 遺 跡	0	0
	鈴 谷 遺 跡	0	0
	西 浦 門 前 遺 跡	0	0
	尾 山 遺 跡	55	1
	五 反 田 遺 跡	0	0
	青 葉 南 遺 跡	0	0
小 計		161	94
包蔵地外		82	115
合 計		243	209

(2) 発掘調査・確認調査・試掘調査

遺跡名	調査地	調査期間	調査面積	調査種別
広瀬遺跡	広瀬一丁目	令和 6. 3. 5～ 4. 30	610. 2 m ²	発掘調査
広瀬遺跡	広瀬五丁目	令和 6. 4. 11～ 4. 12	18. 0m ²	確認調査
広瀬遺跡	広瀬五丁目	令和 6. 4. 17	9. 0 m ²	確認調査
広瀬遺跡	広瀬二丁目	令和 6. 4. 25	6. 0m ²	確認調査
広瀬遺跡	広瀬五丁目	令和 6. 5. 8～ 5. 10	36. 8 m ²	確認調査
広瀬遺跡	広瀬三丁目	令和 6. 5. 14～ 5. 15	18. 0 m ²	確認調査
広瀬遺跡	広瀬五丁目	令和 6. 6. 10～ 9. 13	625. 9m ²	発掘調査
広瀬遺跡	広瀬四丁目	令和 6. 7. 3～ 7. 4	21. 8m ²	確認調査
広瀬遺跡	広瀬三丁目	令和 6. 7. 17	5. 0m ²	確認調査
広瀬遺跡	広瀬五丁目	令和 6. 8. 7～ 8. 8	24. 5m ²	確認調査
包蔵地外	高浜三丁目	令和 6. 8. 21～ 8. 23	42. 0m ²	試掘調査
広瀬遺跡	広瀬五丁目	令和 6. 9. 11～10. 25	243. 5m ²	発掘調査
包蔵地外	百山	令和 6. 9. 17～10. 11	288. 0m ²	試掘調査
広瀬南遺跡	大字高浜	令和 6. 11. 1～令和 7. 2. 12	841. 0m ²	確認調査
包蔵地外	百山	令和 6. 12. 23～12. 27	246. 0m ²	試掘調査
広瀬遺跡	広瀬二丁目	令和 7. 1. 29	5. 0m ²	確認調査
水無瀬離宮跡	広瀬二丁目	令和 7. 2. 3	6. 0m ²	確認調査
水無瀬離宮跡	広瀬二丁目	令和 7. 2. 10～ 2. 14	24. 0m ²	発掘調査
包蔵地外	桜井四丁目	令和 7. 2. 17～ 2. 19	25. 0m ²	試掘調査
包蔵地外	高浜一丁目	令和 7. 2. 25	10. 5m ²	試掘調査
水無瀬荘跡	百山	令和 7. 2. 27～継続中	3106. 1m ²	発掘調査
包蔵地外	桜井一丁目	令和 7. 3. 10～ 3. 12	27. 0m ²	試掘調査
包蔵地外	青葉三丁目	令和 7. 3. 17	6. 0m ²	試掘調査

※発掘調査とは、遺跡における遺構や遺物の検出状況を記録保存するために遺構を掘り下げる埋蔵文化財調査を指す

※確認調査とは、埋蔵文化財包蔵地の範囲・性格・内容等の概要までを把握するための部分的な発掘調査を指す

※試掘調査とは、埋蔵文化財包蔵地外において、埋蔵文化財の有無を確認するための部分的な発掘調査を指す

(3) 町指定文化財の指定

文化財保護審議会の答申に基づき、町指定文化財の指定を行っている。

	名 称	種 別	指 定 日
第 1 号	水無瀬駒 関連資料	有形文化財〔美術工芸品（歴史）〕	平成 21. 4. 14
第 2 号	神像（伝 聖徳太子七歳像）	有形文化財〔美術工芸品（彫刻）〕	平成 22. 4. 5
第 3 号	宝城庵 薬師如来立像	有形文化財〔美術工芸品（彫刻）〕	平成 23. 4. 1
第 4 号	勝幡寺 薬師如来立像	有形文化財〔美術工芸品（彫刻）〕	平成 24. 4. 1
第 5 号	勝幡寺 元三大師みくじ関係資料 一式	有形文化財〔民俗（有形民俗）〕	平成 26. 4. 1
第 6 号	須恵器 大甕	有形文化財〔美術工芸品（考古）〕	平成 27. 4. 1
第 7 号	若山神社 絵馬	有形文化財〔民俗（有形民俗）〕	平成 30. 1. 15

9-22 歴史文化資料館

1 歴史文化資料館入館者数等

	回 数		入 館 者 数	
	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
展示	企画展 6 回と常設展 回	企画展 11 回と常設展 回	17, 451 人	13, 549 人
講演会	2	3	74	89
体験学習・イベント	4	15	306	263
合 計			17, 831	13, 901

2 企画展

町立歴史文化資料館では、島本町の歴史や民俗などの文化を紹介する企画展を実施し、文化財保護などの啓発を図った。

企 画 展 名	開 催 日	開催 日数	延べ 入館者数
「寄贈品展 ～受け継がれる歴史とモノ～」	令和 6. 4. 17～ 5. 19	33	1,986
「信仰と人々の暮らしー禹王伝承ー」	令和 6. 5. 22～ 7. 21	61	2,339
「尾山遺跡泉跡再現遺構完成」	令和 6. 6. 18～12. 22	188	6,943
「令和6年度 町内発掘調査成果展」	令和 6. 7. 24～ 9. 8	47	1,087
「広瀬遺跡出土『宮』銘墨書土器」	令和 6. 10. 1～12. 1	62	3,140
「近世の高浜村ー渡しと西田家ー」	令和 6. 10. 17～12. 8	53	4,288
「水無瀬家の逸品ー所蔵資料調査からー」（第1期）	令和 6. 10. 17～10. 31	15	820
「水無瀬家の逸品ー所蔵資料調査からー」（第2期）	令和 6. 11. 1～11. 17	17	723
「水無瀬家の逸品ー所蔵資料調査からー」（第3期）	令和 6. 11. 19～12. 8	20	1,541
「水無瀬駒 関連資料実物展示」	令和 6. 11. 9・11. 10	2	115
「むかしの道具展 ～縫う・裁つ・紡ぐ～」	令和 7. 2. 6～ 3. 23	46	1,466
合 計			24,448

※開催期間が重なっているものは、人数が重複してカウントされています

3 施設貸出

(単位：件)

	令和6年度
展示室・舞台	20
正面広場	21

9-23 生涯学習

1 生涯学習事業

近年、少子高齢社会の進展、価値観や娯楽の多様化等に伴い、住民の一人ひとりが人生の各段階に応じ、それぞれの個性と能力を最大限に伸ばし、生活をととして学習する環境が求められていることから、各種文化教室等を提供し、その学習成果を地域などで発揮できる「生涯学習社会」の構築に努めた。

教室名	開催日	場 所	内 容	定員	回数	延べ 参加者数
少年少女 和太鼓教室	毎月 第1・3 土曜日	第三小学校	小学生を対象とした和太鼓演奏の練習	50	22	275
和太鼓教室 青年の部	毎月 第2・4 土曜日	第三小学校	青年（中学生～20歳前後）を対象とした和太鼓演奏の練習	30	22	149
和太鼓教室 一般の部	毎月 第1・3 土曜日	第三小学校	成人を対象とした和太鼓の演奏の練習	30	23	403
たのしい絵画教室	原則 月1回 火曜日	ふれあいセンター 美術工芸室	基礎的な水彩画の描画技術を用いた作品の製作	15	12	58
浴衣着付け体験教室	令和 6. 7. 9	ふれあいセンター 和室	日本の夏の伝統衣装・浴衣の着付けの練習	12	1	5
けん玉教室 (令和6年度新規)	令和 6. 12. 11	ふれあいセンター 第4学習室	けん玉の歴史に関する話・けん玉を使ったゲーム	30	1	12

教室名	開催日	場 所	内 容	定員	回数	延べ 参加者数
パルーンアートであそぼう！	令和 7. 2. 22	ふれあいセンター 第4学習室	風船をひねって組み合わせた様々なアートの作成	15	1	12
ボランティアとよむはじめての古文書体験教室（令和6年度新規）	令和 7. 1. 29 2. 5 2. 12	ふれあいセンター 第4学習室	江戸時代の古文書に書かれている内容を読み解く	45	3	34
おもしろ美術講座（令和6年度新規）	令和 7. 2. 25	ふれあいセンター 視聴覚室	美術の見方や美術館の歩き方について、おもしろく学習する教室	45	1	45
合 計					86	993

2 文化祭（主催：島本町文化祭事業実行委員会）

積極的な住民参加のもと、「まもろう・つくろう・そだてよう」をテーマに生涯学習における文化活動の発表・実践活動の場として、住民による文化祭事業実行委員会が文化祭事業を開催している。令和6年度は、作品展示と舞台発表が開催された。

開 催 日	場 所	出展団体数
令和 6. 11. 3～11. 4	ふれあいセンター・史跡桜井駅跡史跡公園	61 団体

9-24 図書館

1 入館者数及び開館日数

	令和5年度	令和6年度
入 館 者 数（人）	116,887	117,288
開 館 日 数（日）	294	294
平 均 / 日（人）	398	399

2 図書等資料数

区 分	令和5年度末	令和6年度				令和6年度末
	資 料 数	購 入	寄 贈	除 籍		資 料 数
一 般 図 書	66,700	3,264	241	3,046		67,159
児 童 図 書	34,424	1,202	69	1,018		34,677
図 書 合 計（冊）	101,124	4,466	310	4,064		101,836
視 聴 覚 資 料（点）	8,830	82	4	8		8,908
合 計（冊・点）	109,954	4,548	314	4,072		110,744

3 登録者数

（単位：人）

	令和5年度	令和6年度
登 録 者 数	12,276	12,100
うち 15 歳以下	2,267	2,212

4 資料貸出数

区 分	令和5年度	令和6年度
一 般 図 書	174,813	166,919
児 童 図 書	125,629	126,664
図 書 合 計（冊）	300,442	293,583
視 聴 覚 資 料（点）	16,371	15,534
合 計（冊・点）	316,813	309,117

5 曜日別貸出

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	合 計
貸 出 人 数 (人)	2,142	7,753	9,206	8,288	8,229	15,296	18,499	69,413
貸 出 数 (点)	9,747	31,334	38,390	33,495	34,629	72,836	88,686	309,117
貸 出 人 数 率 (%)	3.1	11.2	13.3	11.9	11.9	22.0	26.6	100.0
貸 出 数 率 (%)	3.2	10.1	12.4	10.8	11.2	23.6	28.7	100.0
開 館 日 数 (日)	9	41	50	49	47	48	50	294
1日あたり貸出数 (点)	1,083	764	768	684	737	1,517	1,774	1,051

※月曜日は休館日（月曜日が国民の祝日に関する法律に規定する休日の場合は開館し、その翌日を休館日とする）

6 資料分類別一覧表

区 分	令和5年度	令和6年度
図 書 合 計 (冊)	101,124	101,836
一 般 書 小 計	61,777	62,184
総 記	1,896	1,801
哲 学 ・ 心 理	2,340	2,268
歴 史 ・ 地 理	5,610	5,778
社 会 科 学	7,266	7,358
自 然 科 学	4,200	4,133
工 業 ・ 家 政	5,310	5,270
産 業	1,624	1,639
芸 術 ・ 体 育	5,366	5,376
言 語	742	731
文 学	27,159	27,560
そ の 他 (大活字等)	264	270
地 域 ・ 行 政 資 料	2,684	2,732
参 考 資 料	2,239	2,243
児 童 書	34,424	34,677
視 聴 覚 資 料 合 計 (点)	8,830	8,908
ビ デ オ テ ー プ	37	37
C D	6,893	6,927
カ セ ッ ト テ ー プ	32	32
D V D 等	1,868	1,912
資 料 総 数 (冊・点)	109,954	110,744
年 度 末 人 口 に お け る 住 民 1 人 当 た り 資 料 数 (冊・点)	3.47	3.43
回 転 率 (貸出数/資料数) (回)	2.88	2.79

7 北摂地区広域利用 利用状況

	島本町が他市町利用者へ貸し出したもの				島本町利用者が他市町から借り受けたもの			
	令和5年度		令和6年度		令和5年度		令和6年度	
	人	冊	人	冊	人	冊	人	冊
高 槻 市	2,362	9,014	2,300	9,169	1,137	3,375	1,252	3,350
茨 木 市	20	77	19	62	170	566	292	1,001
摂 津 市	4	7	1	3	30	126	92	225
吹 田 市	11	51	11	52	35	146	23	83
豊 中 市	3	3	5	11	2	5	24	50
池 田 市	0	0	1	3	1	1	0	0
箕 面 市	0	0	0	0	0	0	0	0
能 勢 町	0	0	0	0	0	0	0	0
豊 能 町	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	2,400	9,152	2,337	9,300	1,375	4,219	1,683	4,709

8 図書館講座等事業

講 座 等	開 催 日	場 所	内 容	講 師 等	回数等	参加者数
おはなしかい	毎週土曜日	図書館内	絵本の読み聞かせ等	しまもとおはなしの会、おはなしの森、図書館職員	45 回	延べ 841 人
わくわくかみしばい	毎月第1水曜日	図書館内	紙芝居の読み聞かせ	グループ風	12 回	延べ 172
はるのおはなしかい	令和 6. 4. 27	ふれあいセンター第四学習室	絵本の読み聞かせ等	しまもとおはなしの会	1 回	32
読書オリンピック2024	令和 6. 7. 20 ～令和 7. 1. 13	図書館内	50 冊本を読んだ幼児、児童、生徒に参加賞（缶バッジ）を配付	図書館職員	6 ヶ月間（期間中の開館日）	延べ 125
ライブラリーフォトスタジオ	令和 6. 7. 26 ～ 7. 28	ふれあいセンターギャラリー	絵本登場キャラクターの衣装を着て写真を撮る	図書館職員	3 日間	延べ 44
あきのおはなしかい	令和 6. 11. 16	ふれあいセンター第四学習室	絵本の読み聞かせ等	おはなしの森	1 回	36
むかしばなしクイズ	令和 6. 11. 1 ～11. 16	図書館内	むかしばなしに関するクイズ及び関連本の展示	図書館職員	14 日間（期間中の開館日）	延べ 115
みづまるくん一日図書館長	令和 6. 11. 16	図書館内	みづまるくんが一日図書館長に就任し、任命式や図書館の見回りを行う	図書館職員	3 回	—
読書のための音楽時間～BGM live～	令和 6. 11. 16	図書館内	クラリネット演奏	楽器奏者	1 回	—
ぬいぐるみのおとまり会	令和 6. 11. 29 ～12. 1	図書館内	ぬいぐるみの館内での様子を撮影した写真の配布やお勧めの本貸出し	図書館職員	1 回	10
クリスマスのおはなしかい	令和 6. 12. 14	ふれあいセンター第四学習室	クリスマスを題材にした絵本の読み聞かせ等	しまもとおはなしの会、おはなしの森、図書館職員	1 回	59
なのはなのおはなし会	令和 7. 3. 1	ふれあいセンター第四学習室	大人を対象としたストーリーテリング	しまもとおはなしの会	1 回	17
合 計					66 回	延べ 1, 451

9-25 スポーツ推進

「いつでも、どこでも、だれでも」を基本に、住民のスポーツへの関心を高めるため、体力や年齢に応じて、スポーツに親しむことができる町づくりをめざし、生涯スポーツの普及に努めた。

1 スポーツ推進委員協議会

スポーツの推進を図り、もって住民の健全な心身の育成に寄与することを目的に、スポーツ推進委員が地域におけるスポーツ振興について、毎月定例会で協議を行い、各種推進委員に係る会議や研修会を始め、ニュースポーツの体験教室など年間を通して継続的に事業を実施した。

(ニュースポーツ体験教室)

(単位：人)

開催日	体験名	参加者数
令和 6. 4. 21	スローイングビンゴ 外4競技	11
令和 6. 5. 19	スリータッチボール 外3競技	9
令和 6. 7. 21	スローイングビンゴ、アジャタ	9
令和 6. 8. 18	いたっボール、マロック	21
令和 6. 9. 15	デカスポテニス、スリータッチビーチボール	11
令和 6. 11. 17	マウンテングラウンドゴルフ、マロック	19
令和 6. 12. 15	スリータッチボール、スリータッチビーチボール	7
令和 7. 2. 16	キンボールレクリエーション、キャッチング・ザ・スティック	18
合計		105

※ 4月21日及び5月19日は委員研修会を行った。

2 町民スポーツ祭（主催：町民スポーツ実行委員会）

「町民相互の親睦と健康増進のため」をスローガンに、町内自治会や各種団体等の参加により開催している。

(単位：人)

開催日	場 所	参加者数（延べ）
令和 6. 10. 13	水無瀬川緑地公園スポーツ広場	3,220

3 スポーツ教室

教室名	回数	延べ参加者数
ヨ ガ 教 室	23	394
ソフトバレーボール教室	21	297
ダブルダッチ教室	24	1,022
バドミントン教室	24	299
ジュニアテニス教室	20	581
体幹&ストレッチ教室	24	379
運動あそび教室	8	80
合 計	144	3,052

4 総合型地域スポーツクラブ

本町の総合型地域スポーツクラブ「特定非営利活動法人しまもとバンブークラブ」は、平成19年2月の設立以来、地域住民が主体的に運営しており、平成27年4月1日に特定非営利活動法人となった。

	令和5年度 (令和 6. 3. 31 現在)	令和6年度 (令和 7. 3. 31 現在)
会 員 数 (人)	305	242
教 室 種 目 数 (種目)	21	20

5 スポーツ施設利用状況

(1) 町立体育館利用者数

	令和5年度		令和6年度	
	件数	人数	件数	人数
第 1 体 育 室	1,197	19,835	1,198	19,535
第 2 体 育 室	990	12,599	1,043	12,526
第 3 体 育 室	971	11,154	1,007	11,171
トレーニングルーム	19,384	19,384	21,672	21,672
研 修 室	89	824	87	809
合 計	22,631	63,796	25,007	65,713

(2) 学校教育施設等開放事業について

生涯スポーツ社会の実現に向けて、各学校の体育施設を開放し、広く地域住民の方々が利用できるように努めた。

ア 学校教育施設利用者数

	体育館				グラウンド			
	令和5年度		令和6年度		令和5年度		令和6年度	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
第一小学校	384	7,624	142	2,806	13	492	8	280
第二小学校	293	6,513	98	2,139	103	4,365	107	4,063
第三小学校	481	9,541	501	9,541	90	4,118	102	3,605
第四小学校	787	14,863	752	13,974	120	5,351	116	4,757
第一中学校	566	12,797	579	11,808	60	4,081	77	5,713
第二中学校	435	6,740	496	10,678	74	2,818	77	2,485
合 計	2,946	58,078	2,568	50,946	460	21,225	487	20,903

イ テニスコート利用者数

	令和5年度		令和6年度	
	件数	人数	件数	人数
第二中学校 テニスコート	628	3,706	611	3,624
東大寺公園 テニスコート	1,904	17,819	1,942	15,965
合 計	2,532	21,525	2,553	19,589

ウ 水無瀬川緑地公園スポーツ広場利用者数

	令和5年度		令和6年度	
	件数	人数	件数	人数
水無瀬川緑地公園 スポーツ広場	275	27,814	141	13,102

10 行政委員会事務局

10-1 選挙管理委員会

選挙管理委員会を14回開催した。

また、令和6年10月27日に執行された衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査、令和7年4月13日に執行した島本町議会議員選挙及び島本町長選挙の管理執行を行った。

1 委員会開催状況

委員会開催区分	回数	議案等件数	うち専決処分	うち処分できず
定例	12	91	9	0
臨時会	2	29	25	4

2 選挙人名簿登録者数（定時）

公職選挙法により、年4回実施した。

（単位：人）

区分	区域	令和7年3月3日登録者数		
		男	女	計
第一投票区	大字大沢、大字尺代	56	61	117
第二投票区	山崎一～三・五丁目	886	1,024	1,910
第三投票区	東大寺一・二丁目、山崎四丁目	1,296	1,462	2,758
第四投票区	大字東大寺、東大寺三・四丁目、百山、若山台一・二丁目、大字広瀬	2,351	2,533	4,884
第五投票区	広瀬一～五丁目	1,934	2,224	4,158
第六投票区	大字桜井、桜井台、桜井二～五丁目、青葉三丁目	1,565	1,831	3,396
第七投票区	青葉一・二丁目、江川二丁目1番～14番、桜井一丁目、水無瀬一・二丁目	2,098	2,555	4,653
第八投票区	江川一丁目・二丁目15番1・6・9号	625	860	1,485
第九投票区	江川二丁目15番45号・16番～25番、高浜一～三丁目	1,379	1,524	2,903
合計		12,190	14,074	26,264

3 在外選挙人名簿登録者数

（単位：人）

指定在外投票区	令和7年3月3日現在における登録者数		
	男	女	合計
第六投票区	11	15	26

10-2 監査委員

次のとおり監査を行った。

なお、定例監査の主眼点は、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理状況について関係法令を遵守し、その組織及び運営の合理化に努めているか、前回の定例監査において指摘した事項について適切な対応等がなされているかなどであった。

例月出納検査	12回（定例日：20日）
定例監査	2回（4月22日から6日間、10月21日から7日間）
工事技術監査	1回（島本町新庁舎建設工事）
決算審査	1回（一般会計、特別会計、水道事業会計及び下水道事業会計 7月22日から5日間）
基金運用審査	1回（決算審査と合わせて行う定額運用基金の運用状況の審査）
健全化判断比率等審査	1回（健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定基礎書類の審査）

10-3 公平委員会

開催日	出席委員	審議（付議）内容	結 果
令和 6. 7. 3	3人	職員団体登録事項変更届出について（1件）	登 録
令和 7. 3. 3	3人	職員団体登録事項変更届出について（1件）	登 録

10-4 固定資産評価審査委員会

開催日	出席委員	審議（付議）内容	結 果
令和 6. 5. 16	2人	島本町固定資産評価審査委員会委員長の選出について	選 出
		島本町固定資産評価審査委員会委員長職務代理者の指定について	指 定
		島本町固定資産評価審査委員会公印規程の一部改正について	議 決

11 審議会（附属機関）一覧

会 議 名	開催数 (回)	主 な 議 題
人 権 文 化 セ ン タ ー 運 営 委 員 会	1	・令和6年度島本町立人権文化センター事業報告について ・令和7年度島本町立人権文化センター事業概要案等について
人 権 啓 発 施 策 審 議 会	1	・男女共同参画の推進に関する施策の実施状況について（報告） ・人権施策に関する附属機関の再編について
保有資産公募売却等事業予定者選定委員会	0	—
総 合 計 画 審 議 会	0	—
まちづくり基本条例推進委員会	0	—
行 政 改 革 推 進 委 員 会	0	—
まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会	1	・まちの魅力の創造・発信による、地域内経済活性化事業の進捗状況について ・第2期島本町まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について ・第3期島本町まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に向けて
指 定 管 理 者 選 定 委 員 会	0	—
法 令 遵 守 推 進 委 員 会	1	・住民からの公益通報案件について
特 別 職 の 職 員 の 不 適 切 な 行 為 等 に 関 す る 第 三 者 調 査 委 員 会	0	—
特 別 職 報 酬 等 審 議 会	0	—
非常勤職員公務災害補償等認定委員会	0	—
非常勤職員公務災害補償等審査会	0	—
情報公開・個人情報保護審査会	0	—
情報公開・個人情報保護運営審議会	0	—
防 災 会 議	0	—
国 民 保 護 協 議 会	0	—
行 政 不 服 審 査 会	0	—
民 生 委 員 推 薦 会	3	・委員長等の選出について ・民生委員児童委員候補者の推薦について
障 害 者 施 策 推 進 協 議 会	1	・「第4次島本町障害者計画」及び「第7期障害福祉計画（第3期障害児福祉計画）」の進捗状況について
障 害 支 援 区 分 審 査 会	12	・障害支援区分に係る審査判定について
地 域 福 祉 審 議 会 (令和6年12月に住民福祉審議会から改称)	4	・会長・副会長の選出、審議会条例の改正 ・現行の地域福祉計画等の進捗状況 ・次期地域福祉計画策定に係るアンケート調査 ・次期地域福祉計画の策定
高 齢 者 援 護 施 設 入 所 判 定 委 員 会	1	・高齢者援護施設被措置者の入所継続判定審査について
地 域 医 療 ・ 保 健 事 業 推 進 協 議 会	1	・令和6年度保健事業実施状況及び令和7年度保健事業計画について
予 防 接 種 健 康 被 害 調 査 委 員 会	0	—
社 会 福 祉 施 設 等 整 備 審 査 委 員 会	0	—
国 民 健 康 保 険 運 営 協 議 会	2	・令和5年度決算状況等について ・令和7年度国民健康保険市町村標準保険料率について ・国民健康保険条例の改正 ・令和7年度国民健康保険事業特別会計予算案について
介 護 認 定 審 査 会	49	・要介護状態区分等に係る審査判定について

会 議 名	開催数 (回)	主 な 議 題
介 護 保 険 事 業 運 営 委 員 会	1	・委員長及び職務代理者の選任について ・島本町地域包括支援センターの令和5年度事業報告について ・第8期島本町保健福祉計画及び介護保険事業計画の進捗状況について（令和5年度実績報告） ・地域密着型サービスの指定状況について
バリアフリー基本構想継続協議会	1	・令和6年度島本町バリアフリー基本構想にもとづく事業の進捗状況等について
都 市 計 画 審 議 会	1	・会長・職務代理の選出について ・島本町立地適正化計画（案）に関する意見について
空 家 等 対 策 協 議 会	0	—
景 観 計 画 策 定 委 員 会	0	—
立 地 適 正 化 計 画 策 定 委 員 会	3	・島本町立地適正化計画（案）について
景 観 審 議 会	1	・令和6年度実績報告
住 居 表 示 調 査 委 員 会	0	—
建 設 事 業 再 評 価 委 員 会	0	—
環 境 保 全 審 議 会	4	・島本町環境基本計画実施計画進捗状況（令和5年度） ・第二期島本町環境基本計画（案）について（付議） ・島本町一般廃棄物処理基本計画（案）について
清 掃 工 場 包 括 運 営 検 討 委 員 会	0	—
小・中 学 校 結 核 対 策 委 員 会	1	・学校における結核健診の実施状況及び結果について ・精密検査児童生徒の管理について
奨 学 生 選 定 委 員 会	0	—
小・中 学 校 教 科 用 図 書 選 定 委 員 会	3	・中学校教科用図書の選定について
特 別 支 援 委 員 会 議	2	・各小中学校からの就学相談についての報告 ・支援教育の現状について
い じ め 等 対 策 委 員 会	2	・いじめの現状と取組について ・いじめ事象の報告と検証について
子 ど も ・ 子 育 て 会 議	2	・第二期島本町子ども・子育て支援事業計画第4年次（令和5年度）進捗状況調査について ・第三期島本町子ども・子育て支援事業計画（素案）について ・第三期島本町子ども・子育て支援事業計画（素案）に係るパブリックコメントの実施結果について ・第三期島本町子ども・子育て支援事業計画（案）について
社 会 教 育 委 員 会 議	2	・令和6年度教育・保育重点目標及び関係機関に対する指示事項について ・令和6年度島本町社会教育関係団体活動支援補助金の交付について ・令和7年度島本町社会教育関係団体の認定申請について
文 化 財 保 護 審 議 会	1	・「水無瀬離宮の保護と活用を求める要望書について」及び「水無瀬離宮の保護と活用を求める要望についての回答に関する意見書について」 ・尾山遺跡泉跡再現遺構の完成について ・水無瀬家所蔵資料調査について
新体育館等整備基本計画策定委員会	4	・委員長、副委員長の選出について ・会議の公開に関する要綱等について ・今後のスケジュールについて ・住民・団体アンケート項目について ・住民・団体アンケートの結果について ・島本町新体育館等整備基本計画素案について ・パブリックコメントの実施結果について ・島本町新体育館等整備基本計画案について

12 第五次総合計画参考指標一覧

施策分野	指標	基準値	めざす方向性	最新値	前年 推移
1-1 人権・平和・ 男女共同参画	審議会などにおける女性委員比率	37.4%	↑ (増加)	35.4%	↓
1-2 参画・協働・ 情報共有	自治会加入世帯数	8,381世帯	↑ (増加)	7,725世帯	↓
	町ホームページのアクセス件数 (トップページの月平均アクセス数)	20,332件	↑ (増加)	13,270件	↓
1-3 交流・多文化共生	外国の人と友達になったり、外国 のことについてもっと知ったりし てみたいと思う児童・生徒の割合	小学校 71.4% 中学校 69.9%	↑ (増加)	小学校 73.7% 中学校 74.8%	↓
2-1 環境保全	森林ボランティア登録者数	116人	↑ (増加)	104人	↓
	町内の二酸化炭素年間排出量	※137千t	↓ (減少)	114千t	↓
	住民1人1日当りのごみ排出量	656g/人	↓ (減少)	609g/人	↓
2-2 都市計画・住環境	生産緑地地区の指定面積	約1.83ha	↑ (増加)	約2.01ha	→
2-3 都市基盤	橋りょうの補修・補強の進捗率	29.2%	↑ (100%)	78.8%	↑
	公園面積	12.1ha	↑ (増加)	13.01ha	↑
2-4 上下水道	水道管路の耐震適合化率	28.5%	↑ (増加)	35.4%	↑
	公共下水道の人口普及率	95.7%	↑ (増加)	96.9%	↑
3-1 防災・危機管理	自主防災組織の加入率	46.4%	↑ (増加)	50.4%	↓
	各団体・事業者との防災協定締結数	44件	↑ (増加)	46件	↓
	町有建築物の耐震化率	82.1%	↑ (100%)	92.2%	↑
3-2 消防・救急	火災発生件数	4件	↓ (0をめざす)	9件	↑
	普通救命講習の年間受講者数	296人	↑ (増加)	396人	↓
3-3 交通安全・防犯・ 消費者保護	交通事故の発生件数	41件	↓ (減少)	21件	↓
	刑法犯罪の発生件数	119件	↓ (減少)	120件	↑
4-1 健康・医療	健康寿命	男性 80.61歳 女性 84.56歳	↑ (増加)	男性 81.1歳 女性 85.6歳	↓
	特定健診の受診率	37.4%	↑ (増加)	38.6%	↑
4-2 地域福祉	コミュニティソーシャルワーカー の活動件数	528件	↑ (増加)	456件	↑
	生活困窮者への自立支援による就 労者数	9人	↑ (増加)	3人	↓
4-3 高齢者福祉	高齢者のうち、要支援・要介護認 定を受けている人の割合（総合事 業対象者を含む）	65歳以上 17.0%	↓ (減少)	65歳以上 21.4%	↑
	いきいき百歳体操の参加率	65歳以上 7.5% 75歳以上 10.5%	↑ (増加)	65歳以上 6.3% 75歳以上 8.8%	↑
4-4 障害者福祉	児童発達支援事業の利用児童数	43人	↑ (増加)	131人	↑
	福祉施設から一般就労への移行者数	7人	↑ (増加)	5人	↓
4-5 生涯学習・スポーツ	町立図書館の年間来館者数	121,400人	↑ (増加)	117,288人	↑

施策分野	指標	基準値	めざす方向性	最新値	前年推移
5-1 子ども・子育て支援	保育所の待機児童数	107人	↓ (0をめざす)	28人	↑
	学童保育の待機児童数	0人	→ (0を維持)	0人	→
5-2 学校教育	学力調査の平均正答率が全国平均を上回る教科の割合	小学校 100% 中学校 100%	→ (維持)	小学校 100% 中学校 100%	→
	実用英語検定3級相当以上の英語力をもつ中学3年生の割合	71.5%	→ (維持)	62.8%	↓
	家で自分で計画を立てて勉強している児童生徒の割合	小学校 67.4% 中学校 46.6%	↑ (増加)	小学校 78.0% 中学校 71.8%	↑
6-1 産業・労働	商店街の空き店舗数	16店舗	↓ (減少)	11店舗	↓
	ファミリー農園の利用区画数	393区画	↑ (増加)	333区画	↓
	町内の事業所数・従業者数	616事業所 7,052人	↑ (増加)	583事業所 7,370人	→
6-2 歴史・文化	歴史文化資料館の利用者数	10,891人	↑ (増加)	13,901人	↓
	町文化財の指定件数	7件	↑ (増加)	7件	→
6-3 観光・魅力発信	新聞掲載件数	38件	↑ (増加)	14件	↓
7-1 行財政運営	経常収支比率	101.7%	↓ (100%未満)	93.7%	↓
	計画期間中における新たな連携事業数（自治体、事業者など）	-	↑ (増加)	33	↑

(注)※町内の二酸化炭素年間排出量における基準値について、国において 2018 年度の総合エネルギー統計及び都道府県別エネルギー消費統計の改定・更新に伴い、遡及修正を行った

13 補助金交付団体

補 助 団 体 名	決算額 (千円)	補 助 金 の 目 的
島本町人権まちづくり協会	2,029	あらゆる人権問題のすみやかな解決を図り、差別のないすべての人の人権が尊重される心豊かな社会の実現に寄与する。
しまもとふれあいフェスタ実行委員会	721	人権・福祉関係団体、人権文化センター利用グループ等で構成する実行委員会により、ふれあいフェスタを実施する。
島本町職員互助会	1,731	地方公務員法第42条の規定に基づき、事業主の責務として職員に対する厚生事業を実施する。
自治会	3,476	各自治会運営の円滑化を図る。
第二コミュニティセンター管理運営委員会	1,350	住みよい豊かな地域社会の実現をめざし、住民の自治意識や地域住民の連帯意識の高揚に努め、もって地域住民の福祉の増進を図る。
島本国際交流協会	109	(島本町公募型公益活動支援事業補助金) 様々な地域課題の解決に向け、住民等が自主的かつ自発的に行う公益的活動に対し、補助金を交付することにより、住民参加のまちづくりの推進を図る。
高浜西「ゆうゆう遊友」	68	
自主防災会	998	自主防災会の育成及び資機材の充実を図る。
島本町防犯委員会	360	防犯活動を実践し、犯罪のない明るく住みよいまちづくりを推進する。
高浜自治会	78	(自治会街頭防犯カメラ設置事業補助金) 屋外の公共空間で発生する犯罪の抑止を図るため、自治会が街頭に防犯カメラを設置する事業に対し補助し、安全な地域づくりを推進する。
(福) 島本町社会福祉協議会	24,152	社会福祉事業活動を推進する。
	1,067	福祉ボランティア活動を推進する。
	7,278	小地域ネットワーク活動を推進する。
	1,977	日常生活自立支援事業を実施する。
身体障害者福祉協会	117	身体障害者の福祉増進を図る。
遺族会	162	戦没者遺族への福祉増進を図る。
母子寡婦福祉会	90	母子家庭、寡婦家庭の生活の安定と向上を図る。
民生委員児童委員協議会	450	地域における相談・支援等の諸活動を行い、地域福祉の向上を図る。
保護司会	36	犯罪や非行の防止と罪を犯した人の更生、社会復帰を図る。
特定非営利活動法人すばる	840	障害福祉サービス事業所に対し、家賃に要する経費を補助する。
島本障害者共働作業所	5,560	障害者が通所する地域活動支援センターの運営経費を補助する。
スマイル	50	(障害者自発的活動支援事業補助金)
おむらいすの会	50	障害者及びその家族等による自主活動を支援するため、当事者団体の行う療育・スポーツ、ピアサポート、社会参加、啓発等の事業への補助を行う。
フレンズ「島本在住障がい児・者を持つ親の会」	50	
(福) 南山城学園	1,071	(短期入所安心配置事業補助金) 短期入所利用者の安心、安全を維持するため、町内短期入所事業所の受け入れ態勢充実を図る。
	1,295	(重度重複障害者支援事業補助金)
(福) 島本福祉会	1,190	重度重複障害者の町内事業所への継続的な通所を図る。
楽楽子ども食堂	50	(子どもの居場所づくり(子ども食堂)支援事業補助金) 子どもの居場所づくり等の一環として、子ども食堂の運営を行う者に対し活動費用を補助する。
えがわ子ども食堂	80	
里山こども食堂	100	
子ども食堂ほっとスペース	60	
ダイニングあんさんぶる島本	37	
年長者クラブ連合会	502	高齢者福祉の増進と単位年長者クラブ相互の親睦を図る。
	938	高齢者健康と生きがいづくり推進事業を実施し、町内の高齢者を対象にしたスポーツ・レクリエーション・講座などを開催する。
単位年長者クラブ	1,113	高齢者福祉の増進と高齢者相互の親睦を図る。

補 助 団 体 名	決算額 (千円)	補 助 金 の 目 的
ひとり暮らし高齢者の会「すみれ会」	45	ひとり暮らし高齢者の福祉増進と会員相互の親睦を図る。
一 般 社 団 法 人 高 槻 市 医 師 会	134	(高槻市医師会看護学校運営事業補助金) 准看護師の安定した供給を図り、地域医療の充実に寄与する。
島本町交通安全推進協議会	110	交通事故をなくす運動を推進するため、交通道德及び人命尊重意識の高揚に努め、交通安全対策を実施し、交通事故の絶滅を期する。
高 槻 交 通 安 全 協 会	86	交通安全思想の普及高揚と交通事故の防止に努め、もって交通安全の実現に寄与する。
離 宮 の 水 保 存 会	800	名水百選に認定された「離宮の水」を後世に継承し、恵まれた水を多くの人々が享受し、だれからも愛される名水として保存する。
農 業 振 興 団 体 協 議 会	219	各種農業の事例研究を積極的に推進し、農家の経営安定に努める。
農 林 業 祭 実 行 委 員 会	950	農林産物等の展示即売により、生産者と消費者間の理解を深める。
高 槻 市 農 業 協 同 組 合	135	農業者の後継者育成や営農指導員活動の充実に努める。
島 本 森 の ク ラ ブ	100	町内の森林整備作業を適切に行い、森林の機能増進を図る。
フ ォ レ ス ト 島 本	100	
島 本 里 山 ク ラ ブ	100	
商 工 会	3,774	町内における商工業の総合的な改善発達を図り、併せて社会一般の福祉の増進に資する。
島本ぐるっとマーケット 実 行 委 員 会	123	(商業団体支援事業補助金) 町内の商業団体の創意工夫により実施する事業を支援することで、地域の活性化及び商業的な盛り上げを図る。
一 般 社 団 法 人 島本町シルバー人材センター	7,339	シルバー人材センター事業活動を推進する。
S M A L L	710	まだ知られていないまちの魅力を創造し、町内外へ発信する。
島本町緑と花いっぱい会	600	町を緑と花いっぱいにし、人間性豊かなやすらぎのある生活環境を築く。
しまもと環境・未来ネット	287	環境基本計画に定める重点プロジェクトの推進を図り、本町の豊かな環境とにぎわいのある活動を未来につなげることに寄与する。
島 本 町 立 第 二 中 学 校	43	島本町立小・中学校長が学校教育の一環として、対外運動競技及び文化活動の発表等に、学校の代表として児童及び生徒を派遣することに対し、補助を行うことにより、大会等に参加する児童及び生徒の保護者負担を軽減するとともに、町の体育・文化活動の振興に寄与する。
(福) 大 阪 水 上 隣 保 館 (山 崎 保 育 園)	62,096	町内民間保育所における保育内容の充実及び保育士の処遇改善を図るとともに、地域子育て支援センター及びつどいの広場の設置、一時預かり事業、休日保育事業及び病児保育事業(体調不良児対応型)等を実施し、子育て環境の向上を図る。
(福) 博 乃 会 (高 浜 学 園)	41,903	町内民間保育所における保育内容の充実及び保育士の処遇改善を図るとともに、病児保育事業(体調不良児対応型)等及び労働者派遣事業者からの派遣による保育士の確保促進を実施し、子育て環境の向上を図る。
(株) パ ワ フ ル ケ ア (R I C ホープ島本保育園) (R I C ホープ水無瀬保育園)	33,075	町内民間小規模保育事業所及び町内民間保育所における保育内容の充実及び保育士の処遇改善を図るとともに、病児保育事業(体調不良児対応型)等及び労働者派遣事業者からの派遣による保育士の確保促進を実施し、子育て環境の向上を図る。
(福) 南 山 城 学 園 (る り の 詩 保 育 園) (認 定 こ ど も 園 ゆい の 詩)	61,302	町内民間小規模保育事業所及び町内民間認定こども園における保育内容の充実及び保育士の処遇改善を図るとともに、地域子育て支援センターの設置、一時預かり事業及び病児保育事業(病児対応型及び体調不良児対応型)等を実施し、子育て環境の向上を図る。
(福) 照 治 福 祉 会 (しまもと里山認定こども園)	83,004	町内民間認定こども園における保育内容の充実及び保育士の処遇改善を図るとともに、地域子育て支援センターの設置、一時預かり事業及び病児保育事業(体調不良児対応型)等を実施し、子育て環境の向上を図る。
島 本 町 文 化 協 会	66	(島本町社会教育関係団体活動支援事業補助金) 各団体の特長をもって行う社会教育事業又は団体の活動の周知を図るために行う事業かつ広く住民の参加が期待できる事業に対し補助を行うことにより、社会教育関係団体の活動支援を行う。
島 本 町 P T A 連 絡 協 議 会	70	
島 本 音 楽 協 会	70	
島 本 町 少 年 野 球 協 議 会	70	
日本ボーイスカウト島本第1団	70	
ガールスカウト大阪府第90団	70	

補 助 団 体 名	決算額 (千円)	補 助 金 の 目 的
島本町文化祭事業実行委員会	1,618	「まもろう・つくろう・そだてよう」をテーマに、島本の文化を育むとともに、生涯学習の普及振興の促進を図る。
町民スポーツ実行委員会	1,774	町民スポーツ祭、スポーツレクリエーション祭を実施し、スポーツをととした住民交流や、健康増進を図る。
宗教法人水無瀬神宮	83	指定文化財の維持管理の万全を期するため、防災設備の保守点検及び改修を実施し、機能の確保を図る。

14 施設運営状況

施設名	利用状況（令和6年度）			経常的な施設運営経費（令和6年度）			
	定員	人数	利用率	支出額(a)	収入額(b)	町の負担額	
						(c) = (a) - (b)	利用者 一人当たり (年額)
第一小学校	-	434	-	36,340	-	36,340	187,416
第二小学校	-	599	-				
第三小学校	-	273	-				
第四小学校	-	633	-				
第一中学校	-	451	-	17,691	-	17,691	193,980
第二中学校	-	461	-				
第二保育所	120	117	97.5	38,023	4,359	33,664	1,708,832
第四保育所	90	80	88.9				
第一幼稚園	207	34	16.4	5,703	121	5,582	1,641,765
第一学童保育室	167	156	93.4	15,617	12,272	3,345	54,302
第二学童保育室	185	168	90.8				
第三学童保育室	108	87	80.6				
第四学童保育室	254	205	80.7				

※各施設の支出額（a）については、経常的な施設運営経費であり、施設整備に係る費用などの臨時的経費は含まない

※各施設の利用人数は、小学校・中学校は5月1日時点、保育所・幼稚園・学童保育室（登録児童数）は4月1日時点の利用人数

施設名		利用状況（令和6年度）			経常的な施設運営経費（令和6年度）			
		年間延べ利用人数	年間開設日数	一日平均利用人数	支出額(a)	収入額(b)	町の負担額	
							(c) = (a) - (b)	利用者 一人当たり (年額)
町立体育館	体育室・研修室	44,041	343	128	2,993	394		
	トレーニングルーム	21,672	343	63				
学校教育施設開放	小学校体育館	28,460	336	85	265	238	2,519	160
	中学校体育館	22,486	335	67				
	小学校グラウンド	12,705	154	83				
	中学校グラウンド	8,198	263	31				
	第二中学校テニスコート	3,624	354	10				
東大寺公園テニスコート		15,965	354	45	3	110		
スポーツ施設合計		157,151	-	-	3,261	742		
セふれ たあい	貸館など	118,499	357	332	13,177	1,460	16,897	710
	高齢者福祉センター	2,190	117	19	178	-		
	図書館	117,288	294	399	5,008	6		
	合計	237,977	-	-	18,363	1,466		
人権文化センター		18,787	314	60	2,182	767	1,415	753
教育センター		5,914	245	24	1,635	-	1,635	2,765
歴史文化資料館		13,901	291	48	1,790	24	1,766	1,270
緑地公園住宅集会所		9,290	269	35	124	95	29	31

※各施設の支出額（a）については、経常的な施設運営経費であり、施設整備に係る費用などの臨時的経費は含まない

15 工事請負費

予算費目	場所	工事名	工事内容	契約期間	工事費 (円)	施工業者
総務費 総務管理費 人権文化センター費	人権文化センター	島本町立人権文化センター無線環境整備工事	人権文化センター内 Wi-Fi 環境整備工事	R 7. 1. 15～ R 7. 3. 31	1,606,000	三和通信工業(株)
総務費 総務管理費 工事請負費	江川二丁目地内	広報板移設工事	広報板の移設工事 (No. 70)	R 6. 7. 17～ R 6. 7. 31	96,800	(株)タナカ関西ディスプレイ
	桜井二丁目地内	広報板新設工事	広報板の新設工事 (No. 67)	R 6. 12. 10～ R 7. 1. 31	145,200	(株)タナカ関西ディスプレイ
総務費 総務管理費 財産管理費	役場庁舎	役場庁舎内線電話移設工事	人事異動に伴う役場庁舎内線電話移設工事	R 6. 5. 9～ R 6. 5. 31	60,500	(株)スイタ情報システム京都支社
		島本町新庁舎電話設備工事	新庁舎棟に電話設備の構築を行う工事	R6. 10. 31～ R7. 8. 31	16,789,300 R6 支出額 0	(株)スイタ情報システム大阪本社
		新庁舎建設工事	新庁舎棟建設工事及び現庁舎減築改修工事	R 5. 6. 27～ R 8. 5. 31	3,368,134,000 R6 支出額 2,286,414,000	北野建設(株)大阪支店
総務費 総務管理費 ふれあいセンター管理費	ふれあいセンター	照明器具等 LED 更新工事 (その 2)	地下 1 階、1 階一部、2 階及び 4 階の LED 更新工事	R 6. 6. 1～ R 6. 10. 16	36,562,900	(株)ソタヤデンキ
		非常用発電機更新工事	耐用年数超過による更新工事及び備蓄量 7 2 時間分確保のため燃料タンクの増設	R 6. 6. 26～ R 7. 3. 14	97,647,000	箕面電設(株)
		直流電源装置部品取替及び蓄電池更新工事	耐用年数超過による更新工事	R 6. 5. 25～ R 7. 3. 14	11,838,200	(株)山崎電気商会
民生費 児童福祉費 児童福祉施設費	第二保育所	町立第二保育所内部床材等改修工事	経年劣化等により老朽化した施設内部の改修工事	R 6. 5. 30～ R 6. 10. 31	45,933,800	(株)辻本工務店
	第四保育所	町立第四保育所日除け設備下地設置工事	園庭に日除け設備を設置するための下地の設置工事	R 7. 1. 28～ R 7. 3. 31	198,000	(有)水無瀬土木
	第四保育所	小中学校、幼稚園及び保育所ひかり電話化に伴う配線工事	ひかり電話化に伴う配線工事	R 7. 3. 5～ R 7. 3. 31	1,029,600 内保育所費 44,000	(株)スイタ情報システム京都支社
衛生費 保健衛生費 子育て支援事業費	ふれあいセンター	ふれあいセンター二階トイレ内ベビーチェア設置外工事	ふれあいセンター二階トイレ内ベビーチェア設置外工事	R 6. 9. 3～ R 6. 10. 18	699,600	(株)すいわ設備
衛生費 清掃費 塵芥処理費	清掃工場	島本町清掃工場 No.1 ごみクレーン油圧バケット更新工事	経年劣化等により破損したクレーンバケットの更新工事	R 5. 10. 14～ R 6. 11. 30	23,650,000 R6 支出額 23,650,000	カナデビア E&E(株)
		島本町清掃工場消石灰スラリーポンプ交換等工事	経年劣化等により早期に改修が必要となった箇所の更新工事	R 6. 5. 21～ R 6. 12. 27	31,581,000	カナデビア E&E(株)
		令和 6・7 年度島本町清掃工場ごみ処理施設改修工事(令和 6 年度分)	経年劣化等により老朽化した施設の定期改修工事	R 6. 9. 5～ R 7. 8. 29	209,971,520 R6 支出額 102,285,700	カナデビア E&E(株)
		島本町清掃工場 1 号炉乾燥段段落部仮復旧工事	定期改修前に脱落・欠落等した耐火材等の仮復旧工事	R 6. 10. 10～ R 6. 10. 17	2,497,000	カナデビア E&E(株)
		島本町清掃工場高圧洗浄機更新工事	経年劣化等により使用不可となった機器の更新工事	R 6. 10. 29～ R 6. 11. 13	489,500	(株)山崎電気商会

予算費目	場所	工事名	工事内容	契約期間	工事費 (円)	施工業者
		島本町清掃工場 1 号ろ過式集じん機出口ダンパー緊急補修工事	経年劣化等により断裂・破損した箇所の補修工事	R 6. 11. 8～ R 6. 11. 10	624,800	カナデビア E&E(株)
		島本町清掃工場 2 号ろ過式集じん機出口ダンパー電磁弁取替工事	経年劣化等により作動不良となった箇所の取替工事	R 6. 12. 19～ R 6. 12. 25	265,100	カナデビア E&E(株)
		島本町清掃工場 1 階女子トイレ洋式化工事	トイレ (1 ケ所) の洋式化及び段差解消等工事	R 7. 2. 10～ R 7. 3. 25	1,290,000	中川設備工業(株)
農林水産業費 農業費 農業土木費	高浜一丁目地内	西浦水路門扉設置工事	門扉設置工 1 式	R 6. 4. 24～ R 6. 6. 14	377,300	(有)水無瀬土木
	大字尺代地内	大字尺代地内外農業用水路改修工事	農業用水路改修工 1 式	R 7. 1. 28～ R 7. 3. 20	2,440,900	荻下産業(株)
土木費 土木管理費 土木総務費	青葉二丁目地内外	町道青葉 7 号線外転落防止柵設置現場作業工事	転落防止柵設置工 1 式	R 6. 4. 17～ R 6. 5. 31	902,000	(株)シュンキ興業
	江川二丁目地内外	町道高浜桜井幹線街路樹植替現場作業工事	植樹工 1 式	R 6. 6. 19～ R 6. 7. 31	1,144,000	(株)落合組
	高浜二丁目地内外	町道高浜 8 号線横断側溝蓋補修外現場作業工事	道路補修工 1 式	R 6. 7. 9～ R 6. 9. 10	3,055,800	野川建設(株)
	水無瀬二丁目地内外	町道東大寺水無瀬鶴ヶ池幹線外舗装補修現場作業工事	道路補修工 1 式	R 6. 8. 23～ R 6. 10. 10	7,563,600	(株)すいわ設備
	桜井二丁目地内	町道桜井 9 号線雨水マンホール蓋取替現場作業工事	雨水マンホール蓋取替工 1 式	R 6. 10. 18～ R 6. 12. 25	718,300	荻下産業(株)
	山崎二丁目地内外	町道山崎 2 号幹線道路側溝改良外現場作業工事	道路改良工 1 式 植樹工 1 式	R 7. 2. 4～ R 7. 3. 10	1,232,000	(株)シュンキ興業
	広瀬五丁目地内	町道東大寺水無瀬鶴ヶ池幹線橋面舗装補修現場作業工事	橋面舗装改修工 1 式	R 7. 2. 4～ R 7. 3. 5	1,299,100	(有)水無瀬土木
土木費 道路橋りょう費 道路維持費	桜井一丁目地内外	町道水無瀬鶴ヶ池 3 号線無名橋長寿命化補修工事	橋梁補修工 1 式	R 6. 7. 18～ R 6. 12. 20	34,542,200	浅川道路(株)大阪支店
	桜井一丁目地内外	町道水無瀬鶴ヶ池 3 号線無名橋外補修工事	橋梁補修工 1 式	R 6. 11. 15～ R 7. 3. 5	35,403,500	(有)水無瀬土木
土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費	青葉二丁目地内外	町道水無瀬青葉 1 号幹線道路改良工事	道路土工 1 式 カルバート工 1 式 擁壁護岸工 1 式 舗装工 1 式 防護柵設置工 1 式 構造物撤去工 1 式 付帯工 1 式 仮設工 1 式	R 6. 10. 18～ R 7. 2. 28	25,055,800	野川建設(株)
土木費 河川費 河川維持費	桜井五丁目地内外	柳川 2 号沈砂池外浚渫工事	浚渫工 1 式	R 6. 6. 11～ R 6. 7. 26	5,581,400	中川設備工業(株)
土木費 都市計画費 浸水対策事業費	青葉三丁目地内	町道桜井 27 号線雨水対策工事	機械設備工 1 式 電気設備工 1 式	R 6. 7. 4～ R 6. 11. 30	5,390,000	アイテック(株)
土木費 都市計画費 公園費	青葉三丁目地内外	柳原公園外公園施設長寿命化計画更新工事	遊具設置工 1 式 遊具撤去工 1 式	R 6. 10. 15～ R 7. 2. 28	33,264,000	(株)タイキ
	広瀬四丁目地内外	堂ノ前公園外公園施設改修工事	横断防止柵改修工 1 式 トイレ扉鍵改修工 1 式	R 7. 1. 27～ R 7. 2. 28	548,900	(有)クラフト

予算費目	場所	工事名	工事内容	契約期間	工事費 (円)	施工業者
	山崎一丁目 地内	倉ヶ堀公園外遊具改修工事	遊具改修工 1 式	R 6. 12. 26～ R 7. 2. 28	4,468,200	(株)運動施設
土木費 交通防犯対策費 交通安全対策費	青葉三丁目 地内外	通学路等交通安全プログラム対策工事	交通安全対策工 1 式	R 6. 7. 25～ R 6. 9. 13	5,326,200	(有)下村建設
	東大寺二丁目 地内外	町道東大寺広瀬幹線外交通安全対策工事	交通安全対策工 1 式	R 6. 12. 11～ R 7. 2. 7	3,392,400	中川設備工業(株)
	高浜二丁目 地内外	通学路等交通安全プログラム対策工事その2	交通安全対策工 1 式	R 7. 1. 8～ R 7. 2. 14	352,000	(株)玉組
	桜井二丁目 地内外	町道広瀬桜井幹線外交通安全対策工事	交通安全対策工 1 式	R 7. 2. 25～ R 7. 3. 25	484,000	(有)クラフト
土木費 交通防犯対策費 防犯費	桜井台	防犯灯新設工事	防犯灯の新設	R 6. 12. 6～ R 6. 12. 20	137,500	(株)山崎電気商会
	青葉一丁目	防犯灯新設工事	防犯灯の新設	R7. 3. 17～ R7. 3. 31	61,600	(株)山崎電気商会
消防費 消防費 常備消防費	消防本部	消防本部庁舎照明器具等 LED 更新工事	LED 更新工事	R 6. 6. 12～ R 6. 9. 30	3,938,000	(株)山崎電気商会
		広瀬・機動分団詰所建替工事	老朽化に伴う建替工事	R 5. 8. 10～ R 6. 6. 28	68,750,000 R6 支出額 45,998,000	西野建設工業(株)
教育費 幼稚園費 幼稚園費	第一幼稚園	小中学校、幼稚園及び保育所ひかり電話化に伴う配線工事	ひかり電話化に伴う配線工事	R 7. 3. 5～ R 7. 3. 31	1,029,600 内幼稚園費 308,000	(株)スイタ情報システム京都支社
教育費 教育総務費 事務局費	桜井二丁目	校務系ネットワーク接続用端末に係る LAN 配線工事	新庁舎棟に校務系ネットワーク接続用端末に係る LAN 配線整備を行う工事	R 7. 3. 25～ R 7. 4. 30	99,000 R6 支出額 0	(株)スイタ情報システム京都支社
教育費 小学校費 学校管理費	第一小学校 第二小学校 第四小学校	小中学校消防設備改修工事	消防設備の不具合箇所を改修する工事	R 6. 3. 22～ R 6. 9. 30	25,300,000 内小学校費 15,929,646 R6 支出額 15,929,646	木内ポンプ(株)
	第一小学校	第一小学校屋内運動場長寿命化改修工事	島本町学校施設長寿命化計画に基づく改修工事	R 6. 6. 26～ R 7. 1. 31	206,316,000	豊徳建設(株)
	第二小学校	第二小学校屋内運動場長寿命化改修工事	島本町学校施設長寿命化計画に基づく改修工事	R 6. 6. 26～ R 7. 1. 31	179,688,300	(株)掛谷工務店
	第一小学校 第二小学校 第三小学校 第四小学校	小中学校 LED 化工事	照明器具を LED 化する工事	R 6. 6. 26～ R 7. 2. 28	131,942,800 内小学校費 78,331,632	東亜エンジニアリング(株)
	第二小学校	第二小学校直圧給水管 80A 漏水外緊急修繕工事	漏水した給水管外を緊急で修繕する工事	R 6. 7. 2～ R 6. 8. 30	513,700	(株)すいわ設備
	第四小学校	第四小学校プールバルブ緊急取替工事	破損したプール給水バルブを緊急で取り替える工事	R 6. 7. 5～ R 6. 8. 30	75,900	(株)すいわ設備
	第四小学校	第四小学校給食職員休憩室便所・給食室改修等工事	排水不良の便所及び給食室床を改修する工事	R 6. 7. 12～ R 6. 9. 30	6,545,000	(有)水無瀬土木
	第四小学校	第四小学校雨漏り修繕工事	校舎の雨漏り箇所を修繕する工事	R 6. 7. 26～ R 6. 9. 20	181,500	(有)水無瀬土木
	第四小学校	第四小学校理科室エアコン取替工事	経年劣化で故障したエアコンを取り替える工事	R 6. 8. 3～ R 6. 8. 30	1,281,500	明生電設工事(株)
	第二小学校	第二小学校エレベーター修繕工事	更新時期を迎えたエレベーター各部位を修繕する工事	R 6. 9. 11～ R 7. 3. 31	1,292,500	東芝エレベータ(株)関西支社

予算費目	場所	工事名	工事内容	契約期間	工事費 (円)	施工業者
	第一小学校 第二小学校 第四小学校	小中学校消防設備修繕工事	消防設備の不具合箇所を修繕する工事	R 6. 11. 20～ R 7. 1. 31	864, 160 内小学校費 499, 180	木内ポンプ(株)
	第四小学校	第四小学校エレベータ緊急修繕工事	エレベータ不具合箇所を緊急で修繕する工事	R 6. 12. 12～ R 6. 12. 27	71, 500	東芝エレベータ(株)関西支社
	第四小学校	第四小学校グラウンド防球ネット修繕工事	経年劣化により損傷している防球ネットを修繕する工事	R 6. 12. 24～ R 7. 3. 31	1, 265, 000	旭体育施設(株)
	第四小学校	第四小学校自転車置き場土間コンクリート修繕工事	経年劣化した自転車置き場の土間コンクリートを修繕する工事	R 6. 12. 25～ R 7. 3. 31	299, 200	(有)水無瀬土木
	第二小学校	第二小学校電話設備取替工事	老朽化した電話設備を取り替える工事	R 7. 1. 10～ R 7. 3. 31	1, 265, 000	(株)スイタ情報システム京都支社
	第二小学校	第二小学校西館ガストープ撤去工事	教室内の不要なガストープを撤去する工事	R 7. 1. 18～ R 7. 3. 31	208, 120	(株)広武商店
	第三小学校	第三小学校給食室給食用設備緊急修理工事	故障した給食設備を緊急で修理する工事	R 7. 1. 27～ R 7. 2. 7	160, 600	(株)中西製作所大阪支店
	第四小学校	第四小学校給食室給食用設備緊急修理工事	故障した給食設備を緊急で修理する工事	R 7. 1. 30～ R 7. 2. 14	448, 910	(株)中西製作所大阪支店
	第二小学校	第一中学校及び第二小学校エアコン修繕工事	故障したエアコンを修繕する工事	R 7. 1. 30～ R 7. 3. 31	325, 600 内小学校費 120, 120	明生電設工事(株)
	第二小学校	第二小学校保健室エアコン修繕工事	故障した保健室のエアコンを修繕する工事	R 7. 2. 28～ R 7. 3. 31	105, 600	明生電設工事(株)
	第一小学校	第一小学校パソコン教室間仕切り設置工事	支援教室として運用するためにパソコン教室に間仕切りを設置する工事	R 7. 3. 4～ R 7. 3. 31	792, 000	(有)水無瀬土木
	第一小学校 第四小学校	町立第一及び第四小学校ガス警報器設置工事	給湯器が設置されている部屋にガス警報器設置工事	R 7. 3. 5～ R 7. 3. 31	58, 700	(株)広武商店
	第一小学校 第二小学校 第三小学校 第四小学校	小中学校、幼稚園及び保育所ひかり電話化に伴う配線工事	ひかり電話化に伴う配線等工事	R 7. 3. 5～ R 7. 3. 31	1, 029, 600 内小学校費 501, 600	(株)スイタ情報システム京都支社
	第一小学校	第一小学校パソコン教室A P増設工事	パソコン教室にアクセスポイントを増設する工事	R 7. 3. 11～ R 7. 3. 31	517, 000	(株)ウチダビジネスソリューションズ
	第一小学校	第一小学校支援教室間仕切り改修工事	支援教室の間仕切り壁を改修する工事	R 7. 3. 13～ R 7. 3. 31	148, 500	(有)水無瀬土木
	第一小学校	第一小学校支援教室電気設備改修工事	支援教室の電気設備を改修する工事	R 7. 3. 14～ R 7. 3. 31	220, 000	東亜エンジニアリング(株)
	第一小学校	第一小学校支援教室床改修工事	経年劣化した支援教室の床仕上げを改修する工事	R 7. 3. 20～ R 7. 3. 31	231, 000	(有)水無瀬土木
	第二小学校	第二小学校漏水緊急修繕等工事	漏水箇所を緊急で修繕する工事	R 6. 9. 6～ R 7. 3. 31	622, 600	(株)すいわ設備
教育費 中学校費 学校管理費	第一中学校 第二中学校	小中学校消防設備改修工事	消防設備の不具合箇所を改修する工事	R 6. 3. 22～ R 6. 9. 30	25, 300, 000 内中学校費 9, 370, 354 R6 支出額 9, 370, 354	木内ポンプ(株)
	第二中学校	第二中学校プールろ過ポンプ分解整備工事	経年劣化したプールろ過ポンプを分解整備する工事	R 6. 5. 22～ R 6. 7. 26	226, 600	光伸(株)
	第二中学校	第二中学校屋上防水他修繕工事	校舎の屋上防水他を修繕する工事	R 6. 6. 21～ R 6. 7. 31	275, 000	(有)水無瀬土木

予算費目	場所	工事名	工事内容	契約期間	工事費 (円)	施工業者
	第一中学校 第二中学校	小中学校ＬＥＤ化工事	照明器具をＬＥＤ化する工事	R 6. 6. 26～ R 7. 2. 28	131,942,800 内中学校費 53,611,168	東亜エンジニアリング(株)
	第二中学校	第二中学校浄化槽調整ブロー等取替工事	故障した浄化槽調整ブロー等を取り替える工事	R 6. 7. 24～ R 6. 9. 20	704,000	(株)すいわ設備
	第二中学校	第二中学校屋上タラップ落下防止ネット設置工事	屋上タラップに落下防止ネットを設置する工事	R 6. 10. 17～ R 6. 12. 27	297,000	(有)水無瀬土木
	第二中学校	第二中学校電話設備取替工事	老朽化した電話設備を取り替える工事	R 6. 11. 7～ R 7. 1. 31	1,254,000	(株)スイタ情報システム京都支社
	第一中学校 第二中学校	小中学校消防設備修繕工事	消防設備の不具合箇所を修繕する工事	R 6. 11. 20～ R 7. 1. 31	864,160 内中学校費 364,980	木内ポンプ(株)
	第一中学校	第一中学校体育館外部階段修繕工事	経年劣化した体育館外部階段を修繕する工事	R 6. 11. 27～ R 7. 1. 31	286,000	(有)下村建設
	第一中学校	第一中学校体育倉庫扉修繕工事	老朽化した体育倉庫の扉を修繕する工事	R 6. 12. 10～ R 7. 1. 31	299,750	(有)水無瀬土木
	第一中学校	第一中学校グラウンド内地先境界ブロック撤去工事	グラウンドにある不要地先境界ブロックを撤去する工事	R 6. 12. 20～ R 7. 1. 31	297,000	(有)水無瀬土木
	第二中学校	第二中学校土間コンクリート修繕工事	土間コンクリートを修繕する工事	R 7. 1. 7～ R 7. 3. 31	286,000	(有)水無瀬土木
	第一中学校	第一中学校及び第二小学校エアコン修繕工事	故障したエアコンを修繕する工事	R 7. 1. 30～ R 7. 3. 31	325,600 内中学校費 205,480	明生電設工事(株)
	第一中学校	テレビ電波障害対策に伴うケーブルテレビ切替工事	アンテナ受信による対策からケーブルテレビに切替える工事	R 7. 2. 1～ R 7. 3. 31	495,000	(株)ジェイコムウエスト高槻局
	第二中学校	第二中学校浄化槽沈砂池散気管取替工事	浄化槽沈砂池に設置されている散気管を取り替える工事	R 7. 3. 1～ R 7. 3. 31	1,221,000	(株)前田環境
	第一中学校 第二中学校	小中学校、幼稚園及び保育所ひかり電話化に伴う配線工事	ひかり電話化に伴う配線等工事	R 7. 3. 5～ R 7. 3. 31	1,029,600 内中学校費 176,000	(株)スイタ情報システム京都支社
	第二中学校	第二中学校非常放送設備修繕工事	非常放送設備を修繕する工事	R 7. 3. 14～ R 7. 3. 31	93,500	木内ポンプ(株)
	第二中学校	第二中学校体育館手摺修繕工事	体育館２階の手摺固定部分を修繕する工事	R 7. 3. 18～ R 7. 3. 31	234,300	(有)下村建設
	第一中学校	第一中学校トイレ便座取替工事	経年劣化で故障したトイレ便座を取り替える工事	R 7. 3. 20～ R 7. 3. 31	586,300	(株)すいわ設備
	第一中学校	第一中学校旧ゴミ置き場ブロック塀撤去工事	旧ゴミ置き場のブロック塀の一部を撤去する工事	R 7. 3. 20～ R 7. 3. 31	154,000	(有)下村建設
	第二中学校	第二中学校漏水緊急修繕工事	漏水箇所を緊急で修繕する工事	R 6. 12. 20～ R 7. 3. 31	652,300	(株)辻本工務店